

4. 福祉・保健

事務事業名	民生委員等関連事業		所属部	福祉保健部		課長名	亀井 寿美子						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	地域福祉推進係						
施策名	地域福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	3
基本事業名	地域の福祉活動の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和23年度～ 年度		根拠法令等	民生委員法、児童福祉法									
市長公約	主要施策			民生委員推薦会規則									
			立川市民生・児童委員協力員設置要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 民生委員・児童委員の活動及び民生・児童委員協力員の活動を事務局として支援する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	民生委員・児童委員	人	156	152	154	153	152	158
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 民生委員・児童委員及び民生・児童委員協力員の活動を通して地域福祉の推進を図る。	イ	民生・児童委員協力員	人	13	12	14	12	11	12
	ウ	市民(1月1日現在)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域住民の福祉ニーズを把握し、適切な支援に結び付ける。	ア	活動日数	日	27,856	27,104	26,098	26,006	25,072	26,000
	イ	訪問回数	回	37,918	34,894	35,688	36,754	33,613	36,000
	ウ	地区民協開催回数	回	72	72	70	72	72	72
④ 平成31年度実績(事業活動) 会長協議会11回、地区定例会6地区各12回、民生委員推薦会6回、事項別専門部会(5部会)計12回、主任児童委員部会6回、定期総会、退任者送別会、委嘱状伝達式、新年初顔合わせ会を開催。12月の一斉改選では、24名が退任し、22名が新任委員として委嘱を受けた。定数158名に対し現員数は152名(2月1日現在)となった。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	相談支援件数	件	2,768	2,746	2,686	3,199	3,270	3,200
	イ	連絡調整件数(関係機関等)	件	10,555	10,473	9,815	9,850	9,729	9,800

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0											
		都支出金	千円	17,740	17,940	17,626	17,493	18,166	19,030										
		地方債	千円	0	0	0	0	0											
		その他	千円	0	0	0	0	0											
		一般財源	千円	1,329	1,770	1,362	1,518	1,348	1,582										
事業費計(A)		千円	19,069	19,710	18,988	19,011	19,514	20,612											
予算額(B)		千円	20,084	20,679	20,261	20,523	20,902	—											
執行率(A)/(B)		%	94.9%	95.3%	93.7%	92.6%	93.4%	—											
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.10	0.30	0.00	1.12	0.00	0.00	1.12	0.00	0.00	1.20	0.00	0.00	1.05	0.00	0.00	0.35	0.82
	正規職員分	千円	9,900	10,080	10,080	10,800	9,450	3,150											
	再任用・嘱託・臨時等	千円	1,050	0	0	0	0	3,444											
人件費計(C)		千円	10,950	10,080	10,080	10,800	9,450	6,594											
③ 総事業費(A)+(C)		千円	30,019	29,790	29,068	29,811	28,964	27,206											

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		<input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性																								
(事業の成果) 平成31年度は一斉改選の年にあたり、退任者送別会及び委嘱状伝達式を滞りなく開催することができた。また、各地区の業務引継会や新任委員研修を実施し、新任委員が円滑に活動を進められるよう支援することができた。 (課題・反省点) 一斉改選後も欠員地区が複数生じている。次期の民生委員推薦会委員の選任においては、地域の実情に明るい候補を選任し、欠員地区の解消に努める必要がある。																										
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
引き続き個々の委員の資質向上、関係機関との連携強化等を図り、民生委員・児童委員が地域で活発に活動できるよう支援する。また、市の行事や広報等を通じ、民生委員・児童委員活動の普及・啓発を行う。平成31年度の一斉改選では6名の欠員が出ている状況であり、地区民協運営の負担となっていることから、関係者と連携を図りながら民生委員推薦会の活動を支援する。	

事務事業名	社会福祉協力委員事業		所属部	福祉保健部		課長名	亀井 寿美子						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	地域福祉推進係						
施策名	地域福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	4
基本事業名	地域の福祉活動の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和44年度～ 年度		根拠 法令等	立川市社会福祉協力委員規則									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 社会福祉協力委員を任命し、地域住民の社会福祉の増進を図る。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	社会福祉協力委員	人	156	152	154	153	152	158
	イ	市民(1月1日現在)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 社会福祉協力委員が民生委員・児童委員として担当する地域住民の社会調査を行いながら、相談及び助言その他の援助を行う。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	一人暮らし高齢者実態調査数	人	11,726	11,996	9,427	9,998	10,624	11,147
	イ	高齢者のつどい参加希望者数	人	3,523	3,719	4,463	4,360	3,916	-
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域における社会福祉の増進を図る。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	一人暮らし高齢者数	人	6,847	7,047	5,607	5,895	6,244	6,500
	イ	高齢者のつどい参加人数	人	2,078	1,789	2,548	2,856	2,411	-

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) 一人暮らし高齢者の実態調査、「高齢者のつどい」におけるチラシ・入場整理券の配布や当日の運営協力、入浴券の配布等、市事業への協力を実施。	① 事業費	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
		都支出金	千円	360	367	427	360	335	366					
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	22,454	19,988	20,044	20,010	19,805	20,518						
	事業費計(A)	千円	22,814	20,355	20,471	20,370	20,140	20,884						
		予算額(B)	千円	23,808	20,759	20,945	20,958	20,889	-					
		執行率(A)/(B)	%	95.8%	98.1%	97.7%	97.2%	96.4%	-					
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.26	0.00	0.00	0.26	0.00	0.00	0.26	0.00	0.00	0.07	0.22	0.00
	正規職員分	千円	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	630					
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	924						
		人件費計(C)	千円	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	1,554					
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	25,154	22,695	22,811	22,710	22,480	22,438					

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>	
(事業の成果) 「一人暮らし高齢者調査」、「高齢者のつどい」、「入浴券の配布」など、多くの事業に協力し、成果を上げた。 (改革・改善) 民生委員として受ける年2回の全体研修のほかに、社会福祉協力委員の研修を年1回実施していたが、より効果的な内容にするため、任期3年中に1回の実施に変更した。 (課題・反省点) 多くの事業で高齢化により対象者数が増加傾向にあり、今後の負担増大が想定されることから、依頼内容や運営方法など、実績を踏まえて適宜改善していくこととした。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

社会福祉増進のために、社会福祉協力委員の資質向上や活動体制の充実、関係機関との連携の強化を図ってゆく。また、個々の業務については過剰に負担が増大しないよう効率化を図りつつ、福祉ニーズの移り変わりや社会的関心の観点から継続して検証・改善を行う。

事務事業名	社会福祉協力委員事業(社会福祉協力委員研修補助金)			所属部	福祉保健部		課長名	亀井 寿美子						
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課		係名	地域福祉推進係						
施策名	地域福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	4
基本事業名	地域の福祉活動の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成30年度～ 年度		根拠 法令等	立川市社会福祉協力委員規則										
市長公約	主要施策			立川市社会福祉協力委員研修補助金交付要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川市社会福祉協力委員の職務に必要な研修に要する経費の一部を補助する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	社会福祉協力委員	人	-	-	-	153	152	158		
	イ										
	ウ										
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 社会福祉協力委員の研修を支援することによって委員の資質の向上を図る。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	単位民児協数	団体	-	-	-	6	6	6		
	イ	市民	人	-	-	-	183,822	184,090			
	ウ										
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域における社会福祉の増進を図る。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	管外研修実施回数	回	-	-	-	6	6	6		
	イ										
	ウ										
④平成31年度実績(事業活動) 6つの各単位民児協において、1回の管外研修を実施。	(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都支出金	千円	-	-	-	300	300	300	
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円							
			事業費計(A)	千円	0	0	0	300	300	300	
			予算額(B)	千円				300	300	-	
			執行率(A)/(B)	%				100.0%	100.0%	-	
	② 人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人				0.02	0.02	0.05	
			正規職員分	千円	0	0	0	180	180	0	
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	210	
			人件費計(C)	千円	0	0	0	180	180	210	
		③総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	480	480	510		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																										
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/>				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 今後も各単位民児協で実施する社会福祉協力委員研修に対し補助金を交付することで、地域における社会福祉の増進を図る。各単位民児協からは補助金額の増額を求める声が挙がっている。令和2年度は、東京都において民児協の支援に関する予算が拡充されることが決まっており、その状況を踏まえながら増額の可否について検討していく。																														

事務事業名	福祉団体等助成事業(北多摩地区保護観察協会負担金)			所属部	福祉保健部			課長名	亀井 寿美子					
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課			係名	主査					
施策名	地域福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	5
基本事業名	地域の福祉活動の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和46年度～ 年度		根拠 法令等	保護司法										
市長公約	主要施策			更生保護法										
				再犯の防止等の推進に関する法律										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 北多摩地区保護観察協会の負担金を納入し、保護司会の活動を支援する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	北多摩地区保護観察協会	件	1	1	1	1	1	1
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 北多摩地区保護観察協会へ支援することで、北多摩地区における犯罪予防更生事業の強化を図り、地域社会の健全育成につなげる。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	北多摩地区保護観察協会	件	1	1	1	1	1	1
	イ								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域で助け合い、支えあう意識を高め、福祉活動を推進する。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	犯罪予防更生事業の講演会の実施	回	1	1	1	1	1	1
	イ								

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) 北多摩地区保護観察協会に負担金を支払った。	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,231	1,233	1,243	1,251	1,254	1,258		
	事業費計(A)	千円	1,231	1,233	1,243	1,251	1,254	1,258			
	予算額(B)	千円	1,232	1,233	1,243	1,252	1,255	—			
	執行率(A)/(B)	%	99.9%	100.0%	100.0%	99.9%	99.9%	-			
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.00 0.05 0.00	0.00 0.05 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	90	90	0	0	90	90			
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	175	175	0	0			
	人件費計(C)	千円	90	90	175	175	90	90			
③ 総事業費(A)+(C)		千円	1,321	1,323	1,418	1,426	1,344	1,348			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 北多摩地区保護観察協会負担金は犯罪、非行防止活動等を支援することで地域の福祉を推進している。				成果 向上 維持 低下			
				(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

引き続き北多摩地区保護観察協会負担金を通じ犯罪防止や更生事業の推進を図る。

事務事業名	福祉団体等助成事業(特別養護老人ホーム建設費補助金)			所属部	福祉保健部			課長名	亀井 寿美子					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	福祉総務課			係名	調整係					
施策名	地域福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	5
基本事業名	地域の福祉活動の推進			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 平成2年度～平成31年度		根拠法令等	立川市社会福祉法人助成手続条例										
市長公約	主要施策			立川市社会福祉法人助成手続条例施行規則										
				立川市社会福祉法人助成手続条例施行規則の臨時特例に関する規則										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 特別養護老人ホーム6施設の建設費を補助する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	特別養護老人ホーム(助成対象)	件	6	5	4	2	1	-						
	イ														
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 特別養護老人ホームの建設費助成により事業者である社会福祉法人の財政負担の軽減と立川市の介護保険利用者の利用に寄与する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	特別養護老人ホーム6施設の床数	床	714	714	714	714	714	-						
	イ														
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 要介護高齢者がその人らしい生活を送るための施設に優先的に入所できる一定数のベッドを確保した。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	6施設への立川市の介護保険利用者入所数	人	180	169	178	218	211	-						
	イ														
④ 平成31年度実績(事業活動) 社会福祉法人1団体に対し補助金を交付	(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	0	0	0					
			一般財源	千円	40,479	35,979	26,486	17,810	16,210						
	事業費計(A)			千円	40,479	35,979	26,486	17,810	16,210	0					
	予算額(B)			千円	40,479	35,979	26,486	17,810	16,210	—					
	執行率(A)/(B)			%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-					
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.01	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00
正規職員分		千円	90	450	0	0	0	0							
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	175	175	175	0							
人件費計(C)		千円	90	450	175	175	175	0							
③ 総事業費(A)+(C)			千円	40,569	36,429	26,661	17,985	16,385	0						

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 要介護高齢者が必要とする施設への一定の優先的ベッド数を確保した。 (課題・反省点) 特別養護老人ホームの建設費補助は要介護高齢者の福祉を推進してはいるが、入居待機者が多い。				成果 向上 維持 低下			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 特別養護老人ホームの建設費補助金は債務負担として協定で定められた期限まで交付し、平成31年度をもってすべての債務負担が終了。				(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	福祉団体等助成事業(社会福祉協議会運営費補助金)			所属部	福祉保健部			課長名	亀井 寿美子					
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課			係名	調整係					
施策名	地域福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	5
基本事業名	地域の福祉活動の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市社会福祉法人助成手続条例										
	昭和43年度～	年度		立川市社会福祉法人助成手続条例施行規則										
市長公約	主要施策			立川市社会福祉協議会運営費補助要領										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 社会福祉協議会は、行政と地域住民が協働して地域の課題を解決していく地域福祉の推進に重要な役割を担っている。収益事業ではない業務に就いている職員の人件費を補助することにより、運営基盤の安定を図る。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 補助対象職員数	人	10	10	10	10	10	10		
	イ									
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 職員の人件費を補助することにより、運営基盤の安定を図る。	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 補助対象職員数	人	10	10	10	10	10	10		
	イ									
	ウ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 関係機関、団体等と連携し、地域のネットワークづくりのさらなる推進と地域課題の解決を図る。	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 社会福祉協議会会員数	人	15,751	15,502	15,261	15,190	12,872	13,000		
	イ									
	ウ									
④平成31年度実績(事業活動) 立川市社会福祉協議会に運営費補助金を交付	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	58,902	59,177	59,859	59,733	61,025	64,923
		事業費計(A)	千円	62,302	62,577	63,259	63,133	64,425	68,323	
		予算額(B)	千円	63,340	63,259	63,259	63,134	64,426	—	
		執行率(A)/(B)	%	98.4%	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.00 0.05 0.00	0.00 0.05 0.00	0.00 0.05 0.00	0.00 0.05 0.00	0.00 0.05 0.00
		正規職員分	千円	1,800	450	0	0	0	0	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	175	175	175	210	
		人件費計(C)	千円	1,800	450	175	175	175	210	
	③総事業費(A)+(C)	千円	64,102	63,027	63,434	63,308	64,600	68,533		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 社会福祉協議会は社会福祉法において「地域福祉の推進役」と位置づけられ、福祉のまちづくり形成において積極的な事業展開を図った。また、「第4次地域福祉計画」策定においては、関係機関として市に協力するとともに、社会福祉協議会でも「地域福祉市民活動計画」を策定するなど、市と両輪となって事業を展開し、安定した地域福祉の推進を図った。 (課題・反省点) 市と社会福祉協議会の役割分担を明確にするとともに、社会福祉協議会が自立的な体制の強化を図るように検討、要請していく。				成果 向上 維持 低下 維持 ○			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 地域福祉の推進役でもある社会福祉協議会の役割は、今後益々重要となってくるが、補助金の見直しについては今後も協議を行っていく。							

事務事業名	福祉団体等助成事業(立川市赤十字奉仕団事業補助金)			所属部	福祉保健部			課長名	亀井 寿美子					
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課			係名	調整係					
施策名	地域福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	5
基本事業名	地域の福祉活動の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	日本赤十字社定款										
市長公約	昭和56年度～	年度		赤十字奉仕団事業補助金交付要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 立川市赤十字奉仕団による減災及び献血啓発活動等に関する活動費の一部を補助することによって、地域福祉の向上に寄与する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	団員数	人	180	156	154	147	139	139
	イ	部会数	部	3	3	3	3	3	3
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 奉仕活動が円滑に遂行できるように援助する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	地域防災訓練参加	回	10	10	15	19	17	17
	イ	献血奉仕活動参加	回	200	191	175	164	162	162
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 円滑な奉仕活動に寄与した。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	地域防災訓練参加人数	人	96	95	95	102	95	95
	イ	献血奉仕参加延べ人数	人	758	694	690	613	598	598
	ウ	炊き出し訓練参加人数	人	92	95	95	96	90	90

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0				
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	90	90	90	90	90	90	90				
	事業費計(A)		千円	90	90	90	90	90	90	90				
予算額(B)		千円	90	90	90	90	90	90	—					
執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—					
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.30	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.25	0.00	0.00
	正規職員分	千円	2,700	900	900	900	900	900	2,250					
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0					
人件費計(C)		千円	2,700	900	900	900	900	900	2,250					
③ 総事業費(A)+(C)		千円	2,790	990	990	990	990	990	2,340					

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 赤十字の献血事業や災害時の救護活動等の人道的活動は、広く一般市民等からの会費や寄付金が主な資源となっており、社会福祉に大いに貢献しているため赤十字への協力は重要な事業である。今後も様々な方法で赤十字奉仕団員の技術向上のための研修の実施や人材育成に向け取り組んでいく。				ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>			
				(2) 事業の方針			
				コスト 削減 維持 増加			
				成果 向上 維持 低下			
				(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

奉仕団員の高齢化が進んでおり、次世代を担う若手団員の確保が今後の方向性である。

事務事業名	地域福祉推進事業		所属部	福祉保健部		課長名	亀井 寿美子						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	地域福祉推進係						
施策名	地域福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	8
基本事業名	地域の福祉活動の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成17年度～ 年度		根拠法令等	社会福祉法第107条、立川市地域福祉計画策定検討委員会設置要綱									
市長公約	<input checked="" type="checkbox"/>	主要施策		<input checked="" type="checkbox"/>	道路運送法、多摩地域福祉有償運送運営協議会設置要綱								
			東京都福祉のまちづくり条例、市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>・外部委員会及び庁内連絡会を開催し、第4次地域福祉計画策定に関する検討を行う。</p> <p>・多摩地域福祉有償運送運営協議会に参加し、移動困難者の移動手段を確保する。</p> <p>・東京都福祉のまちづくり条例の届出事務等を行う。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>高齢者、障害者、子育て世帯をはじめとしたすべての住民及び関係団体の交流や活躍の場を増やすための環境を整備する。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>地域で助けあい、支えあう意識が高まり、福祉活動が促進される。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>・地域福祉計画策定検討委員会及び地域福祉推進連絡会(庁内会議)を開催し、第4次地域福祉計画策定に関する検討を進めた。</p> <p>・多摩地域福祉有償運送運営協議会へ実施団体の登録更新の協議を行い協議が整った。</p> <p>・建築物の新設、改修の際の届出審査、竣工時の報告書確認、事業者に対する指導・助言を行った。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民(1月1日現在)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ	要介護(要支援)認定者数(年度末現在)	人	7,741	7,933	8,243	8,429	8,639	
	ウ	障害者手帳所持者数(年度末現在)	人	8,242	8,332	8,386	8,665	8,723	
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	委員会開催数	回	2	3	3	3	7	
	イ	福祉有償運送 運行件数	件	6,143	6,142	4,620	3,781	3,542	
	ウ	特定都市施設設置工事計画(変更)届出書受理件数	件	16	16	9	21	6	
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	委員会開催数	回	2	3	3	3	7	
イ	福祉有償運送 運行件数	件	6,143	6,142	4,620	3,781	3,542		
ウ	特定都市施設設置工事計画(変更)届出書受理件数	件	16	16	9	21	6		

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					0	0	0						
		都支出金	千円					2	12	45						
		地方債	千円					0	0	0						
		その他	千円					0	0	0						
		一般財源	千円					647	184	1,264						
	事業費計(A)	千円	0	0	0	649	196	1,309								
	予算額(B)	千円				797	280	—								
執行率(A)/(B)	%				81.4%	70.0%	—									
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.65	0.00	0.00	0.65	0.01	0.00	0.75	0.05	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	5,850	5,850	6,750								
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	35	210								
③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	6,499	6,081	8,269									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																		
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)																				
(事業の成果) ・令和2年度以降の地域福祉推進の指針となる第4次地域福祉計画の素案をまとめることができた。 ・福祉有償運送実施団体の登録更新の要件となる協議を整えることができた。 ・新設または、改修される建築物のユニバーサルデザインの視点に立った整備を促進することができた。 (改革・改善) 計画素案をまとめるにあたって、他区市の計画等や地域福祉計画策定検討委員会委員の意見を参考に市民に対して分かりやすい構成、レイアウトの作成を図った。																				
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持			低下		
コスト																				
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持																			
	低下																			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																				
・第4次地域福祉計画を推進するための「立川市地域福祉推進委員会」を設置し、計画を実行に移していく。 ・継続して多摩地域福祉有償運送運営協議会に参加するとともに運送実施団体に対する相談対応等を行う。 ・事業者に対し東京都福祉のまちづくり条例に基づく適正な指導・助言を継続していく。																				

事務事業名	地域福祉推進事業(地域福祉コーディネーター配置事業)		所属部	福祉保健部		課長名	亀井 寿美子						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	地域福祉推進係						
施策名	地域福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	8
基本事業名	地域の福祉活動の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成17年度～ 年度		根拠法令等	社会福祉法第107条									
市長公約	<input type="radio"/>	主要施策		<input type="radio"/>	立川市地域福祉コーディネーター配置事業補助金交付要綱								

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市内各6福祉圏域に配置した地域福祉コーディネーターにより、地域のネットワークづくりや地域課題解決への取組活動を支援することにより、住民が主体的に課題解決をできる地域づくりを進める。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民(1月1日現在)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者、障害者、子育て世帯をはじめとしたすべての住民及び関係団体の交流や活躍の場を増やす。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	地域福祉コーディネーター相談対応件数	件	3,246	3,985	3,773	3,709	3,082	
	イ	地域懇談会延参加者数	人	5,116	5,312	6,807	3,249	3,053	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域で助けあい、支えあう意識が高まり、福祉活動が促進される。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	支えあいサロン登録数(年度末現在)	箇所	149	179	188	213	219	
	イ								

(2) 事業のコスト

①事業費 地域福祉ネットワークの形成、地域人材の発掘・支援、地域住民の孤立の防止の取組、地域団体・関係機関との連携・協働事業等を進めた。 子どもの居場所づくり、マンションの防災、フードバンク活動その他さまざまなテーマに応じた地域福祉活動への支援を進めた。	財源内訳	国庫支出金	千円				21,178	20,071	4,000							
		都支出金	千円				0	0	0							
		地方債	千円				0	0	0							
		その他	千円				0	0	0							
		一般財源	千円				21,178	20,071	40,527							
	事業費計(A)	千円	0	0	0	42,356	40,142	44,527								
	予算額(B)	千円				43,210	43,200	—								
執行率(A)/(B)	%				98.0%	92.9%	—									
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	4,500	4,500	4,500								
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0								
人件費計(C)	千円	0	0	0	4,500	4,500	4,500									
③総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	46,856	44,642	49,027									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 第4次地域福祉計画に基づき、地域福祉コーディネーターの活動を強化する方策を検討する。																										

事務事業名	原爆被爆者支援事業	所属部	福祉保健部	課長名	亀井 寿美子
政策名	福祉・保健	所属課	福祉総務課	係名	調整係
施策名	地域福祉の推進	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 1	事業番号	9
基本事業名	地域の福祉活動の推進	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成3 年度～ 年度	根拠 法令等	立川市原子爆弾被爆者見舞金支給要綱		
市長公約	主要施策		立川友の会事業補助金交付要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 東京都の医療費助成などの窓口業務として居住地変更届等の各種申請を受付けるほか、原爆被爆者に見舞金(年1回10,000円)を支給する。また社会福祉団体への事業費補助金で、「立川友の会」の活動を支援する。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	被爆者健康手帳の交付を受けている市民	人	81	86	82	79	76	75	
	イ	被爆者団体	団体	1	1	1	1	1	1	
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 被爆者団体への補助や被爆者に見舞金を支給する一方、被爆者の各種給付申請を受けることで福祉の増進を図る。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	事業補助金	円	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	
	イ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 被爆者が、被爆者団体を通してお互いに助けあい、支えあう意識を高める一方、手当や医療費給付を受けることで安心して生活できる。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	見舞金支給者	人	80	82	77	74	73	75	
	イ	被爆者援護事務	件	24	24	26	23	16	20	
④ 平成31年度実績(事業活動) ・立川友の会(被爆者団体)に補助金を交付 ・被爆者健康手帳の交付を受けている市民に対し、見舞金を支給 ・被爆者援護に係る申請を受け付け、東京都へ進達	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	901	922	872	842	831	854	
		事業費計(A)	千円	901	922	872	842	831	854	
		予算額(B)	千円	932	932	933	903	862	—	
		執行率(A)/(B)	%	96.7%	98.9%	93.5%	93.2%	96.4%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.11 0.10 0.00	0.21 0.00 0.00	0.01 0.20 0.00	0.01 0.20 0.00	0.01 0.10 0.00	0.00 0.10 0.00	
正規職員分		千円	990	1,890	90	90	90	0		
再任用・嘱託・臨時等		千円	350	0	700	700	350	420		
	人件費計(C)	千円	1,340	1,890	790	790	440	420		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,241	2,812	1,662	1,632	1,271	1,274		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>	(2) 事業の方針																							
(事業の成果) 団体補助については、原爆被爆者が互いに支えあい、被爆者の立場から核兵器の惨禍を繰り返さない目的活動(広島平和式典参加・原爆パネルの貸与や展示・団体会員相互の情報交換)ができた。見舞金については、医療費等の受給申請に加えて、被爆者の福祉増進を図れた。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 高齢化に伴う対象者の減少が見込まれる一方、毎年転入者もいることから対象者数は緩やかに減少しているが、今後も被爆者の福祉推進にかかわる事業として実施していく。																								

事務事業名	社会福祉法人指導監査等事業			所属部	福祉保健部			課長名	亀井 寿美子					
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課			係名	地域福祉推進係					
施策名	地域福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	18
基本事業名	地域の福祉活動の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成25年度～ 年度		根拠 法令等	社会福祉法										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 関係法令、通知による法人運営、事業経営についての指導監査事項について指導監査を行うことにより、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図る。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	所轄社会福祉法人数	法人	8	8	8	8	8	8
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	現況報告書、決算書、法人調査書の確認	法人	8	8	8	8	8	8
	イ	定款変更認可等	件	2	11	2	4	4	
ウ	指導監査	法人	4	4	3	3	2	3	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 立川市が所轄庁となる社会福祉法人の運営の適正化を図る。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	文書指摘なし又は改善状況報告書の受理した数	件	4	4	3	3	2	3
	イ								
ウ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 良質な福祉サービスを継続的かつ安定的に確保する。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	④平成31年度実績(事業活動) 平成29年度から本格施行された改正社会福祉法に基づく届出や新体制づくりについて、所管法人が適正に行えるよう相談対応を行った。国の「社会福祉法人指導監査実施要綱」に基づき、改正法への対応を主な着眼点とした指導監査を実施した。	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金			千円	486	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0	0
一般財源			千円	506	1,186	893	878	450	914
事業費計(A)		千円	992	1,186	893	878	450	914	
予算額(B)		千円	1,189	1,190	1,190	898	617	—	
執行率(A)/(B)	%	83.4%	99.7%	75.0%	97.8%	72.9%	—		
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.30 0.99 0.00	0.51 0.99 0.00	0.61 0.99 0.00	0.53 0.99 0.00	0.46 0.99 0.00	0.46 0.60	
	正規職員分	千円	2,700	4,590	5,490	4,770	4,140	4,140	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	3,465	3,465	3,465	3,465	3,465	2,520	
	人件費計(C)	千円	6,165	8,055	8,955	8,235	7,605	6,660	
③総事業費(A)+(C)		千円	7,157	9,241	9,848	9,113	8,055	7,574	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																										
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 指導監査等を行うことにより、法人運営の改善を進めることができた。 (課題・反省点) 東京都や外部専門家による事務支援等により、認可等及び指導監査の適切な実施に努めているが、指導監査の水準を維持するために、人事異動などによる職員の配置や業務分担を検討する必要がある。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 関係法令・通知による法人運営、事業経営についての法人認可等、指導監査事項についての監査を行い、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図る。																														

事務事業名	矯正施設所在自治体会議関連事務			所属部	福祉保健部			課長名	亀井 寿美子					
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課			係名	今村 昌俊					
施策名	地域福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	22
基本事業名	地域の福祉活動の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成31年度～ 年度		根拠法令等	再犯の防止等に関する法律										
市長公約	主要施策			再犯防止推進計画										
				矯正施設所在自治体会議規約										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 矯正施設(立川市では立川拘置所)が所在する自治体が率先して地域ぐるみの再犯防止策の推進や矯正施設に関わる課題の解決のため、矯正施設所在自治体のネットワークを形成する。立川市長は29の発起人首長のうちの1人となっている。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	矯正施設所在自治体会議総会	回					1	1
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域の再犯防止策の推進や矯正施設に関わる課題の解決を図る。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	会議参加自治体数	団体					92	92
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域の特性や課題に応じた安全・安心で活力ある地域づくりが進み、安全で安心して暮らせる社会を実現する。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	矯正施設所在自治体会議	回					1	1
	イ								

(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					10
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	10	10
	予算額(B)	千円					10	—
執行率(A)/(B)	%					100.0%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人					0.04	0.04
	正規職員分	千円	0	0	0	0	360	360
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	360	360
③ 総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	0	370	370

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																									
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持		○																										
	低下																												
(事業の成果) 総会・地域部会・担当者会議及び研究会がそれぞれ年1回開催される。再犯防止推進地域計画策定の全国的な進捗状況等について情報を入手することができた。																													

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 今後も再犯防止や、矯正施設(拘置所)との連携に係る情報収集手段として活用していく。						
---	--	--	--	--	--	--

事務事業名	総合福祉センター管理運営			所属部	福祉保健部			課長名	亀井 寿美子					
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課			係名	調整係					
施策名	地域福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	2	事業番号	2
基本事業名	地域の福祉活動の推進			実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成6年度～ 年度		根拠 法令等	立川市総合福祉センター条例										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 指定管理者として、総合福祉センターの建物や各種設備の維持管理、会議室・プール等の貸館業務を実施する。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 総合福祉センターを安全かつ衛生的な施設として提供し、高齢者や障害者、障害者団体等が利用しやすい施設とする。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか) 高齢者や障害者(児)等が地域の社会資源を活用し、力を発揮して自己実現できるようにする。</p> <p>④平成31年度実績(事業活動) 指定管理者による施設貸出・施設の維持管理を行った。また、経年劣化に伴う修繕として空調機改修工事、中央監視装置修繕、非常用発電設備修繕、照明制御盤修繕等を実施した。</p>	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	総合福祉センター		1	1	1	1	1	1											
	イ																			
	ウ																			
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	利用団体数	件	2,073	2,029	1,942	2,035	1,790	2,000											
	イ																			
	ウ																			
	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	施設利用者数	人	33,034	32,222	27,488	28,619	26,424	28,000											
イ																				
ウ																				
(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	37,500	0											
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
		その他	千円	73	54	19	20	57	0											
		一般財源	千円	85,112	88,401	73,121	87,874	81,916	69,721											
	事業費計(A)	千円	85,185	88,455	73,140	87,894	119,473	69,721												
	予算額(B)	千円	94,860	99,941	92,593	90,170	132,627	—												
執行率(A)/(B)	%	89.8%	88.5%	79.0%	97.5%	90.1%	—													
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20	0.00	0.00	0.35	0.00	0.00	0.25	0.00	0.00	0.26	0.00	0.00	0.23	0.00	0.00	0.18	0.06	0.00
	正規職員分	千円	1,800	3,150	2,250	2,340	2,070	1,620												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	252												
	人件費計(C)	千円	1,800	3,150	2,250	2,340	2,070	1,872												
③総事業費(A)+(C)		千円	86,985	91,605	75,390	90,234	121,543	71,593												

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 利用者ニーズ等に応え、多くの企画が運営、実施された。また、積極的に福祉体験やボランティアの受け入れなどに取り組み、地域の福祉向上の貢献した。 (課題・反省点) 施設の老朽化が激しく部品等の経年劣化のため、近年は毎年空調機等の故障が発生しており、その都度改修工事を実施している。空調の故障等は、直接、生命・身体に危険を及ぼすため、今後も至急で対応する必要がある。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>平成29年度から5年間、立川市社会福祉協議会を立川市総合福祉センターの指定管理者として総合福祉センターの管理・運営を行っている。今後も業務の有効性、効率性の検討を行いながら、総合福祉センターの管理運営業務を継続していく。</p>																									

事務事業名	福祉団体等助成事業(地域福祉推進事業補助金)			所属部	福祉保健部			課長名	茅沼 孝治					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	業務係					
施策名	地域福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	25
基本事業名	地域の福祉活動の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成10年度～ 年度		根拠 法令等	立川市地域福祉推進事業補助金交付要綱										
市長公約	主要施策			東京都地域福祉推進事業補助要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>地域福祉の推進を図るため、市内の社会福祉法人等が実施する地域福祉推進事業に対し補助金を交付する。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>社会福祉法人等の実施する事業の経費を補助することにより、事業をより充実させ地域住民の福祉の向上につなげていく。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>地域で助けあい、支えあう意識を高め、福祉活動を推進する。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>補助金申請受付や交付決定、支払、精算事務を行った。</p>	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
	ア	社会福祉法人等	団体	2	2	2	2	2	2					
	イ													
	ウ													
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
	ア	補助金申請受付件数	件数	2	2	2	2	2	2					
	イ	補助金交付決定件数	件数	2	2	2	2	2	2					
	ウ													
	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
	ア	緊急介助サービス利用実績	件	41	12	16	18	22	20					
イ	移送サービス利用実績	件	6,143	6,142	4,620	3,780	3,542	3,800						
ウ														
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
		都支出金	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000					
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0	0	0	0					
		一般財源	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000					
	事業費計(A)	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000						
	予算額(B)	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	—						
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—							
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
	正規職員分	千円	90	90	90	90	90	90						
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0						
	人件費計(C)	千円	90	90	90	90	90	90						
③ 総事業費(A)+(C)		千円	10,090	10,090	10,090	10,090	10,090	10,090						

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>				コスト 削減 維持 増加																
(事業の成果) 福祉の向上につながる緊急介助サービスや移送サービスを低コストで障害者等に提供することができた。				<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				成果	向上				維持		○		低下			
成果	向上																			
	維持		○																	
	低下																			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																				
都の補助制度の変更等がない限り事業を継続していく。																				

事務事業名	福祉団体等助成事業(社会福祉団体等事業費補助金)			所属部	福祉保健部			課長名	茅沼 孝治					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	業務係					
施策名	地域福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	25
基本事業名	地域の福祉活動の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市社会福祉団体事業費補助金交付要綱										
	平成10年度～	年度												
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域福祉の推進を図るため、市内の社会福祉団体の事業費補助を実施する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
	ア	補助金申請件数	件	5	5	5	5	5	5					
	イ	補助金交付決定数	件	5	5	5	5	5	5					
	ウ													
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
	ア	補助金交付団体	団体	5	5	5	5	5	5					
	イ													
	ウ													
	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
	ア	補助金執行率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
イ														
ウ														
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	行政が社会福祉団体の経費を補助することにより、事業をより充実させ地域住民の福祉の向上につなげていく。													
③結果 (どのような結果に結び付けるか)	地域で助けあい、支えあう意識を高め、福祉活動を推進する。													
④平成31年度実績(事業活動)	地域福祉の推進を図るため、市内の社会福祉団体に補助金を交付し、実績報告の受付、精算事務を行った。													
(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0	0	0	0					
		一般財源	千円	629	629	629	629	629	629					
	事業費計(A)	千円	629	629	629	629	629	629						
	予算額(B)	千円	629	629	629	629	629	—						
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—							
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
	正規職員分	千円	90	90	90	90	90	90	90					
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	人件費計(C)	千円	90	90	90	90	90	90						
③総事業費(A)+(C)	千円	719	719	719	719	719	719							

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 社会福祉団体事業費補助金については、団体の活動を財政面で支援しており、一定の成果を上げることができた。 (改革・改善) スタッフ自身が当事者である団体もあり、新型コロナウイルス禍で補助金関連書類を提出することが困難である旨申し出があったことから、要綱の取り扱いについて一部見直しを図った。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 社会福祉団体の活動を支援するため、引き続き補助金を交付していく。			

事務事業名	地域見守りネットワーク事業(総合的な見守りシステム)		所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		係名	在宅支援係						
施策名	地域福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	16
基本事業名	地域の福祉活動の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 18年度～ 年度		根拠法令等	①立川市地域支え合いネットワーク事業実施要綱(ちょこっとボランティア)									
市長公約	主要施策			②立川市地域見守りネットワーク事業実施要綱(総合的な見守りシステム)									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 ①安心して暮らせるようちょこっとしたボランティア活動を通じて見守りを行う。 ②子どもから高齢者まで地域で安心して暮らせるよう地域の協力団体・事業者が日常業務で気づいた異変等を市に連絡し、安否確認や支援につなげる。	⑤対象数の推移 ア ①65歳以上の市民(4月1日現在) イ ②市民(1月1日現在) ウ	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
		人	41,460	42,490	43,412	43,961	44,721	45,254		
		人	181,554	182,092	182,658	183,822	184,090			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民が安心して生活をできるように、行政だけではなく地域力(ボランティア、民間事業所等)を十分に生かし、連携・協働していくことを目的としている。	⑥活動指標 ア ①ちょこっとボランティア登録数 イ ②協力団体・事業者数 ウ	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
		人	151	140	144	166	186	195		
		団体	82	81	86	89	90	93		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域で互いに緩やかな見守りをする事で、地域からの孤立を防止し、安心して生活できるように、地域包括ケアシステムの構築が推進される。	⑦成果指標 ア ①ちょこっとボランティア利用者数 イ ①ちょこっとボランティア活動数(延べ回数) ウ ②見守りホットライン(通報数)	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
		人	75	72	74	67	59	70		
		回	3,527	3,493	4,702	4,790	4,010	4,100		
		件	50	40	58	62	58	60		
④平成31年度実績(事業活動) ちょこっとボランティア活動や見守り活動を通じて、地域の中で互いにゆるやかに見守りあう体制づくりが整備されている。地域の見守り協力団体については平成31年度に2団体が新規参画し、90団体となった。また、ちょこっとボランティアは利用者数、回数は減少したが、ボランティア登録数は、小学生や老人クラブ会員等の増員を図ることができた。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			都支出金	千円	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	17,013	17,013	17,013	17,013	17,013	17,013
			事業費計(A)	千円	32,013	32,013	32,013	32,013	32,013	32,013
			予算額(B)	千円	32,013	32,013	32,013	32,013	32,013	—
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
	② 人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.34	0.34	0.30	0.30	0.30	0.75
		正規職員分	千円	3,060	3,060	2,700	2,700	2,700	6,750	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	3,060	3,060	2,700	2,700	2,700	6,750	
		③総事業費(A)+(C)	千円	35,073	35,073	34,713	34,713	34,713	38,763	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果)ちょこっとボランティア活動を通じて、高齢者が安心して暮らせるよう体制整備が図れている。また、見守りホットラインでは、子どもから高齢者の一体的な見守り活動により安全・安心が確保されている。 (改革・改善)市民が多く集まる機会に、当該事業のチラシを配布したり、趣旨説明、協力依頼を実施した。 (課題・反省点)ちょこっとボランティアについては、活動場所・機会の確保が課題となっており、マッチングに難航している。見守りホットラインは、通報件数の減少が課題である。		成果 向上 維持 低下 ○	
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

引き続き、現状維持を図りながら、ちょこっとボランティアは地域福祉コーディネーター等と連携・協働し、活動場所・機会を増やしていく。見守りホットラインについては引き続き、登録団体、事業者、福祉関係者、市民に、異変に気付いたら気軽に通報してもらえるように周知をはかる。

事務事業名	社会福祉推進関連事務		所属部	福祉保健部		課長名	亀井 寿美子						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	調整係						
施策名	地域福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	2
基本事業名	地域の支えあい意識の啓発		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和63 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 福祉施策を分かりやすくまとめた「たちかわの福祉」を作成し、議員、福祉部門の職員、市内の小中学校及び地域包括支援センター職員や民生委員・児童委員等の福祉関係者に配布し、福祉サービスの周知を図る。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民(1月1日現在)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090		
	イ	福祉保健部職員・関係窓口・福祉関係団体	団体人数	770	707	357	391	373	380	
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 福祉サービスを必要とする市民が、情報をわかりやすく取得できる環境を整えるとともに、福祉関係職員の資質の向上を図る。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民用	冊	30	20	93	113	113	120	
	イ	福祉保健部職員・関係窓口・福祉関係団体	冊	770	707	357	391	373	380	
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域福祉活動を推進するために、関係機関や団体等と連携して、人材の育成、啓発活動、情報発信を強化する。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	配布数	冊	800	727	450	504	486	500	
	イ									
④ 平成31年度実績(事業活動) ・関係各課へ掲載原稿の確認を依頼(4月) ・関係各課へ校正を依頼(7月) ・たちかわの福祉(2019年度版)を発行(10月) ・議員、福祉部門の職員、福祉関係者等へ配布(10月)	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	187	172	48	118	54	192
		事業費計(A)	千円	187	172	48	118	54	192	
		予算額(B)	千円	200	184	188	191	192	—	
		執行率(A)/(B)	%	93.5%	93.5%	25.5%	61.8%	28.1%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.21 0.10 0.00	0.21 0.10 0.00	0.21 0.05 0.00	0.20 0.00 0.00	
正規職員分		千円	990	990	1,890	1,890	1,890	1,800		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	350	350	175	0		
	人件費計(C)	千円	990	990	2,240	2,240	2,065	1,800		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	1,177	1,162	2,288	2,358	2,119	1,992		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果)(改革・改善)(課題・反省点) 冊子を配布する関係団体等の見直しを行い、印刷部数の減少を図り、印刷数は平成31年度は前年より減少したが、配布想定部数を上回る希望が他課から寄せられ、一部の課への配布数が増加してしまった。配布数より数が必要であれば、各課で印刷をするよう配布時に伝える必要があった。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 市職員、市議会議員、市内の小中学校および民生委員等福祉関連の団体等に広く利用されているため、今後も毎年新年度版を発行する。関係団体や市民等に対してはホームページからのダウンロードを引き続き推奨する。																										

事務事業名	社会を明るくする運動	所属部	福祉保健部	課長名	亀井 寿美子
政策名	福祉・保健	所属課	福祉総務課	係名	主査
施策名	地域福祉の推進	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 1 事業番号 6		
基本事業名	地域の支えあい意識の啓発	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和43年度～ 年度	根拠法令等	再犯の防止等の推進に関する法律 保護司法		
市長公約	主要施策		社会を明るくする運動実施要領		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 犯罪や非行防止と地域住民が更生についての理解を深め、安心・安全な社会を築くことを目的とする法務省主唱の全国的運動。北多摩西地区保護司会立川分区を実施主体とし、推進大会、駅頭啓発活動、映画上映会、サッカー教室等を実施。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 運動推進協力依頼団体	団体	68	68	64	63	59	59
	イ 市民(1月1日現在)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	183,927	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民・関係団体の参加により、犯罪・非行を地域の問題として捉え、立ち直りや犯罪・非行を抑制する力を地域で築いていく必要性を理解してもらう。	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 推進大会	人	93	104	94	78	71	80
	イ パレード・駅頭等啓発活動	人	0	48	45	63	84	85
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域で助け合い、支えあう意識を高め、福祉活動を推進する。	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 各種事業参加者数	人	220	327	393	763	169	560
	イ							

(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	650	558	650	630	610
		事業費計(A)	千円	650	558	650	630	610
		予算額(B)	千円	650	650	650	630	610
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	85.8%	100.0%	100.0%	100.0%	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.16 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.15 0.05 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00
	正規職員分	千円	1,440	2,700	1,350	1,800	1,800	1,800
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	175	0	0	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	2,090	3,258	2,175	2,430	2,410	2,420

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 保護司は、日頃より地域での犯罪・非行防止に取り組む活動を行っていることから、北多摩西地区保護司会立川分区へ委託することは、運動の趣旨・目的からも効率的かつ有効性が高い。また、映画上映実施委員会の立ち上げやアルバルク東京との連携など関係団体等との協力・連携により多くの市民に周知、啓発できた。 (課題・反省点) 国の再犯防止計画(H29. 12)に地方計画策定の促進が記載されている。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
更生・保護の必要性を市民に訴え、犯罪・非行の防止につながるよう、引き続き保護司会立川分区とともに、社会を明るくする運動を実施していく。 再犯防止推進事業について地方計画策定の準備を進める。	

事務事業名	更生福祉協力員事務	所属部	福祉保健部	課長名	亀井 寿美子
政策名	福祉・保健	所属課	福祉総務課	係名	主査
施策名	地域福祉の推進	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 1 事業番号 7		
基本事業名	地域の支えあい意識の啓発	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和61年度～ 年度	根拠法令等	保護司法 更生福祉協力員設置要綱 再犯の防止等の推進に関する法律		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 明るいまちづくりの推進のため青少年の健全育成、非行・犯罪の防止等の活動を地域で行い、地域福祉の増進を図るため更生福祉協力員を設置する。保護司会の活動を事務局として支援する。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 保護司(3月31日現在)	名	48	49	47	49	49	52
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 更生福祉協力員が青少年健全育成地区委員会等と連携・協力し、地域の犯罪・非行防止の取り組み・活動を支援する。	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 定数	名	60	60	60	60	60	60
	イ							
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域で助けあい、支えあう意識を高め、福祉活動を推進する。	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 更生福祉協力員(3月31日現在)	名	48	49	47	49	49	52
	イ							

(2) 事業のコスト

④平成31年度実績(事業活動) 立川市青少年補導連絡会、立川市子ども支援ネットワーク会、立川市青少年健全育成地区委員会等と連携・協力し地域の犯罪・非行の防止推進活動を行った。平成31年度から4年間、立川分区のみでなく、北多摩西地区保護司会の事務局となった。	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	866	869	878	894	884	936
		事業費計(A)	千円	866	869	878	894	884	936
	予算額(B)	千円	1,080	954	954	918	936	—	
	執行率(A)/(B)	%	80.2%	91.1%	92.0%	97.4%	94.4%	-	
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.01 0.01 0.00	0.01 0.01 0.00	0.55 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	180	180	90	90	4,950	3,600	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	35	35	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	1,046	1,049	1,003	1,019	5,834	4,536		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 保護司を更生福祉協力員として任命している。小中学校や青少年健全育成地区委員会などの関係団体と連携し犯罪・非行の防止を行っている。 (課題・反省点) 平成31年度から4年間、北多摩西地区保護司会の事務局となり事務量が增大している。	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 今後も青少年健全育成地区委員会等と連携し、地域の犯罪・非行の防止に取り組む活動を支援していく。

事務事業名	安否確認専用ダイヤル設置事業(総合的な見守りシステム)			所属部	福祉保健部			課長名	亀井 寿美子					
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課			係名	地域福祉推進係					
施策名	地域福祉の推進			予算科目	会計	0	款	0	項	0	目	0	事業番号	0
基本事業名	地域の支えあい意識の啓発			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成25年度～ 年度		根拠 法令等	立川市総合的な見守りシステム現地確認実施要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 どこに通報・相談したら良いか判らない地域の見守り情報を、24時間受け付ける安否確認専用ダイヤル「見守りホットライン」を設置し、すき間のない情報のキャッチと確実な支援へのつなぎを実現する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民(1月1日現在)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090		
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	見守りホットラインへ入電数	件	37	26	17	30	21		
	イ	協定締結団体・事業者数	件	82	81	86	89	90		
ウ										
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) すべての市民が地域から孤立することなく、安心して暮らせるようにする。通報を受けて、迅速な安否確認を行う。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	安否確認件数	人	17	12	9	18	11		
	イ	安否確認以外の相談等件数	件	22	14	8	12	10		
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域で助けあい、支えあう意識を高め、福祉活動を推進する。									
	④平成31年度実績(事業活動) 見守りホットラインに入電した通報の対応方法について、総合的な見守りシステム検討委員会ワーキンググループにおいて再確認を行った。入電した通報に対し、対応手順書に従い、安否確認・相談対応等を行った。また広報誌やホームページを活用して市民に周知を行うとともに、庁内にも通知を行い、共通認識を深めた。									
	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	
	予算額(B)		千円	0	0	0	0	0	—	
執行率(A)/(B)		%						—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.01 0.00	
	正規職員分		千円	540	540	540	360	360	360	
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	42	
	人件費計(C)		千円	540	540	540	360	360	402	
③総事業費(A)+(C)		千円	540	540	540	360	360	402		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)							
(事業の成果) 市民や団体等への見守りについて、広報や市のホームページを通じて、意識啓発を図った。見守りホットラインの通報に対しては、対応手順書に従い迅速な安否確認等を行い、居住の確認や救急搬送等の対応を行った。							
				(2) 事業の方針			
				コスト			
				削減 維持 増加			
成果	向上						
	維持			○			
	低下						
(廃止・休止の場合は記入不要)							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

地域におけるすき間のない見守り体制を進めるため、「見守りホットライン」の周知を行い、通報に対しては、手順に従い迅速な安否確認等を行う。また協定を締結した協力団体・事業者との「立川市地域見守りネットワーク連絡会」を実施し、見守り意識の醸成や見守り活動の効果的な実践を進めていく。

事務事業名	熱中症対策事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	地域支援係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	5
基本事業名	健康の維持・増進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 熱中症対策として、従来の意識啓発や注意喚起等の取組みに加え、27年度より「ひと涼み」の声かけと実践を呼びかける「立川市ひと涼み声かけプロジェクト」を実施。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	183,918		
	イ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 熱中症に対する注意喚起の声かけの輪を広げ、地域ぐるみで熱中症予防を推進する。	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	ひと涼みスポット数(公共施設)	箇所	43	49	51	53	54	44	
	イ	ひと涼みスポット数(事業者)	箇所	48	120	190	233	272	212	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 熱中症予防のためのセーフティネットの輪が広がり、安心して外出等ができるようになることで心身ともに健康であると感じるひとが増える。	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	市内で熱中症で救急搬送された人の数(5月～9月)	人	72	45	51	158	99		
	イ									
④平成31年度実績(事業活動) 環境省の「熱中症予防声かけプロジェクト」に参加して、暑さで気分が悪くなったら涼むことができる「ひと涼みスポット」を協力事業者272箇所、公共施設54箇所に設置。ひと涼みを呼びかけるポスターを作成し、協力事業者や公共施設の入り口等に設置し地域ぐるみで熱中症の予防に努めた。また、立川ひと涼みスポットマップを作成・配布したほか、学習等供用施設への啓発のぼり及び塩飴を配置や市ホームページ、ツイッター、ごみ収集車等を利用し、広く市民に熱中症予防の啓発を行った。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	140	142	81	128	142	202
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	8	44	112	127	161	202
	事業費計(A)		千円	148	186	193	255	303	404	
	予算額(B)		千円	264	256	239	418	416	—	
	執行率(A)/(B)		%	56.1%	72.7%	80.8%	61.0%	72.8%	—	
	②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.45 0.00 0.00	0.47 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.47 0.00 0.00	0.47 0.00 0.00
正規職員分		千円	4,050	4,230	4,680	4,680	4,230	4,230		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	4,050	4,230	4,680	4,680	4,230	4,230		
③総事業費(A)+(C)		千円	4,198	4,416	4,873	4,935	4,533	4,634		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)(改革・改善) H31年度は、昨年度からひと涼みスポットを40箇所増の合計326箇所に増設し、熱中症対策を充実することができた。なお、「熱中症予防声かけプロジェクト」のひと涼みアワードに応募し『優良声かけ賞』を受賞した。 (課題・反省点) 協力事業者については、ここ数年で急速に増加してきたので、今後鈍化していくことが予想される。	(2) 事業の方針																							
ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 一人ひとりの意識の持ち方が予防に繋がるため、広く啓発活動を実施する必要がある。事業を継続・拡充することで、啓発を継続的に実施していく。また、事業者等との協力を拡大し、地域ぐるみで夏場も安心して外出できる環境を作る。また、ひと涼みマップの作成にあたっては、連携事業者と協力し、低コストで質の高いものを作成し、事業の浸透を進める。																								

事務事業名	第5次地域保健医療計画策定事業			所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	福祉・保健			所属課	健康推進課		係名	業務係						
施策名	健康づくりの推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	8
基本事業名	健康の維持・増進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成30年度～ 年度		根拠 法令等	健康増進法										
市長公約	主要施策			食育基本法										
立川市第4次長期総合計画														

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 市民の健康状態や健康に関するニーズを把握するとともに、地域における健康課題等を明らかにして、市民の健康づくりを総合的に推進するための指針となる「第5次地域保健医療計画(計画期間:令和2～6年度)」を策定する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 健康づくりのための具体的な取組を推進し、すべての市民が、住み慣れた地域で、生涯にわたり健やかで心豊かな生活を送ることができるようにする。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 市民自らが健康に関心を持って、主体的に健康づくりに取り組むとともに、健康管理に努めながら、健康で生き生きと暮らすことができる。</p> <p>④平成31年度実績(事業活動) 外部委員による保健医療推進協議会を5回、庁内の策定委員会を同じく5回開催し、計画の目標やそれを実現するための具体的な取組等について検討を行い、計画の素案を作成した。また、市民ワークショップも2回開催して、自身の健康観等について意見を伺い、素案に反映させた。</p>	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	183,918	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	保健医療推進協議会の開催回数	回				2	5	
	イ	庁内策定委員会の開催回数	回				2	5	
ウ	市民ワークショップの開催回数	回				0	2		
⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
ア	第5次地域保健医療推進計画の印刷部数	冊				0	0	300	
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	493	48	165
	事業費計(A)	千円	0	0	0	493	48	165	
	予算額(B)	千円	0	0	0	576	48	—	
執行率(A)/(B)	%				85.6%	100.0%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	0	0	0	1,440	1,080	1,080	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	0	0	0	1,440	1,080	1,080		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	1,933	1,128	1,245		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																										
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 保健医療推進協議会や庁内策定委員会を開催するとともに、市民ワークショップ等も実施して、令和2年度から6年度までを計画期間とした第5次地域保健医療計画の素案を作成した。 (課題・反省点) 事務局側(健康推進課・健康づくり課)において検討材料となる計画の原案づくりを早期に行うことにより、協議会や庁内委員会での検討も円滑に進めることができ、ひいては協議会等の開催回数も減らすことが可能になるなど、事業の効率化が進むと考える。</p>				(2) 事業の方針																										
				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																														
保健医療推進協議会において取組の実施状況等についての評価を行うなど、計画の着実な推進に向けた進行管理を行っていく。また、取組の実施状況や評価結果については、必要に応じて広報紙や市ホームページ等で公表していく。																														

事務事業名	保健師地区活動(保健指導業務)		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木眞理	
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	保健指導係	
施策名	地域福祉の推進		予算科目	会計	款	項	目	事業番号
基本事業名	健康の維持・増進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	年度～	年度	根拠 法令等	地域保健法				
市長公約	主要施策			母子保健法				
				健康増進法				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 健康課題やそれに関連する家族問題等を潜在的・顕在的に抱えた市民(乳幼児・妊婦から高齢者まで)を対象に、地区担当保健師が保健指導を通じて個別に関わり、関係機関と連携しながら、健康課題の解決や予防に向けて支援を行う。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民数(1/1現在)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ	出生数(年度合計)	人	1,506	1,423	1,430	1,453	1,360	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 健康課題や関連する家族問題等を潜在的・顕在的に抱えた市民が、課題の解決や予防に向けて適切な行動をとることにより、健康度を高める。	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	健康推進課保健師数(休職者は除く)	人	15	14	16	17	17	18
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 対象者が健康課題の解決や予防に向けて、適切な行動をとることや生活習慣の改善により、健康度を高める。	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	保健師による訪問世帯数(延べ)	人	777	703	732	782	762	770
	イ	ひとり親家庭見守り支援(健康推進課延確認数)	件	82	111	96	117	130	140

(2) 事業のコスト

①事業費 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	千円																		
	千円																		
	千円																		
	千円																		
	千円	0	0	0	0	0	0												
千円						—													
%						—													
②人件費 職員数(正規・嘱託・臨時) 正規職員分 再任用・嘱託・臨時等 人件費計(C)	人	3.35	0.70	0.00	2.78	0.30	0.00	2.61	0.20	0.00	1.56	0.20	0.00	1.86	0.36	0.00	1.86	0.36	0.00
	千円	30,150	25,020	23,490	14,040	16,740	16,740												
	千円	2,450	1,050	700	700	1,260	1,512												
千円	32,600	26,070	24,190	14,740	18,000	18,252													
③総事業費(A)+(C)	千円	32,600	26,070	24,190	14,740	18,000	18,252												

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																								

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 超高齢社会の到来、孤立社会による児童虐待の増加など、将来的に課題を抱える市民は増加が予測される。時代の変化に対応するための保健師のスキルアップ・人材育成に努め、保健事業の効率化、関係機関との連携強化により、地区担当制に基づく保健師地区活動を推進していく。また、立川市における健康課題の分析、検討も充実させていく必要があり、その結果も踏まえた保健師地区活動にしていく。

事務事業名	薬と健康推進事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	業務係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	2
基本事業名	健康の維持・増進		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成7年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 薬に関する正しい知識の普及を通じて市民の健康づくり、健康意識の向上を図るため、立川市薬剤師会に委託し、「健康のためのくすり学フェア」を実施する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 薬に関する正しい知識の普及を通じて、市民の健康づくり、健康意識の向上を図る。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	相談等コーナー	か所	11	11	11	11	11	
	イ								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 薬に関する正しい知識を得て、市民の健康への意識が向上される。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	延べ相談件数	件	1,201	1,073	664	1,136	942	
	イ								

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) 令和元年10月27日(日)、市女性総合センターAIMにて「第25回健康のためのくすり学フェア」を開催した。	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	524	532	451	540	550	550	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	556	548	629	540	550	550	
	事業費計(A)	千円	1,080	1,080	1,080	1,080	1,100	1,100		
	予算額(B)	千円	1,080	1,080	1,080	1,080	1,100	—		
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—			
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00		
	正規職員分	千円	900	1,080	1,080	900	810	810		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	900	1,080	1,080	900	810	810			
③ 総事業費(A)+(C)	千円	1,980	2,160	2,160	1,980	1,910	1,910			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																								
(事業の成果) 健康のためのくすり学フェアにより、市民にとって普段なじみのうすい薬剤師との関わりが、この機会に深まり、健康への意識がより高まった。 (課題・反省点) 事業自体は基本的に継続していくことが妥当と考えているが、より内容を充実させ、広く不特定多数の市民を呼び込む検討が必要である。 毎年多数の来場者があることから、早めに開催会場となる市施設を確保する必要がある。																										
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 薬に関する正しい知識の普及を通じて市民の健康づくり、健康意識の向上を図るため、より多くの市民に来ていただけるような事業を行いながら、継続実施をしていく。 身近な地域で、服薬指導等が受けられるよう、かかりつけ薬局の推進・定着の取組が必要である。																										

事務事業名	地区健康活動推進事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	地域支援係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	3
基本事業名	健康の維持・増進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成2年度～ 年度		根拠法令等	立川市健康づくり推進員設置要綱									
市長公約	主要施策			立川市地区健康活動推進事業への協賛事業者登録に関する要綱									
			立川市地区健康活動推進事業補助金交付要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 主体的に健康づくりに取り組み、地域で支え合うという地域住民の健康意識を高めるため、自治連各支部を中心とする実行委員会が開催する健康フェア等を支援する。また健康づくり推進員を育成・支援し、地域での健康づくり活動を広げる。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	地区健康フェア実施地区	地区	12	12	11	12	12	
	イ	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	183,918	
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域における市民の自発的な健康づくり活動が市内全域で活発に行われている状態。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	地区健康フェア参加者	人	3,476	3,298	2,922	3,767	3,236	
	イ	活動を支援した健康づくり推進員の数(4月1日現在)	人	21	20	17	19	22	
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合を増やす。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	健康フェア参加により健康意識が変化した人	人	668	763	632	718	705	
	イ	健康づくり推進員が企画実施した健康講習会等	回	8	11	8	12	12	

(2) 事業のコスト

① 事業費 地区健康フェアには、自治連の支部単位で開催し、12地区で開催支援を行った。また、健康づくり事業協定事業者や薬剤師会の協力を得て実施した。健康づくり推進員については、養成講座を開催して2人の推進員を新たに登録。市民が参加できる健康づくり活動を積極的に行うように支援し、推進員自ら企画実施する健康づくりの催しを11回開催した。	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		都支出金	千円	1,659	1,729	1,265	1,742	1,789	1,818											
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
		その他	千円	0	0	0	0	0	0											
		一般財源	千円	1,779	1,800	1,919	1,760	1,800	1,818											
	事業費計(A)		千円	3,438	3,529	3,184	3,502	3,589	3,636											
予算額(B)		千円	3,647	3,647	3,639	3,634	3,648	—												
執行率(A)/(B)		%	94.3%	96.8%	87.5%	96.4%	98.4%	—												
② 人件費	職員数(正規・嘱託・臨時)	人	0.60	0.00	0.00	0.64	0.00	0.00	0.58	0.00	0.00	0.58	0.00	0.00	0.48	0.00	0.00	0.48	0.00	0.00
	正規職員分	千円	5,400	5,760	5,220	5,220	4,320	4,320												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0												
人件費計(C)		千円	5,400	5,760	5,220	5,220	4,320	4,320												
③ 総事業費(A)+(C)		千円	8,838	9,289	8,404	8,722	7,909	7,956												

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) (改革・改善) 連携事業者の協力により、体組成測定などの最新健康器具を地区健康フェアや健康づくり推進員のイベント等で活用することができた。また、ロコモティブシンドローム等の最新の知見などを講座のテーマとして実施した。 健康フェアに参加したことのない市民へのアプローチとして、各実行委員会と最新の健康器具や知見を有する連携事業者とのマッチングを積極的に行い、メニュー化するなどし集客増に努めた。 (課題・反省点) 健康フェアや健康づくり推進員活動に参加したことのない市民への更なるアプローチ。		成果 向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 地区健康フェア、健康づくり推進員とも地域性や市民の意向を大切に、地域主体の活動を基本としながらも、行政も積極的にサポートし協働して地域の健康づくりを行っていく。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	歯と口の健康週間事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	母子保健係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	19
基本事業名	健康の維持・増進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和39年度～ 年度		根拠 法令等	歯科口腔保健の推進に関する法律									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 6月初旬に設定されている歯と口の健康週間にちなんで歯科健診・相談、ブラッシング指導等を立川市歯科医師会と連携して実施し、健康を営むための口腔衛生における啓発、歯科疾患の予防を推進する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	一般市民(1月1日現在)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 歯科疾患の予防と早期発見・口腔衛生の啓発を行う。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	歯科健診・相談、ブラッシング等開催日数	日	3	3	3	3	3	
	イ	歯科健診・相談来場者数	人	1,064	846	721	699	747	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 一人ひとりの市民が、主体的に健康づくりに取り組み、健康でいきいきと生活できるようにする。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	来場者のうち満足した市民の割合	%	-	99.0	96.4	91.4	97.7	
	イ								

(2) 事業のコスト

④平成31年度実績(事業活動) ○歯と口の健康週間事業の周知(ポスター作成、勸奨はがきの送付等) ○歯と口の健康週間時に歯科健診・相談、ブラッシング等を無料で実施する。 ○8020・9016運動の実施(歯科医師会) ○講演会等実施(歯科医師会)	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		都支出金	千円	0	1,437	1,242	1,510	1,516	1,567								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	0	0	0	0	0	0								
		一般財源	千円	0	1,438	1,812	1,580	1,526	1,571								
	事業費計(A)	千円	0	2,875	3,054	3,090	3,042	3,138									
	予算額(B)	千円	0	3,005	3,062	3,114	3,087	—									
執行率(A)/(B)	%		95.7%	99.7%	99.2%	98.5%	-										
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10	0.60	0.00	0.10	0.60	0.00	0.11	0.20	0.00	0.11	0.20	0.00	0.11	0.20	0.00
	正規職員分	千円	900	900	990	990	990	990									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	2,100	2,100	700	700	700	840									
人件費計(C)	千円	3,000	3,000	1,690	1,690	1,690	1,830										
③総事業費(A)+(C)	千円	3,000	5,875	4,744	4,780	4,732	4,968										

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		コスト	
ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		削減 維持 増加	
(事業の成果) 広報紙やホームページ、ポスター、チラシ、市掲示板などを最大限活用し、個別勸奨なども行うことで歯科疾患の予防と早期発見の必要性和重要性を周知し、前年度を上回る来場者を確保することができた。 (課題・反省点) 様々な手法を活用して事業の周知啓発に取り組んでいるが、来場者の大幅な増加には課題が残った。		向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

多くの市民の参加を促すため、また、市民の歯の健康の維持・向上のため、口腔衛生の重要性の周知・啓発に努める。また、立川市歯科医師会との協議を進め、引き続き効果的な事業を実施する。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定している時期での事業開催は困難であり、今後のあり方については慎重な検討を要する。

事務事業名	予防接種事業	所属部	福祉保健部	課長名	田村 信行
政策名	福祉・保健	所属課	健康推進課	係名	予防健診係
施策名	健康づくりの推進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 3 事業番号 1		
基本事業名	健康の維持・増進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和23年度～ 年度	根拠 法令等	予防接種法		
市長公約	主要施策		○		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 定期予防接種を個別接種として委託医療機関において実施。対象者が予防接種を受けることで、感染症の発生及びまん延の予防を図る。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	0歳の市民(10月1日現在)	人	1,443	1,434	1,419	1,395	1,405	
	イ	1歳の市民(10月1日現在)	人	1,483	1,509	1,504	1,440	1,447	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 感染症の発症やそれに伴う苦痛・障害等の防止。	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	予防接種手帳発送数(4月～3月)	通	1,496	1,422	1,439	1,431	1,308	
	イ	麻疹風しん第1期勧奨通知発送数	通	1,471	1,504	1,473	1,419	1,447	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 各種予防接種を通じて、子どもの疾病への抵抗力を養い、健やかな子どもの養育を支援する。	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	四種混合ワクチン(初回1回目)接種率	%	101.1	97.0	98.9	99.5	95.3	
	イ	麻疹風しん第1期接種率	%	93.3	96.8	95.7	94.7	97.3	

(2) 事業のコスト

④平成31年度実績(事業活動) 業務委託による予防接種事業の実施。予防接種手帳(問診票)の発行を行うとともに、二種混合(ジフテリア・破傷風)、日本脳炎9歳児発送。麻疹風しん混合第1期・第2期、日本脳炎3歳児・4歳児、日本脳炎特例措置者(ワクチン問題による過去の勧奨差し控え者)への積極的勧奨を行った。また、里帰り市外接種の場合の償還払いを実施した。	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	9,151	0											
		都支出金	千円	21,387	21,396	21,734	22,829	0	0											
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
		その他	千円	0	0	0	0	0	0											
		一般財源	千円	362,335	380,488	403,769	406,484	430,492	506,611											
		事業費計(A)	千円	383,722	401,884	425,503	429,313	439,643	506,611											
		予算額(B)	千円	465,087	439,262	445,587	443,780	456,462	—											
		執行率(A)/(B)	%	82.5%	91.5%	95.5%	96.7%	96.3%	—											
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.85	0.40	0.00	0.70	0.30	0.00	0.63	0.30	0.00	0.53	0.40	0.00	0.22	0.90	0.00	0.22	0.90	0.00
	正規職員分	千円	7,650	6,300	5,670	4,770	1,980	1,980												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	1,400	1,050	1,050	1,400	3,150	3,780												
	人件費計(C)	千円	9,050	7,350	6,720	6,170	5,130	5,760												
	③総事業費(A)+(C)	千円	392,772	409,234	432,223	435,483	444,773	512,371												

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		コスト				削減	維持	増加	成果	向上		○	維持				低下		
		コスト																		
	削減	維持	増加																	
成果	向上		○																	
	維持																			
	低下																			
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 感染症の発症と蔓延を防止し、対象となる子ども等の健康の保持・増進に寄与した。 (改革・改善) 平成31年度より、国の制度に即し、令和3年度までの時限措置として、一定年齢の成人男性を対象とした風しん第5期定期接種事業を開始した。 (課題・反省点) 令和2年10月よりロタウィルスの定期接種化と予防接種間の接種間隔について制度変更が予定されており、これらへの対応が課題となっている。																				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和2年10月より実施が予定されているロタウィルス定期接種と予防接種間の接種間隔に関する制度変更について、計画的に対応を進めていく必要がある。交付税不交付団体は全額自主財源でまかなうこととなり、財政負担が大きな課題となっているが、法定事業である以上、誤りのないよう着実に実施していく。
 一定年齢成人男性を対象とした風しん第5期定期接種については、令和3年度まで引き続き国の方針に基づき進めていく。

事務事業名	高齢者インフルエンザ予防接種事業			所属部	福祉保健部			課長名	田村 信行					
政策名	福祉・保健			所属課	健康推進課			係名	予防健診係					
施策名	健康づくりの推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	2
基本事業名	健康の維持・増進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	予防接種法										
	平成13年度～	年度												
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 65歳以上の市民等を対象に、指定の期間に指定医療機関等で予防接種を受けた場合に、自己負担額が2,500円で接種できるよう、費用の一部を補助する。生活保護世帯員や中国残留邦人自立支援給付受給者には全額補助。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	41,460	42,490	43,412	43,961	44,712		
	イ									
	ウ									
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	個別通知数	通	42,790	43,664	44,597	45,312	45,780		
	イ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 季節性インフルエンザの発病及び重症化及び集団感染を防止する。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	接種者数	人	18,223	18,702	18,012	19,015	20,240		
	イ	接種率	%	44.0	44.0	41.0	43.0	44.2		
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 高齢者がり患すると重篤化しやすい疾病のり患を防止し、高齢者の健康を守るとともに、社会全体の公衆衛生の確保を図る。			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	接種者数	人	18,223	18,702	18,012	19,015	20,240		
④ 平成31年度実績(事業活動) 業務委託による事業の実施(立川市医師会及び協力医療機関等) 予診票の個別通知	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	56,087	57,121	55,358	59,108	65,123	63,148
	事業費計(A)		千円	56,087	57,121	55,358	59,108	65,123	63,148	
	予算額(B)		千円	56,500	59,540	59,739	60,574	65,206	—	
	執行率(A)/(B)		%	99.3%	95.9%	92.7%	97.6%	99.9%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.41 0.00 0.00	0.26 0.10 0.00	0.27 0.10 0.00	0.27 0.20 0.00	0.34 0.00 0.00	0.34 0.00 0.00
正規職員分		千円	3,690	2,340	2,430	2,430	3,060	3,060		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	350	350	700	0	0		
人件費計(C)		千円	3,690	2,690	2,780	3,130	3,060	3,060		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	59,777	59,811	58,138	62,238	68,183	66,208		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 高齢者インフルエンザの罹患、流行とこれに伴う高齢者の健康や生活の悪化等の防止に寄与した。 (改革・改善) 前年度に引き続き、接種期間を1月まで延伸して事業を実施した。 (課題・反省点) 今シーズンは早くからの流行が懸念されたこともあって接種者が例年よりも多く、予算措置等の対応が必要となった。																														
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 高齢者の健康と命を守り、疾病の蔓延を防止するため必要な事業であり、引続き対象者への個別通知を行いながら、広報等による周知も行き、接種率の維持・向上に努めていく。																														

事務事業名	高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	予防健診係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	3
基本事業名	健康の維持・増進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成24年度～ 年度		根拠 法令等	予防接種法									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要 65歳以上等5歳刻み節目年齢市民等を対象に、指定医療機関等で予防接種を受けた場合に自己負担が5,000円で接種できるように費用の一部を補助する。生活保護世帯員や中国残留邦人自立支援給付受給者には全額補助。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 予防接種を受けることで、肺炎球菌による肺炎の発症の予防や、重症化の防止を図る。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 高齢者がり患すると重篤化しやすい疾病のり患を防止し、高齢者の健康の維持・増進を図る。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動) 事業の周知、対象者への予診票の発送、業務委託によるワクチン接種の実施</p>	<p>⑤ 対象数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>2年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 65歳以上の市民(4月1日現在)</td> <td>人</td> <td>41,460</td> <td>42,490</td> <td>43,412</td> <td>43,961</td> <td>44,712</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	ア 65歳以上の市民(4月1日現在)	人	41,460	42,490	43,412	43,961	44,712	イ							ウ																																																																																																		
	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																																																		
	ア 65歳以上の市民(4月1日現在)	人	41,460	42,490	43,412	43,961	44,712																																																																																																																		
	イ																																																																																																																								
	ウ																																																																																																																								
	<p>⑥ 活動指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>2年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 予診票発送数</td> <td>通</td> <td>2,223</td> <td>2,692</td> <td>2,049</td> <td>1,711</td> <td>7,112</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	ア 予診票発送数	通	2,223	2,692	2,049	1,711	7,112	イ							ウ																																																																																																		
	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																																																		
	ア 予診票発送数	通	2,223	2,692	2,049	1,711	7,112																																																																																																																		
	イ																																																																																																																								
	ウ																																																																																																																								
<p>⑦ 成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>2年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 接種者数</td> <td>人</td> <td>1,913</td> <td>2,366</td> <td>1,742</td> <td>1,440</td> <td>1,383</td> </tr> <tr> <td>イ 接種率(H30以前)</td> <td>%</td> <td>4.6</td> <td>5.6</td> <td>4.0</td> <td>3.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ 接種率(H31以降)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>19.4</td> </tr> </tbody> </table>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	ア 接種者数	人	1,913	2,366	1,742	1,440	1,383	イ 接種率(H30以前)	%	4.6	5.6	4.0	3.3		ウ 接種率(H31以降)						19.4																																																																																													
単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																																																			
ア 接種者数	人	1,913	2,366	1,742	1,440	1,383																																																																																																																			
イ 接種率(H30以前)	%	4.6	5.6	4.0	3.3																																																																																																																				
ウ 接種率(H31以降)						19.4																																																																																																																			
<p>(2) 事業のコスト</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>2年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">① 事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>6,800</td> <td>8,731</td> <td>6,155</td> <td>5,107</td> <td>5,609</td> <td>14,914</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>6,800</td> <td>8,731</td> <td>6,155</td> <td>5,107</td> <td>5,609</td> <td>14,914</td> </tr> <tr> <td>予算額(B)</td> <td>千円</td> <td>9,572</td> <td>9,930</td> <td>6,877</td> <td>7,862</td> <td>5,996</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>執行率(A)/(B)</td> <td>%</td> <td>71.0%</td> <td>87.9%</td> <td>89.5%</td> <td>65.0%</td> <td>93.5%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">② 人件費</td> <td>職員数(正規 嘱託 臨時)</td> <td>人</td> <td>0.17</td> <td>0.40</td> <td>0.00</td> <td>0.11</td> <td>0.50</td> <td>0.00</td> <td>0.12</td> <td>0.40</td> <td>0.00</td> <td>0.27</td> <td>0.20</td> <td>0.00</td> <td>0.09</td> <td>0.20</td> <td>0.00</td> <td>0.10</td> <td>0.09</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>正規職員分</td> <td>千円</td> <td>1,530</td> <td>990</td> <td>1,080</td> <td>2,430</td> <td>810</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>再任用・嘱託・臨時等</td> <td>千円</td> <td>1,400</td> <td>1,750</td> <td>1,400</td> <td>700</td> <td>700</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>2,930</td> <td>2,740</td> <td>2,480</td> <td>3,130</td> <td>1,510</td> <td>1,278</td> </tr> <tr> <td>③ 総事業費(A)+(C)</td> <td>千円</td> <td>9,730</td> <td>11,471</td> <td>8,635</td> <td>8,237</td> <td>7,119</td> <td>16,192</td> </tr> </tbody> </table>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	都支出金	千円	0	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	一般財源	千円	6,800	8,731	6,155	5,107	5,609	14,914	事業費計(A)	千円	6,800	8,731	6,155	5,107	5,609	14,914	予算額(B)	千円	9,572	9,930	6,877	7,862	5,996	—	執行率(A)/(B)	%	71.0%	87.9%	89.5%	65.0%	93.5%	—	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.17	0.40	0.00	0.11	0.50	0.00	0.12	0.40	0.00	0.27	0.20	0.00	0.09	0.20	0.00	0.10	0.09	0.00	正規職員分	千円	1,530	990	1,080	2,430	810	900	再任用・嘱託・臨時等	千円	1,400	1,750	1,400	700	700	378	人件費計(C)	千円	2,930	2,740	2,480	3,130	1,510	1,278	③ 総事業費(A)+(C)	千円	9,730	11,471	8,635	8,237	7,119	16,192
単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																																																			
① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																		
	都支出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																		
	地方債	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																		
	その他	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																		
	一般財源	千円	6,800	8,731	6,155	5,107	5,609	14,914																																																																																																																	
事業費計(A)	千円	6,800	8,731	6,155	5,107	5,609	14,914																																																																																																																		
予算額(B)	千円	9,572	9,930	6,877	7,862	5,996	—																																																																																																																		
執行率(A)/(B)	%	71.0%	87.9%	89.5%	65.0%	93.5%	—																																																																																																																		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.17	0.40	0.00	0.11	0.50	0.00	0.12	0.40	0.00	0.27	0.20	0.00	0.09	0.20	0.00	0.10	0.09	0.00																																																																																																					
	正規職員分	千円	1,530	990	1,080	2,430	810	900																																																																																																																	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	1,400	1,750	1,400	700	700	378																																																																																																																	
人件費計(C)	千円	2,930	2,740	2,480	3,130	1,510	1,278																																																																																																																		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	9,730	11,471	8,635	8,237	7,119	16,192																																																																																																																		

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果) 高齢者の肺炎球菌による肺炎の発症を防止し、市民の健康の維持、増進に寄与した。 (改革・改善) 平成31年度より、国の制度に基づき、それまで行ってきた市の独自事業分を廃止し、65歳以上5歳刻み節目年齢の市民を主な対象とする事業に制度改正を行った。 (課題・反省点) 制度に係る国の通知が平成30年度末であったことから、市民への勧奨の対応をシステム化して実施していくことが難しかったため、システム改修を行い、効率的に勧奨対応ができるように準備していく。</p>	<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上			○	維持				低下			
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上			○																	
維持																				
低下																				
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>国の制度に基づき、令和2年度にシステム改修を行った上で、引き続き対象者への勧奨を実施していくとともに、広報等による制度の周知に努めていく。</p>																				

事務事業名	健康相談事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	保健事業係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	4
基本事業名	健康の維持・増進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和58年度～ 年度		根拠 法令等	健康増進法第17条第1項									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 健康会館において総合相談として毎月1回、医師(隔月)・保健師・管理栄養士による指導及び助言を行う。必要に応じ血圧測定を実施。また管理栄養士・運動指導者(隔月)による栄養・運動相談も毎月1回実施している。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 健康に不安を抱える市民が、適切な指導・助言により、生活習慣病予防、心身の健康の保持・増進ができる。また、症状等に合った医療機関が選択できる。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 市民自ら健康づくりのため、適切な情報収集や取組ができ、健康寿命が延伸する。</p> <p>④平成31年度実績(事業活動) 毎月1回総合相談(医師相談は隔月で実施) 毎月1回栄養・運動相談(運動相談は隔月で実施) なお、3月は、新型コロナウイルス対応のため、2日分が中止となった。</p>	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	4月1日現在の40歳以上の市民	人	102,398	103,853	104,405	106,554	107,926	108,940											
	イ																			
	ウ																			
	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	健康相談実施回数	回	24	24	24	22	21	24											
	イ	健康相談実人員	人	88	58	64	71	54	144											
	ウ																			
	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	健康相談を受けて参考となった人	%	99	98	97	97	98	100											
イ																				
ウ																				
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		都支出金	千円	35	79	85	98	84	322											
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
		その他	千円	0	0	0	0	0	0											
		一般財源	千円	111	328	356	352	285	199											
	事業費計(A)	千円	146	407	441	450	369	521												
	予算額(B)	千円	154	550	518	518	519	—												
執行率(A)/(B)	%	94.8%	74.0%	85.1%	86.9%	71.1%	—													
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.51	0.10	0.00	0.60	0.00	0.00	0.86	0.00	0.00	0.40	0.00	0.20	0.42	0.20	0.00	0.42	0.20	0.00
	正規職員分	千円	4,590	5,400	7,740	3,600	3,780	3,780												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	350	0	0	300	700	840												
	人件費計(C)	千円	4,940	5,400	7,740	3,900	4,480	4,620												
③総事業費(A)+(C)		千円	5,086	5,807	8,181	4,350	4,849	5,141												

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果) 適切な指導や助言により、市民の健康に関する不安や疑問の解消や軽減につながった。 (課題・反省点) 周知としてチラシを検診結果通知等に同封するなど工夫しているが、検診受診者自体が減少の傾向にあり、周知が十分でなかった。</p>			<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>日常業務での相談や電話による健康相談が増加傾向。他、地域での相談窓口も複数あり。利用状況と日常的な相談の相談内容を分析し、健康相談の利用率向上のための周知方法や執務体制を見直していく。</p>																											

事務事業名	健康教育事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	保健事業係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	5
基本事業名	健康の維持・増進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和58年度～ 年度		根拠法令等	健康増進法第17条第1項									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 生活習慣病の予防、健康増進等に関する正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守り、自らつくる」という認識を高め、健康の保持増進に資することを目的とする。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	4月1日現在の40歳以上64歳以下の市民	人	60,938	61,363	61,969	62,593	63,214	63,706
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 主に40歳以上64歳以下の市民が健康に関する正しい知識を習得し、生活習慣の改善により健康の保持・増進を図る。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	実施回数	回	48	47	44	49	39	40
	イ	延参加人数	人	835	771	693	785	851	1,021
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 普及啓発により生活習慣の改善に取り組んでいる市民が増える。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	生活習慣病に関する意識の変化があった方の割合	%	90	100	98	90	94	100
	イ	生活習慣病予防教室(修了者の割合)	%	72	74	66	89	80	90
	ウ	一般健康教室(内容満足度)	%	97	96	96	95	97	100

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	625	613	513	641	692	920
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	589	564	608	626	375	740
		事業費計(A)	千円	1,214	1,177	1,121	1,267	1,067	1,660
		予算額(B)	千円	1,354	1,330	1,357	1,323	1,280	—
		執行率(A)/(B)	%	89.7%	88.5%	82.6%	95.8%	83.4%	—
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.05 0.45 0.00	1.93 0.00 0.00	1.90 0.35 0.00	1.90 0.35 0.25	1.95 0.60 0.00	1.95 0.60 0.00	
	正規職員分	千円	18,450	17,370	17,100	17,100	17,550	17,550	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	1,575	0	1,225	1,600	2,100	2,520	
		人件費計(C)	千円	20,025	17,370	18,325	18,700	19,650	20,070
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	21,239	18,547	19,446	19,967	20,717	21,730

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																				
(事業の成果) 教室等に参加した方が、健康に関する正しい知識を習得し、望ましい生活習慣の実践に寄与した。また、「立川市のいのちを支える自殺総合対策計画」を策定した。																				
(改革・改善) 教室参加促進のため、骨密度など測定を取り入れた教室等を行った。また、民間事業者との連携により普及啓発を実施した。また、講座等の参加者に健康ポイントを付与するなど、事業連携を行った。																				
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
コスト																				
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○																		
	低下																			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																				
引き続き市民が参加しやすい開催時間帯や、場所等を検討しながら健康教室を実施していく。教室形態での知識の普及や啓発には限界があるため、今後も出張講座を実施するとともに、健康づくり連携事業者の協力を得て普及啓発を推進していく。また、令和2年3月に策定した「立川市のいのちを支える自殺総合対策計画」について、引き続き推進本部と連絡協議会を開催し、計画の推進と進捗管理、情報交換等を行っていく。																				

事務事業名	成人歯科健康診査事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	予防健診係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	12
基本事業名	健康の維持・増進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成3 年度～ 年度		根拠 法令等	健康増進法									
市長公約	主要施策			立川市成人歯科健康診査事業実施要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 立川市歯科医師会加入の指定 歯科医療機関(76ヶ所)で、20 歳以上の市民を対象に年に1回 の健康診査を無料で実施し、虫 歯・歯周病の予防や早期発見を 目指す。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画											
	ア	20歳以上の市民(4月1日現在)	人		149,762	151,321	152,183	153,461												
	イ	40歳以上の市民(4月1日現在)	人	102,398																
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 虫歯・歯周病の予防や早期発 見により、歯と口腔の健康を保 ち、健康で質の高い生活を営め るようにする。	⑥ 活動指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画											
	ア	受診者数	人	1,002	1,148	1,145	1,176	1,403												
	イ																			
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 全身の健康に影響を与える歯 の健康を守ることを通し、市民の 質の高い生活や生涯にわたる 健康の維持・増進に寄与する。	⑦ 成果指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画											
	ア	60～64歳時の残存歯数	本	26	26	26	26	26												
	イ	40～49歳で喪失歯のない人の割合	%	64.1	67.8	71.3	63.9	78.5												
④ 平成31年度実績(事業活動) 業務委託による検診事業の実 施 事業の周知・募集 実績報告統計作業	(2) 事業のコスト		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画											
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0										
		都支出金	千円	0	158	148	159	155	0											
地方債		千円	0	0	0	0	0	0												
その他		千円	0	0	0	369	486	0												
一般財源		千円	11,087	11,297	11,280	11,468	13,916	12,435												
	事業費計(A)	千円	11,087	11,455	11,428	11,996	14,557	12,435												
	予算額(B)	千円	11,329	11,466	11,980	12,188	14,602	—												
	執行率(A)/(B)	%	97.9%	99.9%	95.4%	98.4%	99.7%	—												
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.35	0.05	0.00	0.09	0.05	0.00	0.10	0.05	0.00	0.10	0.05	0.00	0.05	0.20	0.00	0.05	0.20	0.00
	正規職員分	千円	3,150	810	900	900	450	450												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	175	175	175	175	700	840												
	人件費計(C)	千円	3,325	985	1,075	1,075	1,150	1,290												
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	14,412	12,440	12,503	13,071	15,707	13,725												

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 市民の歯の健康の維持、増進、結果としてのフレイル予防等に寄与した。 (改革・改善) 受診率の伸び悩み改善のため、他事業の通知にPRちらしを同封するなど制度の周知に力を入れた。 (課題・反省点) PRの効果があり受診率が向上したが、これに対応する財政的な担保が今後の課題。また、受診率の向上に向け、個別勧奨等の検討が課題。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き受診率向上に努め、40歳、50歳、60歳等の節目年齢での勧奨通知等の検討を行う。また、訪問健診のあり方等について検討を行う。																										

事務事業名	骨粗しょう症検診事業	所属部	福祉保健部	課長名	田村 信行
政策名	福祉・保健	所属課	健康推進課	係名	予防健診係
施策名	健康づくりの推進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 3 事業番号 13		
基本事業名	健康の維持・増進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成7年度～ 年度	根拠 法令等	健康増進法		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 18歳以上の市民を対象に、生活習慣等に関する問診及び超音波法による骨密度測定を行い、保健指導と栄養指導の実施により、骨密度への関心を高める。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	18歳以上の市民(4月1日現在)	人	152,013	153,168	154,871	155,700	156,959	
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 自己の骨密度を把握し、生活習慣等の改善により骨粗鬆症を予防する。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	受診者数	人	565	562	557	597	634	
	イ								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 自己の骨密度を把握することにより、市民の疾病予防や健康の維持増進に資する。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	予防意識が高まった方の割合	%	99.6	96.9	95.0	95.0	97.3	
	イ								

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) 事業の周知・募集 検診事業の実施(3回に分け計6回実施) 実績報告統計作業	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	26	21	29	32	31	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	229	257	231	218	215	308	
		事業費計(A)	千円	255	278	260	250	246	308	
		予算額(B)	千円	286	282	277	274	264	—	
		執行率(A)/(B)	%	89.2%	98.6%	93.9%	91.2%	93.2%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.22 0.10 0.00	0.21 0.00 0.00	0.17 0.20 0.00	0.17 0.20 0.00	0.09 0.20 0.00	0.09 0.20 0.00	
		正規職員分	千円	1,980	1,890	1,530	1,530	810	810	
再任用・嘱託・臨時等		千円	350	0	700	700	700	840		
	人件費計(C)	千円	2,330	1,890	2,230	2,230	1,510	1,650		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,585	2,168	2,490	2,480	1,756	1,958		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 骨折などの原因となる骨密度の低下を防ぎ、関連健康情報を伝えることを通し、市民の健康の維持・増進に寄与した。 (改革・改善) 引き続き、民間事業との連携による事業展開を行った。 (課題・反省点) 測定機器が再リース品を使用しており、契約内容に保守が含まれないため、機器が故障した際の対応及び新たな機器の購入が課題。	削減 維持 増加 向上 維持 ○ 低下	(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

今後も、市民の健康の維持・増進のため、事業を継続していく。測定をきっかけに予防意識の向上や生活習慣の改善につながるようわかりやすい保健指導を心がけ、見た目でも受け入れやすい資料の充実を図る。また、測定機器にトラブルが起きた際の対応を、機器の入れ替えを含め検討する。

事務事業名	ラフ&タフ体操教室		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行	
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	保健事業係	
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計 1	款 4	項 1	目 3	事業番号 15
基本事業名	健康の維持・増進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度	根拠 法令等	健康増進法第17条第1項					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
地域参加型機能訓練 目的:40歳以上64歳以下の市民が運動習慣を身につけ体力の維持向上を図る 内容:運動指導者・看護師がストレッチ体操を中心とした運動を6か月間指導する
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
40歳以上64歳以下の市民が、本教室をきっかけに、運動に対する意識が定着・習慣化し、自分の健康は自分で守り、地域で支えあうことができるようになる。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)
運動習慣を身に付けることにより、運動が健康に与える影響の大きさに対する意識が高まる。
④平成31年度実績(事業活動)
健康会館2クラス、年2クール実施した。 月3回運動指導者・看護師が軽体操等を指導した。 なお、新型コロナウイルス対応のため、合計7回を中止とした。

⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
ア	4月1日現在 40歳以上64歳以下の市民	人	60,938	61,363	61,969	62,593	63,214	63,706
イ	応募者	人	126	115	75	72	76	80
ウ								
⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
ア	延実施回数	回	144	143	107	108	65	72
イ	延参加人数	人	1,596	1,222	900	964	941	1,440
ウ								
⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
ア	運動が身についた人の割合	%	100	100	100	100	100	100
イ	身体機能は維持・向上した人の割合	%	93	96	90	95	95	96
ウ								

(2) 事業のコスト

		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	1,184	1,184	757	918	570	638
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,299	1,261	1,100	963	599	671
	事業費計(A)	千円	2,483	2,445	1,857	1,881	1,169	1,309	
	予算額(B)	千円	2,530	2,529	1,915	1,915	1,309	—	
執行率(A)/(B)		%	98.1%	96.7%	97.0%	98.2%	89.3%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.69 0.00 0.00	0.86 0.00 0.00	0.41 0.15 0.00	0.40 0.15 0.10	0.41 0.25 0.00	0.41 0.25 0.00	
	正規職員分	千円	6,210	7,740	3,690	3,600	3,690	3,690	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	525	675	875	1,050	
人件費計(C)		千円	6,210	7,740	4,215	4,275	4,565	4,740	
③総事業費(A)+(C)		千円	8,693	10,185	6,072	6,156	5,734	6,049	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>
(事業の成果) 参加者が運動習慣を身につけ、身体機能を向上させるきっかけづくりに寄与した。 (改革・改善) 運動や健康づくりの動機付けのため、健康に関するミニ講座を充実させた。 (課題・反省点) 参加者からは多大な好評を得ているが、新規参加者の確保が課題となっている。また、参加者に身についた運動習慣を継続させるため、同様の事業に関する社会資源を把握する必要がある。	(2) 事業の方針
	コスト 削減 維持 増加
成果	向上 維持 低下
	○
(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

運動のきっかけづくりのための事業として、体操の指導だけでなく、引き続き自助・共助の考え方を浸透させていく。事業参加を契機に、社会教育関係団体等を活用しながら、自主的な健康づくり活動へ転換できるように支援していく。引き続き、PR方法を工夫し新規参加者の発掘・獲得に努めていく。

事務事業名	健康手帳交付事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	予防健診係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	18
基本事業名	健康の維持・増進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和57年度～ 年度		根拠 法令等	健康増進法									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 自らが必要に応じて健(検)診の受診歴や検査結果等の記録をつけることにより、健康づくりへの意識向上を図ることを目的に、各種検診や保健事業参加時に希望者に手帳を配布する。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	40歳以上の市民(4月1日現在)	人	102,398	103,853	105,381	106,554	107,926									
	イ																
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 手帳を活用し、自らの健康管理に役立たせ、結果記録に基づいた適切な指導・医療につなげる。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	手帳の交付数	冊	2,404	2,306	2,204	2,001	1,306									
	イ																
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 自らの健康状態を継続的に把握することにより、自主的な健康づくりを促し、市民の疾病予防や健康の維持・増進に資する。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	交付における更新数	冊	620	704	705	711	470									
	イ																
④ 平成31年度実績(事業活動) 手帳の購入、配布 手帳の活用方法の周知 実績報告統計作業	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
			都支出金	千円	81	79	0	0	0	0							
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
			その他	千円	0	0	0	0	0	0							
			一般財源	千円	134	136	215	215	213	216							
		事業費計(A)	千円	215	215	215	215	213	216								
		予算額(B)	千円	216	216	216	216	216	—								
		執行率(A)/(B)	%	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	98.6%	—								
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.08	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00	0.09	0.00
正規職員分		千円	720	720	810	810	810	810									
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0									
	人件費計(C)	千円	720	720	810	810	810	810									
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	935	935	1,025	1,025	1,023	1,026									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 継続的な手帳の配布により、検診等の記録をつける市民が増えてきており、「自分の健康は自分で守る」という健康意識向上に効果があった。 (課題・反省点) 市が用紙した手帳に限らず、国が用意しているインターネットからダウンロード可能な手帳の活用についての検討が課題。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

引き続き健康手帳の活用による健康づくり促すため、各医療機関や検診会場及び市施設の窓口等での市民への配布を継続していく。また、手帳は厚生労働省HPからダウンロードできることも併せて周知していく。

事務事業名	地域健康づくりグループ支援事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	地域支援係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	19
基本事業名	健康の維持・増進		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成25年度～ 年度		根拠法令等	立川市国民健康保険条例第9条第3項									
市長公約	主要施策			高齢者の医療の確保に関する法律第2条									
			立川市地域健康づくりグループ支援事業実施要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 健康・体力づくりを目的とした地域の自主グループに対し、民間委託による運動指導者を派遣し、市民が自らの健康づくりに継続的に取り組めるよう支援する。国民健康保険、後期高齢者医療制度の保健事業としての位置づけも含む。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	40歳以上で要介護・要支援認定を受けていない人(4/1)	人	94,868	96,112	97,448	98,311	107,926	
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	参加グループ(1年目)	団体	15	13	9	3	0	
	イ	参加グループ(2年目)	団体	14	12	10	7	3	
ウ	年間の延参加者数	人	5,089	3,616	3,298	1,384	434		
⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
ア	支援終了半年後の活動継続率	%	90	78	87	96	97		
イ									
ウ									

② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
1年間の支援期間で、運動習慣を身に付けるとともにグループ運営の方法を習得し、自力で運動を継続する。2年目のグループは完全自主化を促していく。
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)
心身ともに健康であると感じている市民の割合を増やす。
④ 平成31年度実績(事業活動)
3グループ(31人)に対し月1回、委託事業者より指導者を派遣し、地域の自主グループ立ち上げの支援を行った。29年4月に開始した2グループは、5月に自主グループとして完全自立した。29年10月に開始した3グループが9月末で終了し、2グループが完全自立した。

(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	4,475	4,350	4,784	3,800	1,806
		一般財源	千円	770	827	174	288	121
	事業費計(A)		千円	5,245	5,177	4,958	4,088	1,927
予算額(B)		千円	5,357	5,869	5,661	4,207	2,016	—
執行率(A)/(B)		%	97.9%	88.2%	87.6%	97.2%	95.6%	—
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.45 0.00 0.00	0.48 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	4,050	4,320	3,330	3,330	1,440	0
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)		千円	4,050	4,320	3,330	3,330	1,440	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	9,295	9,497	8,288	7,418	3,367	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 多くの自主グループ育成及び自立化に結びつき、目的は概ね達成できた。			
		(2) 事業の方針	
		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
市民が主体的に行う健康づくりのきっかけとして事業を継続してきたが、時代と共に多くの健康体操教室が民間でも広がり、自主サークル活動も学習館等でも行われている実態もあり、高齢福祉課の健康体操応援プログラム事業との整理統合をし、平成31年度で本事業を終了する。

事務事業名	健康ポイント事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	地域支援係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	24
基本事業名	健康の維持・増進		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 平成30年度～令和3年度		根拠法令等	立川市健康ポイント事業実施要綱									
市長公約	主要施策			立川市健康ポイント事業実施要領									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市民が自主的に健康づくりに取り組み、健康寿命の延伸を図るために、ウォーキングの実践や健康教室に参加することでポイントを付与する事業を行い、参加者の運動の習慣化を図る。貯まったポイントは物品と交換することができる。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	20歳以上の市民(4月1日現在)	人	0	0	0	152,183	153,461	
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 参加者が事業実施前と比較して、運動習慣が身につけているようにする。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	1日1時間以上の身体活動をする割合(参加前)	%	0.0	0.0	0.0	56.1	55.0	
	イ	参加応募者数	人	0	0	0	1,140	443	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合を増やす。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	1日1時間程度の身体活動をする割合(参加後)	%	0.0	0.0	0.0	0.0	86.5	
	イ	参加者数	人	0	0	0	300	400	
	ウ	医療費削減効果	千円					9,082	12,109

(2) 事業のコスト

①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0							
	都支出金	千円	0	0	0	1,060	0	0	0							
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0							
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0							
	一般財源	千円	0	0	0	1,070	4,829	7,715								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	2,130	4,829	7,715								
	予算額(B)	千円	0	0	0	5,911	6,621	—								
執行率(A)/(B)	%				36.0%	72.9%	—									
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.55	0.00	0.00	0.55	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	4,500	4,950	4,950								
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0								
人件費計(C)	千円	0	0	0	4,500	4,950	4,950									
③総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	6,630	9,779	12,665									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針											
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加											
(事業の成果) 第1回目300人第2回目400人の募集に対して、特に30、40、50代を中心とした世代の応募や活動歩数の増加及び医療費削減効果があったことから、この事業の有効性が確認されている。 (改革・改善) 継続意欲を高めるために、健康ポイント付与対象事業を増やした。 (課題・反省点) 今後、医療費削減効果等の効果検証を行うとともに事業の方向性などを検討していく。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		成果	向上			維持	○		低下		
成果	向上												
	維持	○											
	低下												

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

近年、急速に発展しているIoT化は、健康づくりの分野においても変革をもたらし、本事業のようにスマートフォンアプリ等を活用する取り組みが重要となってきている。今後は、日々進化する新しい技術を習得していくとともに、この新しい技術を本市の健康づくりに根付かせていくための検討を行っていく。

事務事業名	一般健康診査事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	予防健診係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	6
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	健康増進法										
	平成20 年度～ 年度		立川市健康診査実施要綱										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 指定期間(5月～翌3月)に市医師会の指定医療機関(約70箇所)で、生活習慣病等の早期発見のために特定健診等に含まれない検査を健診と同時に実施する。生活保護等の無保険者には、特定健診基本項目の検査も同時実施する。	⑤ 対象数の推移 ア 40歳以上の市民(4月1日現在) イ ウ	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
		人	102,398	103,853	105,381	106,554	107,926			
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 生活習慣病やウイルス肝炎等の予防と早期発見により、安心して健康な生活の確保を図る。	⑥ 活動指標 ア 受診票発送数 イ ウ	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
		通	52,026	51,873	51,129	50,160	50,108			
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 定期的な健診の受診により、生活習慣病に関する理解の醸成、疾病の早期発見や適切な治療につなげ、市民の健康の保持・増進を期する。	⑦ 成果指標 ア 一般健康診査受診者数 イ 国保・後期高齢等の受診者数 ウ	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
		人	414	397	408	410	454			
		人	21,688	19,454	20,851	19,088	18,795			
④ 平成31年度実績(事業活動) 業務委託による事業の健診事業の実施 事業の周知 受診票の発行 実績報告統計等作成	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	27,639	28,685	30,318	28,215	26,477	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	121,853	115,903	112,054	115,240	114,133	148,745	
		事業費計(A)	千円	149,492	144,588	142,372	143,455	140,610	148,745	
		予算額(B)	千円	160,575	147,767	150,055	148,727	146,727	—	
		執行率(A)/(B)	%	93.1%	97.8%	94.9%	96.5%	95.8%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.23 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.44 0.00 0.00	0.44 0.00 0.00	
正規職員分		千円	2,070	3,600	3,600	3,600	3,960	3,960		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	2,070	3,600	3,600	3,600	3,960	3,960		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	151,562	148,188	145,972	147,055	144,570	152,705		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 国民健康保険制度や後期高齢者医療制度加入者、無保険の市民等を中心に、特定健診等と組み合わせて基本的な健康チェックを行い、市民の健康の維持・増進に寄与した。 (改革・改善) 委託先である医師会からの要望に応え、改善を行った結果票にて検診を実施した。また、健診開始前の準備に余裕を持つことができるよう、開始日を5月1日から5月15日に変更した。 (課題・反省点) 低迷している受診率の向上が課題となっている。また、近隣市との相互乗り入れ等も課題となっている。		成果 向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 健康診査事業や肝炎ウイルス検査の周知に努め、引き続き、特定健康診査の補足的な事業として実施していく。受診率の向上に向けPRに努めるとともに、周辺市との相互乗り入れ等に向けた検討を行う。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	39歳以下の健康診査事業			所属部	福祉保健部			課長名	田村 信行					
政策名	福祉・保健			所属課	健康推進課			係名	予防健診係					
施策名	健康づくりの推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	7
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成17年度～ 年度		根拠 法令等	健康増進法 立川市健康診査事業実施要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 39歳以下で健診の機会のない市民を対象に、基本的な健診(血液検査、尿検査、胸部レントゲン等)を集団健診により実施。後日、保健師等による結果説明で検査値の見方や生活改善のポイントを指導する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	18歳から39歳までの市民(4月1日現在)	人	49,615	49,315	49,490	49,146	49,033									
	イ																
	ウ																
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	受診者数	人	446	468	484	394	400									
	イ																
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 健診の機会のない若い世代の市民への健診の機会を提供し、疾病の早期発見と肥満等の生活習慣病の予防を図り、健康意識を向上させる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	要精密検査(要再検査含む)と判定された率	%	27.1	45.1	28.1	31.5	31.0									
	イ																
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 若い世代からの生活習慣病への理解や、疾病の早期発見・早期治療を促し、市民の健康の維持増進に資する。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	① 事業費 業務委託による健診事業の実施(前期・後期 計5日) 事業の周知、募集 結果説明・保健指導 委託料の支払い	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
			都支出金	千円	662	707	567	544	564	0							
地方債			千円	0	0	0	0	0	0								
その他			千円	0	0	0	0	0	0								
一般財源			千円	1,003	1,023	1,215	930	940	1,869								
事業費計(A)		千円	1,665	1,730	1,782	1,474	1,504	1,869									
予算額(B)		千円	2,086	2,009	1,896	1,787	1,715	—									
執行率(A)/(B)		%	79.8%	86.1%	94.0%	82.5%	87.7%	—									
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.29	0.10	0.00	0.41	0.00	0.00	0.34	0.00	0.00	0.34	0.00	0.00	0.34	0.00	0.00
	正規職員分	千円	2,610	3,690	3,060	3,060	3,060	3,060									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	350	0	0	0	0	0									
人件費計(C)		千円	2,960	3,690	3,060	3,060	3,060	3,060	3,060								
③ 総事業費(A)+(C)		千円	4,625	5,420	4,842	4,534	4,564	4,929									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 若い世代の方で健診の機会がない市民への基本的な健診を実施し、健康の維持・増進に寄与した。 (改革・改善) ちらしの作成・配布など事業のPRに努めた。 (課題・反省点) 受診率の向上が課題となっている。				成果 向上 維持 低下			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き、事業の存在の周知、健診内容の周知を効果的に行いながら事業を継続実施し、若年層の健康維持、健康意識の啓発に努める。				(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	胃・大腸・肺がん検診事業			所属部	福祉保健部			課長名	田村 信行					
政策名	福祉・保健			所属課	健康推進課			係名	予防健診係					
施策名	健康づくりの推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	8
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	健康増進法・がん対策基本法・がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針										
	昭和44年度～	年度		立川市健康診査事業実施要綱										
市長公約	主要施策		○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 35歳以上(令和2年度より40歳以上)の市民を対象に、市内公共施設等にて検診車検診を実施。受益者負担金:胃900円、大腸300円、肺はX線800円、X線+喀痰1,000円(但し、生活保護世帯及び住民税非課税世帯には免除制度あり)	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	胃がん検診対象者数(4月1日現在)	人	65,119	65,896	66,687	67,197	67,866		
	イ	大腸がん検診対象者数(4月1日現在)	人	69,059	69,634	70,471	71,009	71,717		
	ウ	肺がん検診対象者数(4月1日現在)	人	73,577	74,191	75,082	75,656	76,410		
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) がんの早期発見・早期治療による死亡率の低下を図る。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	胃がん検診受診者数	人	1,738	1,741	1,346	1,392	1,123		
	イ	大腸がん検診受診者数	人	1,257	1,428	1,096	1,171	910		
	ウ	肺がん検診受診者数	人	976	1,056	774	877	681		
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 各種がんの早期発見・早期治療につなげ、市民のがんによる死亡率の低下、健康の維持・増進に資する。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	胃がん発見率	%	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1		
	イ	大腸がん発見率	%	0.1	0.0	0.2	0.2	0.3		
	ウ	肺がん発見率	%	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0		
④ 平成31年度実績(事業活動) 業務委託による検診事業(37回)の実施 事業の周知・募集 実績報告統計等作成 個別検診化に向けた検討、検討協議会の設置・開催	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	484	501	437	994	1,076	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	14,668	15,359	13,076	13,084	10,488	35,641
			事業費計(A)	千円	15,152	15,860	13,513	14,078	11,564	35,641
			予算額(B)	千円	18,197	18,760	17,122	16,764	13,771	—
			執行率(A)/(B)	%	83.3%	84.5%	78.9%	84.0%	84.0%	—
	② 人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.93 0.05 0.00	1.03 0.05 0.00	0.99 0.15 0.00	0.99 0.15 0.00	0.90 0.10 0.00	0.90 0.10 0.00
			正規職員分	千円	8,370	9,270	8,910	8,910	8,100	8,100
			再任用・嘱託・臨時等	千円	175	175	525	525	350	420
			人件費計(C)	千円	8,545	9,445	9,435	9,435	8,450	8,520
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	23,697	25,305	22,948	23,513	20,014	44,161	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 身近な施設で検診を実施し、がんの早期発見・早期治療や、がんに対する市民意識の向上に寄与した。 (改革・改善) 令和2年度から市内医療機関での個別検診化に向け、検討協議会を開催し提言を受けた。また、これを受け、個別検診化に向けた準備を進めた。 (課題・反省点) 個別検診化等に向けた医師会との調整や準備、国・東京都の指針に基づく検診の適正化や精度管理、胃部内視鏡検診の実施に向けた検討等が課題。なお、3月に実施予定だったがん検診3回について、新型コロナウイルス感染拡大防止の一環として実施中止とした。東京都がん検診センター撤退に伴う検診車数の縮小の影響とあわせ、受診者数の減少につながっている。				向上 維持 低下 ○			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 令和2年10月からの個別検診の実施に向け立川市医師会と連携しながら準備を進めるとともに、令和3年度から胃部内視鏡検診の実施に向け、検討を進めていく。令和2年度より、検診の対象者をこれまでの「35歳以上」から、国の指針に基づく「40歳以上」に変更していく。				(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	子宮頸がん検診事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	予防健診係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	9
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和59年度～ 年度		根拠 法令等	健康増進法・がん対策基本法・がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針 立川市健康診査事業実施要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 20歳以上の女性市民を対象に、指定医療機関での個別検診を実施。7月～2月の8か月を受診期間とし、隔年ごとに受診可。受益者負担金:頸部1,000円/頸部+体部2,000円(但し、生活保護及び住民税非課税世帯には免除制度あり)	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	対象者数(4月1日現在)	人	45,235	45,582	46,100	46,422	46,791									
	イ																
	ウ																
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	受診者数	人	3,037	3,236	2,937	3,123	2,845									
	イ																
	ウ																
	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	子宮がん発見率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
イ																	
ウ																	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 子宮がんの早期発見・早期治療による死亡率の低下を図る。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	0	0	0	0	0	0								
		一般財源	千円	27,016	28,974	26,681	28,016	26,349	59,219								
	事業費計(A)		千円	27,016	28,974	26,681	28,016	26,349	59,219								
	予算額(B)		千円	27,046	29,046	26,697	29,476	27,411	—								
	執行率(A)/(B)		%	99.9%	99.8%	99.9%	95.0%	96.1%	—								
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.24	0.00	0.00	0.42	0.00	0.00	0.42	0.00	0.00	0.29	0.00	0.00	0.29	0.00
正規職員分		千円	2,160	3,780	3,780	3,780	2,610	2,610									
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0									
人件費計(C)		千円	2,160	3,780	3,780	3,780	2,610	2,610									
③総事業費(A)+(C)		千円	29,176	32,754	30,461	31,796	28,959	61,829									
④平成31年度実績(事業活動) 業務委託による検診事業の実施 事業の周知・募集 委託料の支払い 実績報告統計等作成	2 評価の部																
	(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)										(2) 事業の方針						
	※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 若い世代からのチェックが必要ながん検診を提供し、クーポン券の送付や勧奨通知の送付等とも連動しながら、がんの早期発見・早期治療、がんに関する啓発に寄与した。 (課題・反省点) 精度管理の充実が課題となっている。										コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)						
	(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																
	引き続き、受診率の向上に向け、勧奨やクーポン券の送付とも連動しながら、がん検診特集号等でのPRを進めるとともに、精度管理の向上に向けた検討を進めていく。 なお、令和2年度より、乳がん検診事業を統合して、子宮・乳がん検診事業として実施予定。																

事務事業名	乳がん検診事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	予防健診係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	10
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和59年度～ 年度		根拠法令等	健康増進法・がん対策基本法・がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針 立川市健康診査事業実施要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 40歳以上の女性市民を対象に、指定医療機関での個別検診を実施。7月～2月の8か月を受診期間とし、隔年ごとに受診可。受益者負担金:1,000円(但し、生活保護及び住民税非課税世帯には免除制度あり)	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	対象者数(4月1日現在)	人	33,713	34,169	34,671	35,084	35,554	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	受診者数	人	3,058	3,298	2,934	3,316	3,024	
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 乳がんの早期発見・早期治療により、死亡率の低下を図る。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	乳がん発見率	%	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 乳がんの早期発見・早期治療につなげ、市民のがんによる死亡率の低下、健康の維持・増進に資する。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
地方債		千円	0	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源		千円	26,224	28,896	25,739	29,052	26,897	0	
	事業費計(A)	千円	26,224	28,896	25,739	29,052	26,897	0	
	予算額(B)	千円	26,265	28,913	26,281	29,131	27,814	—	
	執行率(A)/(B)	%	99.8%	99.9%	97.9%	99.7%	96.7%	-	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.31 0.00 0.00	0.43 0.00 0.00	0.43 0.00 0.00	0.43 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	2,790	3,870	3,870	3,870	2,610	2,610	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	2,790	3,870	3,870	3,870	2,610	2,610	
	③総事業費(A)+(C)	千円	29,014	32,766	29,609	32,922	29,507	2,610	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 働き盛りの世代からのチェックが必要ながん検診を提供し、がんの早期発見・早期治療、がんに関する啓発に寄与した。 (課題・反省点) 精度管理の充実が課題となっている。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き、受診率の向上に向け勸奨やクーポン券の送付、がん検診特集号等でのPRを進めるとともに、精度管理の向上に向けた検討を進めていく。 なお、令和2年度より、子宮頸がん検診事業に統合して、子宮・乳がん検診事業として実施予定。																										

事務事業名	がん検診推進事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	予防健診係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	11
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成21年度～ 年度		根拠 法令等	健康増進法・がん対策基本法・がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針 立川市がん検診推進事業実施要綱									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 特定の年齢に達した市民に対して、子宮頸がんと乳がんに関する検診手帳及び検診の自己負担額が無料となるクーポン券を送付して、検診受診への動機付けを行う。(大腸がんは平成27年度で終了)	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	子宮頸がん対象者数(4月1日現在)	人	998	980	991	1,007	967			
	イ	乳がん対象者数(4月1日現在)	人	1,354	1,329	1,277	1,279	1,271			
	ウ	大腸がん対象者数(4月1日現在)	人	12,377	-	-	-	-			
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	子宮頸がん検診クーポン券等発送数	通	993	978	985	1,001	988			
	イ	乳がん検診クーポン券等発送数	通	1,352	1,330	1,278	1,280	1,253			
	ウ	大腸がん検診クーポン券等発送数	通	12,392	-	-	-	-			
	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	子宮頸がん受診者数	人	92	107	89	99	87			
イ	乳がん受診者数	人	353	388	337	318	300				
ウ	大腸がん受診者数	人	1,074	-	-	-	-				
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 子宮頸がん、乳がんの早期発見・早期治療によりがんによる死亡率を低下させ、がんについての正しい知識の普及啓発を図る。	③結果 (どのような結果に結び付けるか)		各がんの早期発見・早期治療につなげ、市民のがんによる死亡率の低下、健康の維持・増進に資する。								
	④平成31年度実績(事業活動)		業務委託による検診事業の実施 事業の周知 無料クーポン券と検診手帳の送付 子宮・乳クーポン未利用者への再勧奨 実績報告統計等作成								
	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,618	586	1,024	1,067	1,059	0	
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	7,135	4,946	3,838	3,732	3,484	5,285	
		事業費計(A)		千円	8,753	5,532	4,862	4,799	4,543	5,285	
	予算額(B)		千円	15,345	6,875	6,773	5,877	5,253	—		
執行率(A)/(B)		%	57.0%	80.5%	71.8%	81.7%	86.5%	-			
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.19 0.10 0.00	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00		
	正規職員分		千円	1,710	810	810	810	810	810		
	再任用・嘱託・臨時等		千円	350	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	2,060	810	810	810	810	810			
③総事業費(A)+(C)		千円	10,813	6,342	5,672	5,609	5,353	6,095			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳の女性市民に無料のがん検診を提供し、がんの早期発見・早期治療、がんに関する啓発に寄与するとともに、検診受診のきっかけづくりを行った。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き、クーポン券による検診受診のきっかけづくりを進めていく																										

事務事業名	緑内障検診事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	予防健診係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	14
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成17年度～ 年度		根拠 法令等	立川市健康診査事業実施要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 40歳以上の市民を対象に、指定眼科医療機関での個別検診を実施。自己負担金500円・免除制度あり。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	40歳以上の市民(4月1日現在)	人	102,398	103,853	105,381	106,554	107,926			
	イ										
	ウ										
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	受診者数	人	1,258	1,181	1,234	1,222	1,133			
	イ										
	ウ										
	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	緑内障等疾患の発見率	%	19.3	21.7	25.7	24.3	25.2			
イ											
ウ											
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 緑内障の早期発見・早期治療により、病気の進行を抑え、失明を予防する。	②結果 (どのような結果に結び付けるか) 緑内障等により失明に至る者を減少させ、市民の健康や生活の質の維持、向上を図る。		(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	④平成31年度実績(事業活動) 業務委託による検診事業の実施 事業の周知・募集 実績報告統計作業	①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	6,434	6,052	6,286	6,230	5,857	6,322	
	事業費計(A)		千円	6,434	6,052	6,286	6,230	5,857	6,322		
	予算額(B)		千円	6,613	6,620	6,619	6,263	5,887	—		
	執行率(A)/(B)		%	97.3%	91.4%	95.0%	99.5%	99.5%	—		
	②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.12 0.00 0.00	0.23 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00	0.04 0.15 0.00	0.04 0.15 0.00		
正規職員分		千円	1,080	2,070	2,160	2,160	360	360			
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	525	630			
人件費計(C)		千円	1,080	2,070	2,160	2,160	885	990			
③総事業費(A)+(C)		千円	7,514	8,122	8,446	8,390	6,742	7,312			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																									
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き、事業の周知に努め、市民の意識の向上と受診者増を図り、緑内障の早期発見・早期治療につなげられるよう事業を継続していく。																											

事務事業名	がん検診受診勧奨事業			所属部	福祉保健部			課長名	田村 信行					
政策名	福祉・保健			所属課	健康推進課			係名	予防健診係					
施策名	健康づくりの推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	21
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成26年度～ 年度		根拠 法令等	健康増進法・がん対策基本法・がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針 立川市がん検診受診勧奨事業実施要綱										
市長公約	主要施策			○										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 過去に子宮がん、乳がん検診無料クーポンを受け取った者の内、当該受診歴のある者を対象に、受診勧奨を行い、受診の定着化を図る。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画										
	ア	子宮頸がん対象者数(7月1日現在)	人	2,961	2,898	2,597	2,548	2,286											
	イ	乳がん対象者数(7月1日現在)	人	6,765	6,947	6,947	7,351	7,180											
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 子宮頸がん、乳がんについて、正しい知識の普及啓発により、受診定着化を図り、早期発見・早期治療につなげ、健康保持及び増進を図る。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画										
	ア	子宮頸がん通知発送数	通	2,917	2,858	2,563	2,537	2,250											
	イ	乳がん通知発送数	通	6,636	6,738	6,798	7,235	7,055											
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 各がんの早期発見・早期治療につなげ、市民のがんによる死亡率の低下、健康の維持・増進に資する。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画										
	ア	子宮頸がん受診者数(21歳から40歳)	人	782	795	621	652	475											
	イ	乳がん受診者数(41歳から60歳)	人	1,639	1,785	1,689	1,894	1,657											
④ 平成31年度実績(事業活動) 検診受診券とリーフレットの送付	(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	391	0	0									
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
			その他	千円	0	0	0	0	0	0									
			一般財源	千円	1,687	1,768	974	624	1,009	1,083									
	事業費計(A)			千円	1,687	1,768	974	1,015	1,009	1,083									
	予算額(B)			千円	2,111	1,898	1,027	1,047	1,047	—									
	執行率(A)/(B)			%	79.9%	93.2%	94.8%	96.9%	96.4%	—									
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.14	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00
		正規職員分		千円	1,260	720	720	720	810	810									
		再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0									
	人件費計(C)			千円	1,260	720	720	720	810	810									
③ 総事業費(A)+(C)			千円	2,947	2,488	1,694	1,735	1,819	1,893										

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 過去に受診歴のある市民に直接勧奨することにより、定期的な検診受診につながっている。				コスト 削減 維持 増加 向上 維持 ○ 低下			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 受診率の向上、定期的・継続的な検診受診行動の定着に向け、引き続き事業を実施していく。				(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	胃がんリスク検査事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	予防健診係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	23
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度		根拠 法令等	立川市胃がんリスク検査事業実施要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 50歳から54歳のこれまで検査をしていない市民等を対象に、胃がんの主要因と言われているヘリコバクターピロリ菌の感染検査並びにペプシノゲン値による胃の萎縮状態の検査を実施する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	50歳から54歳の市民(4月1日現在)	人	11,462	12,032	12,464	13,013	13,524		
	イ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 胃の健康状態を知ること、胃疾患を早期発見し、早期治療につなげる。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	受検者数	人	156	130	105	117	95		
	イ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 胃疾患を早期発見し、治療につなげることにより、胃がん予防や市民の健康の維持・増進に資する。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	A判定以外の者の割合	%	16.7	18.5	21.0	18.8	20.0		
	イ									
④ 平成31年度実績(事業活動) 業務委託による検査事業の実施 事業の周知・募集	(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,397	1,062	766	858	692	864
	事業費計(A)		千円	1,397	1,062	766	858	692	864	
	予算額(B)		千円	5,129	2,108	3,257	1,066	754	—	
	執行率(A)/(B)		%	27.2%	50.4%	23.5%	80.5%	91.8%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.04 0.10 0.00	0.04 0.10 0.00
正規職員分		千円	1,260	1,260	1,260	1,260	360	360		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	350	420		
人件費計(C)		千円	1,260	1,260	1,260	1,260	710	780		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	2,657	2,322	2,026	2,118	1,402	1,644		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																										
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 国の指針に基づくがん検診としては位置づけられていない事業ではあるが、胃がんをはじめとする胃の疾患のなりやすさ等を確認できる基礎的な検査であり、市民の健康保持のために有効な検査となっている。 (課題・反省点) 今後実施が予定されている胃部内視鏡検診の導入に向け、事業のあり方を検討していく必要がある。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																														
胃がん検診と本事業の連携に関する国の動向を見ながら、引き続き事業の展開を図る一方、胃部内視鏡検査の導入に向け、本事業の実施の必要性や対象年齢等について総合的な検討を進める。																														

事務事業名	医療事故対策審議会運営			所属部	福祉保健部			課長名	鈴木 眞理					
政策名	福祉・保健			所属課	健康推進課			係名	業務係					
施策名	健康づくりの推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	保健医療体制の充実			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和46年度～ 年度		根拠 法令等	立川市医療事故対策審議会条例										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 保健衛生行政の適切なる運営を図るため、健康推進課の事業(予防接種)、健康会館条例により委託した業務、その他市が実施する事業に伴う医療事故について、審議会を設置し、市長の諮問に応じて、速やかに調査・審議を行えるよう備える。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市の事業により、医療事故が万が一起きてしまった場合に、市長の諮問に速やかに対応できるように備える。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 発生した医療事故に対して適切な対応が図られるとともに、再発防止のための対応策等が講じられる。</p> <p>④平成31年度実績(事業活動) 平成31年度においては、該当する医療事故が起きていないため、活動実績はない。なお、前回の審議会開催実績は平成9年8月。</p>	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	医療事故件数	件	0	0	0	0	0	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	審議会開催回数	回	0	0	0	0	0	
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア								
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	2
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	2	
	予算額(B)	千円	2	2	2	2	2	—	
執行率(A)/(B)	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.01 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	90	270	270	180	270	270	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	90	270	270	180	270	272	

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 保健・医療施策を実施する際に大きな安心感を与え、保健・医療体制の充実に寄与した。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持低下</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持低下		○	
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成果	向上																			
	維持低下		○																	
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>現行のまま、万が一の医療事故に速やかに、かつ適切に対応していくべく備えていくことが重要との認識で、この事業を継続していく。</p>																				

事務事業名	健康会館管理運営		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	業務係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	3
基本事業名	保健医療体制の充実		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和55 年度～ 年度		根拠 法令等	地域保健法									
市長公約	主要施策			立川市健康会館条例									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 健康会館施設利用者が、安全かつ快適に過ごせるよう、会館設備の保守・管理を実施し、会館運営を行う。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	健康会館施設利用者数(概数)	人	17,374	17,593	18,189	18,396	16,805		
	イ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 健康会館施設利用者が安全かつ快適に利用することができる。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	施設・設備の修繕件数	件	10	9	11	14	22		
	イ	施設・設備の工事件数	件	2	0	0	1	2		
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 適切な保守・管理運営を図ることで健康会館が保健衛生の拠点として円滑に機能し、市民の健康に寄与することができる。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	広聴カードによる意見要望等件数	件	0	2	0	0	0		
	イ									
④ 平成31年度実績(事業活動) 各種小規模修繕及び各種業務委託を実施した。 3階空調機器の入れ替え工事を実施した。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	3,936	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	46	145	15	57	31	23	
		一般財源	千円	43,512	31,501	38,515	33,321	33,305	34,407	
		事業費計(A)	千円	47,494	31,646	38,530	33,378	33,336	34,430	
		予算額(B)	千円	54,243	35,072	39,966	62,380	33,729	—	
		執行率(A)/(B)	%	87.6%	90.2%	96.4%	53.5%	98.8%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.43 0.10 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00	0.67 0.00 0.00	0.67 0.00 0.00	
正規職員分		千円	3,870	4,050	4,050	2,430	6,030	6,030		
再任用・嘱託・臨時等		千円	350	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	4,220	4,050	4,050	2,430	6,030	6,030		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	51,714	35,696	42,580	35,808	39,366	40,460		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針											
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加											
(事業の成果) 不良箇所については適切に修繕を行ったことにより、健康会館における事業等を円滑に運営できた。 (課題・反省点) 健康会館は建設後30年以上が経過しており、市民が安全かつ快適に過ごせる状態の維持も年々難しくなっている。建物自体は耐震診断の結果、基準値は満たしているものの、空調機などの設備は老朽化が進み、今後改修の必要がある。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		成果	向上			維持	○		低下		
成果	向上												
	維持	○											
	低下												
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 健康会館を利用する市民が安全かつ快適に過ごしていただくために、施設の点検に努め、危険な箇所が発見された場合等については早急に対処をする。また、老朽化して使いづらい部分については、修繕や改修により施設・設備の維持を継続していく。													

事務事業名	潜在看護師再教育・就職支援事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	地域支援係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	4
基本事業名	保健医療体制の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成23年度～ 年度		根拠 法令等	立川市潜在看護師再教育支援事業補助金交付要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 潜在看護師が再就職する場合に一定期間を研修と位置づけ、その経費の一部を就職先の医療機関に補助することで研修を受けやすい環境を整える再教育支援事業及び市内医療機関の情報を入手しやすい環境を整える再就職支援事業を行う。	② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市内の医療機関に就職する潜在看護師が増える。	③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 保健医療体制が充実し、市民が安心して医療を受けられることで心身ともに健康であると感じる市民の割合が増える。	④ 平成31年度実績(事業活動) 再教育支援事業を実施する指定医療機関は9か所。立川くらし・しごとサポートセンター、ナースバンク立川、マザーズハローワーク立川に事業内容の紹介を行いチラシの設置等協力を依頼。また、医療機関に個別に事業説明に行くなどの対応を始めた。「第7回立川市看護師再就職相談フェア」を立川市医師会共催、東京都ナースプラザの協力により実施した。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
				ア	市内の潜在看護師(推定)	人	500	500	500	500	500	500
				イ	立川市医師会に登録している医療機関の数	箇所	116	116	115	115	121	
				ウ								
				⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
				ア	指定登録医療機関数	件	9	9	9	9	9	
				イ	再就職相談フェア来場者数	人	27	28	27	20	27	
				ウ								
				⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
				ア	再教育支援事業補助金の利用人数	人	0	0	0	0	0	
				イ	再就職相談フェア来場者で就職に繋がった看護師数	人	4	1	1	3	2	
				ウ								
				(2) 事業のコスト	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	652	661	349	238	219	540			
	事業費計(A)	千円	652	661	349	238	219	540				
	予算額(B)	千円	3,921	1,930	677	567	559	—				
執行率(A)/(B)	%	16.6%	34.2%	51.6%	42.0%	39.2%	—					
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.40 0.00 0.00	0.43 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	3,600	3,870	3,330	3,330	1,980	1,980				
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0				
人件費計(C)	千円	3,600	3,870	3,330	3,330	1,980	1,980					
③ 総事業費(A)+(C)	千円	4,252	4,531	3,679	3,568	2,199	2,520					

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 看護師再就職相談フェアは27人が来場し、各医療機関への相談数は延べ48件となった。そのうち3人が就職に結びついた。 (改革・改善) 開催日の曜日について、昨年度は土曜日に開催し来場者数が少なかったことから、今年度は平日に開催して実施したことにより集客増につながった。 (課題・反省点) 再教育支援事業については、医療機関へより一層の周知、PRが必要。	ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																							
(2) 事業の方針	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	再教育支援事業の申請が少ないため、事業の有効性が問われるところであるが、医療機関と連携し、必要のある方にその方に合った研修を行い、潜在看護師に職場復帰の後押しを行う本事業は、効率的で費用対効果があると考えられる。事業内容のより有効的な周知を行い、補助事業だけでなく、事業全体として看護師の就労支援としている現在の方向で進める。また、東京都ナースプラザと協力することにより、情報交換や相互協力により、さらに潜在看護師の再就職支援を進める。																							

事務事業名	新型インフルエンザ等対策事業			所属部	福祉保健部			課長名	鈴木 眞理					
政策名	福祉・保健			所属課	健康推進課			係名	業務係					
施策名	健康づくりの推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	7
基本事業名	健康の維持・増進			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	新型インフルエンザ等対策特別措置法										
	平成28年度～	年度		立川市新型インフルエンザ等対策本部条例										
市長公約	主要施策			立川市新型インフルエンザ等対策行動計画										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 新型インフルエンザ等の感染症のまん延に備え、新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、主に休日急患診療所や小児初期救急平日準夜間診療室の医師等が使用する防護服の耐用年数が経過したため、5か年計画で購入し充足させる。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	休日医科・歯科、平日小児救急のスタッフ数/日	人		17	17	17	18	
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 新型インフルエンザ等のまん延時に、休日急患診療所の医師等が診療を継続して行えるようにする。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	備蓄用防護服の購入	着		240	240	240	240	240
	イ	備蓄用インフルエンザ医薬品の購入	箱		150	0	0	0	0
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 新型インフルエンザ等のまん延時に休日急患診療所等で診療を継続して行うことにより、市民の健康を守る。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	備蓄防護服の累計	着		240	480	720	960	1,200
	イ	備蓄インフルエンザ医薬品の累計	箱		150	150	150	150	

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
		その他	千円	0	0	0	0	0	0											
		一般財源	千円	0	1,287	871	871	878	928											
	事業費計(A)	千円	0	1,287	871	871	878	928												
	予算額(B)	千円	0	1,370	877	877	893	—												
	執行率(A)/(B)	%		93.9%	99.3%	99.3%	98.3%	—												
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	270	270	180	450	450												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0												
	人件費計(C)	千円	0	270	270	180	450	450												
③ 総事業費(A)+(C)		千円	0	1,557	1,141	1,051	1,328	1,378												

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 感染症のまん延時に備え、新型インフルエンザ等対策として防護服の買い替えを行い、計画的に備蓄をしていたことにより、従来の感染症に加え、新型コロナウイルスの対策としての備えもできた。				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

市民の健康被害を守るのは市の責務であり、その業務に従事する医療従事者や職員等を感染から守るための事業であるため、今後も継続していく。

事務事業名	骨髄移植ドナー支援事業			所属部	福祉保健部			課長名	鈴木 眞理					
政策名	福祉・保健			所属課	健康推進課			係名	業務係					
施策名	健康づくりの推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	9
基本事業名	保健医療体制の充実			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律										
	平成30年度～	年度		立川市骨髄移植ドナー支援事業奨励金交付要綱										
市長公約	主要施策		○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 骨髄・抹消血幹細胞の提供(移植)を完了した市民に対し、骨髄等の提供のための通院(検査)・入院に要した日数に、提供者(ドナー)に対しては2万円(上限7日)、勤務する事業所に対しては1万円(上限7日)を奨励金として支給する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	18歳以上54歳以下の市民	人	0	0	0	92,242	91,685			
	イ										
	ウ										
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	骨髄等の提供支援者数	人	0	0	0	2	0			
	イ	骨髄等の提供支援者が勤務する事業所数	所	0	0	0	0	0			
ウ											
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 骨髄等の提供時の経済的負担等を軽減することで、提供者(ドナー)を支援し、移植の推進やドナー登録者の増加を図る。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	骨髄等の提供支援者数	人	0	0	0	2	0			
	イ	骨髄等の提供支援者が勤務する事業所数	所	0	0	0	0	0			
	ウ										
	③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) ドナー登録者が増えるとともに、安心して骨髄等を提供できる環境が整う。また、骨髄等の提供を受けることができる方が増え、健康で生き生きとした生活が送れるようになる。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
		① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
			都支出金	千円	0	0	0	120	0	105	
地方債			千円	0	0	0	0	0	0		
その他			千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源			千円	0	0	0	120	0	105		
事業費計(A)			千円	0	0	0	240	0	210		
予算額(B)	千円	0	0	0	240	210	—				
執行率(A)/(B)	%				100.0%	0.0%	—				
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	正規職員分	千円	0	0	0	180	180	180			
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(C)	千円	0	0	0	180	180	180			
③ 総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	420	180	390			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針													
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>				コスト 削減 維持 増加													
(事業の成果) 平成31年度においては実績がなかったが、問い合わせは受けており、腎臓移植についての関心の高まりに寄与した。 (課題・反省点) ドナー登録者を増やすことが目的のため、日本骨髄バンクにドナー登録をしている方が対象であり、未登録の家族等から提供を受けた場合には対象とならない。家族等であっても経済的負担等は変わらないので、その点では公平性に欠ける。				<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				成果	向上			維持		○	低下		
成果	向上																
	維持		○														
	低下																
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 一人でも多くの患者を救うために、ドナーの経済的負担の軽減と登録者数の拡大を図る必要があることから、引き続き周知・啓発を行い、ドナー登録者を増やすことにつなげていく。																	

事務事業名	保健衛生関連事務		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	業務係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	1
基本事業名	保健医療体制の充実		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成2年度～ 年度		根拠法令等	立川市保健医療推進協議会条例									
市長公約	主要施策			立川市保健指導医規則									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市民の健康増進を図るため、保健医療推進協議会や保健指導医を設置するほか、立川市歯科医師会および立川市薬剤師会へ委託して保健衛生事業を実施する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市の保健衛生事業を充実させていくとともに、市民の健康管理・意識の向上につなげる。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	保健医療推進協議会開催回数	回	2	2	2	2	5	
	イ	健康促進講演会等開催回数(歯科医師会)	回	6	5	6	6	6	
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民の健康管理への意識が向上し、実践に結びつく。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	特定・後期高齢一般健康診査の受診率	%	39.0	36.0	37.0	36.2	34.4	
	イ								

(2) 事業のコスト

		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	2,337	2,304	2,275	2,228	2,725	2,354
	事業費計(A)		千円	2,337	2,304	2,275	2,228	2,725	2,354
	予算額(B)		千円	2,560	2,347	2,368	2,346	3,105	—
執行率(A)/(B)		%	91.3%	98.2%	96.1%	95.0%	87.8%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.20 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,800	1,980	1,980	1,530	1,530	3,330
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	4,137	4,284	4,255	3,758	4,255	5,684	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 保健医療推進協議会や保健指導医の設置、保健衛生事業の実施等により、間接的・直接的に市民の健康増進を図ることができた。 (課題・反省点) 対象に対する成果という部分では、間接的な部分が多く、見えにくいという難点があるが、対象に直接影響を与える個々の事業を側面から支えている事業であるため、目的妥当性は高く、有効性も高いものであるといえる。																										
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 上記のとおり、市民の健康増進を間接的に支える部分の多い事業であるが、立川市歯科医師会および立川市薬剤師会に委託している保健衛生事業については、市民が直接的に受けられる事業が増えるように働きかけをしていく。																										

事務事業名	感染症患者家消毒事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	業務係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	16
基本事業名	保健医療体制の充実		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和27年度～ 年度		根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>市内で感染症法に規定する2類以下の感染症に感染した患者が発生した場合、専門業者に委託して、患者宅を消毒し、感染症の病原体を除去する。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>感染症の患者宅を消毒することにより、感染症のまん延を防ぐとともに、市民の健康および安全・安心な生活環境を確保する。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>患者宅から病原体が除去され、感染症のまん延が防止されるとともに、市民が健康で安心した生活を送ることができるようになる。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>新型コロナウイルスの感染が広がったが、令和2年3月31日現在では市内では感染者がいなかったため、消毒作業を実施した実績はなかった。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	感染症患者	人	0	0	0	0	0	
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	消毒件数	件	0	0	0	0	0	
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	感染症発生宅からの感染	件	0	0	0	0	0	
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	1
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	1	
	予算額(B)	千円	1	1	1	1	1	—	
執行率(A)/(B)	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.01 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	90	180	180	180	180	180	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	90	180	180	180	180	181		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 事業を維持することで、市民の安全・安心な生活環境を確保することにつながった。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
平成31年度において発生した新型コロナウイルス感染症のように、感染症はいついかなるときに発生し、拡大していくのかが分からないので、今後も市の責務として、この事業を継続していく。			

事務事業名	保健衛生関連負担金・補助金		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	業務係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	17
基本事業名	保健医療体制の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和63年度～ 年度		根拠 法令等	覚醒剤取締法									
市長公約	主要施策			予防接種法による定期予防接種に関する協定書									
			立川市薬物乱用防止推進事業補助金交付要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 東京都11市予防接種対策協議会は、多摩地区の近隣11市により構成され、予防接種の相互乗り入れを目的に設置され、負担金を支出している。薬物乱用防止推進立川市協議会は、補助金交付で薬物乱用防止啓発活動を支援している。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	東京都11市予防接種対策協議会	団体	1	1	1	1	1		
	イ	薬物乱用防止推進立川市協議会	団体	1	1	1	1	1		
	ウ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 予防接種対策協議会設置により広域的な相互乗り入れを円滑に実施できる。薬物乱用防止推進立川市協議会設置により薬物乱用防止が一層推進される。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	東京都11市予防接種対策協議会への負担金支出額	円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
	イ	薬物乱用防止推進立川市協議会への補助金交付額	円	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000		
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 薬物乱用防止推進立川市協議会の啓発活動により、薬物乱用のない健康で明るい社会が形成される。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	立川市民が他市で接種を受けた件数	件	2,342	2,650	2,731	2,768	2,734		
	イ	市内中学校からのポスター・標語の応募件数	件	3,346	4,283	4,356	4,058	3,993		
④ 平成31年度実績(事業活動) 東京都11市予防接種対策協議会への負担金支出 薬物乱用防止推進立川市協議会への補助金交付	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	401	401	401	401	401	401	401
		事業費計(A)	千円	401	401	401	401	401	401	401
		予算額(B)	千円	401	402	401	401	401	401	—
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.03 0.80 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00
正規職員分		千円	270	2,250	2,250	1,530	3,330	3,330		
再任用・嘱託・臨時等		千円	2,800	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	3,070	2,250	2,250	1,530	3,330	3,330		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	3,471	2,651	2,651	1,931	3,731	3,731		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			
(事業の成果) 負担金の支出と補助金の交付という単純な事業だが、市民の予防接種の便宜、11市との情報交換に努め連携を深めていることや小中学生等に向けて薬物の乱用防止啓発を実施しており、そこから波及する効果は大きなものがあつた。なお、市内全中学校からポスター・標語について、合計3,993作品(ポスター250作品、標語3,743作品)の応募があり、これは東京都内でも上位の応募数である。 (課題・反省点) 薬物乱用防止ポスター・標語の募集のかけ方や選定の仕方などに課題がある。			
(2) 事業の方針			
		コスト 削減 維持 増加	
成果 向上 維持 低下	向上		
	維持	○	
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 薬物乱用防止については、当該団体が今後の活動を維持継続していくうえで、構成員の高齢化という課題をクリアしなければならないが、薬物乱用防止の活動は絶やさず継続していくことが必要であるため、この事業は継続していくべきものとする。			

事務事業名	犬の登録事務		所属部	環境下水道部		課長名	横塚 浩一						
政策名	福祉・保健		所属課	環境対策課		係名	環境推進係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	20
基本事業名	保健医療体制の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度		根拠 法令等	狂犬病予防法									
市長公約	主要施策			狂犬病予防法施行規則									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 狂犬病予防法に基づき、犬の登録および狂犬病予防注射済票交付事務を行う。また、飼育マナーの啓発や予防接種未接種犬への督促等に取り組むほか、獣医師会と連携した狂犬病予防集合注射を実施して接種率の向上を図る。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	犬登録数	頭	7,161	7,261	7,238	7,245	7,147		
	イ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 飼い主が飼い犬に狂犬病予防注射を接種することで、狂犬病の蔓延を予防する。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	新規登録、転入登録数	頭	607	723	641	616	608		
	イ	注射済票交付数	件	5,404	5,611	5,614	5,573	5,395		
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 狂犬病蔓延の予防を図ることで、健康危機管理や災害発生時の公衆衛生活動につながる。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	予防注射接種率	%	75.4	77.3	77.6	76.9	75.4		
	イ									
④ 平成31年度実績(事業活動) 犬の登録、狂犬病注射済票交付手続きの実施。 狂犬病予防集合注射の開催。 狂犬病済票交付委託の実施。 未接種者への督促通知の発送。未届死亡犬の確認。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	1,030	1,040	1,121	2,121	1,106	1,229	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
		事業費計(A)	千円	1,030	1,040	1,121	2,121	1,106	1,229	
		予算額(B)	千円	1,120	1,145	1,192	2,240	1,223	—	
		執行率(A)/(B)	%	92.0%	90.8%	94.0%	94.7%	90.4%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.16 0.80 0.00	0.16 0.80 0.00	0.26 0.80 0.00	0.21 0.80 0.00	0.21 0.80 0.00	0.23 0.80 0.00	
正規職員分		千円	1,440	1,440	2,340	1,890	1,890	2,070		
再任用・嘱託・臨時等		千円	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	3,360		
	人件費計(C)	千円	4,240	4,240	5,140	4,690	4,690	5,430		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	5,270	5,280	6,261	6,811	5,796	6,659		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針											
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加											
(事業の成果) 犬の登録および狂犬病予防注射済票の交付事務を通じて、犬の所有状況及び狂犬病予防接種状況を把握することができた。登録の周知啓発と予防接種数の増加に向けて、委託動物病院における市への登録案内などを依頼し、新規登録が進められた。また、注射の督促はがきを送付し、接種率向上に努めた。 (課題・反省点) 狂犬病予防法に基づく事務であり、予防注射接種率の向上が課題である。特に転出や死亡の届が出されていない登録犬を減らすために、電話連絡等の確認作業が必要である。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		成果	向上			維持	○		低下		
成果	向上												
	維持	○											
	低下												
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 狂犬病予防注射接種率を向上させるために、登録や狂犬病予防注射についての認識や正しい理解のために関係機関と協力してリーフレット等を使用し、啓発を進める。また、疑義のある登録状態の対象について調査を行い、実態把握に努める。													

事務事業名	医科休日急患診療事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	業務係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	7	事業番号	2
基本事業名	保健医療体制の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和44年度～ 年度		根拠 法令等	医療法									
市長公約	主要施策			東京都保健医療計画 立川市健康会館条例									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市民の健康を守る目的で、休日や年末年始の医療施設の空白時を補完する診療体制を確保するため、内科、小児科を診療科目として休日急患診療所を開設する。また、入院施設の確保、小児専門治療医療施設の確保を実施している。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	診療所開設日数	日	72	72	72	73	76	72	
	イ									
	ウ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 適切な初期救急医療を実施し、市民等が休日(日曜日・祝日)や年末年始に健康で安心した生活を送ることができる。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090		
	イ									
	ウ									
③ 結果 (どのような結果に結びつけるか) 休日や年末年始に診療体制を整備することで、市民等が健康で安心して生活できる環境づくりに寄与することができる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	診療所受診者数		5,020	4,603	5,273	4,704	3,927		
	イ	重症患者収容施設送院者数		35	40	46	40	40		
	ウ	小児科専門施設送院者数		78	65	77	84	68		
④ 平成31年度実績(事業活動) 休日急患診療所を76日開設(日曜日・祝日・年末年始)した。年度途中で嘱託事務職員を2名増員した。12月から、電子レセプトの利用を開始した。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	41,293	40,018	46,954	41,287	44,259	43,962
			一般財源	千円	29,155	29,512	27,587	35,035	35,570	29,520
			事業費計(A)	千円	79,348	78,430	83,441	85,222	88,729	82,382
			予算額(B)	千円	79,608	79,163	83,652	85,239	90,503	82,382
			執行率(A)/(B)	%	99.7%	99.1%	99.7%	100.0%	98.0%	-
	② 人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.24 4.00 0.00	0.40 4.00 0.00	0.40 4.00 0.00	0.35 4.00 0.00	0.46 6.00 0.00	0.46 6.00 0.00
			正規職員分	千円	2,160	3,600	3,600	3,600	3,150	4,140
			再任用・嘱託・臨時等	千円	14,000	14,000	14,000	14,000	21,000	25,200
			人件費計(C)	千円	16,160	17,600	17,600	17,600	24,150	29,340
			③ 総事業費(A)+(C)	千円	95,508	96,030	101,041	102,822	112,879	111,722

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 電子レセプトの導入と医療嘱託事務職員の増員に伴い、繁忙期の正規職員の出勤を無くし人件費を減らしていく。																										

事務事業名	歯科休日応急診療事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		係名	業務係						
施策名	健康づくりの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	7	事業番号	3
基本事業名	保健医療体制の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和55年度～ 年度		根拠法令等	医療法									
市長公約	主要施策			東京都保健医療計画 立川市健康会館条例									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 休日や年末年始、1月4日の歯科医療施設の空白時を補完する診療体制の一環として、「歯科休日応急診療所」を開設し、急患の応急診療を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	診療所開設日数	日	73	73	73	74	77	73	
	イ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 適切な歯の治療を実施し、市民等が休日(日曜日・祝日)や年末年始に健康で安心した生活を送ることができる。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090		
	イ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 休日や年末年始に歯科の応急診療を整備することで市民等が健康で安心して生活できる環境づくりに寄与することができる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	診療所受診者数	人	225	191	201	186	183		
	イ	1日あたりの受診者数	人	3.1	2.6	2.8	2.5	2.3		
④ 平成31年度実績(事業活動) 歯科休日応急診療所を77日開設(日曜日・祝日・年末年始・1月4日)した。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	3,327	3,327	3,327	3,327	3,327	3,327	
地方債		千円	0	0	0	0	0	0		
その他		千円	1,406	1,173	1,199	1,131	1,329	1,282		
一般財源		千円	13,504	13,220	13,460	14,342	15,780	14,328		
		事業費計(A)	千円	18,237	17,720	17,986	18,800	20,436	18,937	
		予算額(B)	千円	18,486	17,963	18,274	18,825	20,486	—	
		執行率(A)/(B)	%	98.7%	98.6%	98.4%	99.9%	99.8%	—	
② 人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.21 2.00 0.00	0.14 2.00 0.00	0.13 2.00 0.00	0.17 2.00 0.00	0.09 2.00 0.00	0.09 2.00 0.00	
		正規職員分	千円	1,890	1,260	1,170	1,530	810	810	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	8,400	
		人件費計(C)	千円	8,890	8,260	8,170	8,530	7,810	9,210	
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	27,127	25,980	26,156	27,330	28,246	28,147	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 休日診療所としては基本的に十分機能し、市民の安心安全の体制の役割を果たした。 (課題・反省点) ①患者数の減②運営形態の硬直化③施設・設備の老朽化④平成27年度立川市定期監査における指摘事項を含めた総合的な観点から運営方式を見直す必要がある。		成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 受診者数は平成8年度をピークに減少傾向である。現行体制を継続しながらも、休日に診療を実施している民間歯科医療機関もあることから、歯科休日応急診療事業の運営方法(輪番制等)の見直しに向け、歯科医師会と検討していく必要がある。			

事務事業名	敬老金事業	所属部	福祉保健部	課長名	亀井 寿美子
政策名	福祉・保健	所属課	福祉総務課	係名	調整係
施策名	豊かな長寿社会の実現	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 5 事業番号 1		
基本事業名	生きがいと社会参加の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和33年度～ 年度	根拠 法令等	立川市敬老金条例		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 88歳及び99歳以上の高齢者を対象に祝金を贈呈する。また、市内在住の最高齢者(男女1名ずつ)を市長(ほか)が訪問し、お祝いの記念品を贈呈する。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 対象者(敬老金)	人	643	721	774	827	870	950
	イ 対象者(市長訪問)	件	51	50	2	3	2	2
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 敬老金等を贈呈することで、高齢者に対して敬老の意を表す。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 対象者(敬老金)	人	643	721	774	827	870	950
	イ 対象者(市長訪問)	件	51	50	2	3	2	2
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 敬老金贈呈や市長訪問を目標に生きがいを感じて日常生活を送る高齢者が増加する。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 贈呈者(敬老金)	人	624	697	745	798	833	950
	イ 訪問実績(市長訪問)	件	5	5	2	3	2	2

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) 88歳及び99歳以上の高齢者を対象に祝金を贈呈した。また、市内在住の最高齢者(男女1名ずつ)を市長(ほか)が訪問し、お祝いの記念品を贈呈した。	① 事業費	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	0	0	0	0	0	0								
	一般財源	千円	6,316	7,016	7,469	8,046	8,526	9,793									
	事業費計(A)	千円	6,316	7,016	7,469	8,046	8,526	9,793									
		予算額(B)	千円	7,341	7,285	8,565	8,549	8,968	—								
		執行率(A)/(B)	%	86.0%	96.3%	87.2%	94.1%	95.1%	—								
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.11	0.00	0.00	0.11	0.00	0.00	0.11	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.15	0.00	0.00
	正規職員分	千円	990	990	990	990	1,800	1,350									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
	人件費計(C)	千円	990	990	990	990	1,800	1,350									
③ 総事業費(A)+(C)		千円	7,306	8,006	8,459	9,036	10,326	11,143									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 高齢者に敬意を表し、祝金の贈呈を行うとともに市長自ら訪問し祝辞を述べることは、対象者とその家族にとってたいへんな名誉と生きがいを育む。その意欲が認知症の予防や健康増進に役立っている。 (改革・改善) 今年度より対象者にお祝いの通知を郵送し、口座情報を記入のうえ、同封の返信用封筒で返送して貰う、口座振り込み方式に変更した。		向上 維持 低下
		○
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
平均寿命が延びたことによって、平成21年度から77歳(喜寿)の敬老金贈呈を廃止した。平成31年度より、郵送による振込方式に変更したが、想定していたよりも早く、多くの返信があり、当初、振込までに期間が掛かってしまい、対象者からの問い合わせが多くあった。令和2年度は、第1回の振込予定日を明記のうえ、郵送し、振込までの期間を短くするよう努めたい。

事務事業名	高齢者のつどい事業	所属部	福祉保健部	課長名	亀井 寿美子
政策名	福祉・保健	所属課	福祉総務課	係名	調整係
施策名	豊かな長寿社会の実現	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 5 事業番号 2		
基本事業名	生きがいと社会参加の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等			
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>75歳以上の参加希望者を対象に、式典とイベント等をたましんRISURUホール(市民会館)で開催し、普段外出の機会が少なくと思われる高齢者に有意義な時間を過ごしていただく。また、実行委員会の開催・運営のサポートも行う。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>記念式典や歌謡ショーに参加することで、生きがいづくりや介護予防につなげる。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>社会活動に参加する意欲が生まれ、生きがいや健康増進につながる。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>記念式典と歌謡ショーを提供した。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 対象者	人	19,647	20,581	21,452	22,427	23,450	23,684	
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 参加希望者	人	3,523	3,719	4,463	4,360	3,916		
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 参加者	人	2,078	1,789	2,548	2,856	2,411		
	イ								
	ウ								
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	2,100	2,099	2,076	3,980
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,203	4,202	2,101	2,100	2,077	3,981
	事業費計(A)	千円	4,203	4,202	4,201	4,199	4,153	7,961	
	予算額(B)	千円	4,204	4,204	4,204	4,204	4,157	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	99.9%	99.9%	99.9%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.18 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00	0.47 0.00 0.00	0.49 0.00 0.00	0.54 0.00 0.00	0.69 0.10 0.00	
	正規職員分	千円	1,620	1,710	4,230	4,410	4,860	6,210	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	420	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	1,620	1,710	4,230	4,410	4,860	6,630		
			千円	5,823	5,912	8,431	8,609	9,013	14,591

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			(2) 事業の方針																										
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>年に一度のイベントであり、参加者には毎年好評を博している。財団へイベント部分を委託する等、内容の充実を図るとともに、福祉保健部内の管理職や部を跨いだ一般職員への応援要請、民生委員への協力要請等により効率化や安全管理にも配慮しつつ、会場の見直しなど更なる効率化を進めたい。</p> <p>(改革・改善)</p> <p>対象者の増加や当日の参加者の増加に伴い、安全に開催すべく、平成31年度より全庁に職員応援を掛け、職員を増加して安全配慮に努めた。</p>			<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持		○																										
	低下																												
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																													
<p>民生・児童委員協議会からは、高齢者を個別訪問し事業参加の意向を聞くことが地域に住む高齢者の実情把握に必要であることから、今後も事業継続の要望が出されている。高齢者対象のため参加者はしばらく増加傾向にあり、今後も引き続き安全に安心して参加できるよう策を講じながら運営していくことが求められる。</p>																													

事務事業名	福祉会館等管理運営(維持管理)			所属部	福祉保健部			課長名	亀井 寿美子					
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課			係名	生きがいづくり係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	3
基本事業名	生きがいと社会参加の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和42年度～ 年度		根拠 法令等	老人福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法 立川市福祉会館条例										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 立川市内に4館ある福祉会館の維持管理	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	福祉会館	館	4	4	4	4	4	4	
	イ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 施設欠陥等による事故なく福祉会館を維持管理する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	施設修繕件数	件	53	46	40	43	51	50	
	イ	施設修繕金額	千円	4,003	4,612	4,693	4,650	4,713	4,730	
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域のシニア、障害者、ひとり親家庭の人がいきいきと活動する社会の実現	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	事故件数	件	0	0	0	0	0	0	
	イ									
④ 平成31年度実績(事業活動) 利用者に快適に施設を利用していただくため、委託業務の契約、消耗品の購入、修繕対応など各会館の管理運営を行った。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	181	427	197	19,264	17,492	49,324
			一般財源	千円	98,113	124,747	94,431	109,885	99,690	102,443
		事業費計(A)	千円	98,294	125,174	94,628	129,149	117,182	151,767	
		予算額(B)	千円	108,114	137,933	116,230	116,386	147,975	—	
		執行率(A)/(B)	%	90.9%	90.7%	81.4%	111.0%	79.2%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.31 2.00 0.00	1.11 2.00 0.00	1.11 2.00 0.00	1.11 2.00 0.00	0.81 2.60 0.00	0.51 2.60 0.00	
正規職員分		千円	11,790	9,990	9,990	9,990	7,290	4,590		
再任用・嘱託・臨時等		千円	7,000	7,000	7,000	7,000	9,100	10,920		
	人件費計(C)	千円	18,790	16,990	16,990	16,990	16,390	15,510		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	117,084	142,164	111,618	146,139	133,572	167,277		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 柴崎福祉会館の風呂改修や吸収式冷温水機のメンテナンスなど、大きな工事を行うことができた。利用者の利益になるような改修を今後も計画的に行っていきたい。 (課題・反省点) 目的・対象は現状のままでも問題ないが、福祉会館の利用者に偏りが見られるので、少々公平性に欠ける部分があるように思える。さらに多くの人に福祉会館を知ってもらえるよう改善努力したい。				コスト 削減 維持 増加 向上 維持 ○ 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
施設の老朽化が進んでいるので大規模工事の具体的な検討が必要であるが、市全体としては優先度が低いので、当分の間は計画的に維持管理する必要がある。							

事務事業名	福祉会館等管理運営(柴崎福祉会館)			所属部	福祉保健部			課長名	亀井 寿美子					
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課			係名	生きがいつくり係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	3
基本事業名	生きがいと社会参加の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和42年度～ 年度		根拠 法令等	老人福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法 立川市福祉会館条例										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 60歳以上の市民および60歳以上の市民で構成する団体に対して、健康の増進、教養の向上およびレクリエーションのための便宜を総合的に供与すること。また、障害者、ひとり親家庭へのサービス供与を図ることを目的としている。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	60歳以上の市民(4月1日現在)	人	51,993	52,486	52,988	53,364	54,025	54,494
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 風呂やヘルストロンなどの個人利用だけでなく、自ら学ぶ場の充実に寄与する団体の利用の増加を目的としている。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	開館日数	日	296	294	295	294	268	295
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域のシニア、障害者、ひとり親家庭の人がいきいきと活動する社会の実現	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	延利用者数(個人)	人	47,187	46,533	44,145	46,246	33,809	47,000
	イ	延利用者数(団体)	人	43,604	41,592	40,245	40,907	37,323	41,000

(2) 事業のコスト

④平成31年度実績(事業活動) 福祉会館の利用を喚起するため、HP・広報での告知。福祉会館団体登録制度の見直し。健康講座等のイベントの周知に尽力した。	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0										
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0										
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0										
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0										
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0										
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0										
	予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	0	—											
執行率(A)/(B)	%							-												
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.03	4.50	0.00	0.03	1.50	3.00	0.03	4.50	0.00	0.03	4.50	0.00	0.03	4.52	0.00	0.03	4.52	0.00
	正規職員分	千円	270	270	270	270	270	270	270											
	再任用・嘱託・臨時等	千円	15,750	9,750	15,750	15,750	15,750	15,820	18,984											
人件費計(C)	千円	16,020	10,020	16,020	16,020	16,020	16,090	19,254												
③総事業費(A)+(C)		千円	16,020	10,020	16,020	16,020	16,020	16,090	19,254											

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 平成31年度には11月からの風呂の改修工事に加え、新型コロナウイルスの影響で3月に1ヶ月の休館があったため来館人数が減った。しかし、多くのイベントへの関心の高さから、福祉会館周知の取り組みは成功していると思われる。 (課題・反省点) 高齢者・障害者・ひとり親家庭の方の生きがいを高めて健康増進に貢献している。また、それにより医療費の抑制にも繋がるので、さらに周知を強化していきたい。4月からの風呂の再開への市民の期待は大きい。				成果 向上 維持 低下 維持 ○			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 高齢化が確実に進んでいく中、限られた財源で効率的な福祉会館のサービス提供をするには、高齢者対象をメインに推し進めて利用者増を図る。また、利用者の安全利用を確認すると同時に、認知症の早期発見・対応のために地域包括支援センターとの連携を強化する。また、介護予防拠点のための会場提供は継続する。				(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	福祉会館等管理運営(幸福社会館)		所属部	福祉保健部		課長名	亀井 寿美子						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	生きがいづくり係						
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	3
基本事業名	生きがいと社会参加の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成5年度～ 年度		根拠 法令等	老人福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法 立川市福祉会館条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要 60歳以上の市民および60歳以上の市民で構成する団体に対して、健康の増進、教養の向上およびレクリエーションのための便宜を総合的に供与すること。また、障害者、ひとり親家庭へのサービス供与を図ることを目的としている。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 風呂やヘルストロンなどの個人利用だけでなく、自ら学ぶ場の充実に寄与する団体の利用の増加を目的としている。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 地域のシニア、障害者、ひとり親家庭の人がいきいきと活動する社会の実現</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動) 福祉会館の利用を喚起するため、HP・広報での告知。福祉会館団体登録制度の見直し。健康講座等のイベントの周知に尽力した。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	60歳以上の市民(4月1日現在)	人	51,993	52,486	52,988	53,364	54,025	54,494
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	開館日数	日	296	295	295	294	267	295
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	延利用者数(個人)	人	35,307	34,819	32,751	33,905	33,500	35,000
イ	延利用者数(団体)	人	15,517	12,571	11,711	11,688	9,684	11,000	
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	
	予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	—	
執行率(A)/(B)	%						-		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.02 3.50 0.00	0.02 1.50 2.00	0.02 3.50 0.00	0.02 3.50 0.00	0.02 3.51 0.00	0.02 3.51 0.00	
	正規職員分	千円	180	180	180	180	180		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	12,250	8,250	12,250	12,250	12,285	14,742	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	12,430	8,430	12,430	12,430	12,465	14,922		

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 平成31年度には新型コロナウイルスの影響で3月に1ヶ月の休館があったため来館人数が減ったが、柴崎福祉会館の風呂休止にて利用者が他3館に分散したため、前年度に比べ2月までの来館者数は多かった。また、多くのイベントを行った際に福祉会館を紹介したことにより、利用者が増加した。 (課題・反省点) 高齢者・障害者・ひとり親家庭の方の生きがいを高めて健康増進に貢献している。また、それにより医療費の抑制にも繋がるので、さらに周知を強化していきたい。</p>			<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>高齢化が確実に進んでいく中、限られた財源で効率的な福祉会館のサービス提供をするには、高齢者対象をメインに推し進めて利用者増を図る。また、利用者の安全利用を確認すると同時に、認知症の早期発見・対応のために地域包括支援センターとの連携を強化する。また、介護予防拠点のための会場提供は継続する。</p>																												

事務事業名	福祉会館等管理運営(一番福祉会館)			所属部	福祉保健部			課長名	亀井 寿美子					
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課			係名	生きがいづくり係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	3
基本事業名	生きがいと社会参加の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	老人福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法 立川市福祉会館条例										
市長公約	平成元 年度～	年度												
	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 60歳以上の市民および60歳以上の市民で構成する団体に対して、健康の増進、教養の向上およびレクリエーションのための便宜を総合的に供与すること。また、障害者、ひとり親家庭へのサービス供与を図ることを目的としている。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	60歳以上の市民(4月1日現在)	人	51,993	52,486	52,988	53,364	54,025	54,494	
	イ									
	ウ									
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	開館日数	日	296	295	295	294	267	295	
	イ									
	ウ									
	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	延利用者数(個人)	人	19,895	19,757	19,102	16,745	15,983	17,000	
イ	延利用者数(団体)	人	11,284	8,870	8,555	8,140	7,462	8,200		
ウ										
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 風呂やヘルストロンなどの個人利用だけでなく、自ら学ぶ場の充実に寄与する団体の利用の増加を目的としている。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	
	予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	—		
	執行率(A)/(B)	%						-		
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.02 3.50 0.00	0.02 2.50 1.00	0.02 3.50 0.00	0.02 3.50 0.00	0.02 3.51 0.00	0.02 3.51 0.00	
正規職員分		千円	180	180	180	180	180	180		
再任用・嘱託・臨時等		千円	12,250	10,250	12,250	12,250	12,285	14,742		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	12,430	10,430	12,430	12,430	12,465	14,922			
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域のシニア、障害者、ひとり親家庭の人がいきいきと活動する社会の実現	2 評価の部 (1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 平成31年度には新型コロナウイルスの影響で3月に1ヶ月の休館があったため来館人数が減ったが、柴崎福祉会館の風呂休止にて利用者が他3館に分散したため、前年度に比べ2月までの来館者数は多かった。また、多くのイベントを行った際に福祉会館を紹介したことにより、利用者が増加した。 (課題・反省点) 高齢者・障害者・ひとり親家庭の方の生きがいを高めて健康増進に貢献している。また、それにより医療費の抑制にも繋がるので、さらに周知を強化していきたい。									
	(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)							
	(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 高齢化が確実に進んでいく中、限られた財源で効率的な福祉会館のサービス提供をするには、高齢者対象をメインに推し進めて利用者増を図る。また、利用者の安全利用を確認すると同時に、認知症の早期発見・対応のために地域包括支援センターとの連携を強化する。また、介護予防拠点のための会場提供は継続する。									

事務事業名	福祉会館等管理運営(曙福祉会館)			所属部	福祉保健部			課長名	亀井 寿美子					
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課			係名	生きがいづくり係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	3
基本事業名	生きがいと社会参加の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成2年度～ 年度		根拠 法令等	老人福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法 立川市福祉会館条例										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>60歳以上の市民および60歳以上の市民で構成する団体に対して、健康の増進、教養の向上およびレクリエーションのための便宜を総合的に供与すること。また、障害者、ひとり親家庭へのサービス供与を図ることを目的としている。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>風呂やヘルストロンなどの個人利用だけでなく、自ら学ぶ場の充実に寄与する団体の利用の増加を目的としている。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>地域のシニア、障害者、ひとり親家庭の人がいきいきと活動する社会の実現</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>福祉会館の利用を喚起するため、HP・広報での告知。福祉会館団体登録制度の見直し。健康講座等のイベントの周知に尽力した。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	60歳以上の市民(4月1日現在)	人	51,993	52,486	52,988	53,364	54,025	54,494
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	開館日数	日	309	305	306	304	270	300
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	延利用者数(個人)	人	16,950	15,789	14,094	12,516	12,989	13,500
イ	延利用者数(団体)	人	9,203	8,589	8,367	8,387	7,937	8,500	
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	
	予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	—	
執行率(A)/(B)	%						—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.02 3.50 0.00	0.02 1.50 2.00	0.02 3.50 0.00	0.02 3.50 0.00	0.02 3.51 0.00	0.02 3.51 0.00	
	正規職員分	千円	180	180	180	180	180	180	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	12,250	8,250	12,250	12,250	12,285	14,742	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	12,430	8,430	12,430	12,430	12,465	14,922		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 平成31年度には新型コロナウイルスの影響で3月に1ヶ月の休館があったため来館人数が減ったが、柴崎福祉会館の風呂休止にて利用者が他3館に分散したため、前年度に比べ2月までの来館者数は多かった。また、多くのイベントを行った際に福祉会館を紹介したことにより、利用者が増加した。 (課題・反省点) 高齢者・障害者・ひとり親家庭の方の生きがいを高めて健康増進に貢献している。また、それにより医療費の抑制にも繋がるので、さらに周知を強化していきたい。				成果 向上 維持 低下 維持 ○			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
高齢化が確実に進んでいく中、限られた財源で効率的な福祉会館のサービス提供をするには、高齢者対象をメインに推し進めて利用者増を図る。また、利用者の安全利用を確認すると同時に、認知症の早期発見・対応のために地域包括支援センターとの連携を強化する。また、介護予防拠点のための会場提供は継続する。							

事務事業名	社会参加と生きがいづくり促進事業			所属部	福祉保健部			課長名	亀井 寿美子					
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課			係名	生きがいづくり係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	4
基本事業名	生きがいと社会参加の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	老人福祉法、立川市シルバー大学運営要綱、立川市シルバー大学表彰要綱										
市長公約	昭和59年度～ 年度													
	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 健康の維持・増進を図り、寝たきり予防を目指し、生き生きとした豊かな生活を実現する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	シルバー大学延参加人数	人	7,875	7,380	7,269	6,612	6,202	7,000
	イ	保健講座等延べ参加人数	人	689	793	766	1,203	813	700
	ウ								
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	60歳以上の市民(4/1現在)	人	51,993	52,486	53,106	53,364	54,032	54,494
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	入学者数(進級者含む)	人	523	489	465	408	450	450
イ	修了生が結成したサークル数	団体	51	54	59	48	48	49	
ウ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	シルバー大学及び保健講座の受講者数は定員に達し、終了後も受講者が自主的に活動を継続する。								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)	シニアがいいきいと活動する社会の実現								
④ 平成31年度実績(事業活動)	シルバー大学、保健講座等								
(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	3,829	3,767	3,695	4,704	4,590	4,706
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,830	3,767	3,695	2,526	2,464	3,013
	事業費計(A)	千円	7,659	7,534	7,390	7,230	7,054	7,719	
	予算額(B)	千円	7,774	7,765	7,778	7,783	7,655	—	
執行率(A)/(B)	%	98.5%	97.0%	95.0%	92.9%	92.1%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.61 1.00 0.00	0.56 1.00 0.00	0.56 1.00 0.00	0.56 1.00 0.00	0.31 1.30 0.00	0.31 1.30 0.00	
	正規職員分	千円	5,490	5,040	5,040	5,040	2,790	2,790	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	3,500	3,500	3,500	3,500	4,550	5,460	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	16,649	16,074	15,930	15,770	14,394	15,969		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)			
(事業の成果) 第4次基本計画施策「豊かな長寿社会の実現」に寄与した。 (改革・改善) 平成30年度で試行したボイストレーニングを令和元年度シルバー大学新規講座とする等、3講座の更新を行った。			
(課題・反省点) シルバー大学および保健講座いずれも高齢者の集客が難しくなっている。また、人気には偏りがあり、語学・歌・体操は集客がある一方その他は減少しているため、講座の見直しや更新は継続的に行っていく必要がある。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
高齢者の就労増加等を鑑みても受講生の劇的な増加を見込むことは難しい。時代に合った各種講座の開催を続けるとともに、満足度やその後のサークル化等の「質」「継続性」を重視し、生涯学習推進センターとの情報交換連携を進めていく。			

事務事業名	老人クラブ補助金	所属部	福祉保健部	課長名	亀井 寿美子
政策名	福祉・保健	所属課	福祉総務課	係名	生きがいづくり係
施策名	豊かな長寿社会の実現	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 5 事業番号 5		
基本事業名	生きがいと社会参加の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和56年度～ 年度	根拠 法令等	老人福祉法、立川市老人クラブ補助金交付規則		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 老人クラブが行う社会奉仕活動、健康や生きがいを高める活動、友愛活動、その他の社会活動に対して、活動費の一部を助成するとともに、老人クラブ連合会に運営費の一部を助成する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	老人クラブ	団体	88	88	87	86	87	85
	イ	立川市老人クラブ連合会	団体	1	1	1	1	1	1
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 老人クラブへの加入率アップ	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	老人クラブ補助金申請(計画に基づく補助金)	団体数	88	88	87	86	87	85
	イ	老人クラブ補助金申請(実績に基づく補助金)	団体数	74	77	80	79	78	78
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) シニアがいきいきと活動する社会の実現	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	加入率(小数点以下四捨五入)	%	13.0	13.0	12.0	12.0	12.0	11.4
	イ								

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) 老人クラブ補助金説明会、老人クラブ補助金申請および実績報告(計画に基づく補助金)、老人クラブ補助金申請(実績に基づく補助金)	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
		都支出金	千円	17,298	17,312	17,120	16,926	17,113	17,181								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	0	0	0	0	0	0								
		一般財源	千円	13,181	13,209	13,355	13,101	13,008	13,968								
	事業費計(A)	千円	30,479	30,521	30,475	30,027	30,121	31,149									
	予算額(B)	千円	32,685	31,460	31,873	31,331	30,971	—									
執行率(A)/(B)	%	93.3%	97.0%	95.6%	95.8%	97.3%	—										
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.71	0.30	0.00	0.71	0.00	0.00	0.71	0.00	0.00	0.31	0.20	0.00	0.61	0.15	0.00
	正規職員分	千円	6,390	6,390	6,390	6,390	2,790	5,490									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	1,050	0	0	0	700	630									
③ 総事業費(A)+(C)	千円	7,440	6,390	6,390	6,390	3,490	6,120										
③ 総事業費(A)+(C)	千円	37,919	36,911	36,865	36,417	33,611	37,269										

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																			
(事業の成果) 第4次基本計画施策「豊かな長寿社会の実現」を進めるにあたり、老人クラブ補助金はその一助を担った。 (改革・改善) 老人クラブ補助金申請マニュアルを一新した。 (課題・反省点) 老人クラブ会員が超高齢化していく一方で、国や都からの補助金の基準や調査内容が毎年のように変更されるため、毎年会計担当者に対し丁寧な説明を心掛けている。にもかかわらず、「難しそう」「大変そう」という印象がぬぐえず、会計の引き受け手がない状況は変わらない。																			
(2) 事業の方針	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	○																	
	低下																		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	(廃止・休止の場合は記入不要)																		
退職後の生きがいづくりの場として老人クラブが存在することを市が団塊世代にPRする一方で、会員の加入促進や新たに老人クラブを結成しやすい環境づくりを老人クラブ連合会に要請する。一例として、会計の外部委託を考えることも必要である。また、新型コロナウイルス感染症の予防について、立川市老人クラブ連合会事務局と連絡を密にとり、安心して活動できる環境づくりに協力していく。																			

事務事業名	高齢者就労生きがい支援事業	所属部	福祉保健部	課長名	亀井 寿美子
政策名	福祉・保健	所属課	福祉総務課	係名	生きがいづくり係
施策名	豊かな長寿社会の実現	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 5 事業番号 6		
基本事業名	生きがいと社会参加の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度	根拠 法令等			
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>シルバー人材センターを管理主体に、高齢者就労生きがい支援センターで会員による軽作業などを実施し、高齢者の健康維持、生きがい、社会参加の推進を目指すとともに、地域における就業機会の確保と提供を行う。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>会員が就業・社会参加を通じて生きがいが持てる。シルバー人材センターの活動の推進・拡大</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>シニアがいきいきと活動する社会の実現</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>内職業種・油絵用キャンパス製作、事務用等箱作り、封入作業等</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	41,460	42,490	43,412	43,961	44,712	
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	就労者数	人	6	7	8	6	8	8
	イ	延就業員数	人	808	975	813	736	770	760
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	内職事業受注金額	千円	740	863	904	803	905	900
イ	内職事業受託件数	件	39	43	46	36	35	35	
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	1,362	1,411	1,458	1,509	1,441	2,075	
	一般財源	千円	88	88	88	88	89	90	
	事業費計(A)	千円	1,450	1,499	1,546	1,597	1,530	2,165	
	予算額(B)	千円	1,769	1,976	1,685	1,660	1,982	—	
執行率(A)/(B)	%	82.0%	75.9%	91.8%	96.2%	77.2%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.19 0.02 0.00	
	正規職員分	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,710	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	84	
	人件費計(C)	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,794	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	3,250	3,299	3,346	3,397	3,330	3,959		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>今後の高齢者の増加を考えると本事業の必要性はさらに高まっている。高齢者の雇用を通じた健康維持や生きがいづくりの有効性も高いことから事業の継続実施が妥当である。</p>		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
<p>景気に左右されてしまうが、技能系職種等の作業拠点なので、シルバー人材センターの営業努力で軽作業の受注量増も図る必要がある。また、基本的にシルバー人材センターが主体となっているため、所管についても、今後も検討していくことが必要と思われる。</p>																										

事務事業名	市民農園事業	所属部	福祉保健部	課長名	亀井 寿美子
政策名	福祉・保健	所属課	福祉総務課	係名	生きがいきづくり係
施策名	豊かな長寿社会の実現	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 5 事業番号 7		
基本事業名	生きがいと社会参加の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和51年度～ 年度	根拠 法令等	立川市市民農園運営規則 特定農地貸付に関する法律		
市長公約	主要施策		立川市市民農園管理運営委員設置要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 農園利用を希望する個人及び団体に、市内の土地所有者より土地を借り、市内2か所の農園を市民に有料で貸し出す。1区画約10㎡、貸出期間は約2年、区画数は199区画。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 世帯数(4月1日現在)	世帯	86,347	87,635	89,159	90,321	91,309	92,734
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 近隣住民に迷惑をかけないマナーと技術を習得して十分な収穫を果たす。利用者間のコミュニケーションが活発な農園にし、稼働率100%を目指す。	イ 農園区画数	区画	258	254	254	254	199	199
	ウ							
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 高齢者が、健康で生きがいを持って生活を送ることができる。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 応募区画数	区画	156	98	156	98	101	98
④ 平成31年度実績(事業活動) 利用状況の確認と指導・補欠の補充・整地委託・管理運営委員による耕作上のアドバイス	イ 応募倍率	%	130.0	110.0	97.0	117.0	100.0	100.0
	ウ							
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 稼働率	%	100.0	100.0	94.0	100.0	98.0	100.0
	イ							
	ウ							

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,256	805	1,187	856	801	784
		一般財源	千円	1,714	2,166	2,026	3,469	1,680	1,785
		事業費計(A)	千円	2,970	2,971	3,213	4,325	2,481	2,569
	予算額(B)	千円	3,183	3,148	3,303	4,412	2,567	—	
	執行率(A)/(B)	%	93.3%	94.4%	97.3%	98.0%	96.6%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.21 1.00 0.00	0.21 0.00 1.00	0.21 1.00 0.00	0.21 1.00 0.00	0.22 0.83 0.00	0.22 0.83 0.00	
	正規職員分	千円	1,890	1,890	1,890	1,890	1,980	1,980	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	3,500	1,500	3,500	3,500	2,905	3,486	
	人件費計(C)	千円	5,390	3,390	5,390	5,390	4,885	5,466	
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	8,360	6,361	8,603	9,715	7,366	8,035	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果)(改革・改善) 前回の同農園(柴崎第3)では締切り時点で募集人員に満たなかったが、募集方法を昨年度から工夫した結果により、締切り時点での募集人数は確保。農園利用者が必ず守るべき事柄を、管理運営員の提案を元にチェックシートにしてまとめ、受付時の説明を効率的に進めることができた。 (課題・反省) 前年度の農園(柴崎第1)はキャンセル待ちも合わせ、年度内で安定数を確保できたが、今年度の農園(柴崎第3)は募集締め切り時の人数割れは回避できたものの、受付時に辞退者が出たため、次年度に追加募集を出すこととなった。さらなる募集の工夫を試みたい。	向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)

農作物栽培を通して土に親しむことで、市民の生きがいや健康づくりに繋がり、利用者同士のふれあいの場になっている。応募数・倍率・稼働率は常に9割以上を維持しており、将来的には収束する方向であるが、土地所有者の意向がある限りは継続する。

事務事業名	グループ旅行高齢者支援事業			所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健			所属課	高齢福祉課		係名	業務係						
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	8
基本事業名	生きがいと社会参加の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市グループ旅行高齢者支援事業実施要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市内在住の65歳以上で、市と契約した旅行代理店を利用して、2人以上のグループで国内旅行をした場合に、宿泊は2,500円、日帰りは、1,000円のいずれかを年1回助成する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	名	41,460	42,490	43,412	43,961	44,721	45,254	
	イ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 一人でも多く、高齢者の閉じこもりを防ぐとともに、仲間づくりの機会を増やす。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	PR回数	回	9	9	9	9	9	9	
	イ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 健康で生きがいを持って生活を送ることができるようにする。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	利用者数	名	2,534	2,345	2,231	2,197	1,956	2,500	
	イ									
④平成31年度実績(事業活動) 市と契約する旅行代理店は市内外を問わないこととし、7社と新規に契約し、利用者の利便性の向上を図った。また広報、ホームページ、老人クラブ連合会、各福祉会館にチラシを設置・配布する事で周知を図った。利用者への助成金は、旅行代金に相殺され、グループでの旅行の催行確認していただいている契約旅行代理店に助成金相当額を支出した。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	5,319	4,594	4,214	4,113	3,714	4,661
			事業費計(A)	千円	5,319	4,594	4,214	4,113	3,714	4,661
			予算額(B)	千円	5,319	5,326	5,323	4,943	4,665	—
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	86.3%	79.2%	83.2%	79.6%	—
	② 人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.19 1.00 0.00	0.32 0.10 0.00	0.15 0.51 0.00	0.29 0.51 0.00	0.14 0.61 0.00	0.14 0.61 0.00
		正規職員分	千円	1,710	2,880	1,350	2,610	1,260	1,260	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	3,500	350	1,785	1,785	2,135	2,562	
		人件費計(C)	千円	5,210	3,230	3,135	4,395	3,395	3,822	
		③総事業費(A)+(C)	千円	10,529	7,824	7,349	8,508	7,109	8,483	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 市民要望は多様化(一人旅・限定業者解除・増額)し、注目度も高い。「高齢者の閉じこもりを防ぐ」「地域でのつながりづくり」等の目的を達成するための有効な制度であることから、目的を逸脱しないよう注視し財政状況が許される限り実施する。																										

事務事業名	高齢者援護関連事業	所属部	福祉保健部	課長名	小平 真弓
政策名	福祉・保健	所属課	高齢福祉課	係名	在宅支援係
施策名	豊かな長寿社会の実現	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 4 事業番号 2		
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 12年度～ 年度	根拠法令等	①老人福祉法、立川市老人ホーム入所措置及び措置費徴収規則 ②老人福祉法、立川市老人福祉法第10条の4及び第11条の規定に基づく措置に関する要綱 ③高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>①諸事情により在宅困難な高齢者を養護老人ホームへ措置入所。 ②介護サービスが必要だが判断能力が低下し利用契約できない高齢者を措置利用させる。 ③権利擁護について関係機関と連携した支援・対応。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 認知症になっても、要介護状態になっても、その高齢者の権利が守られ、安心して生活ができるようにする。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 高齢者が認知症があっても、要介護状態になっても、権利擁護され、健康で安心して生活を送ることができるようになる。</p> <p>④平成31年度実績(事業活動) 地域包括支援センターが受ける相談が増加しており、その中には高齢者虐待に関する相談も増えている。 虐待対応の1つとして特別養護老人ホームへの措置入所を実施し、高齢者と養護者を分離することで互いの生活の安定につながった。 養護老人ホームに関しては、新規相談はなかったが、入所者の高齢化に伴う相談が増加している。</p>	<p>⑤対象数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>2年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 65歳以上の市民(4月1日現在)</td> <td>人 41,460</td> <td>42,490</td> <td>43,412</td> <td>43,961</td> <td>44,721</td> <td>45,254</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	ア 65歳以上の市民(4月1日現在)	人 41,460	42,490	43,412	43,961	44,721	45,254	イ							ウ																																																																															
	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																															
	ア 65歳以上の市民(4月1日現在)	人 41,460	42,490	43,412	43,961	44,721	45,254																																																																																															
	イ																																																																																																					
ウ																																																																																																						
<p>⑥活動指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>2年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 総合相談件数(包括等・年間)</td> <td>件 18,479</td> <td>18,143</td> <td>19,101</td> <td>22,383</td> <td>25,819</td> <td>26,000</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	ア 総合相談件数(包括等・年間)	件 18,479	18,143	19,101	22,383	25,819	26,000	イ							ウ																																																																																
単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																																
ア 総合相談件数(包括等・年間)	件 18,479	18,143	19,101	22,383	25,819	26,000																																																																																																
イ																																																																																																						
ウ																																																																																																						
<p>⑦成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>2年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア ①養護老人ホーム措置入所者数</td> <td>人 44</td> <td>45</td> <td>39</td> <td>36</td> <td>33</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>イ ①養護老人ホームへの新規措置入所者数</td> <td>人 2</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ウ ②特別養護老人ホームへの新規措置入所者数</td> <td>人 2</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	ア ①養護老人ホーム措置入所者数	人 44	45	39	36	33	33	イ ①養護老人ホームへの新規措置入所者数	人 2	3	0	2	0	2	ウ ②特別養護老人ホームへの新規措置入所者数	人 2	4	3	2	2	2																																																																										
単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																																
ア ①養護老人ホーム措置入所者数	人 44	45	39	36	33	33																																																																																																
イ ①養護老人ホームへの新規措置入所者数	人 2	3	0	2	0	2																																																																																																
ウ ②特別養護老人ホームへの新規措置入所者数	人 2	4	3	2	2	2																																																																																																
	<p>(2) 事業のコスト</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>2年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">① 事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>10,317</td> <td>8,168</td> <td>9,261</td> <td>7,056</td> <td>6,936</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>77,874</td> <td>78,529</td> <td>76,216</td> <td>71,374</td> <td>67,600</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>88,191</td> <td>86,697</td> <td>85,477</td> <td>78,430</td> <td>74,536</td> </tr> <tr> <td></td> <td>予算額(B)</td> <td>千円</td> <td>104,414</td> <td>92,311</td> <td>91,466</td> <td>89,934</td> <td>85,541</td> </tr> <tr> <td></td> <td>執行率(A)/(B)</td> <td>%</td> <td>84.5%</td> <td>93.9%</td> <td>93.5%</td> <td>87.2%</td> <td>87.1%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">② 人件費</td> <td>職員数(正規 嘱託 臨時)</td> <td>人</td> <td>0.94</td> <td>0.94</td> <td>1.92</td> <td>1.92</td> <td>1.92</td> </tr> <tr> <td>正規職員分</td> <td>千円</td> <td>8,460</td> <td>8,460</td> <td>17,280</td> <td>17,280</td> <td>17,280</td> </tr> <tr> <td>再任用・嘱託・臨時等</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>175</td> <td>175</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>8,460</td> <td>8,460</td> <td>17,455</td> <td>17,455</td> <td>17,455</td> </tr> <tr> <td></td> <td>③総事業費(A)+(C)</td> <td>千円</td> <td>96,651</td> <td>95,157</td> <td>102,932</td> <td>95,885</td> <td>91,991</td> </tr> </tbody> </table>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	① 事業費	国庫支出金	千円					都支出金	千円					地方債	千円					その他	千円	10,317	8,168	9,261	7,056	6,936	一般財源	千円	77,874	78,529	76,216	71,374	67,600	事業費計(A)	千円	88,191	86,697	85,477	78,430	74,536		予算額(B)	千円	104,414	92,311	91,466	89,934	85,541		執行率(A)/(B)	%	84.5%	93.9%	93.5%	87.2%	87.1%	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.94	0.94	1.92	1.92	1.92	正規職員分	千円	8,460	8,460	17,280	17,280	17,280	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	175	175	175		人件費計(C)	千円	8,460	8,460	17,455	17,455	17,455		③総事業費(A)+(C)	千円	96,651	95,157	102,932	95,885	91,991
単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																																
① 事業費	国庫支出金	千円																																																																																																				
	都支出金	千円																																																																																																				
	地方債	千円																																																																																																				
	その他	千円	10,317	8,168	9,261	7,056	6,936																																																																																															
	一般財源	千円	77,874	78,529	76,216	71,374	67,600																																																																																															
	事業費計(A)	千円	88,191	86,697	85,477	78,430	74,536																																																																																															
	予算額(B)	千円	104,414	92,311	91,466	89,934	85,541																																																																																															
	執行率(A)/(B)	%	84.5%	93.9%	93.5%	87.2%	87.1%																																																																																															
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.94	0.94	1.92	1.92	1.92																																																																																															
	正規職員分	千円	8,460	8,460	17,280	17,280	17,280																																																																																															
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	175	175	175																																																																																															
	人件費計(C)	千円	8,460	8,460	17,455	17,455	17,455																																																																																															
	③総事業費(A)+(C)	千円	96,651	95,157	102,932	95,885	91,991																																																																																															

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/>改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input type="checkbox"/>ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/>イ:有効性 <input type="checkbox"/>ウ:効率性 <input type="checkbox"/>エ:公平性</p> <p>(事業の成果) 高齢者援護関連については、法令に従って支援を必要としている市民に対し、関係機関と連携・協働もと、確実にサービスが届くように配慮した。</p> <p>(改革・改善) 地域包括支援センター、地域あんしんセンターたちかわ等、関係機関と連携強化を図り、協働体制を構築する。</p> <p>(課題・反省点) 地域包括支援センターの周知不足について指摘されている。</p>	<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○		低下			
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持		○																		
低下																				
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>高齢者の権利擁護のために、高齢者だけでなく地域住民が地域包括支援センターに相談できる体制整備を図りながら、地域包括支援センターの機能・役割の周知啓発に努め、住み慣れた街で最期を迎えることができるように支援体制強化に努める。</p>																				

事務事業名	高齢者生活安全支援事業		所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		係名	業務係						
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	3
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度		根拠 法令等	立川市高齢者救急通報システム事業実施要綱									
市長公約	主要施策			立川市高齢者シルバーホンシステム事業実施要綱									
				立川市高齢者あんしん見守り支援事業実施要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 脳・心臓・呼吸器の慢性疾患等の高齢者世帯に、あらかじめ登録した通報先(警備会社)に通報することができるシステムの設置。前述の疾患のない日常生活に不安を感じている高齢者世帯へは前述の機器を設置した際の費用の一部を助成する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	65歳以上で一人暮らし又は高齢者のみ世帯	世帯	19,750	20,240	20,670	20,930	21,290	21,540
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 慢性疾患等や日常生活に不安を感じている高齢者世帯が、家庭内等で緊急事態に陥った場合に直ちに援助が受けられるようになる。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	救急通報システム等設置世帯数	世帯	224	212	207	186	173	220
	イ	あんしん見守り機器設置費助成申請者数						9	
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	救急通報件数(誤報含む)	件	157	156	174	178	65	200
	イ								

(2) 事業のコスト

① 事業費 緊急通報システム機器を設置し、月額利用料の負担を行い、家庭内での緊急事態に陥った際に速やかに通報することが出来た。数年前からの懸案であったあんしん見守り支援事業が、平成31年度から開始となり、あらかじめ登録した通報先に通報することができる機器を設置した際の費用の一部を助成し、高齢者の日常生活の不安を解消する事ができた。	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		都支出金	千円	3,552	3,630	3,519	3,281	3,181	3,583											
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
		その他	千円	84	91	66	66	161	131											
		一般財源	千円	3,875	3,766	3,824	3,479	3,334	4,565											
		事業費計(A)	千円	7,511	7,487	7,409	6,826	6,676	8,279											
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.59	0.05	0.00	0.32	0.10	0.00	0.20	0.06	0.00	0.26	0.06	0.00	0.31	0.04	0.00	0.31	0.04	0.00
	正規職員分	千円	5,310	2,880	1,800	2,340	2,790	2,790												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	175	350	210	210	140	168												
	人件費計(C)	千円	5,485	3,230	2,010	2,550	2,930	2,958												
③ 総事業費(A)+(C)		千円	12,996	10,717	9,419	9,376	9,606	11,237												

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 住み慣れた地域でその人らしい生活を安心して送ることができた。 (改革・改善) 緊急通報システム事業の対象要件の簡素化及び緩和の要望が出され検討していたが、既存事業の変更は弊害が予測されるため、新事業「高齢者あんしん見守り支援事業」を平成31年度より開始した。 (課題・反省点) 新事業の開始を周知することで、市民の関心が集まり、既存事業の利用者数も微増となった。		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 ○ 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 緊急通報システム事業利用者の高齢化及び疾患の重度化により機器操作困難事案が出始めているため、委託業者と利用者からの通報状況を注視する必要がある。			

事務事業名	電話使用料助成事業	所属部	福祉保健部	課長名	小平 真弓
政策名	福祉・保健	所属課	高齢福祉課	係名	業務係
施策名	豊かな長寿社会の実現	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 4 事業番号 4		
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和57年度～ 年度	根拠 法令等	立川市高齢者宅設置電話使用料助成事業実施要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 自費で電話使用料を負担する高齢者に対し電話使用料の一部を助成することにより経済的負担を軽減し、もって高齢者の福祉の増進を図る。平成12年度までに決定を受けた者に対して実施。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	年度末時点での利用者数	人	106	86	69	61	51	59	
	イ									
	ウ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者世帯の電話使用料の助成を行うことで、経済的負担を軽減し、電話設置を継続させることにより孤独解消を図る。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	福祉電話延べ利用者数	人	257	220	178	143	125	132	
	イ	私設電話延べ利用者数	人	1,147	901	723	609	559	576	
	ウ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	福祉電話利用者数	人	19	17	14	11	9	11	
	イ	私設電話利用者数	人	87	69	55	51	42	48	
	ウ									
④ 平成31年度実績(事業活動) 市民税が非課税である世帯に対して電話使用料のうち回線・配線・機器使用料の一部を助成した。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	2,681	2,129	1,797	1,570	1,312	1,382
		事業費計(A)	千円	2,681	2,129	1,797	1,570	1,312	1,382	
		予算額(B)	千円	3,041	2,590	2,410	1,885	1,569	—	
		執行率(A)/(B)	%	88.2%	82.2%	74.6%	83.3%	83.6%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.24 0.00 0.00	0.14 0.06 0.00	0.14 0.06 0.00	0.10 0.06 0.00	0.08 0.01 0.00	0.08 0.01 0.00	0.00
正規職員分		千円	2,160	1,260	1,260	900	720	720		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	210	210	210	35	42		
	人件費計(C)	千円	2,160	1,470	1,470	1,110	755	762		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	4,841	3,599	3,267	2,680	2,067	2,144		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持				低下	○	
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成果	向上																			
	維持																			
	低下	○																		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>																				
(事業の成果) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができた。 (改革・改善) H29.3月利用者の資格要件を確認するための調査を実施し、以降、他部署への利用者情報の共有を図り、施設入所等で居所を離れる利用廃止情報交換が速やかに行えた。 (課題・反省点) 電話回線管理者のNTTへの手続きは、所有者・親族でないといわず、廃止手続きが出来なかった。																				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 事業発足当時と現在の加入権の価値が大きく異なり、平成12年に新規申請を廃止したことから、現在の利用者がいなくなり次第、事業の廃止を行う。自然減を待たず助成を廃止できるか検討していく。																				

事務事業名	入浴券支給事業	所属部	福祉保健部	課長名	小平 真弓
政策名	福祉・保健	所属課	高齢福祉課	係名	業務係
施策名	豊かな長寿社会の実現	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 4 事業番号 5		
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和48年度～ 年度	根拠 法令等	立川市高齢者等入浴券支給事業実施要綱		
市長公約	主要施策		○		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>市内に居住する65歳以上の一人暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯で居宅に風呂を有しない者及び住民税が非課税である者に、一人一ヶ月当たり7枚の入浴券を支給する。地区担当民生委員が状況を確認して支給している。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>保健衛生の向上と健康の維持により在宅生活を送ることができる。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>民生・児童委員の協力を得て対象者宅を訪問してもらい、安否確認なども兼ねて入浴券の配付をした。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	支給対象者数	人	36	32	29	16	12	18
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	延べ利用枚数	枚	1,840	1,536	1,326	787	591	907
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	利用者数	人	36	32	29	16	12	18
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	868	728	631	383	299	456
	事業費計(A)	千円	868	728	631	383	299	456	
	予算額(B)	千円	1,791	1,037	942	638	493	—	
執行率(A)/(B)	%	48.5%	70.2%	67.0%	60.0%	60.6%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.19 0.00 0.00	0.07 0.10 0.00	0.10 0.16 0.00	0.09 0.06 0.00	0.13 0.06 0.00	0.13 0.06 0.00	
	正規職員分	千円	1,710	630	900	810	1,170	1,170	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	350	560	210	210	252	
人件費計(C)	千円	1,710	980	1,460	1,020	1,380	1,422		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,578	1,708	2,091	1,403	1,679	1,878		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																		
<p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果) 民生・児童委員の協力を得て実施することにより、高齢者(利用者)の保健衛生面や生活実態が把握ができた。また、入浴券の配付時には、一人暮らしの高齢者の見守りも兼ねた配付ができた。</p> <p>(改革・改善) 平成29年度より対象者を非課税者のみとすることでより適正な事業実施を図った。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>保健衛生の事業において、対象者要件に所得要件を加えたことに対して議会より指摘を受けた。</p>																				
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
コスト																				
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○																		
	低下																			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																				
対象を非課税者のみとすることで、経済的支援という意味での不公平性は改善できている。継続して実施していく。																				

事務事業名	高齢者寝具乾燥消毒事業	所属部	福祉保健部	課長名	小平 真弓
政策名	福祉・保健	所属課	高齢福祉課	係名	業務係
施策名	豊かな長寿社会の実現	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 4 事業番号 7		
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度	根拠 法令等	立川市高齢者等寝具乾燥消毒事業実施要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>65歳以上の高齢者又は障害の程度が2級以上で、一人暮らし又は高齢者のみ世帯の、寝たきり又は準ずる状態の方に対し、定期的に寝具を乾燥消毒することで、日常生活における衛生面で向上が図られ在宅生活を継続できる。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>寝具を乾燥消毒し衛生と健康を維持させる。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>利用登録者に対し月一回、事業委託業者による寝具乾燥を実施した。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	要介護認定者数(年度末)	人	5,183	5,461	5,582	5,636	5,774	5,840
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	寝具乾燥実施件数	件	271	229	226	213	225	240
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	利用登録者(年度末)	人	23	20	22	20	18	21
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	673	569	586	506	484	634
	事業費計(A)		千円	673	569	586	506	484	634
	予算額(B)		千円	1,239	823	776	710	672	—
	執行率(A)/(B)		%	54.3%	69.1%	75.5%	71.3%	72.0%	—
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.24 0.05 0.00	0.12 0.10 0.00	0.09 0.16 0.00	0.08 0.06 0.00	0.13 0.06 0.00		
	正規職員分	千円	2,160	1,080	810	720	1,170	0	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	175	350	560	210	210	0	
人件費計(C)		千円	2,335	1,430	1,370	930	1,380	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	3,008	1,999	1,956	1,436	1,864	634	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 寝具を乾燥消毒し衛生と健康が維持できた。 (改革・改善) 対象要件が細分化されているため、適正な利用が図れた。また月一回の提供であるため、提供を逃さないよう利用者の都合に合わせて複数日設け、利用できなかった方の理由を市へ報告し、次月利用の可否等利用者の様態が把握できた。 (課題・反省点) 対象要件を細分化し適正な利用が図れた反面、利用者の増加が見込めない。</p>		
(2) 事業の方針		
成果	向上	
	維持	○
	低下	
(廃止・休止の場合は記入不要)		

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

23年度・24年度の要綱改正により非課税世帯を対象としたことにより、登録者数が一度減少した。平成26年度からは、世帯員の状態も対象要件とし、事業の適正化を図っているため引き続き、現状の要件で実施する。また委託業者は月一回のサービス提供を逃さないよう利用者の都合に合わせて複数日設け、利用できなかった方の理由を市へ報告し、市は次月利用の可否等利用者の様態を確認することが出来ている。

事務事業名	高齢者等配食サービス事業		所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		係名	業務係						
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	8
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度		根拠法令等	立川市高齢者等配食サービス事業実施要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 高齢者・第2号被保険者・身体障害2級以上で、食事の用意が困難かつ安否確認が必要な世帯に対し、昼食か夕食を週に7回まで(祝日を除く)届ける。自己負担金は410円。市は見守りに要する費用を負担している。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 配食による見守りを行い自立生活の継続を支援する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。</p> <p>④平成31年度実績(事業活動) 引き続き委託事業者により週7日(祝日・年末年始除く)から希望曜日に昼食または夕食のどちらかを届け、手渡し等による安否確認を実施した。</p>	<p>⑤対象数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>2年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>65歳以上の要支援・要介護認定者数(年度末)</td> <td>人</td> <td>7,564</td> <td>7,734</td> <td>8,057</td> <td>8,225</td> <td>8,433</td> <td>8,530</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	ア	65歳以上の要支援・要介護認定者数(年度末)	人	7,564	7,734	8,057	8,225	8,433	8,530	イ									ウ																																																																																										
		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																																														
	ア	65歳以上の要支援・要介護認定者数(年度末)	人	7,564	7,734	8,057	8,225	8,433	8,530																																																																																																													
	イ																																																																																																																					
	ウ																																																																																																																					
	<p>⑥活動指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>2年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>配食数</td> <td>食</td> <td>36,401</td> <td>32,083</td> <td>28,819</td> <td>25,016</td> <td>19,678</td> <td>26,400</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	ア	配食数	食	36,401	32,083	28,819	25,016	19,678	26,400	イ									ウ																																																																																										
		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																																														
	ア	配食数	食	36,401	32,083	28,819	25,016	19,678	26,400																																																																																																													
	イ																																																																																																																					
	ウ																																																																																																																					
<p>⑦成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>2年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>利用者数(月毎の平均)</td> <td>人</td> <td>227</td> <td>186</td> <td>180</td> <td>194</td> <td>103</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	ア	利用者数(月毎の平均)	人	227	186	180	194	103	205	イ									ウ																																																																																											
	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																																															
ア	利用者数(月毎の平均)	人	227	186	180	194	103	205																																																																																																														
イ																																																																																																																						
ウ																																																																																																																						
<p>(2) 事業のコスト</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>2年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">① 事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>4,189</td> <td>3,483</td> <td>3,155</td> <td>2,879</td> <td>2,209</td> <td>3,155</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>4,189</td> <td>3,899</td> <td>3,479</td> <td>2,880</td> <td>2,357</td> <td>3,155</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>8,378</td> <td>7,382</td> <td>6,634</td> <td>5,759</td> <td>4,566</td> <td>6,310</td> </tr> <tr> <td></td> <td>予算額(B)</td> <td>千円</td> <td>13,472</td> <td>8,349</td> <td>7,951</td> <td>7,866</td> <td>7,174</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>執行率(A)/(B)</td> <td>%</td> <td>62.2%</td> <td>88.4%</td> <td>83.4%</td> <td>73.2%</td> <td>63.6%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">② 人件費</td> <td>職員数(正規 嘱託 臨時)</td> <td>人</td> <td>0.59 0.10 0.00</td> <td>0.32 0.10 0.00</td> <td>0.20 0.06 0.00</td> <td>0.29 0.06 0.00</td> <td>0.24 0.06 0.00</td> <td>0.24 0.06 0.00</td> </tr> <tr> <td>正規職員分</td> <td>千円</td> <td>5,310</td> <td>2,880</td> <td>1,800</td> <td>2,610</td> <td>2,160</td> <td>2,160</td> </tr> <tr> <td>再任用・嘱託・臨時等</td> <td>千円</td> <td>350</td> <td>350</td> <td>210</td> <td>210</td> <td>210</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>5,660</td> <td>3,230</td> <td>2,010</td> <td>2,820</td> <td>2,370</td> <td>2,412</td> </tr> <tr> <td></td> <td>③総事業費(A)+(C)</td> <td>千円</td> <td>14,038</td> <td>10,612</td> <td>8,644</td> <td>8,579</td> <td>6,936</td> <td>8,722</td> </tr> </tbody> </table>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	都支出金	千円	4,189	3,483	3,155	2,879	2,209	3,155	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	一般財源	千円	4,189	3,899	3,479	2,880	2,357	3,155		事業費計(A)	千円	8,378	7,382	6,634	5,759	4,566	6,310		予算額(B)	千円	13,472	8,349	7,951	7,866	7,174	—		執行率(A)/(B)	%	62.2%	88.4%	83.4%	73.2%	63.6%	—	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.59 0.10 0.00	0.32 0.10 0.00	0.20 0.06 0.00	0.29 0.06 0.00	0.24 0.06 0.00	0.24 0.06 0.00	正規職員分	千円	5,310	2,880	1,800	2,610	2,160	2,160	再任用・嘱託・臨時等	千円	350	350	210	210	210	252		人件費計(C)	千円	5,660	3,230	2,010	2,820	2,370	2,412		③総事業費(A)+(C)	千円	14,038	10,612	8,644	8,579	6,936	8,722
	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																																															
① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																															
	都支出金	千円	4,189	3,483	3,155	2,879	2,209	3,155																																																																																																														
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																														
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																														
	一般財源	千円	4,189	3,899	3,479	2,880	2,357	3,155																																																																																																														
	事業費計(A)	千円	8,378	7,382	6,634	5,759	4,566	6,310																																																																																																														
	予算額(B)	千円	13,472	8,349	7,951	7,866	7,174	—																																																																																																														
	執行率(A)/(B)	%	62.2%	88.4%	83.4%	73.2%	63.6%	—																																																																																																														
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.59 0.10 0.00	0.32 0.10 0.00	0.20 0.06 0.00	0.29 0.06 0.00	0.24 0.06 0.00	0.24 0.06 0.00																																																																																																														
	正規職員分	千円	5,310	2,880	1,800	2,610	2,160	2,160																																																																																																														
	再任用・嘱託・臨時等	千円	350	350	210	210	210	252																																																																																																														
	人件費計(C)	千円	5,660	3,230	2,010	2,820	2,370	2,412																																																																																																														
	③総事業費(A)+(C)	千円	14,038	10,612	8,644	8,579	6,936	8,722																																																																																																														

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> ない (課題がある場合にチェック)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 配食により安否確認が実施でき、自立生活の継続が支援できた。 (改革・改善) 対象要件について、25年1月に実施した要綱改正と更新手続きにより利用者の適正化が図られ、詳しいアセスメントシートの導入によりサービス利用目的での要介護認定申請をするケースも無くなった。また、配食を必要とする日(安否確認を要する日)がおおむね8時間以上であれば事業利用の対象となるよう、H31年度より対象要件の日中独居の規定の改正を行った。 (課題・反省点) 利用中の利用者に更新制度がないため、利用者の様態の変化に対応できていない。</p>	<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>		コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○		低下			
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持		○																		
低下																				
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>引き続き、利用者・事業者ともに「安否確認」「自立生活の継続」が目的であることを周知する。利用者の様態の把握のための定期的な対象要件の審査及び様態確認方法を実施する。</p>																				

事務事業名	訪問理美容サービス事業	所属部	福祉保健部	課長名	小平 真弓
政策名	福祉・保健	所属課	高齢福祉課	係名	業務係
施策名	豊かな長寿社会の実現	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 4 事業番号 9		
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度	根拠 法令等	立川市在宅高齢者訪問理美容サービス事業実施要綱		
市長公約	主要施策	<input type="radio"/>			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 対象者に対し理美容券を発行し、市と委託契約を結んだ事業者が自宅を訪問・施術をする。理美容代金は利用者が負担し、市は事業者に出張に要する経費を負担する。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 要介護3・4・5の認定者数(年度末)	人	2,379	2,437	2,531	2,511	2,543	2,570
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 重度要介護者であっても、身体の清潔を保ち在宅生活を継続することができる。	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 利用枚数	枚	55	58	53	66	74	60
	イ							
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 利用者数	人	18	24	22	26	29	23
	イ							

(2) 事業のコスト

④平成31年度実績(事業活動) 訪問理美容事業者と委託契約。新規事業者2件増加。65歳以上で介護認定を受けた居宅で寝たきり(寝たきり度B2以上)又は認知症等(認知度Ⅲa以上)で、理美容店に行くことが困難な方の申請を受付、審査のうえ理美容券(一人あたり最大4枚)を対象者へ送付した。理美容施術があった委託事業者に対し、出張に要する経費(定額)を支払った。	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
		その他	千円	0	0	0	0	0	0											
		一般財源	千円	138	145	133	165	185	150											
	事業費計(A)	千円	138	145	133	165	185	150												
	予算額(B)	千円	188	188	188	165	185	—												
執行率(A)/(B)	%	73.4%	77.1%	70.7%	100.0%	100.0%	—													
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.24	0.05	0.00	0.27	0.10	0.00	0.09	0.16	0.00	0.11	0.06	0.00	0.13	0.06	0.00	0.13	0.06	0.00
	正規職員分	千円	2,160	2,430	810	990	1,170	1,170												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	175	350	560	210	210	252												
人件費計(C)	千円	2,335	2,780	1,370	1,200	1,380	1,422													
③総事業費(A)+(C)	千円	2,473	2,925	1,503	1,365	1,565	1,572													

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下			
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○																		
低下																				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 適正な移動・出張に要する経費の考え方や利用者負担などの支援内容について引き続き研究・検証していく。																				

事務事業名	高齢者おむつ給付助成事業			所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健			所属課	高齢福祉課		係名	業務係						
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	10
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援			実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度		根拠 法令等	立川市高齢者おむつ給付助成事業実施要綱										
市長公約	<input type="radio"/>	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 限度額以内で必要な種類の組み合わせで、委託業者により各利用者宅に配達する。自己負担金は1割。生活保護受給者については、自己負担なし。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	要介護3・4・5の認定者数(年度末)	人	2,379	2,437	2,531	2,511	2,543	2,570
	イ								
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 重度要介護者であっても、排せつに関する支援により在宅生活を継続することができる。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	支給枚数(パック数)	パック	27,955	22,702	22,252	23,850	24,926	24,230
	イ								
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	支給人数(延べ)	人	5,541	6,478	6,819	7,250	7,644	7,413
	イ	登録者数(年度末)	人	711	788	796	810	868	910

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) 65歳以上で要介護認定を受けており、居宅で寝たきり(寝たきり度B1以上)又認知症(認知度Ⅲa以上)で直接的介護が必要な方に対し、申請受付、審査のうえ、委託業者からおむつを配達した。介護認定有効期限をもとに対象条件の再審査を行い、認定更新後に基準に達していない場合は廃止手続きを行った。	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	30,263	26,052	25,449	27,600	29,392	27,937	
	事業費計(A)	千円	30,263	26,052	25,449	27,600	29,392	27,937		
	予算額(B)	千円	30,263	26,052	25,449	27,600	29,392	—		
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—			
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.70 0.10 0.00	0.20 0.16 0.00	0.20 0.16 0.00	0.19 0.36 0.00	0.34 0.46 0.00	0.34 0.46 0.00		
	正規職員分	千円	6,300	1,800	1,800	1,710	3,060	3,060		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	350	560	560	1,260	1,610	1,932		
人件費計(C)	千円	6,650	2,360	2,360	2,970	4,670	4,992			
③ 総事業費(A)+(C)	千円	36,913	28,412	27,809	30,570	34,062	32,929			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 イ: 有効性 ウ: 効率性 エ: 公平性

(事業の成果) 重度要介護者であっても、排せつに関する支援により在宅生活を継続することができる。また定期的に配達することで、介護する家族等への負担が軽減された。
(改革・改善) 生活保護受給者については、生活保護法のおむつ給付要件と本制度の要件が異なり、公平性を確保する為、令和2年度より、本制度の対象外とし令和2年度予算に反映した。また令和2年度からは、限度額までは1割負担とし、超えた部分については、全額自己負担で購入が出来るように利便性の向上を図れる制度に変更をした。
(課題・反省点) 在宅で生活する高齢者の増加に伴い、今後も利用者数は増加する見込みであるため、対象者要件をさらに検討する必要がある。

(2) 事業の方針

成果	向上 維持 低下	コスト		
		削減	維持	増加
		○		

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

本事業は、重度被介護者の在宅生活を支援し、多くの高齢者が施設や医療機関に頼ることなく住み慣れた地域で在宅生活を継続していることから有効性は高く、次期高齢者福祉介護計画では、誰もが住み慣れた地域で自分らしく生活できるよう「地域包括ケアシステム」の構築を目指しており、そのためのひとつの施策として位置づけている。

事務事業名	自立支援住宅改修適正給付事業			所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健			所属課	高齢福祉課		係名	業務係						
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	11
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度		根拠 法令等	立川市高齢者自立支援住宅改修給付事業実施要綱										
市長公約	主要施策			立川市高齢者住宅改修アドバイザー事業実施要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 要介護認定を受け、身体機能の低下に伴い、既存の設備での生活が困難であると事前の住宅改修アドバイザー事業で認められた場合に、決められた工事種目の限度額までの7割～10割を助成する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	65歳以上の要支援・要介護認定者数(年度末)	人	7,564	7,734	8,057	8,225	8,433	8,530	
	イ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 要支援・要介護認定の申請を行っている高齢者に対し、住宅を改修する費用を助成することにより、自宅において安全な自立した生活が送れる。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	申請件数	件	13	5	3	7	4	7	
	イ	住宅改修アドバイザー事業実施件数(事前審査)	件	15	10	18	14	15	24	
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	給付件数(前年度申請を含む)	件	10	5	3	7	4	7	
	イ									
④ 平成31年度実績(事業活動) 事前審査(住宅改修アドバイザー事業)を経て、住宅改修費の給付を行った。利用者は限度額までの負担割合と、限度額を超過した分、住宅改修の対象とならない分の金額を負担した。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	934	586	333	535	426	687	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	934	586	334	535	426	687	
		事業費計(A)	千円	1,868	1,172	667	1,070	852	1,374	
		予算額(B)	千円	2,513	2,503	1,868	1,374	1,374	—	
		執行率(A)/(B)	%	74.3%	46.8%	35.7%	77.9%	62.0%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.34 0.05 0.00	0.47 0.10 0.00	0.24 0.06 0.00	0.32 0.06 0.00	0.14 0.04 0.00	0.14 0.04 0.00	
正規職員分		千円	3,060	4,230	2,160	2,880	1,260	1,260		
再任用・嘱託・臨時等		千円	175	350	210	210	140	168		
	人件費計(C)	千円	3,235	4,580	2,370	3,090	1,400	1,428		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	5,103	5,752	3,037	4,160	2,252	2,802		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 要介護認定における、非該当・要支援・要介護の高齢者に対し、住宅を改修する費用を助成し、自宅において安全な自立した生活が送れた。 (改革・改善) アドバイザーが訪問して客観的に改修が必要かどうかの助言をもとに総合的に考慮して給付決定しているため適正に実施できている。また非該当の方に対して、自立支援日常生活用具等の説明をし、利用が増加するとともに事業の周知が図られた。 (課題・反省点) 事業説明にて、「福祉用具等を利用しても改善が図られない場合において」と説明をしているが、段階を踏まず申請が多いため、不承認となるケースが多い。また予防としての改修は、対象とならないため、不満の声も寄せられている。																														
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 介護保険の住宅改修で対象とならない部分を補い、安全な在宅生活を送るための環境整備が必要なため、現状維持の方向性とする。																														

事務事業名	自立支援日常生活用具費助成事業			所属部	福祉保健部			課長名	小平 真弓					
政策名	福祉・保健			所属課	高齢福祉課			係名	業務係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	12
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度		根拠 法令等	立川市高齢者自立支援日常生活用具給付事業実施要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 介護保険で自立と認定された高齢者が、身体機能の低下に伴い、転倒防止、動作の容易性の確保ならびに介護の軽減等を図るため、定められた用具を購入する際の限度額までの7～10割を給付する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	65歳以上の要支援・要介護認定者数(年度末)	人	7,564	7,734	8,057	8,225	8,433	8,530
	イ								
	ウ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 要支援・要介護認定の申請を行い在宅生活する高齢者に、日常生活用具を給付することにより、自宅において安全で自立した生活を送ることができる。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	日常生活用具申請数	件	0	1	0	1	3	3
	イ								
	ウ								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	日常生活用具給付件数	件	0	1	0	1	3	3
	イ								
	ウ								

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) 申請者数にばらつきがあるものの、要介護認定時に非課税とされた方及び住宅改修アドバイザーの訪問時に事業の案内を行うことで周知を図り、普及啓発を進めることができている。	① 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	12	0	10	74	63
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	12	0	11	75	63
	事業費計(A)	千円	0	24	0	21	149	126	
	予算額(B)	千円	171	164	100	81	149	—	
執行率(A)/(B)	%	0.0%	14.6%	0.0%	25.9%	100.0%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.24 0.05 0.00	0.17 0.10 0.00	0.08 0.06 0.00	0.08 0.06 0.00	0.08 0.13 0.00	0.08 0.13 0.00	
	正規職員分	千円	2,160	1,530	720	720	720	720	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	175	350	210	210	455	546	
人件費計(C)	千円	2,335	1,880	930	930	1,175	1,266		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,335	1,904	930	951	1,324	1,392		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 日常生活用具を給付することにより、自宅において安全で自立した生活を送ることができた。 (改革・改善) 要介護認定時に非課税とされた方及び住宅改修アドバイザーの訪問時に事業の案内を行うことで周知が図られた。 (課題・反省点) 申請者数にばらつきがあるものの普及啓発を進めるとともに適正な給付を行う。				コスト 削減 維持 増加 向上 維持 ○ 低下			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 介護保険法の改正を受け、所得に応じた負担割合を導入した。負担割合にとどまらず申請理由なども含めて介護保険課と連携して進めたい。今後も周知を図っていく。また申請件数の状況により、給付種目の内容、必要性を検討する。				(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	成年後見・福祉サービス総合支援事業		所属部	福祉保健部		課長名	亀井 寿美子	
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	主査	
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計 1	款 3	項 1	目 1	事業番号 12
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成15年度～ 年度	根拠 法令等	社会福祉法					
市長公約	主要施策 ○		地域あんしんセンター運営要綱					
			立川市福祉サービス総合支援事業実施要綱					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 社協の「地域あんしんセンターたちかわ」の運営費を補助し、日常生活自立支援事業や苦情対応事業に取り組み、福祉サービスの利用者保護や支援を行う。入居支援や成年後見制度推進機関として法人後見・後見人サポート等の事業を実施。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	65歳以上の市民(1月1日現在)	人	42,308	43,222	43,915	44,580	45,191	
	イ	愛の手帳保持者	人	1,305	1,468	1,344	1,375	1,396	
	ウ								
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	日常生活自立支援事業相談件数(初期相談)	件	81	81	69	77	83	83
	イ	成年後見制度相談件数(初期相談)	件	99	156	152	164	169	169
	ウ	たちかわ入居支援制度相談件数(初期相談)	件	3	10	4	6	1	1
	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	日常生活自立支援事業契約件数	件	86	93	90	97	107	107
イ	成年後見申立て支援件数	件	34	45	54	59	81	81	
ウ	たちかわ入居支援制度契約件数	件	4	4	2	1	2	2	

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 認知症高齢者や知的障害者、精神障害者等の利用者が地域で契約を基本とする福祉サービスを安心して選択し、利用できる。	②事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	16,927	17,824	16,168	16,093	16,088	16,120	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	18,385	21,609	21,990	22,791	24,486	28,011	
	事業費計(A)		千円	35,312	39,433	38,158	38,884	40,574	44,131	
	予算額(B)		千円	42,894	41,637	39,970	40,985	40,782	—	
	執行率(A)/(B)		%	82.3%	94.7%	95.5%	94.9%	99.5%	-	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.30 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.36 0.00 0.00	
正規職員分		千円	2,700	1,710	990	900	3,150	3,240		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	2,700	1,710	990	900	3,150	3,240		
③総事業費(A)+(C)		千円	38,012	41,143	39,148	39,784	43,724	47,371		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 成年後見制度の利用ニーズが高まる中、制度利用促進のための体制整備に積極的に取り組むことで、判断能力の低下により自ら財産管理や日常生活を営むことが困難になった高齢者・知的障害者・精神障害者の方々が地域で安心した生活を送るための支援を行うことができた。		成果 向上 維持 低下	
(課題・反省点) 国の成年後見利用促進基本計画のKPI(成果指標)に令和3年度末までにすべての市町村が促進計画を策定する旨、設定された。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 成年後見利用促進計画の策定と合わせ、「地域あんしんセンターたちかわ」の相談機能や権利擁護体制の充実を図り、地域連携ネットワークの中核機関機能を備えることを目的とし協議連携していく。また、市民後見人候補者の養成・確保を引き続き進めていく。入居支援については民法改正対応等、必要な支援が継続できるよう関係機関と調整をしていく。	
--	--

事務事業名	高齢者グループホーム等第三者評価支援事業		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	事業者係						
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	13
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成16年度～ 年度		根拠 法令等	介護保険法 立川市高齢者グループホーム等第三者評価受審補助金交付要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 東京都の福祉サービス第三者評価補助制度を利用し、高齢者グループホーム(認知症対応型共同生活介護事業所)が福祉サービス第三者評価を受けた場合に、その費用を助成する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 事業所が第三者評価を受け、事業の改善を行い、その内容を公表することで、利用者が事業所を選択するための指標とする。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 利用者ニーズに応じた介護サービスの提供及び質の向上につながる。</p> <p>④平成31年度実績(事業活動) 補助金交付要綱に基づき第三者評価を受審した事業所に補助金を交付した。</p>	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	対象事業所数	箇所	13	13	13	15	10	11											
	イ																			
	ウ																			
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	助成した金額	千円	2,675	2,444	2,641	2,568	3,236	3,597											
	イ																			
	ウ																			
	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	第三者評価受審対象事業所数	件	8	7	8	8	9	11											
イ																				
ウ																				
(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		都支出金	千円	2,675	2,444	2,641	2,568	3,236	3,597											
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
		その他	千円	0	0	0	0	0	0											
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0											
	事業費計(A)	千円	2,675	2,444	2,641	2,568	3,236	3,597												
	予算額(B)	千円	4,800	3,600	3,600	3,200	3,366	—												
執行率(A)/(B)	%	55.7%	67.9%	73.4%	80.3%	96.1%	—													
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.05	0.40	0.00	0.05	0.60	0.00	0.05	0.60	0.00
	正規職員分	千円	450	450	900	450	450	450												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	1,400	2,100	2,520												
	人件費計(C)	千円	450	450	900	1,850	2,550	2,970												
③総事業費(A)+(C)		千円	3,125	2,894	3,541	4,418	5,786	6,567												

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
<p>※課題の有無 <input type="checkbox"/>ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/>イ:有効性 <input type="checkbox"/>ウ:効率性 <input type="checkbox"/>エ:公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果)事業所が第三者評価を受け、事業の改善を行い、その内容を公表することで、利用者サービスの向上を図るとともに、利用者が適切な事業所を選択できるようになった。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
都及び市の補助要綱に基づき、適切に補助事業を行う。	

事務事業名	生活支援ショートステイ事業		所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		係名	在宅支援係						
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	18
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 12 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市生活支援ショートステイ事業実施要綱									
市長公約	<input type="checkbox"/>	主要施策		<input type="checkbox"/>									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 社会適応が困難な状態、介護者の不在やレスパイト、虐待等の理由により、一時的に在宅生活ができない高齢者が6か月に7日をめどに市内高齢者施設に入所する事業。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	41,460	42,490	43,412	43,961	44,721	45,254	
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	虐待対応件数	件	589	628	1,323	1,480	1,076	1,100	
	イ									
ウ										
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 概ね65歳以上の市民で、原則として介護保険要介護認定が非該当、もしくは未申請の方。介護者から虐待を受けており、緊急避難が必要な高齢者。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	利用者数(年間)	人	3	3	6	8	10	10	
	イ	利用日数(年間)	日	20	33	38	61	69	70	
ウ										
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 居宅における援助が困難となった高齢者が緊急避難的に施設入所できることで生活支援体制整備が確保され、結果的に安全安心の確保につながる。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	④平成31年度実績(事業活動) 事業対象者が「要介護認定を受けていない者」となっているため、利用実績に大きな増加は無いが、虐待対応件数の増加に伴い利用件数も増加している。令和2年度は要綱改正し、市長公約でもある介護者のレスパイトについて利用要件に明確に掲載した。	① 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
都支出金			千円	79	39	190	171	150	470	
地方債			千円							
その他			千円	20	4	28	79	50	123	
一般財源			千円	97	235	190	348	476	658	
事業費計(A)		千円	196	278	408	598	676	1,251		
予算額(B)		千円	1,647	1,647	824	909	909	—		
執行率(A)/(B)	%	11.9%	16.9%	49.5%	65.8%	74.4%	—			
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.94	0.54	0.54	0.26	1.92	0.30		
	正規職員分	千円	8,460	4,860	4,860	2,340	17,280	2,700		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)	千円	8,460	4,860	4,860	2,340	17,280	2,700			
③総事業費(A)+(C)	千円	8,656	5,138	5,268	2,938	17,956	3,951			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 利用件数は少ないが、高齢者虐待時の緊急避難先や徘徊高齢者保護時の一時的対応としての利用がほとんどであり、重要な事業となっている。		成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
(改革・改善) 介護者のレスパイト目的での利用について要綱改正により明確にし、周知していく。			
(課題・反省点) 特別養護老人ホームや有料老人ホームの空床利用になるため、地域連携会議等を通じて協力体制強化を図ることが必要である。		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 市長公約でもある「介護者のレスパイト」に焦点を当てた周知活動を行う。また、市民からの相談があった際に、高齢者施設へ案内が迅速にできるように日頃から、関係機関と顔の見える関係づくりを構築し、連携・協力体制を強化する。			

事務事業名	高齢者火災予防機器購入費助成事業			所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健			所属課	高齢福祉課		係名	業務係						
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	19
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度		根拠 法令等	高齢者火災予防機器給付助成事業実施要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>一人暮らし又は高齢者のみ世帯、日中等に高齢者のみになる世帯を対象に自動消火装置、電磁調理器の給付を助成し、火災予防により高齢者等の生命及び財産を守り、高齢者等の福祉の向上を図ることを目的とする。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>65歳以上の一人暮らし又は高齢者のみ世帯、日中高齢者のみになる世帯が対象。火災から高齢者等の生命及び財産を守り、高齢者等の福祉の向上を図る。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>一人暮らし又は高齢者のみ世帯に自動消火装置、電磁調理器の給付助成を実施した。また、広報・ホームページをはじめとし、総合防災訓練に於ける展示ブースで啓発を図った。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	65歳以上で一人暮らし又は高齢者のみ世帯	世帯	19,750	20,240	20,670	20,930	21,290	21,540
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	申請件数(却下・取下げ含む)	件	10	18	31	6	9	16
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	助成件数(その他)	件	24	16	30	6	10	16
イ	(前年度申請を含む)								
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	583	381	692	151	210	558
	事業費計(A)	千円	583	381	692	151	210	558	
	予算額(B)	千円	1,099	1,091	697	628	560	—	
執行率(A)/(B)	%	53.0%	34.9%	99.3%	24.0%	37.5%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.29 0.05 0.00	0.27 0.10 0.00	0.14 0.21 0.00	0.13 0.26 0.00	0.13 0.11 0.00	0.13 0.11 0.00	
	正規職員分	千円	2,610	2,430	1,260	1,170	1,170	1,170	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	175	350	735	910	385	462	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,785	2,780	1,995	2,080	1,555	1,632		
			千円	3,368	3,161	2,687	2,231	1,765	2,190

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 自動消火装置、電磁調理器の給付を助成し、火災予防により高齢者等の生命及び財産を守り、住み慣れた地域でその人らしい生活を送れた。 (改革・改善) 平成30年度から、事業案内チラシを置いておくだけにとどまらず、立川市総合防災訓練における展示ブースへの出展等啓発活動に力を入れた。 (課題・反省点) 立川消防署と連携し機会あるごとに普及啓発を実施し、事業の周知を図る。				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 ○ 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
防災事業の重要性に鑑みて、現状維持の方向性とする。立川消防署住宅火災による死者防止緊急対策推進本部の設置及び緊急対策の推進における総合的な防火防災診断の実施においては、立川消防署に協力し火災予防機器購入費助成事業の周知に努める。							

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業利用料負担軽減事業			所属部	福祉保健部			課長名	小平 真弓					
政策名	福祉・保健			所属課	高齢福祉課			係名	介護予防推進係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	20
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	介護保険法										
	平成28年度～	年度		介護予防・日常生活支援総合事業市独自サービス事業に係る利用料の免除に関する要綱										
市長公約	主要施策		○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 一定所得以下の高齢者が介護予防・生活支援サービスを利用しやすくするため、サービス料が高額になった場合、利用料の軽減を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	介護予防・生活支援サービス事業利用者数(月)	人		1,465	1,559	1,643	1,609	1,643								
	イ																
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 対象者が介護予防・生活支援サービスを利用しやすくなる。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	サービス事業利用料負担軽減額	千円		76	271	302	399	483								
	イ	サービス事業利用料負担減免額	千円		3	2	1	5	9								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	負担軽減承認数(延べ)	人		12	66	56	43	50								
	イ	負担減免承認数(延べ)	人		1	2	1	2	3								
④ 平成31年度実績(事業活動) 支払い実績 ① サービス事業利用料負担軽減額 延べ43人 399,355円 ② サービス事業利用料負担減免額 2人 5,250円	(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画							
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
			その他	千円	0	0	0	0	0	0							
			一般財源	千円	0	154	273	303	404	492							
		事業費計(A)	千円	0	154	273	303	404	492								
		予算額(B)	千円	0	240	621	317	409	—								
		執行率(A)/(B)	%		64.2%	44.0%	95.6%	98.8%	—								
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.16	0.05	0.00	0.16	0.05	0.00	0.16	0.05
正規職員分		千円	0	1,800	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440								
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	175	175	175	210									
	人件費計(C)	千円	0	1,800	1,615	1,615	1,615	1,615	1,650								
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	1,954	1,888	1,918	2,019	2,142									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)				成果			
(事業の成果) 経済的な課題がある方でも、適切なサービスを利用することができ、介護予防により、重度化によるサービス費の抑制に至っている。 (課題・反省点) 増加する費用負担に対する限られた予算の中での対応。				コスト 削減 維持 増加 向上 維持 ○ 低下			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 高齢化に伴い、対象者及び事業費は増加していくものと思われるが、引き続き事業執行を行う。				(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	区市町村在宅療養推進事業		所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		係名	介護予防推進係						
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	22
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 平成30年度～令和2年度		根拠法令等	東京都区市町村在宅療養推進事業実施要綱									
市長公約	主要施策			東京都区市町村在宅療養推進事業補助金交付要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 東京都の区市町村在宅療養推進事業補助金を活用して、在宅医療と介護の提供体制の充実に向けた取り組みを実施する。医療と介護の連携の強化に関する研修、看取り支援事業及び多職種研修を実施。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	介護支援専門員	人				135	72	163								
	イ	要介護認定者数(年度末)	人				5,636	5,774	5,840								
	ウ																
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	医療と介護の連携強化に関する介護支援専門員研修	回				17	18	17								
	イ	看取りに関する多職種研修	回					6	8								
	ウ	看取り支援講演会	回					17	7								
	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	医療と介護の連携強化に関する介護支援専門員研修	回				17	18	17								
イ	看取りに関する多職種研修	回					6	8									
ウ	看取り支援講演会	回					17	7									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 医療分野と介護分野が連携を深めることにより、より長く安心して在宅での生活を維持できるようにする。	③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	医療と介護の連携強化に関する介護支援専門員研修	回				17	18	17								
	イ	看取りに関する多職種研修	回					6	8								
	ウ	看取り支援講演会	回					17	7								
	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
			都支出金	千円	0	0	0	1,200	7,309	7,600							
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
			その他	千円	0	0	0	0	0	0							
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0							
事業費計(A)		千円	0	0	0	1,200	7,309	7,600									
予算額(B)		千円	0	0	0	1,200	7,600	—									
執行率(A)/(B)	%				100.0%	96.2%	—										
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.85	0.12	0.00	0.26	0.02	0.00	0.26	0.02	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	7,650	2,340	2,340									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	420	70	84									
	人件費計(C)	千円	0	0	0	8,070	2,410	2,424									
③ 総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	9,270	9,719	10,024									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針											
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)		コスト 削減 維持 増加											
(事業の成果) 東京都の区市町村在宅療養推進事業補助金を活用して、在宅医療と介護の提供体制の充実に向けた取り組みとして、「医療と介護の連携強化に関する介護支援専門員研修」、「医療介護連携推進多職種研修」及び「看取りに関する多職種研修」を実施し、医療と介護の連携強化を図ることができた。また、看取り支援事業として、「市民向け看取り支援講演会」を地域包括支援センターに委託して実施し、市民に対して、在宅医療と介護の連携について普及啓発することができた。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		成果	向上			維持	○		低下		
成果	向上												
	維持	○											
	低下												
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 東京都の区市町村在宅療養推進事業補助金を活用して実施する事業としては、最終年度となるが、立川市医師会、地域包括支援センターと連携して、在宅医療と介護の連携について、市民、専門職への普及啓発を行っていく。													

事務事業名	地域福祉サービスセンター維持管理			所属部	福祉保健部			課長名	白井 貴幸					
政策名	福祉・保健			所属課	介護保険課			係名	事業者係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	23
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実			実施形態 (総数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成22年度～ 年度		根拠 法令等	駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法 再編交付金事業基金条例										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>各地域福祉サービスセンターの維持管理を行う。指定管理者制度導入後は指定管理者が保全計画を立てて施設の維持管理を行っている。AEDとその消耗品を耐用年数経過に伴い交換する。</p>	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	施設数	箇所	3	3	3	3	3	3
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	AED設備点検(3施設)	回	3	3	3	3	3	3
	イ								
<p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>各地域福祉サービスセンターのAEDを使用可能な状態に維持し、管理する。</p>	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	柏地域福祉サービスセンターAED維持管理	件	1	1	1	1	1	1
	イ	上砂地域福祉サービスセンターAED維持管理	件	1	1	1	1	1	1
<p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>各地域福祉サービスセンターのAEDの適切な管理によって、利用者が安心して施設を利用できるようにする。</p>	ウ	羽衣地域福祉サービスセンターAED維持管理	件	1	1	1	1	1	1
	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	220	0	58	0	171
都支出金			千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	0	0	0	0	22,572
事業費計(A)		千円	220	0	58	0	171	22,572	
予算額(B)		千円	221	0	65	0	177	—	
執行率(A)/(B)	%	99.5%		89.2%		96.6%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	450	450	900	2,700	3,150	3,150	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	450	450	900	2,700	3,150	3,150		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	670	450	958	2,700	3,321	25,722		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																									
<p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果)AEDの適切な維持管理を図ることができた。</p> <p>(課題・反省点)上砂地域福祉サービスセンターの空調機の老朽化が著しい。</p>				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持		○																										
	低下																												
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																													
引き続きAEDの適切な維持管理を図る。上砂地域福祉サービスセンターの空調機について改修工事を実施する。																													

事務事業名	認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業			所属部	福祉保健部			課長名	白井 貴幸					
政策名	福祉・保健			所属課	介護保険課			係名	事業者係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	24
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度のみ		根拠法令等	立川市認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金交付要綱										
	年度～	年度		東京都認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業実施要綱										
市長公約	主要施策			東京都認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 「立川市認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金交付要綱」にもとづき、認知症高齢者グループホーム(認知症対応型共同生活介護事業所)を整備する事業者に補助金を交付する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	補助の決定	法人	1	0	1	0	1	1
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 立川市介護保険事業計画に基づき認知症高齢者グループホームの整備を図る。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	補助した金額	千円	29,100	0	70,000	0	18,042	102,238
	イ								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 認知症高齢者グループホームの待機者の減少が図られる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市内定員	人	117	117	135	135	135	153
	イ								

(2) 事業のコスト

① 事業費 地域密着型サービスのひとつである認知症高齢者グループホームの整備に対して、平成31年度の進捗状況である15%の補助金交付を行った(繰越明許)。令和2年2月に着工した。	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	29,100	0	70,000	0	18,042	102,238
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	29,100	0	70,000	0	18,042	102,238
	予算額(B)		千円	0	0	70,000	0	120,280	—
執行率(A)/(B)		%			100.0%		15.0%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05
	正規職員分	千円	450	0	450	0	450	450	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	450	0	450	0	450	450	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	29,550	0	70,450	0	18,492	102,688	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービスのひとつである認知症対応型共同生活介護事業所に小規模多機能型居宅介護事業所を併設して整備する事業に補助金を交付した。地域密着型サービスの充実を図ることにより、地域包括ケアシステムの構築を進めることができた。				成果 向上 維持 低下 ○			
(廃止・休止の場合は記入不要)							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

要介護認定者の増加や介護保険料への影響等を考慮し、介護サービス全体のあり方等を踏まえつつ、介護保険事業計画に基づき整備を行う。

事務事業名	地域密着型サービス等整備助成事業		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	事業者係						
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	25
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	期間限定複数年度 平成31年度～令和2年度		根拠 法令等	立川市地域密着型サービス等施設整備事業補助金交付要綱									
市長公約	主要施策			東京都地域医療介護総合確保基金事業(介護分)実施要綱									
			東京都地域密着型サービス等整備助成事業補助金交付要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 「立川市地域密着型サービス等施設整備事業補助金交付要綱」に基づき、地域密着型サービス事業所を整備する事業者に補助金を交付する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	補助の決定	法人	0	0	1	1	1	1						
	イ														
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 立川市介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービス事業所の整備を図る。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	補助した金額	千円	0	0	320	31,680	5,292	29,988						
	イ														
③ 結果 (どのような結果に結びつけるか) 地域密着型サービスの充実が図れる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	小規模多機能型居宅介護支援事業所	箇所	2	2	3	3	3	4						
	イ	看護小規模多機能型居宅介護事業所	箇所	0	0	0	0	1	1						
	ウ	認知症高齢者グループホーム	箇所	9	9	10	10	10	11						
④ 平成31年度実績(事業活動) 地域密着型サービスのひとつである小規模多機能型居宅介護事業所の整備に対して、平成31年度の進捗状況である15%の補助金交付を行った(繰越明許)。令和2年2月に着工した。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0						
			都支出金	千円	0	0	320	31,680	5,292	29,988					
			地方債	千円	0	0	0	0	0						
			その他	千円	0	0	0	0	0						
			一般財源	千円	0	0	0	0	0						
		事業費計(A)	千円	0	0	320	31,680	5,292	29,988						
		予算額(B)	千円	0	0	320	31,680	35,280	—						
		執行率(A)/(B)	%			100.0%	100.0%	15.0%	—						
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00
		正規職員分	千円	0	0	450	450	450	450						
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0						
		人件費計(C)	千円	0	0	450	450	450	450						
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	0	770	32,130	5,742	30,438							

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/>			
(課題がある場合にチェック)			
(事業の成果)介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービスのひとつである小規模多機能型居宅介護事業所を認知症対応型共同生活介護事業所に併設して整備する事業に補助金を交付した。地域密着型サービスの充実を図ることにより、地域包括ケアシステムの構築を進めることができた。		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持	○	
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
要介護認定者の増加や介護保険料への影響等を考慮し、介護サービス全体のあり方等を踏まえつつ、介護保険事業計画に基づき整備を行う。			

事務事業名	家具転倒防止器具取付事業		所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		係名	業務係						
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	10
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成8年度～ 年度		根拠法令等	立川市高齢者世帯等家具転倒防止器具取付事業実施要綱									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 一人暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯及び心身障害者世帯の居宅の家具等に、家具転倒防止器具を取り付けることにより、地震災害等から高齢者等の生命及び財産を守る。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	65歳以上で一人暮らし又は高齢者のみ世帯	世帯	19,750	20,240	20,670	20,930	21,290	21,540
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地震等の災害から高齢者等の生命及び財産を守り、福祉の向上を図る。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	申請件数	件	77	60	76	35	15	79
	イ	申請件数(調整分)	件	0	0	0	0	0	2
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	取付件数	件	64	58	64	29	13	79
	イ	調整件数	件	0	0	0	0	0	2

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) 他市で同様事業の実績ある業者に委託し、器具の調達から取付までを実施した。また、住民税課税者に対して、取り付け器具の1割の自己負担を平成29年7月から導入した。広報、ホームページ、パンフレット、総合防災訓練における展示ブースでの普及啓発活動などで、周知を図った。	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	335	302	273	126	56	338
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	337	313	284	126	65	338
		事業費計(A)	千円	672	615	557	252	121	676
		予算額(B)	千円	1,363	1,269	976	847	757	—
執行率(A)/(B)	%	49.3%	48.5%	57.1%	29.8%	16.0%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.54 0.50 0.00	0.17 0.10 0.00	0.14 0.21 0.00	0.13 0.26 0.00	0.13 0.21 0.00	0.13 0.21 0.00	
	正規職員分	千円	4,860	1,530	1,260	1,170	1,170	1,170	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	1,750	350	735	910	735	882	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	6,610	1,880	1,995	2,080	1,905	2,052		
		千円	7,282	2,495	2,552	2,332	2,026	2,728	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 家具転倒防止器具を取り付けることにより、地震災害等から高齢者等の生命及び財産を守れた。 (改革・改善) 住民税課税者に対して、取り付け器具の1割の自己負担を平成29年7月から導入した。平成30年度から、立川市総合防災訓練における展示ブースへの出展等啓発活動に参加した。 (課題・反省点) 事業利用は一度きりであるため、申請は減少傾向であるが、安全安心のための事業であることから、事業の周知方法を見直し、高齢者の安心安全に寄与するよう周知を図る。		成果 向上 維持 低下 ○	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 防火防災事業としての重要性に鑑みて、引き続き事業を継続していく。また、いまだ利用していない世帯も多く、事業の周知に努める。立川消防署に協力し、総合的な防火防災診断の実施においては事業の周知に努める。			

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業			所属部	福祉保健部			課長名	小平 真弓					
政策名	福祉・保健			所属課	高齢福祉課			係名	介護予防推進係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	8	款	4	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成28年度～ 年度		根拠 法令等	介護保険法										
市長公約	<input type="radio"/>	主要施策		<input type="radio"/>										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 要介護認定の結果、要支援1及び2の方と介護予防アンケートでサービスが必要と判断された方が利用する通所事業所や、訪問事業所が提供するサービスに対する利用料を一部負担する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	要支援1・2認定者数(年度末)	人	2,428	2,324	2,475	2,641	2,707	2,730
	イ	介護予防アンケートによる事業対象者	人		77	80	78	63	90
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) サービス受給により在宅生活を継続し、現在の状態を維持させる。また、サービス受給側から提供する側になる仕組みをつくることで介護予防につなげる。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	介護予防・生活支援サービス事業負担金支払延べ件	件		8,445	18,403	19,320	19,641	19,716
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	介護予防・生活支援サービス事業利用者数(月)	人		1,465	1,559	1,643	1,609	1,643
	イ	生活支援サポーター研修受講者数	人	130	120	36	37	12	50

(2) 事業のコスト

①事業費 要支援1及び2の方や、介護予防アンケートの結果サービスが必要と判断された方へ、訪問事業所や通所事業所がサービスを提供し、介護予防・生活支援サービス事業費を負担した。	財源内訳	国庫支出金	千円	0	25,070	53,857	74,076	80,873	81,452
		都支出金	千円	0	15,669	33,660	46,297	50,545	50,907
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	68,945	148,106	203,710	222,401	223,991
		一般財源	千円	0	15,669	33,660	46,297	50,545	50,907
	事業費計(A)		千円	0	125,353	269,283	370,380	404,364	407,257
予算額(B)		千円	0	244,568	477,279	389,743	410,662	—	
執行率(A)/(B)		%		51.3%	56.4%	95.0%	98.5%	—	
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	1.01 0.25 0.00	1.01 0.25 0.00	0.91 0.25 1.00	0.91 0.25 1.00	
	正規職員分	千円	0	1,800	9,090	9,090	8,190	8,190	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	875	875	2,375	2,550	
人件費計(C)		千円	0	1,800	9,965	9,965	10,565	10,740	
③総事業費(A)+(C)		千円	0	127,153	279,248	380,345	414,929	417,997	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)				コスト			
(事業の成果) 介護予防・生活支援サービス事業を受けることで在宅生活を継続させ、介護予防、自立支援につながっている。 (課題・反省点) 10月消費税増税に伴い、介護予防・生活支援サービス事業の単価が改定された影響で、介護予防・生活支援サービス事業費に不足が生じたため、増額補正を行った。令和2年度予算においても、第7期介護保険事業計画を上回る予算計上はできないため、執行状況を確認しながら支払業務を行う。				削減 維持 増加			
ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>				向上 維持 低下			
				(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

引き続き、介護保険法の改正に関する動きを注視していくこととする。
 また、従来型のデイサービスや有資格者であるヘルパーによる訪問型サービスのほか、新たなサービスの担い手である生活支援サポーターによるサービスや短期集中型サービスの利用につながるような体制を整備していく。
 フレイル対策として、栄養改善を目的とした配食サービスの検討を行う。

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業			所属部	福祉保健部			課長名	小平 真弓					
政策名	福祉・保健			所属課	高齢福祉課			係名	介護予防推進係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	8	款	4	項	1	目	2	事業番号	1
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成28年度～ 年度		根拠 法令等	介護保険法										
市長公約	<input type="radio"/>	主要施策		<input type="radio"/>										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 要介護認定の結果、要支援1・要支援2の方、介護予防アンケートでサービスが必要と判断された方が利用する通所サービス、訪問サービスのケアマネジメントに要する費用を負担する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	要支援1・2認定者数(年度末)	人	2,428	2,324	2,475	2,641	2,707	2,730	
	イ	介護予防アンケートによる事業対象者	人		77	80	78	63	90	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 対象者に対するケアマネジメントが実施され、各々の状態像に合ったサービスが受けられる	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	介護予防ケアマネジメント事業負担金	千円		21,605	45,365	48,635	49,900	52,937	
	イ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	介護予防ケアマネジメント事業負担金	千円		21,605	45,365	48,635	49,900	52,937	
	イ									
④平成31年度実績(事業活動) 介護予防ケアマネジメント事業費 49,900,322円	(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	4,321	9,073	9,727	9,980	10,587
			都支出金	千円	0	2,701	5,671	6,079	6,237	6,617
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	11,881	24,950	26,750	27,446	29,116
			一般財源	千円	0	2,701	5,671	6,079	6,237	6,617
		事業費計(A)	千円	0	21,604	45,365	48,635	49,900	52,937	
		予算額(B)	千円	0	33,128	66,977	52,195	52,766	—	
		執行率(A)/(B)	%		65.2%	67.7%	93.2%	94.6%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.50 0.80 0.00	0.21 0.05 0.00	0.21 0.05 0.00	0.21 0.05 0.00	0.21 0.05 0.00	0.21 0.05 0.00
正規職員分		千円	0	4,500	1,890	1,890	1,890	1,890		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	2,800	175	175	175	210		
	人件費計(C)	千円	0	7,300	2,065	2,065	2,065	2,100		
	③総事業費(A)+(C)	千円	0	28,904	47,430	50,700	51,965	55,037		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)				コスト			
ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>				削減 維持 増加			
(事業の成果) 介護予防ケアマネジメントに基づく介護予防・生活支援サービス事業を受けることで在宅生活を継続させ、介護予防、自立支援につながる。 (課題・反省点) 介護予防ケアマネジメント事業費については、地域包括支援センターからの請求により適正に支払業務を遂行しているが、実際に地域包括支援センター及び地域包括支援センターから委託を受けた居宅支援事業所が作成するケアプランについての検証が行われていない。				向上 維持 低下			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)				(廃止・休止の場合は記入不要)			
介護予防ケアマネジメント事業費の支払業務を適正に遂行していくのと同時に、地域包括支援センター及び地域包括支援センターから委託を受けた居宅支援事業所が、従来型のフォーマルサービスのみにとらわれず、自立支援・介護予防の視点を持ち、インフォーマルなサービスやフレイル対策の視点を盛り込んだケアプランを作成できるような支援方を検討する。							

事務事業名	一般介護予防事業	所属部	福祉保健部	課長名	小平 真弓
政策名	福祉・保健	所属課	高齢福祉課	係名	介護予防推進係
施策名	豊かな長寿社会の実現	予算科目	会計 8 款 4 項 2 目 1 事業番号 1		
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成28年度～ 年度	根拠 法令等	介護保険法		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護予防活動の普及啓発、住民主体の介護予防活動の育成・支援等を行う。たちかわ健康体操とラジオ体操を組み合わせた健康体操応援プログラムを取り入れ、運動習慣定着と地域づくりの一環として実施する。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	41,460	42,490	43,412	43,961	44,712	45,254
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護予防の意識と活動の場が広がり、地域の中で高齢者が生きがいと役割をもって生活できるようにする。	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	地域体操クラブ事業クラス数	回		26	10	10	10	6
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	地域体操クラブ事業参加者数	人		310	75	76	81	60
	イ								

(2) 事業のコスト

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	779	693	575	1,471	1,522
		都支出金	千円	0	487	433	359	919	951
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	2,140	1,904	1,582	4,044	4,184
		一般財源	千円	0	487	433	359	919	951
	事業費計(A)	千円	0	3,893	3,463	2,875	7,353	7,608	
	予算額(B)	千円	0	6,498	6,363	4,769	8,289	—	
執行率(A)/(B)	%		59.9%	54.4%	60.3%	88.7%	—		
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	1.30 0.00 0.00	0.81 0.12 0.00	0.81 0.12 0.00	0.81 0.12 0.00	0.81 0.12 0.00	
	正規職員分	千円	0	11,700	7,290	7,290	7,290	7,290	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	420	420	420	504	
人件費計(C)	千円	0	11,700	7,710	7,710	7,710	7,794		
③総事業費(A)+(C)	千円	0	15,593	11,173	10,585	15,063	15,402		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>	コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 住民主体による通いの場が立ち上がるように、住民に身近な会場を募集して、地域体操クラブを10会場で開催し、7会場で自主グループが立ち上がった。住民主体で継続的に健康体操を行っているグループが増加し、地域での介護予防が推進された。 (改革・改善) 住民主体で継続的に健康体操を行っているグループへ、リハビリ専門職等を派遣して効果測定、継続支援を行って、地域での介護予防の取組みを機能強化する。		成果 向上 維持 低下
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

引き続き、自助と互助をベースにした健康体操による介護予防を推進し、住民主体のグループを拡大し、グループが継続して活動できるように支援していく。また、健康体操の周知、PRを行い、介護予防のきっかけづくり、引きこもり防止をしていくとともに、フレイル予防に主体的に取り組むことができるように支援していく。

事務事業名	包括的支援事業(地域包括支援センター事業)			所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健			所属課	高齢福祉課		係名	在宅支援係						
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	8	款	4	項	3	目	1	事業番号	1
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実			実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 18年度～ 年度		根拠 法令等	介護保険法、立川市地域包括支援センター事業実施要綱										
市長公約	<input type="radio"/>	主要施策		<input type="radio"/>	立川市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例 立川市地域包括支援センター運営委員会実施要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 日常生活圏域に地域包括支援センターを設置。高齢者等関係者からの各種相談対応する。総合相談・権利擁護業務、ケアマネジメント支援業務、介護予防業務等を行うために地域ネットワークの構築、地域包括ケアシステムの推進を図る。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	41,460	21,490	43,412	43,961	44,721	45,254	
	イ	居宅介護支援事業所設置数	件	44	48	50	50	44	44	
	ウ	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	41,460	42,490	43,412	43,961	44,721	45,254	
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 住み慣れた地域で最期まで自分らしく生活できるよう、地域包括ケアシステムの構築や介護予防・自立支援に向けた生活支援を行うことを目的としている。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	総合相談件数(包括等・年間)	件	18,479	18,143	19,101	22,383	25,819	26,000	
	イ	権利擁護の相談件数(包括等・年間)	件	579	534	988	1,817	2,256	2,300	
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 認知症になっても、要介護状態になっても最期まで住み慣れた地域で生活することができる地域コミュニティを構築する。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	予防プラン作成(直営)	件	740	774	784	779	750	783	
	イ	虐待対応件数	件	589	628	1,323	1,480	1,076	1,200	
④ 平成31年度実績(事業活動) 東京都モデル事業に参画し、地域ネットワーク支援体制のあり方について整備を開始した。その過程の中で、地域包括支援センターを中核機関とする地域コミュニティの構築にも成果が出ており、高齢者支援機関だけでなく、子どもや住宅関係、ごみ出し関係、市内交通機関に関する課題整理など幅広く取り組む体制整備が構築されている。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	75,538	78,196	81,141	82,194	83,865	84,603
		都支出金	千円	37,769	39,098	40,570	41,097	41,932	42,302	
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	80,080	83,209	86,343	90,200	92,034	92,846	
		事業費計(A)	千円	193,387	200,503	208,054	213,491	217,831	219,751	
		予算額(B)	千円	193,748	200,737	208,408	213,491	218,338	—	
		執行率(A)/(B)	%	99.8%	99.9%	99.8%	100.0%	99.8%	—	
	② 人件費	職員数(正規・嘱託・臨時)	人	1.25	1.25	1.45	1.45	1.45	0.70	
正規職員分		千円	11,250	11,250	13,050	13,050	13,050	6,300		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	11,250	11,250	13,050	13,050	13,050	6,300		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	204,637	211,753	221,104	226,541	230,881	226,051		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																										
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 日常生活圏域の地域福祉拠点として、市民等からの総合相談支援を実施し、介護予防・認知症予防、高齢者権利擁護事業、介護事業者支援、地域包括ケアシステム構築のための地域づくりを行った。 (改革・改善) 地域包括支援センターへの相談内容が多世代多問題に波及しているため、庁内連携体制整備等機能強化のための取組が急務である。 (課題・反省点) 地域住民に地域包括支援センターの機能役割が定着してきているため、様々な相談が寄せられており、大勢い整備が求められている。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																														
令和2年度に高齢福祉課に新設される地域包括ケア推進係、社会福祉協議会に配置される相談支援包括化推進員との機能役割分担を明確にし、新たな連携体制を構築し、市民にとって安全安心できる立川市となるようにする。																														

事務事業名	任意事業(介護保険会計地域支援事業)		所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		係名	業務係						
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計	8	款	4	項	3	目	2	事業番号	1
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成18年度～年度		根拠法令等	介護保険法									
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策			立川市成年後見人等報酬費用助成要綱・立川市高齢者住宅改修アドバイザー事業実施要綱 立川市家族介護慰労金支給事業実施要綱・立川市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護保険制度の円滑な実施の観点から、被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。	⑤対象数の推移 ア 認知症高齢者数(65歳以上) イ 要介護4・5の認定者(65歳以上)(年度末) ウ	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
		人	4,037	4,469	4,480	4,690	4,861	4,920												
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者本人及び高齢者を介護する家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。	⑥活動指標 ア 家族介護慰労金申請件数 イ 徘徊高齢者家族支援事業利用者数 ウ 成年後見制度首長申立件数	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
		人	2	2	1	1	0	2												
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑦成果指標 ア 家族介護慰労金申請件数 イ 徘徊高齢者家族支援事業新規申請者数 ウ 成年後見制度首長申立件数	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
		人	2	2	1	1	0	2												
④平成31年度実績(事業活動) 判断能力が不十分な身寄りのない高齢者に対し、市長申立てによる成年後見制度の申立てに要する経費や成年後見人等の報酬の助成等を行った。認知症高齢者等の家族へは徘徊探知機を貸し出し(徘徊高齢者等家族支援事業)、寝たきりの高齢者を介護する家族に対し慰労金の支給(家族介護慰労金支給事業)を行った。住宅改修アドバイザー事業で理学療法士等が住宅改修の相談や助言(住宅改修アドバイザー事業)を行った。	(2)事業のコスト ① 事業費 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) ② 人件費 職員数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 再任用・嘱託・臨時等 人件費計(C) ③ 総事業費(A)+(C)	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
		千円	1,314	1,486	1,331	1,473	2,084	2,248												
		千円	657	743	666	736	1,042	1,124												
		千円	0	0	0	0	0	0												
		千円	68	129	209	123	72	130												
		千円	1,397	1,583	1,208	1,618	2,286	2,461												
		千円	3,436	3,941	3,414	3,950	5,484	5,963												
		千円	6,080	5,582	5,738	3,950	6,441	—												
		%	56.5%	70.6%	59.5%	100.0%	85.1%	—												
		人	1.14	0.00	0.00	0.79	0.10	0.00	0.67	0.05	0.00	0.69	0.05	0.00	0.13	0.00	0.00	0.13	0.00	0.00
		千円	10,260	7,110	6,030	6,210	1,170	1,170												
		千円	0	350	175	175	0	0												
		千円	10,260	7,460	6,205	6,385	1,170	1,170												
		千円	13,696	11,401	9,619	10,335	6,654	7,133												

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果)判断能力が不十分な身寄りのない高齢者に対し、市長申立てによる成年後見制度の申立てに要する経費や成年後見人等の報酬の助成等が行えた。認知症高齢者等の家族へはGPS探知機を貸し出し、住宅改修アドバイザー事業で理学療法士等が住宅改修の相談や助言が行えた。(改革・改善)認知症の増加により、徘徊高齢者家族支援事業の拡充への要望が強く、新たな機器やシステムを多面的に検討すると同時に受益者負担の適正化を図った。(課題・反省点)成年後見制度利用促進について年々首長申立て件数が増加しているが、生活保護受給者が大半を占めているため、今後担当部署と検討を進める。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 地域の高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、本事業を継続して実施していく。																								

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業		所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		係名	介護予防推進係						
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計	8	款	4	項	3	目	3	事業番号	1
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度		根拠 法令等	介護保険法									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域包括ケアシステム構築のため、在宅での医療と介護の連携を推進する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	要介護認定者数(年度末)	人	5,183	5,461	5,582	5,636	5,774	5,840	
	イ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 医療分野と介護分野が連携を深めることにより、より長く安心して在宅での生活を維持できるようにする。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	在宅医療・介護連携推進協議会	回	3	8	6	4	4	4	
	イ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	在宅医療・介護連携推進協議会	回	3	8	6	4	4	4	
	イ									
④平成31年度実績(事業活動) 医療関係者及び介護関係者、市民、学識経験者、多摩立川保健所、地域包括支援センターから選出された委員により「立川市在宅医療・介護連携推進協議会」を開催し、課題の抽出と対応策の検討を行った。出張暮らしの保健室を実施した。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	122	322	287	267	272	326
			都支出金	千円	61	161	144	133	136	163
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	182	161	162	163	196
			一般財源	千円	130	161	144	133	136	163
			事業費計(A)	千円	313	826	736	695	707	848
			予算額(B)	千円	1,826	905	973	1,015	872	—
			執行率(A)/(B)	%	17.1%	91.3%	75.6%	68.5%	81.1%	—
	② 人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.15 0.00 0.00	1.70 0.00 0.00	0.85 0.12 0.00	0.85 0.12 0.00	0.74 0.10 0.00	0.74 0.10 0.00
		正規職員分	千円	10,350	15,300	7,650	7,650	6,660	6,660	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	420	420	350	420	
		人件費計(C)	千円	10,350	15,300	8,070	8,070	7,010	7,080	
		③総事業費(A)+(C)	千円	10,663	16,126	8,806	8,765	7,717	7,928	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加		
(事業の成果)「立川市在宅医療・介護連携推進協議会」において、在宅医療・介護連携の課題の抽出、対応策の検討を行った。出張暮らしの保健室において、市民からの医療に関する相談を受け付けた。 (改革・改善) 訪問介護連絡会に委託して、団地等の集会所等において、出張暮らしの保健室を開催した。 (課題・反省点) 認知症地域支援推進員が兼務している在宅医療・介護相談窓口が、より効果的に機能するような設置場所・設置方法を含め、検討が必要。		成果 向上 維持 低下	○	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き、「立川市在宅医療・介護連携推進協議会」において、在宅医療・介護連携の課題の抽出、対応策の検討を行うとともに、立川市医師会、地域包括支援センターと連携して、在宅医療と介護の連携について、市民、専門職への普及啓発を行っていく。			(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	生活支援体制整備事業			所属部	福祉保健部			課長名	小平 真弓					
政策名	福祉・保健			所属課	高齢福祉課			係名	介護予防推進係					
施策名	豊かな長寿社会の実現			予算科目	会計	8	款	4	項	3	目	4	事業番号	1
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度		根拠 法令等	介護保険法										
市長公約	主要施策			○										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 生活支援コーディネーターを配置し、地域の人材・各種サービスと市民ニーズを結びつけ、地域の課題解決に努め、地域包括ケアシステム構築に寄与する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	41,460	42,490	43,412	43,961	44,712	45,254
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 人と人とのつながりを通じて通いの場等が継続的に拡大するような地域づくりを進め、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できるようにする。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	生活支援コーディネーター人数	人	1	2	2	2	2	2
	イ								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	社会資源サービス立上げの相談(立ち上がった数)		8(2)	160(19)	337(11)	316(20)	278(18)	300(20)
	イ	社会資源把握のための調査活動数		49	363	316	75	84	75
	ウ	ネットワーク作りのために出席した関係機関会議数		123	198	341	30	79	30

(2) 事業のコスト

		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,042	4,485	4,508	4,706	4,932	5,254
		都支出金	千円	1,521	2,243	2,254	2,353	2,466	2,627
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	2,530	2,544	2,812	2,947	3,140
		一般財源	千円	3,237	2,242	2,254	2,353	2,466	2,627
	事業費計(A)		千円	7,800	11,500	11,560	12,224	12,811	13,648
予算額(B)		千円	7,800	11,500	11,723	13,162	13,662	—	
執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	98.6%	92.9%	93.8%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.15 0.00 0.00	0.80 0.20 0.00	0.75 0.12 0.00	0.75 0.12 0.00	0.75 0.12 0.00	0.75 0.12 0.00	0.75 0.12 0.00
	正規職員分	千円	10,350	7,200	6,750	6,750	6,750	6,750	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	700	420	420	420	504	
人件費計(C)		千円	10,350	7,900	7,170	7,170	7,170	7,254	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	18,150	19,400	18,730	19,394	19,981	20,902	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針							
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)				コスト							
(事業の成果) 生活支援コーディネーターを2名を配置し、地域資源の育成及び把握に努めた。新たな介護の担い手づくりのため、生活支援サポーター研修を実施し、生活支援サポーターを養成した。また、地域活動支援事業補助金を交付することにより市民団体活動を支援した。 (課題・反省点) 生活支援サポーター養成後の活躍の場の拡充が必要。地域資源を把握し、見える化を推進する地域資源検索サイト「Ayamu」の活用ができていない。				削減		維持		増加			
				向上		維持		低下			
				成果		維持		低下			
				(廃止・休止の場合は記入不要)							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

生活支援コーディネーターと地域包括ケア推進係を中心に、地域福祉コーディネーターや地域包括支援センターと連携して、地域資源を把握し、「Ayamu」を活用して見える化を推進し、新たな社会資源の創生を目指す。また、生活支援コーディネーターと地域福祉コーディネーターとの役割分担の整理をする。

事務事業名	認知症施策推進事業		所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		係名	介護予防推進係						
施策名	豊かな長寿社会の実現		予算科目	会計	8	款	4	項	3	目	5	事業番号	1
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成29年度～ 年度		根拠 法令等	介護保険法									
市長公約	<input type="checkbox"/>	主要施策		<input type="checkbox"/>									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 認知症になっても住み慣れた自宅等で暮らしていくための仕組みづくりを構築する。具体的には新オレンジプランに沿って、認知症ケアパスの作成や、認知症地域支援推進員の配置、認知症初期集中支援チーム事業を中心に行っていく。 ② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 認知機能障害の程度に応じた適切なケアが受け入れられる。また、地域や家族等認知症について正しく理解を深め、在宅生活の継続を可能とする。 ③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 認知症になっても住み慣れた自宅等で暮らしていける街の実現	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人			43,412	43,961	44,712	45,254
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	認知症地域支援推進員	人			2	2	2	2
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	初期集中支援チーム事業相談数	人			7	3	2	5

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	6,743	6,103	5,469	6,096									
		都支出金	千円	0	0	3,371	3,051	2,734	3,048									
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
		その他	千円	0	0	3,804	3,647	3,268	3,643									
		一般財源	千円	0	0	3,371	3,051	2,734	3,048									
	事業費計(A)	千円	0	0	17,289	15,852	14,205	15,835										
	予算額(B)	千円	0	0	24,128	17,674	15,762	—										
	執行率(A)/(B)	%			71.7%	89.7%	90.1%	—										
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	1.25	0.12	0.00	1.25	0.12	0.00	1.25	0.12	0.00	1.25	0.12	0.00
	正規職員分	千円	0	0	11,250	11,250	11,250	11,250										
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	420	420	420	504										
③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	0	28,959	27,522	25,875	27,589											

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)																										
(事業の成果)「認知症地域支援推進員」の配置、「認知症初期集中支援チーム事業」及び作成した「認知症ケアパス」を活用して、認知症高齢者及び家族の支援につなげた。 (改革・改善) 認知症初期集中支援チーム事業において、気軽に支援方針について話し合いができる”懇談会”を開催し、専門医、サポート医、チーム員、関係機関の職員等で意見交換ができる場として活用した。 (課題・反省点) 認知症初期集中支援チーム事業新規ケースが2件と少ない。周知方法等の強化・改善が必要。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
高齢者増加に伴い、認知症の方の増加が見込まれる中、新オレンジプランに基づく事業に加え、2025年を目標に全市町村で整備を目指すこととされた、認知症サポーターを中心とした支援チーム(チームオレンジ)の整備について検討をしていく。また、認知症初期集中支援チーム事業については関係機関への周知の強化に努める。																										

事務事業名	審査支払手数料	所属部	福祉保健部	課長名	小平 真弓
政策名	福祉・保健	所属課	高齢福祉課	係名	介護予防推進係
施策名	豊かな長寿社会の実現	予算科目	会計 8 款 4 項 4 目 1 事業番号 1		
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成28年度～ 年度	根拠 法令等	介護保険法		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>介護予防・生活支援サービス事業費、介護予防ケアマネジメント事業費の審査、支払いは委託先の国民健康保険団体連合会(国保連)が行う。利用者負担を除いた事業費が国保連から事業者へ支払われ、市は審査支払手数料を負担する。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>対象者がサービスの自己負担分を支出するのみでサービス利用が可能となる。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>審査件数 19,607件</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	要支援1及び2の認定者数(年度末)	人	2,428	2,324	2,475	2,641	2,707	2,730
	イ	介護予防アンケートによる事業対象者	人		77	80	78	63	90
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	審査支払手数料	千円		505	1,100	1,126	1,188	1,697
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	審査支払事務委託料	千円		505	1,100	1,126	1,188	1,697
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	101	220	225	237	339
		都支出金	千円	0	63	138	140	148	212
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	278	604	621	654	934
		一般財源	千円	0	63	138	140	148	212
	事業費計(A)	千円	0	505	1,100	1,126	1,187	1,697	
	予算額(B)	千円	0	505	1,100	1,274	1,274	—	
執行率(A)/(B)	%		100.0%	100.0%	88.4%	93.2%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.15 0.05 0.00	0.15 0.05 0.00	0.15 0.05 0.00	0.15 0.05 0.00	
	正規職員分	千円	0	1,800	1,350	1,350	1,350	1,350	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	175	175	175	210	
人件費計(C)	千円	0	1,800	1,525	1,525	1,525	1,560		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	2,305	2,625	2,651	2,712	3,257		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>サービス費支給の適正化を図るための事業であり、国保連により適正に行われている。</p>		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
<p>サービスを利用する対象者である高齢者が増加しているため、審査件数も増加しており、今後も事業費が増加していくことが予想される。</p>																										

事務事業名	成年後見制度事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第三係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	13
基本事業名	権利擁護の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度		根拠法令等	障害者総合支援法、知的障害者福祉法第28条、立川市成年後見制度審判請求手続要綱 立川市成年後見人等報酬費用助成要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 判断能力が不十分な方で、成年後見制度の活用が必要であり、市長の申立てによる審判を裁判所に行うことが適当と判断される場合に、手続きを進めることにより後見人等が選任される。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	知的障害者数	人	1,294	1,324	1,344	1,375	1,396		
	イ	精神障害者数	人	1,665	1,709	1,775	1,958	2,094		
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 後見人等が選任されることにより、必要な福祉サービス等が円滑に受けられるようにする。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	調査件数	人	1	2	3	5	4		
	イ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者の権利擁護が図られる。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	審判申し立て件数	件	1	2	3	4	4		
	イ									
④平成31年度実績(事業活動) 親族関係調査や書面等の準備を進め、審判の請求にかかる費用や成年後見人等の報酬に係る費用の助成を行った。	(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	164	146	266	79	393	971
			都支出金	千円	82	73	133	40	196	485
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	8	1
			一般財源	千円	216	193	348	134	636	488
		事業費計(A)	千円	462	412	747	253	1,233	1,945	
			予算額(B)	千円	604	604	747	1,564	1,945	—
			執行率(A)/(B)	%	76.5%	68.2%	100.0%	16.2%	63.4%	—
	② 人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.16 0.02 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00
		正規職員分	千円	990	990	810	1,440	990	990	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	70	0	0	
		人件費計(C)	千円	990	990	810	1,510	990	990	
		③総事業費(A)+(C)	千円	1,452	1,402	1,557	1,763	2,223	2,935	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針											
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加											
(事業の成果) 成年後見制度の適用が必要な方に成年後見人等を選任することで、障害者の権利擁護が図られた。制度の周知及び関係機関との連携に関して、日頃のケースワークや地域あんしんセンターからの情報提供、虐待防止センターの活動の中で必要としている方を把握し制度利用に結び付けてきた。(課題・反省点) 申立て件数は少ないが、制度が必要となる障害者の潜在的需要は多い。障害者虐待防止法の施行後、虐待防止のための有効な手段として機能している。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		成果	向上			維持	○		低下		
成果	向上												
	維持	○											
	低下												
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)													
地域あんしんセンターたちかわと連携して実施する。虐待防止センター業務の一部について地域あんしんセンターたちかわに委託をしており、経済的虐待の防止に向けた取り組みを進める。また、自立支援協議会・相談支援専門部会等と連携し、成年後見制度を含む障害者の権利擁護について理解を深め、関係団体等とのネットワークを構築し、制度利用が的確に行われる環境づくりに取り組んでいく。													

事務事業名	障害者施策推進委員会事務			所属部	福祉保健部			課長名	茅沼 孝治					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	障害福祉推進係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	15
基本事業名	権利擁護の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成17年度～ 年度		根拠 法令等	障害者基本法第36条第4項 立川市障害者施策推進委員会設置要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 障害者施策推進委員会を開催し、立川市における障害者施策の推進及び計画の策定・見直し等について、意見聴取や協議等を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	障害者施策推進委員会の開催回数	回	3	3	4	3	4		
	イ	障害者計画の策定	策定	0	0	0	0	1		
	ウ	障害(児)福祉計画の策定	策定	0	0	1	0	0		
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 委員会において意見聴取及び協議等を行うことにより、障害者施策の推進や障害者計画等の策定へ、障害者や関係者の意見を反映させる。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	障害者施策推進委員会の開催回数	回	3	3	4	3	4		
	イ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	障害者施策推進委員会の開催回数	回	3	3	4	3	4		
	イ	障害者施策推進委員会での委員の延べ出席者数	人	35	31	41	32	42		
④ 平成31年度実績(事業活動) 委員会を4回開催し、第6次障害者計画の策定協議及び第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の進捗管理を行った。	(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	81	81	180	142	194	200
	事業費計(A)			千円	81	81	180	142	194	200
	予算額(B)			千円	97	88	195	157	199	—
	執行率(A)/(B)			%	83.5%	92.0%	92.3%	90.4%	97.5%	—
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.32 0.00 0.00	0.32 0.00 0.00
正規職員分		千円	4,680	4,680	3,330	3,780	2,880	2,880		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)			千円	4,680	4,680	3,330	3,780	2,880	2,880	
③ 総事業費(A)+(C)			千円	4,761	4,761	3,510	3,922	3,074	3,080	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>				コスト 削減 維持 増加																
(事業の成果) 第6次障害者計画の策定にあたり、現状の課題把握や今後の取組み等について各委員から意見聴取を行うことで、障害者や関係者の意見を反映することができた。				<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				成果	向上				維持		○		低下			
成果	向上																			
	維持		○																	
	低下																			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画(平成30年度～令和2年度)の実績評価を行うとともに、第6次障害者計画(令和2～6年度)及び第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画(令和3～5年度)の進捗管理等を行う。																				

事務事業名	第6次障害者計画策定事業			所属部	福祉保健部			課長名	茅沼 孝治					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	障害福祉推進係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	21
基本事業名	権利擁護の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	期間限定複数年度 平成30年度～令和2年度		根拠 法令等	障害者基本法第11条第3項										
市長公約	<input type="radio"/>	主要施策		<input type="radio"/>										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>今後の障害者施策の一層の推進を図るため、障害者基本法に基づき市の障害福祉の理念的な事項をまとめた計画を策定する。策定にあたっては、障害者施策推進委員会及び障害者計画等策定連絡会等において検討する。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>計画の策定にあたり、アンケート調査や障害者施策推進委員会等において、障害福祉施策に関する意向や課題を把握し、それらを反映した計画とする。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結びつけるか)</p> <p>障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになる。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	身体障害者数(3月31日現在)	人	5,283	5,299	5,267	5,332	5,233	
	イ	知的障害者数(3月31日現在)	人	1,294	1,324	1,344	1,375	1,396	
	ウ	精神障害者数(3月31日現在)	人	1,665	1,709	1,775	1,958	2,094	
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	障害者施策推進委員会の開催数	回	3	3	4	3	4	
	イ	障害者計画等策定連絡会の開催数	回	0	0	0	2	4	
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	障害者施策推進委員会の開催数	回	3	3	4	3	4	
イ	障害者計画等策定連絡会の開催数	回	0	0	0	2	4		
ウ									

(2) 事業のコスト

<p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>障害福祉施策に関する意向や課題を把握し、今後の方針や事業展開を決定するため、障害者施策推進委員会及び障害者計画等策定連絡会において意見聴取及び協議を行った。計画素案をまとめ、経営会議・政策会議に諮ったのち、3月市議会へ報告した。</p>	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0					
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0					
		一般財源	千円	0	0	0	452	5							
		事業費計(A)	千円	0	0	0	452	5	0						
		予算額(B)	千円	0	0	0	472	10	—						
	執行率(A)/(B)	%				95.8%	50.0%	—							
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.69	0.00	0.00	0.69	0.00	0.00
		正規職員分	千円	0	0	0	6,210	6,210	0						
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0							
③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	6,662	6,215	0								

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>他の個別計画との整合を図り、障害者や関係者の意見を反映した計画素案を策定することができた。 (改革・改善)</p> <p>取組項目ごとに「前計画期間の振り返り」・「課題」・「今後の方針」・「主な事業展開」を記載することにより、取組の方向性を明確にするとともに、進捗管理をしやすくした。 (課題・反省点)</p> <p>アンケート調査票の作成・発送・集計及び報告書の作成、計画の編集・製本等については業務量が多く、外部委託している自治体もあるため、次回の計画策定時には検討の余地がある。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和2年6月市議会へ計画原案を報告して策定事業は終了となり、今後は障害者施策推進委員会等において進捗管理を行っていく。なお、本計画は障害者基本法により策定が義務づけられている市町村障害者計画であり、本市では基本計画に基づく個別計画として5年毎に策定していくこととなる。

事務事業名	障害者総合支援法関連事業			所属部	福祉保健部			課長名	茅沼 孝治					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	障害福祉第一係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	2
基本事業名	権利擁護の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成18年度～ 年度		根拠 法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律										
市長公約	主要施策			障害支援区分等審査会の委員の定員を定める条例										
				障害支援区分等審査会の委員の定員を定める規則										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 障害者総合支援法のサービスを展開するための基本的な事業。認定調査、審査会を経て、障害支援区分を認定しサービスを支給決定する。自立支援協議会を開催し、関係機関の情報共有、連携強化及び課題解決に向けた協議を行う。 ② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 法に基づき適切なサービス等を提供するための基本的な事業を行う。協議会を活用し関係機関の情報共有、連携強化を図り地域の課題解決に取り組む。 ③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになる。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	障害福祉サービス支給決定者数	人	1,370	1,410	1,435	1,460	1,482	
	イ	自立支援協議会(全体会)の開催数	回	2	3	4	3	2	4
	ウ	自立支援協議会(運営会議)の開催数	回			6	3	3	4
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	障害支援区分認定等審査会での審査件数	件	449	286	356	526	378	460
	イ	自立支援協議会(全体会)の開催数	回	2	3	4	3	2	4
ウ	自立支援協議会(運営会議)の開催数	回			6	3	3	4	
⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
ア	障害サービス支給決定者数	人	1,370	1,410	1,435	1,460	1,482		
イ	自立支援協議会(全体会)の開催数	回	2	3	4	3	2	4	
ウ	自立支援協議会(運営会議)の開催数	回			6	3	3	4	

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) 給付申請に基づき障害支援区分を認定し、障害福祉サービスの支給決定を行った。計画相談支援事業所が作成したサービス等利用計画に基づいてサービスの具体的な内容を決定した。自立支援協議会では、地域の課題の解決に向けた取り組みと進捗管理、地域生活支援拠点等の整備についての協議を行った。	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	155,895	157,389	157,121	174,641	176,784	183,173
		都支出金	千円	77,994	78,768	78,645	87,398	88,479	91,656	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	86,416	90,220	91,809	100,610	102,530	106,645	
	事業費計(A)	千円	320,305	326,377	327,575	362,649	367,793	381,474		
	予算額(B)	千円	334,480	334,740	341,075	369,440	391,817	—		
執行率(A)/(B)	%	95.8%	97.5%	96.0%	98.2%	93.9%	—			
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	3.96 1.70 0.00	3.75 2.10 0.20	4.52 1.82 0.00	4.99 1.80 0.00	5.40 1.68 0.00	5.40 1.68 0.00		
	正規職員分	千円	35,640	33,750	40,680	44,910	48,600	48,600		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	5,950	7,650	6,370	6,300	5,880	7,056		
人件費計(C)	千円	41,590	41,400	47,050	51,210	54,480	55,656			
③ 総事業費(A)+(C)	千円	361,895	367,777	374,625	413,859	422,273	437,130			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き適切な障害福祉サービスの利用に向けて支給決定を行う。また、自立支援協議会において、地域課題の解決に向けた取り組み等について専門部会を中心に推進するとともに、令和2年7月に地域生活支援拠点等が開設された後は拠点会議を定期的開催し、自立支援協議会と連携のもと障害者を地域で支える体制づくりをより一層進めていく。																								

事務事業名	障害者スポーツ大会負担金			所属部	福祉保健部			課長名	茅沼 孝治					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	業務係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	17
基本事業名	権利擁護の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市障害者スポーツ大会運営要領										
	昭和56年度～年度			立川市障害者スポーツ大会負担金交付要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 障害のある人とない人との交流と相互の理解を深めるために、運動会形式のスポーツ大会を開催する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	身体障害者数	人	5,283	5,299	5,267	5,332	5,233							
	イ	知的障害者数	人	1,294	1,324	1,344	1,375	1,396							
	ウ														
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	実行委員会開催回数	回	5	3	3	3	3							
	イ														
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市内の障害者団体に所属する障害者(児)がスポーツを通じて社会への積極的な参加と健康の維持、体力の増進を図る。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	参加者人数	人	578	616	578	598	632							
	イ														
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者(児)がスポーツを通じたふれあいや交流により、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア														
	イ														
④平成31年度実績(事業活動) 障害者スポーツ大会の実行委員会に負担金を交付し、年3回開催した実行委員会に職員が事務局として出席した。10月6日(日)に泉市民体育館で開催された運動会形式の障害者スポーツ大会には多数の団体の参加があった。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	231	231	231	204	208	325					
			都支出金	千円	115	115	115	102	104	162					
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	0	0	0					
			一般財源	千円	304	304	304	344	338	163					
	事業費計(A)		千円	650	650	650	650	650	650						
	予算額(B)		千円	650	650	650	650	650	—						
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—						
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.12	0.00	0.00	0.12	0.00	0.00	0.12	0.00	0.00	0.12	0.00
正規職員分		千円	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080							
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0							
人件費計(C)		千円	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080						
③総事業費(A)+(C)		千円	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730						

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) この事業を楽しみにしている障害者も多く、障害者等が約600人集まるイベントとしては、非常に安価な経費で事業が実施でき、有効性・効率性は高い事業である。前年度と比較して34人参加者数が増加した。 (課題・反省点) ボランティアで運営に関わってきた1団体が平成31年度をもって参加を終了するとの連絡があり、実行委員会形式の事業としては今後の負担の増加をどのように対応するかが課題となる。				成果 向上 維持 低下 維持 ○			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 障害のある人とない人との交流と相互の理解を深めるとともに、健康維持と体力の増進に寄与するため、引き続き現状の規模で障害者スポーツ大会の開催を支援していく。							

事務事業名	ふれあいの広場運営事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第三係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	18
基本事業名	権利擁護の推進		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和56年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 障害者(児)の社会参加を促し、障害者同士の相互理解と親睦を深めるため、一般公募及び市内の障害者団体に呼びかけ日帰りの社会参加レクリエーションを実施する。また、事業を円滑に進めるため、立川市社会福祉協議会の協力を得て実施する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	知的障害者数	人	1,294	1,324	1,344	1,375	1,396										
	イ	身体障害者数	人	5,283	5,299	5,267	5,332	5,233										
	ウ																	
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	パンフレットの配布数	枚	350	350	600	600	440										
	イ																	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害者(児)の社会参加を促すことで、ノーマライゼーションの意識を醸成する。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	障害者・保護者・介護者の参加人数	人	31	26	15	31	41										
	イ																	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害や障害者(児)への理解が深まる。			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア																	
④平成31年度実績(事業活動) 11月30日に障害者(児)とその家族及び立川市社会福祉協議会の職員と一緒にバスに乗り、埼玉県飯能市にあるムーミンバレーパーク及び豚のテーマパーク・サイボクへ行き、日帰りレクリエーションを行った。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	136	136	136	120	117	192								
			都支出金	千円	68	68	68	60	59	96								
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
			その他	千円	0	0	0	0	0	0								
			一般財源	千円	179	179	179	203	192	97								
	事業費計(A)		千円	383	383	383	383	368	385									
	予算額(B)		千円	383	383	383	383	383	—									
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.1%	—									
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.11	0.00	0.00	0.11	0.00
正規職員分		千円	180	180	180	180	990	990										
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0										
人件費計(C)		千円	180	180	180	180	990	990										
③総事業費(A)+(C)		千円	563	563	563	563	1,358	1,375										

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 障害者(児)とその家族及び立川市社会福祉協議会の職員と一緒にバスに乗り、日帰りレクリエーションを行った。障害者(児)の社会参加を促すことで、障害者同士の相互理解と親睦が深まった。 (課題・反省点) 障害者(児)の社会参加を促すことを主な目的として実施しているが、参加者の固定化や高齢化がみられる。新規の参加者や幅広い年齢層に参加していただけるように、行先や事業内容の工夫が必要である。		成果 向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 予算が限られているため事業内容について大きく改革ができていない状況である。現状の日帰りレクリエーションで交流を図る内容について、関係者と今後の事業のあり方などについて協議していく。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	障害者参加型サービス活用事業			所属部	福祉保健部			課長名	茅沼 孝治					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	障害福祉第一係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	23
基本事業名	権利擁護の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成9年度～ 年度		根拠 法令等	東京都障害者参加型サービス事業実施要綱										
市長公約	主要施策			立川市障害者参加型サービス活用事業補助金交付要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 障害者の主体的な自立生活を支援し、もって地域における障害福祉の増進を図るため、障害者が主体となってサービスを提供する団体に補助金を交付する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
	ア	福祉サービス提供団体(障害者が運営責任者)	人	1	1	1	1	1						
	イ													
	ウ													
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
	ア	利用者数	人	50	50	50	50	50						
	イ													
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害者が主体となった団体の活動事業を財政面から支援し、利用する障害者が自立した生活をするようになる。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
	ア	取り扱い数	件	3,609	4,135	2,931	4,727	4,747						
	イ													
	ウ													
	③結果 (どのような結果に結び付けるか)		障害者が主体となった団体の活動事業を支援し、利用する障害者が自立した生活をする。											
	④平成31年度実績(事業活動)		ピアカウンセリング等による自立生活プログラムの実施、单身生活を希望する障害者の個別プログラム支援、福祉機器貸出等を行った。											
	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
		都支出金	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000					
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0	0	0	0					
		一般財源	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000					
	事業費計(A)	千円	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000						
	予算額(B)	千円	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	—						
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—							
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00
	正規職員分	千円	270	270	270	270	270	270						
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0						
	人件費計(C)	千円	270	270	270	270	270	270						
③総事業費(A)+(C)		千円	12,270	12,270	12,270	12,270	12,270	12,270						

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>				コスト 削減 維持 増加																
(事業の成果) 補助金交付により団体が多くの障害者に対して様々な事業を提供し、主体的な自立生活につながっている。 (改革・改善) プログラムを単に予定通り実施するのではなく、個々のニーズに応じて内容、開催回数等適切に調整しながら実施した。 (課題・反省点) 実施回数0回のプログラムもあり、内容改善、周知の工夫等の必要性が考えられる。				<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				成果	向上				維持		○		低下			
成果	向上																			
	維持		○																	
	低下																			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 障害者が地域で自立して生活することを当事者が支援していく事業として、今後も継続していく。																				

事務事業名	障害者週間運営事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第四係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	26
基本事業名	権利擁護の推進		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度		根拠 法令等	障害者基本法 立川市障害者週間実施要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 立川市独自の障害者週間を定め、障害者支援等に係る団体等と緊密な連携・協力を図り、立川市障害者週間実行委員会に事業を委託して目的を推進するための啓発事業を実施する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民(1月1日現在)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ	障害者の人数	人	8,242	8,332	8,386	8,665	8,723	
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害についての理解や心のバリアフリーを推進し、障害のある人もない人も一緒に暮らせる社会及び地域にすること。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	障害年金等相談者数	人	18	0	2	0	5	
	イ								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害のある人もない人も共に暮らしやすい地域社会の実現	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	来場者人数	人	1,107	809	865	921	658	
	イ								

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	142	125	128	200
		都支出金	千円	158	200	71	63	64	100
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	158	200	187	212	208	100
	事業費計(A)		千円	316	400	400	400	400	400
予算額(B)		千円	400	400	400	400	400	—	
執行率(A)/(B)		%	79.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	720	720	1,890	1,620	1,620	1,620	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	720	720	1,890	1,620	1,620	1,620	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	1,036	1,120	2,290	2,020	2,020	2,020	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 障害者週間の各イベントを通じ、障害についての理解を促進し心のバリアフリーを推進した。 (改革・改善) 新たに社労士無料相談会、ボッチャ体験&トークショーに取り組んだ。 (課題・反省点) 社労士無料相談会、ボッチャ体験&トークショーについて、参加者数はあまり多くなかったものの、参加された方の満足度は高かった。課題は来場者数の減少		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)																								
障害のある人もない人も共に暮らしやすい地域社会の実現に向けて、障害者週間実行委員を増やす取り組みや評判の良いイベントの継続と新たなイベント企画の研究等を行い、来場者数の増加をを目指す。																										

事務事業名	障害者虐待防止センター事業			所属部	福祉保健部			課長名	茅沼 孝治					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	障害福祉第四係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	27
基本事業名	権利擁護の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成24年度～ 年度		根拠 法令等	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律										
市長公約	主要施策 ○													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 障害者虐待防止法により障害者虐待防止センターを設置し、虐待の通報・相談を受理し、事実確認の調査や被虐待者の保護、虐待をしてしまった擁護者の支援を行う。虐待防止のための啓発事業を実施する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	虐待通報・届出件数	件	17	19	18	23	11	
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害者虐待の防止を推進し、障害者虐待のない地域社会の実現を目指す。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	虐待通報・届出件数	件	17	19	18	23	11	
	イ	研修会開催回数	回	2	2	2	2	2	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることができるようにする。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	認定外の支援・取束件数	件	6	9	4	12	11	
	イ	虐待の認定件数	件	6	10	3	11	4	

(2) 事業のコスト

①事業費 障害者虐待防止センターを運営(機能の一部を委託)し、虐待の通報・相談を受理し、事実確認の調査や被虐待者の保護、虐待をしてしまった擁護者の支援を行った。施設従事者等を対象とした障害者虐待防止の学習会を開催した。	財源内訳	国庫支出金	千円	4,899	7,511	7,442	7,455	7,518	7,603								
		都支出金	千円	2,449	3,756	3,721	3,728	3,759	3,801								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	0	0	0	0	0	0								
		一般財源	千円	7,579	3,749	3,748	3,728	3,761	3,804								
	事業費計(A)		千円	14,927	15,016	14,911	14,911	15,038	15,208								
	予算額(B)		千円	15,073	15,033	14,911	14,996	15,050	—								
執行率(A)/(B)		%	99.0%	99.9%	100.0%	99.4%	99.9%	—									
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.69	0.00	0.00	1.69	0.00	0.00	0.61	0.00	0.00	0.61	0.00	0.00	0.61	0.00	0.00
	正規職員分	千円	15,210	15,210	5,490	5,490	5,490	5,490	5,490								
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0								
人件費計(C)		千円	15,210	15,210	5,490	5,490	5,490	5,490	5,490								
③総事業費(A)+(C)		千円	30,137	30,226	20,401	20,401	20,528	20,698									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 24時間365日の虐待通報の受付体制を整備し、迅速に対応した。権利擁護に携わる職員と連携して対応することにより、事業を適切に運営した。被虐待者の安全のために、必要時、一時保護を行った。(課題・反省点) 障害者虐待が広く市民に周知されること、施設従事者を対象とした学習会等により虐待のない適切な障害者支援・施設運営がなされることが課題		成果 向上 維持 低下 維持 ○	
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

障害者虐待防止センター事業を適切に運営し、障害者虐待の防止に努める。虐待防止のための啓発事業により、市民や支援者の権利擁護意識の醸成を目指す。

事務事業名	障害者差別解消等啓発事業			所属部	福祉保健部			課長名	茅沼 孝治					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	障害福祉推進係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	28
基本事業名	権利擁護の推進			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律										
	平成30年度～	年度		障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例										
市長公約	<input type="radio"/>	主要施策	<input type="radio"/>											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 障害及び障害のある人に対する理解を深め、差別解消や合理的配慮の提供を促進するための普及啓発に取り組む。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害者に対する差別の解消や合理的配慮、権利擁護についての理解を広げ、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	条例ガイドブック作成	部	0	0	0	2,100	2,000									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになる。	イ	市立小学校4年生児童数(5月1日現在)	人	1,387	1,442	1,454	1,453	1,440									
	ウ																
④ 平成31年度実績(事業活動) 障害に対する理解教育を目的とする小学生向けガイドブック「みんなの笑顔」の4年生への配布、小学校交流イベント「コラボアート」を実施したほか、市民・事業者等の障害理解促進のため、ヘルプマークの作製・配布、条例啓発講演会や出前講座を実施した。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	条例ガイドブック配布数	部	0	0	0	2,069	1,980									
			イ	ヘルプマーク配布数	部	0	0	0	582								
			ウ	小学校交流イベント「コラボアート」の参加者数	人	0	0	0	232								
			(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
① 事業費 財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円	0	0	0	577	222	501									
		千円	0	0	0	288	218	435									
		千円	0	0	0	0	0	0									
		千円	0	0	0	0	0	0									
		千円	0	0	0	974	469	438									
	事業費計(A)	千円	0	0	0	1,839	909	1,374									
予算額(B)		千円	0	0	0	1,960	1,002	—									
執行率(A)/(B)		%				93.8%	90.7%	—									
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.62	0.00	0.00	0.58	0.00	0.00	0.58	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	5,580	5,220	5,220									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
人件費計(C)		千円	0	0	0	5,580	5,220	5,220									
③ 総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	7,419	6,129	6,594									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)			
ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 総合的な学習の時間における「みんなの笑顔」の活用と「コラボアート」の実施により、障害理解教育の推進につながったほか、条例啓発講演会や出前講座の実施により、市民・事業者への啓発を進めることができた。また、ヘルプマークの作製と配布窓口の拡大により、必要な市民に行き届きやすくなった。 (改革・改善) 障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会委員が、各自の所属団体において、障害理解や合理的配慮の提供等をテーマとした研修等を企画・実施することで、事業者等への啓発につながった。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持	○	
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 早い時期からの障害に対する理解教育の推進に引き続き取り組むため、「みんなの笑顔」の配布・活用と、「コラボアート」を実施する。また、市民向けの啓発イベントを実施する。			

事務事業名	障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会事務			所属部	福祉保健部			課長名	茅沼 孝治					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	障害福祉推進係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	29
基本事業名	権利擁護の推進			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成30年度～ 年度		根拠法令等	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律										
市長公約	主要施策			立川市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例										
				立川市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例施行規則										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 条例の規定に基づき、障害を理由とする差別に関する紛争の解決に向け、あっせんの申し立てに対する市長からの諮問について調査及び審議を行う。また、障害者差別解消に向けた効果的な取組の推進や評価等を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	身体障害者数(3月31日現在)	人	5,283	5,299	5,267	5,332	5,233		
	イ	知的障害者数(3月31日現在)	人	1,294	1,324	1,344	1,375	1,396		
	ウ	精神障害者数(3月31日現在)	人	1,665	1,709	1,775	1,958	2,094		
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害を理由とする差別に関する紛争を解決するとともに、障害者に対する差別の解消や合理的配慮、権利擁護についての理解を広げる取組を推進する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	協議会の開催数	回	-	-	-	3	3		
	イ	特定相談の件数	件	-	-	-	14	7		
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	協議会の開催数	回	-	-	-	3	3		
	イ	協議会委員の延べ出席者数	人	-	-	-	50	50		
④ 平成31年度実績(事業活動) 協議会を3回開催し、障害を理由とする差別の相談(特定相談)の対応状況、条例の周知と障害の理解促進に向けた啓発の取り組み等についての報告及び事例検討、意見交換等を行った。なお、特定相談は7件、あっせんの申し立てはなかった。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	515	529	614	
		事業費計(A)	千円	0	0	0	515	529	614	
		予算額(B)	千円	0	0	0	615	620	-	
	執行率(A)/(B)	%				83.7%	85.3%	-		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分	千円	0	0	0	3,780	2,430	2,430		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	0	0	0	3,780	2,430	2,430		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	4,295	2,959	3,044		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 特定相談において、協議会からの助言や協力により、相互理解や建設的な対話による解決につながることができた。 (改革・改善) 様々な分野から選出されている協議会委員が、各自の所属団体において、障害理解や合理的配慮の提供等をテーマとした研修等を企画・実施することで、事業者等への啓発につながった。				コスト 削減 維持 増加 向上 ○ 維持 低下			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)				(廃止・休止の場合は記入不要)			
協議会を開催し特定相談等をもとにした意見交換や事例検討により、障害に対する理解促進と関係機関の連携強化を図るとともに、市民・事業者に対する啓発の取組みについて委員が主体的に参画する運営を行っていく。							

事務事業名	知的障害者入所施設等建設費補助事業			所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第三係						
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	10
基本事業名	地域生活の支援			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 平成16年度～令和7年度		根拠法令等	立川市補助金等交付規則										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 知的障害者施設の建設費を補助することで、障害のある市民の入所・通所場所の確保を行う。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																																																	
	ア	補助施設数	件	1	1	1	1	1	2																																																																																																																	
	イ																																																																																																																									
	ウ																																																																																																																									
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																																																	
	ア	補助施設数	件	1	1	1	1	1	2																																																																																																																	
	イ																																																																																																																									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 立川市内の施設に入所・通所を希望する市民の要望に応える。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																																																	
	ア	立川市民の入所者数	人	18	18	18	21	25	-																																																																																																																	
	イ																																																																																																																									
	ウ																																																																																																																									
	③結果 (どのような結果に結びつけるか)		住み慣れた地域で、自立した生活を送ることができる。																																																																																																																							
	④平成31年度実績(事業活動)		社会福祉法人が建設した知的障害者施設の建設費を補助した(20年間の債務負担行為)。																																																																																																																							
			<table border="1"> <tr> <td colspan="2">(2) 事業のコスト</td> <td>単位</td> <td>27年度実績</td> <td>28年度実績</td> <td>29年度実績</td> <td>30年度実績</td> <td>31年度実績</td> <td>2年度計画</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">① 事業費</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>9,389</td> <td>9,389</td> <td>9,389</td> <td>9,389</td> <td>9,389</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>9,389</td> <td>9,389</td> <td>9,389</td> <td>9,389</td> <td>9,389</td> </tr> <tr> <td></td> <td>予算額(B)</td> <td>千円</td> <td>9,389</td> <td>9,389</td> <td>9,389</td> <td>9,389</td> <td>9,389</td> </tr> <tr> <td></td> <td>執行率(A)/(B)</td> <td>%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">② 人件費</td> <td>職員数(正規 嘱託 臨時)</td> <td>人</td> <td>0.12</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.02</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>正規職員分</td> <td>千円</td> <td>1,080</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>再任用・嘱託・臨時等</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>1,080</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td></td> <td>③総事業費(A)+(C)</td> <td>千円</td> <td>10,469</td> <td>9,569</td> <td>9,569</td> <td>9,569</td> <td>9,569</td> </tr> </table>								(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		都支出金	千円	0	0	0	0	0		地方債	千円	0	0	0	0	0		その他	千円	0	0	0	0	0		一般財源	千円	9,389	9,389	9,389	9,389	9,389		事業費計(A)	千円	9,389	9,389	9,389	9,389	9,389		予算額(B)	千円	9,389	9,389	9,389	9,389	9,389		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.12	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	正規職員分	千円	1,080	180	180	180	180	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0		人件費計(C)	千円	1,080	180	180	180	180		③総事業費(A)+(C)	千円	10,469	9,569	9,569	9,569
(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																																																		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																		
		都支出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																		
		地方債	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																		
		その他	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																		
		一般財源	千円	9,389	9,389	9,389	9,389	9,389																																																																																																																		
	事業費計(A)	千円	9,389	9,389	9,389	9,389	9,389																																																																																																																			
	予算額(B)	千円	9,389	9,389	9,389	9,389	9,389																																																																																																																			
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%																																																																																																																			
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.12	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00																																																																																																																		
	正規職員分	千円	1,080	180	180	180	180																																																																																																																			
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																			
	人件費計(C)	千円	1,080	180	180	180	180																																																																																																																			
	③総事業費(A)+(C)	千円	10,469	9,569	9,569	9,569	9,569																																																																																																																			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)				コスト																
(事業の成果) 建設補助を行ったことにより、障害のある市民が入所による支援を受けることができた。				削減 維持 増加																
				<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				成果	向上				維持		○		低下			
成果	向上																			
	維持		○																	
	低下																			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																				
債務負担行為の設定されている令和7年度までは毎年一定額を支出していく。																				

事務事業名	東京都医療費助成事務		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	業務係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	11
基本事業名	地域生活の支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成16年度～ 年度		根拠法令等	難病の患者に対する医療等に関する法律 東京都大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例 東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 難病患者やぜん息患者に対し、患者の医療費負担の軽減を図るための制度である東京都医療費助成の申請受付事務、東京都への進達事務、結果等管理事務をしている。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	難病患者数等医療費助成認定者数	人	3,166	3,286	2,831	2,790	2,710		
	イ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 難病患者等の医療費を助成することにより、対象者の経済的な負担を軽減させる。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	新規申請書受付件数	件	410	368	318	326	319		
	イ	更新申請書受付件数	件	2,007	2,260	2,328	2,108	2,128		
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 医療費を助成することにより経済的負担を軽減し、安心して暮らすことができる。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	東京都への進達延べ件数	件	2,417	2,628	2,646	2,434	2,294		
	イ									
④ 平成31年度実績(事業活動) 難病等患者の新規、更新等申請受付事務、申請書類を東京都へ進達、交付結果をシステムへ入力。 ぜん息患者の更新等申請受付事務、申請書類を東京都へ進達、交付結果をシステムへ入力。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	33	35	37	168	153	163
		事業費計(A)	千円	33	35	37	168	153	163	
		予算額(B)	千円	38	38	38	168	154	—	
		執行率(A)/(B)	%	86.8%	92.1%	97.4%	100.0%	99.4%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00
正規職員分		千円	4,050	4,050	6,300	6,300	6,300	6,300		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	4,050	4,050	6,300	6,300	6,300	6,300		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	4,083	4,085	6,337	6,468	6,453	6,463		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 各種申請書を受付して東京都へ進達することにより、難病患者やぜんそく患者などの医療費にかかる経済的負担を軽減することができた。 (課題・反省点) 東京都から受付業務を移管された事業のため、市の裁量の余地は少ないが、事務の取扱いについては今後も国や東京都の動向に注意して対応をしていく。	<input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性																							
(2) 事業の方針	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 「難病の患者に対する医療等に関する法律」が平成25年5月30日に公布。27年1月1日から難病法に基づく新たな医療費助成制度が実施され、29年4月、30年4月、令和元年7月に対象疾病が拡大した。新制度実施に伴う経過措置は29年12月31日で終了し、本則非認定となった者もおり受給者が減少した。ぜん息の医療費助成に関しては、27年4月に対象者が縮小され、30年4月には自己負担制度が開始され、令和2年4月には緊急事態宣言発令に伴い、有効期限の自動延長措置が決定された。なお、事業としては現状維持としたが、今後も事務の変更等が随時行われる可能性は十分あり、その場合は改善が必要となる。																								

事務事業名	障害者ホームヘルパー派遣事業			所属部	福祉保健部			課長名	茅沼 孝治					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	障害福祉第一係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	3
基本事業名	地域生活の支援			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	障害者総合支援法										
	平成18年度～	年度												
市長公約	主要施策		<input type="radio"/>											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>身体介護や家事援助等が必要とする身体障害者(児)、知的障害者(児)、精神障害者、難病患者等にヘルパーを派遣し、日常生活における支援を行う。</p>	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	身体、知的、精神障害者数	人	8,242	8,332	8,386	8,665	8,723		
	イ									
	ウ									
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	サービス支給決定者数	人	456	451	533	550	544		
	イ									
	ウ									
	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	サービス実利用者数	人	422	422	481	476	463		
イ										
ウ										
<p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>障害者が住み慣れた地域で自立した生活を送り、社会参加の機会が多くなる。</p>	② 結果 (どのような結果に結び付けるか)									
	障害者(児)がヘルパー等を利用し、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。									
	④ 平成31年度実績(事業活動)									
	障害者へホームヘルパーを派遣することで日常生活の利便性を高めるとともに、自立支援と社会参加を進めた。									
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	439,448	443,713	453,614	495,422	549,785	542,717
			都支出金	千円	302,622	310,762	317,471	311,648	321,059	341,229
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	316,297	311,447	325,624	292,424	277,437	320,754
	事業費計(A)		千円	1,058,367	1,065,922	1,096,709	1,099,494	1,148,281	1,204,700	
予算額(B)		千円	1,061,283	1,119,344	1,137,080	1,136,125	1,182,672	—		
執行率(A)/(B)		%	99.7%	95.2%	96.4%	96.8%	97.1%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.22 0.00 0.00	1.22 0.00 0.00	1.67 0.40 0.00	1.72 0.40 0.00	1.87 0.15 0.00	1.87 0.15 2.02		
	正規職員分	千円	10,980	10,980	15,030	15,480	16,830	16,830		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	1,400	1,400	525	3,660		
人件費計(C)		千円	10,980	10,980	16,430	16,880	17,355	20,490		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	1,069,347	1,076,902	1,113,139	1,116,374	1,165,636	1,225,190		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																			
<p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果) 障害者の生活を支える有効な事業として、障害支援区分に応じた支給量の決定を行っている。 平成30年4月から改正障害者総合支援法が施行され、病院等に入院中であってもヘルパーを派遣できるよう派遣先が拡大される等サービスは充実してきている。 (課題・反省点) 障害者の在宅生活を支える重要なサービスの重要な担い手であるヘルパーの人材不足が深刻化している。</p>				<p>コスト</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>					削減	維持	増加	向上				維持		○		低下			
	削減	維持	増加																				
向上																							
維持		○																					
低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																							
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの中でも、障害者の在宅生活を支える重要なサービスであり、必要性は高い。拡大されてきたヘルパーの利用範囲及び必要な支給量に対応する人材確保が課題となっている。																							

事務事業名	障害者短期入所事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第三係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	4
基本事業名	地域生活の支援		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成18年度～ 年度		根拠法令等	障害者総合支援法									
市長公約	主要施策			○ 立川市心身障害者(児)認定都型短期入所事業実施要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 障害者を自宅で介護する者等の都合により、一時的に在宅介護が困難となった場合に、短期入所事業により当該障害者へ食事の提供や入浴、排せつ等の介助を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	身体、知的、精神障害者数	人	8,242	8,332	8,386	8,665	8,723	
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 在宅での介護が困難な状況が解消されるまでの間、施設に宿泊することで家族等を支援し、障害者本人や家族等の生活の安定と福祉の増進を図る。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	利用者数	人	142	157	177	169	194	
	イ								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域で、自立した生活を送ることができる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	利用日数	日	6,745	6,648	7,043	7,207	7,681	
	イ								

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) サービス提供開始までの事務や、給付費等の支払い、助成の事務を行った。	① 事業費	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		国庫支出金	千円	45,148	46,228	46,624	51,741	56,644	54,501
		都支出金	千円	32,181	32,001	32,289	34,370	37,412	35,923
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	33,660	32,484	32,698	34,891	37,919	37,271	
	事業費計(A)	千円	110,989	110,713	111,611	121,002	131,975	127,695	
		予算額(B)	千円	120,016	116,370	114,991	131,543	137,231	—
		執行率(A)/(B)	%	92.5%	95.1%	97.1%	92.0%	96.2%	—
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.62 0.00 0.00	0.29 0.33 0.00	0.30 0.32 0.00	0.31 0.32 0.00	0.54 0.03 0.00	0.54 0.03 0.00	
	正規職員分	千円	5,580	2,610	2,700	2,790	4,860	4,860	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	1,155	1,120	1,120	105	126	
		人件費計(C)	千円	5,580	3,765	3,820	3,910	4,965	4,986
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	116,569	114,478	115,431	124,912	136,940	132,681

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>																					
(事業の成果) 制度利用することで障害当事者と家族等の介護人の身体的・精神的負担の軽減が図れた。 (改革・改善) 既存の施設では受入可能人数に限りがあるため、新規に建設される施設に対して短期入所のための部屋と人員の確保を要請した。 (課題・反省点) 利用実績は増加傾向にありニーズも高いが、利用希望者全てに対応しきれていないという意見があるため、公平な利用ができるよう調整が必要である。																					
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○			低下		
コスト																					
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○																			
	低下																				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 本事業は、障害者を介護する者と障害当事者が住み慣れた地域で安心して生活していくことを支援する事業であり、必要性は非常に高い。障害者の地域生活を支援する仕組みとして、平成27年度を初年度とする第4期障害福祉計画での位置づけを踏まえ、短期入所サービスによる生活支援を継続していくとともに、新規施設の建設に際してはショートステイ用の部屋の整備を要請していく。																					

事務事業名	障害者グループホーム等運営事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第三係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	5
基本事業名	地域生活の支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成5年度～年度		根拠法令等	障害者総合支援法									
市長公約	主要施策			立川市グループホーム支援事業実施要綱									
	○		立川市グループホーム等家賃助成事業実施要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 地域で暮らす障害者が継続して自立した生活を送ったり、施設や入院している人が円滑に地域生活へ移行できるようにサービス内容に応じて障害支援区分の認定を行う。また、入居者の費用請求の支払事務や家賃助成の業務などを行う。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 知的障害者数	人	1,294	1,324	1,344	1,375	1,396	
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害者が住み慣れた地域で生活を続けられることを目指す。施設入所や病院からの地域生活への移行が円滑に行われるための住まいの場を確保する。	イ 精神障害者数	人	1,665	1,709	1,775	1,958	2,094	
	ウ							
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 自立した地域生活を送ることができる。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 知的障害者グループホーム設置数(市内)	箇所	20	20	20	23	26	
④ 平成31年度実績(事業活動) サービス提供開始までの事務や、給付費等の支払い、助成の事務を行った。	イ 精神障害者グループホーム設置数(市内)	箇所	4	5	5	5	7	
	ウ 市外知的障害者グループホーム利用箇所	箇所	73	75	79	81	86	
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 知的障害者入居者数(年度末現在)	人	144	148	155	152	167	
	イ 精神障害者入居者数(年度末現在)	人	30	29	30	35	35	
	ウ							

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	195,104	203,601	228,585	247,799	275,339	277,108
		都支出金	千円	194,421	206,434	220,538	227,389	222,837	268,075
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	143,479	164,233	169,626	188,415	217,562	185,719
	事業費計(A)		千円	533,004	574,268	618,749	663,603	715,738	730,902
予算額(B)		千円	540,143	586,807	638,120	690,875	728,392	—	
執行率(A)/(B)		%	98.7%	97.9%	97.0%	96.1%	98.3%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.84 0.00 0.00	0.75 0.09 0.00	0.84 0.34 0.00	0.81 0.34 0.00	1.00 0.04 0.00	1.00 0.04 0.00	
	正規職員分	千円	7,560	6,750	7,560	7,290	9,000	9,000	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	315	1,190	1,190	140	168	
人件費計(C)		千円	7,560	7,065	8,750	8,480	9,140	9,168	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	540,564	581,333	627,499	672,083	724,878	740,070	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>
(事業の成果) 障害者が住み慣れた地域で自立した生活を可能にするため住まいの場を確保するとともに、入居者の費用請求の支払事務や家賃助成などを行った。 (課題・反省点) 入居者数は年々増加しており、財政負担が大きくなってきている。施設等から地域生活への移行は計画に位置付けられており、今後は病院や障害者支援施設からの移行が促進するものと見込まれている。また、親亡き後の障害者の生活の場として重要性は高まっている。	(2) 事業の方針
	コスト 削減 維持 増加
成果	向上 維持 低下
	○
	(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

市内のグループホームの数及び利用者数は増加傾向にある。本事業を適正に運営していくためには、市とグループホームにおける情報共有と連携といった関係づくりが必要であるため、適宜コミュニケーションをとりながら、グループホーム間のネットワークづくりを見据えた環境を整備していく。

事務事業名	施設サービス事業(医療的ケア運営費補助金)			所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第一係						
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	6
基本事業名	地域生活の支援			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成22年度～年度		根拠 法令等	立川市医療的ケア運営費補助金交付要綱										
市長公約	主要施策	<input checked="" type="radio"/>												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 医療的ケアを行っている施設の 利用制限により、週5日連続して 同一の施設に通所できない重 度心身障害者のために、医療 的ケアを行うことができる日中活 動の場を提供し、介護者の負担 を軽減する。	⑤対象数の推移		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画													
	ア	重度身体障害者数 (障害支援区分6)	人	147	141	107	150	146														
	イ																					
	ウ																					
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 医療的ケアを必要とする障害者 が日中活動の場で活動し、保護 者等の介護の負担が軽減され る。	⑥活動指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画													
	ア	登録者数	人	6	6	5	5	5														
	イ	利用者数(延)	人	314	265	342	289	263														
	ウ																					
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 保護者等の介護の負担が軽減 している。	⑦成果指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画													
	ア	通所者数	人	6	6	5	5	5														
	イ																					
	ウ																					
④平成31年度実績(事業活動) 看護師を配置し、痰の吸引や経 管栄養など軽度の医療的ケアを 必要とする重度の心身障害者 の日中活動の場を提供した。	(2)事業のコスト		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画													
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
			その他	千円	0	0	0	0	0	0												
			一般財源	千円	15,360	15,360	15,360	15,360	15,360	15,743												
		事業費計(A)	千円	15,360	15,360	15,360	15,360	15,360	15,743													
			予算額(B)	千円	15,360	15,360	15,360	15,360	15,360	—												
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—												
	②人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.11	0.00	0.00	0.11	0.00	0.00	0.11	0.00	0.00	0.12	0.12	0.00	0.08	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00
			正規職員分	千円	990	990	990	1,080	720	720												
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	420	0	0												
		人件費計(C)	千円	990	990	990	1,500	720	720													
	③総事業費(A)+(C)	千円	16,350	16,350	16,350	16,860	16,080	16,463														

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2)事業の方針																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 平成22年度から実施。31年度は定員6名中5名の利用となっている。主たる通所施設を必要な日数分利用できていない身体障害者を受け入れ、医療的ケアを伴う日中活動事業を円滑に行った。 (改革・改善) 排泄介助を円滑に行うため、施設の改修を行った。 (課題・反省点) 近隣の通所事業所も利用調整を行っており必要な日数分の通所が困難な状況になっている。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 医療機関が併設されていない施設での実施のため、障害の状態を詳細に確認し、痰の吸引や経管栄養など軽度の医療的ケアを必要とする心身障害者の受け入れを慎重に行っている。特別支援学校卒業生は、毎年1名ずつの卒業生を見込んでいる。近隣の通所事業所も利用調整を行っており必要な日数分の通所が困難な状況になっているため、今後需要に応じていくことが難しい状況となることが見込まれ、対策を講じる必要がある。																										

事務事業名	施設サービス事業(訓練等給付費施設入所通所費助成)		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第一係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	6
基本事業名	地域生活の支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成18年度～ 年度		根拠法令等	障害者総合支援法									
市長公約	主要施策			児童福祉法									
立川市障害者日中活動系サービス推進事業実施要綱													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 在宅の障害者(児)の日中活動の場の確保のため、事業所等に障害福祉サービス等報酬告示に基づく費用を、国民健康保険団体連合会を介し報酬を支払う。また、都の補助金を受けて作業所等の安定した事業運営を目的として補助を行う。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	日中活動サービスを利用する障害者の受給者数	人	910	1,036	1,091	1,176	1,164	
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 在宅の障害者(児)の日中活動の場を確保する。医療的ケアの必要な者の活動の場の確保や、一般就労に向けての準備等を実施する。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	日中活動サービスを利用する障害者の実利用者数	人	856	1,028	1,041	1,132	1,119	
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 事業所の運営を安定させ、障害者の通所施設を確保する。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	日中活動サービスを利用する障害者の実利用者数	人	856	1,028	1,041	1,132	1,119	
	イ	医療的ケアの利用者数	人	6	6	5	5	5	

(2) 事業のコスト

①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	1,078,147	1,165,006	1,267,213	1,354,760	1,453,959	1,481,804
	都支出金	千円	561,876	603,363	661,365	704,968	726,980	766,390
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	539,074	568,820	633,607	677,380	754,036	740,905
事業費計(A)		千円	2,179,097	2,337,189	2,562,185	2,737,108	2,934,975	2,989,099
予算額(B)		千円	2,214,101	2,405,513	2,664,057	2,788,668	2,989,099	—
執行率(A)/(B)		%	98.4%	97.2%	96.2%	98.2%	98.2%	—
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	1.40 0.30 0.00	1.55 0.30 0.00	2.04 0.20 0.00	2.04 0.20 0.00
	正規職員分	千円	4,500	4,500	12,600	13,950	18,360	18,360
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	1,050	1,050	700	840
人件費計(C)		千円	4,500	4,500	13,650	15,000	19,060	19,200
③総事業費(A)+(C)		千円	2,183,597	2,341,689	2,575,835	2,752,108	2,954,035	3,008,299

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 障害者総合支援法及び児童福祉法の平成30年度報酬改定が実施され、31年度においても日中活動系サービスの安定した事業運営に寄与した。31年度については、日中活動系サービスに特化した大きな改正等は行われなかった。 (課題・反省点) 医療的ケアが必要な者の活動の場の確保が必要である。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 障害者(児)の日中活動の場を確保するための事業として、有効性が高い事業である。今後、国等の動向を注視し事業の方向性を検討していく。	
---	--

事務事業名	施設サービス事業(障害者日中活動サービス推進事業補助金)			所属部	福祉保健部			課長名	茅沼 孝治					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	障害福祉第三係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	6
基本事業名	地域生活の支援			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	障害者総合支援法										
	平成23 年度～	年度		立川市障害者日中活動系サービス推進事業実施要綱										
市長公約	主要施策		○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 障害者総合支援法に規定する障害者サービスを実施する事業所に対して、立川市日中活動系サービス推進事業実施要綱に基づき、運営経費を補助する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	補助対象となる障害者数	人	635	668	677	699	699		
	イ									
	ウ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 利用者に望ましいサービス水準を確保しつつ、努力した事業者が報われるようにすること、利用者がより良いサービスを受けられる状態にする。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	補助金を交付している事業所数	件	26	26	26	27	29		
	イ									
	ウ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 事業所の運営を安定させ、障害者の通所施設を確保する	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	基本補助交付延べ人数	人	7,607	7,884	8,109	8,329	8,213		
	イ	メニュー選択式加算補助交付延べ人数	人	329	273	351	331	344		
	ウ	第三者評価受審経費補助交付件数	件	5	10	11	7	10		
④ 平成31年度実績(事業活動) 基本補助、メニュー選択式加算補助、障害者等雇用加算補助等の申請の受付と補助金の交付を行った。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	171,773	177,694	186,798	187,384	187,421	204,845
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	358	1	0	0	0
	事業費計(A)		千円	171,773	178,052	186,799	187,384	187,421	204,845	
	予算額(B)		千円	179,201	186,987	193,862	196,784	204,315	—	
	執行率(A)/(B)		%	95.9%	95.2%	96.4%	95.2%	91.7%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00
		正規職員分		千円	1,350	1,350	1,350	1,350	1,440	1,440
		再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)		千円	1,350	1,350	1,350	1,350	1,440	1,440
③ 総事業費(A)+(C)		千円	173,123	179,402	188,149	188,734	188,861	206,285		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 障害者総合支援法に規定する障害者サービスを実施する事業所に対して、運営経費を補助した。 (課題・反省点) 事業所に交付する補助金は全額東京都からの補助金によって賄われているため、都の動向を注視していく。		成果 向上 維持 低下 維持 ○	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 東京都の動向を注視し、歳入の確保に努めていく。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	補装具等給付事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第一係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	7
基本事業名	地域生活の支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成18年度～年度		根拠法令等	障害者総合支援法									
市長公約	主要施策			立川市障害者(児)補装具費支給要綱									
			立川市中等度難聴児補聴器購入費用助成事業実施要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 身体障害者(児)の身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完、代替するための補装具の費用を支給し、障害者の日常生活の向上や自立した生活をするための素地を育成・助長する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	身体障害者数	人	5,283	5,299	5,267	5,332	5,233	
	イ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 車いすや補聴器などの補装具費を給付することにより、自立した生活を送ることができる。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	補装具申請者数	人	388	390	410	400	395	
	イ	中等度難聴児申請者数	人	4	3	4	4	1	
③結果(どのような結果に結び付けるか) 障害者の日常生活の向上や自立した生活を送ることができるようになる。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	利用人数	人	392	393	414	404	396	
	イ								

(2) 事業のコスト

④平成31年度実績(事業活動) 身体の欠損や身体機能を補完・代替する車いすや補聴器などの補装具費を給付した。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	24,423	29,530	34,769	30,363	31,810	32,420										
		都支出金	千円	12,553	14,765	17,847	15,530	16,028	16,890											
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
		その他	千円	0	0	0	0	0	0											
		一般財源	千円	13,985	16,916	19,472	17,294	17,463	18,425											
	事業費計(A)	千円	50,961	61,211	72,088	63,187	65,301	67,735												
	予算額(B)	千円	62,953	61,582	73,526	63,789	65,606	—												
執行率(A)/(B)	%	81.0%	99.4%	98.0%	99.1%	99.5%	—													
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.21	0.00	0.00	1.21	0.00	0.00	1.16	0.23	0.00	1.35	0.23	0.00	1.71	0.15	0.00	1.71	0.15	0.00
	正規職員分	千円	10,890	10,890	10,440	12,150	15,390	15,390												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	805	805	525	630												
人件費計(C)	千円	10,890	10,890	11,245	12,955	15,915	16,020													
③総事業費(A)+(C)		千円	61,851	72,101	83,333	76,142	81,216	83,755												

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		
(事業の成果) 車いすや補聴器など多岐にわたる補装具の購入費を障害の状態に応じて給付し、身体の欠損や損なわれた機能を補完・代替することにより、身体障害者の社会生活を円滑化し、自立した生活の実現に寄与している。				
(改革・改善) 平成31年度は部品や基準額等の改正があり、支給事務に反映させている。				
(課題・反省点) 基準外の補装具、部品の希望に対しては、都への確認や試用確認等の対応への負担が大きい。				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 今後も制度変更等国や都の動向を注視していく。				
(2) 事業の方針		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)				

事務事業名	地域生活支援事業	所属部	福祉保健部	課長名	茅沼 孝治
政策名	福祉・保健	所属課	障害福祉課	係名	障害福祉第一係
施策名	障害福祉の推進	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 3 事業番号 8		
基本事業名	地域生活の支援	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成18年度～ 年度	根拠法令等	障害者総合支援法		
市長公約	主要施策		立川市移動支援事業実施要綱		
			立川市障害者(児)日常生活用具給付等要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 在宅の身体障害者(児)を対象に、相談支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業等を実施し、地域における日常生活の総合的な支援を行う。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	身体・知的・精神障害者数	人	8,242	8,332	8,386	8,665	8,723	
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害者が、地域の中で人とつながり、社会参加することを促進する。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	移動支援の決定数	人	510	504	515	524	375	
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者が地域で安心して住み続けることができる。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	移動支援利用者数	人	2,900	2,869	2,903	2,752	2,770	
	イ								

(2) 事業のコスト

④平成31年度実績(事業活動) 相談支援事業や意思疎通支援事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業等を実施した。ストマ用装具保管事業及び大学等修学支援事業を開始し、移動支援事業については利用範囲の拡大を行った。	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	56,298	54,094	52,650	46,686	48,255	84,283
			都支出金	千円	39,557	41,835	39,792	30,185	29,654	46,348
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	61	55	32	25	7	1
			一般財源	千円	109,509	110,624	109,633	122,420	122,799	86,016
		事業費計(A)	千円	205,425	206,608	202,107	199,316	200,715	216,648	
		予算額(B)	千円	218,026	210,699	211,948	208,673	211,918	—	
	執行率(A)/(B)	%	94.2%	98.1%	95.4%	95.5%	94.7%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.80 0.00 0.00	1.40 0.40 0.00	2.06 0.61 0.00	2.02 0.61 0.00	2.74 0.20 0.00	2.74 0.20 0.00		
	正規職員分	千円	16,200	12,600	18,540	18,180	24,660	24,660		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	1,400	2,135	2,135	700	840		
	人件費計(C)	千円	16,200	14,000	20,675	20,315	25,360	25,500		
	③総事業費(A)+(C)	千円	221,625	220,608	222,782	219,631	226,075	242,148		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 事業改正や新規事業を立ち上げるのと並行して、広範な事業を円滑に実施した。 (改革・改善) 移動支援事業については、通学の利用が可能となるよう利用要件の緩和を図った。また、決定後長期間利用実績のない方が多数いる実態を踏まえ、1年毎の更新申請を求めるとした。ストマ用装具保管事業を開始した。大学等修学支援事業を実施し、重度障害者の修学に必要な支援を提供した。 (課題・反省点) 大学等修学支援事業は希望者のうち一部の方の利用に留まった。	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

見直しを行った移動支援については、改善後の円滑な事業の実施に取り組む。ストマ用装具保管事業や大学等修学支援事業については、事業の安定化とともに、必要な方への利用につながるよう周知に努める。また、地域生活支援事業全体では、国や都の動向を注視し、立川市における障害福祉サービスの利用や地域資源の状況を把握しつつ、適切な事業のあり方を検討していく。

事務事業名	障害者デイサービス事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第二係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	9
基本事業名	地域生活の支援		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成15年度～ 年度		根拠法令等	障害者総合支援法									
市長公約	主要施策			立川市生活介護送迎運行事業補助金交付要綱									
			立川市精神障害者デイサービス事業実施要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>【生活介護送迎運行事業】生活介護事業を行いかつ送迎運行を行っている団体に補助金を交付し、事業促進を図る。</p> <p>【精神デイサービス事業】精神障害者が社会復帰を目指し、対人交流トレーニング等を行い、社会生活への適応を図る。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>【精神デイサービス事業】継続して参加することにより、対人関係スキルが向上し、社会復帰のきっかけづくりとなる。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>【精神デイサービス事業】精神障害者が地域の社会資源を活用し、自己実現できるようにする。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>【生活介護送迎運行事業】生活介護事業を行いかつ送迎運行を行っている団体(社会福祉協議会等)に補助金を交付した。</p> <p>【精神デイサービス事業】実施回数:42回(週1回、水曜日、10時～14時参加者の社会復帰に向けた内容で、話し合い、調理や外出等のプログラムを実施した。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	1,665	1,709	1,775	1,958	2,094	
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	精神障害者デイサービス利用対象者	人	15	12	12	11	11	13
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	精神障害者デイサービス利用延べ人数	人	269	309	213	267	267	270
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	9,794	9,788	9,810	9,584	9,853	17,184
		都支出金	千円	5,747	5,681	5,637	5,584	5,597	9,472
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	13,735	13,681	13,593	16,974	16,748	9,473
	事業費計(A)	千円	29,276	29,150	29,040	32,142	32,198	36,129	
	予算額(B)	千円	29,327	29,317	29,314	32,298	32,617	—	
執行率(A)/(B)	%	99.8%	99.4%	99.1%	99.5%	98.7%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.86 0.00 0.00	0.86 0.00 0.00	0.81 0.02 0.00	0.82 0.02 0.00	0.87 0.00 0.00	0.87 0.00 0.00	0.87 0.00 0.00
	正規職員分	千円	7,740	7,740	7,290	7,380	7,830	7,830	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	70	70	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	7,740	7,740	7,360	7,450	7,830	7,830		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	37,016	36,890	36,400	39,592	40,028	43,959		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)			<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)					
(事業の成果)参加者はプログラムに参加し、様々な体験交流することで回復に向かっている。 (改革・改善)立川市では令和2年度、精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムを立ち上げる予定である (課題・反省点)市内精神障害者の社会福祉サービスが増加しており、デイサービス参加者が伸び悩んでいる。 【精神デイサービス事業】精神障害者が社会復帰を目指す第一歩の場として、有効性が高い事業である。 【生活介護送迎運行事業】生活介護事業所に通う重度障害者の増加に対応するため送迎車の増配置に向けた取り組みを行った。					
(2) 事業の方針			コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)					
精神障害者保健福祉手帳の所持者が年々増加している。また精神デイサービス事業はプログラムを通して社会参加の訓練を行い、地域活動支援センターや他福祉サービスとの連携により社会復帰を図っている。また厚生労働省が推奨している精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムを、立川市では令和3年度から発足する予定である。このシステムは、地域の連携強化を図りより丁寧な個別支援を行うものとしており、デイサービスは今後、機能評価の検討を行う。生活介護送迎運行事業に関しては、地域の重度障害者の増加に伴い、需要は増加し続ける。今後も工夫して、対応していく必要がある。					

事務事業名	施設入浴サービス事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第一係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	13
基本事業名	地域生活の支援		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和60 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市身体障害者入浴サービス事業実施要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>家庭又は公衆浴場での入浴が困難な在宅の身体障害者に対して、入浴設備を備えた施設で定期的(概ね月4回)に入浴の機会を提供し、家族の身体的・精神的負担を軽減する。</p>	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	身体障害者数 (18歳以上65歳未満)	人	1,910	1,564	1,702	1,661	1,645	
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	延べ利用回数	回	747	761	766	718	669	
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	負担を軽減した述べ人数	人	747	761	766	718	669	
イ									
ウ									
<p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>障害者が身体の衛生を保ち、その家族の身体的精神的な負担を軽減する。</p>									
<p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>障害者が身体の衛生を保ち、その家族の身体的精神的な負担が軽減されている。</p>									
<p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>家庭又は公衆浴場での入浴が困難な方に、施設での入浴サービスを概ね月4回程度提供し、送迎を特殊寝台車でを行った。</p>	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
<p>① 事業費</p>	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	310	292	292	0	165	211
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	33	79	27	86	88	66
		一般財源	千円	17,723	17,695	17,747	17,980	17,909	17,980
	事業費計(A)	千円	18,066	18,066	18,066	18,066	18,162	18,257	
	予算額(B)	千円	18,067	18,067	18,067	18,067	18,162	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
<p>② 人件費</p>	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.16 0.02 0.00	0.17 0.02 0.00	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	1,800	1,800	1,440	1,530	1,260	1,260	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	70	70	0	0	
人件費計(C)	千円	1,800	1,800	1,510	1,600	1,260	1,260		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	19,866	19,866	19,576	19,666	19,422	19,517	

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果)</p> <p>委託先の空調設備の不調により冬季の運用が懸念されたが、改修工事を行い課題は解消された。入浴体制や移送体制については、委託事業者に効率的な運用を図るよう指示している。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>自宅からグループホームに入居するなど生活環境(入浴環境)が変わった場合には対象要件を確認し、必要に応じて利用者の整理を進め、必要な方への提供ができるよう定期的な確認が必要である。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>利用者は20人程度だが、入浴設備と介護の両面支援を必要とする状態の方であり、生活環境を勘案すれば必要度は高い。継続実施していく。</p>																									

事務事業名	重度脳性麻痺者等介護人派遣事業			所属部	福祉保健部			課長名	茅沼 孝治					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			係名	障害福祉第一係					
施策名	障害福祉の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	14
基本事業名	地域生活の支援			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	東京都重度脳性麻痺者介護事業運営要綱										
	昭和49年度～	年度		立川市重度脳性麻痺者等介護人派遣事業実施要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>在宅で20歳以上の身体障害者手帳1級を有する重度脳性麻痺者で単独で屋外活動することが困難な方に介護人を派遣し、生活圏を拡大する。障害者総合支援法等による障害者サービス、移動支援の利用決定を受けている場合は適用しない。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>重度脳性麻痺者の日常生活圏を拡大する。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>重度脳性麻痺者の日常生活圏が拡大されている。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>申請に基づき、他法による障害者サービスを受けていない重度脳性麻痺者の介護人へ月12日を限度に謝礼を支払った。</p>	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	重度脳性麻痺者数	人	10	10	8	8	8	9									
	イ																	
	ウ																	
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	申請者数	人	10	10	8	8	8	9									
	イ																	
	ウ																	
	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア	利用者数	人	10	10	8	8	8	9									
イ																		
ウ																		
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
		都支出金	千円	9,446	9,446	7,557	7,557	7,465	8,502									
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
		その他	千円	0	0	0	0	0	0									
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0									
	事業費計(A)		千円	9,446	9,446	7,557	7,557	7,465	8,502									
	予算額(B)		千円	12,281	10,392	9,447	8,502	8,502	—									
執行率(A)/(B)		%	76.9%	90.9%	80.0%	88.9%	87.8%	—										
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.14	0.00	0.00	0.14	0.00	0.00	0.07	0.00	0.00	0.07	0.00	0.00	0.07	0.00	0.00
	正規職員分		千円	1,260	1,260	630	630	630	630									
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0									
人件費計(C)		千円	1,260	1,260	630	630	630	630										
③ 総事業費(A)+(C)		千円	10,706	10,706	8,187	8,187	8,095	9,132										

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																												
(事業の成果) 重度脳性麻痺者の生活圏を拡大し、福祉の増進に貢献した。 (課題・反省点) 障害者本人や家族の高齢化が進む中、特定の介護人のみによる支援が適切であるかについては、随時確認をしていく必要がある。				(2) 事業の方針 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																												
東京都が全額負担している事業であるため、東京都の動向を見守りながら継続していくが、障害者本人や家族の高齢化により、必要な時に障害福祉サービスが滞りなく利用できるよう、障害者本人等の状況の把握に努めていく。																												

事務事業名	心身障害者福祉運営対策事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	業務係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	15
基本事業名	地域生活の支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 障害福祉課の庶務的な事業として、消耗品等の購入や障害者福祉システムの保守等を実施する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	障害者福祉システム	組	1	1	1	1	1	
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害福祉事務が円滑に運営されている。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	システム稼働日数	日	366	365	365	365	366	
	イ								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害福祉サービス等の事務効率を向上することで、障害福祉事務を円滑に進めることができ、利用者の利便性が向上する。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	システムへの職員の満足度	%	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	
	イ								

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	4,674	1,053	5,665	0
		都支出金	千円	0	0	0	2,268	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	32,834	10,670	21,215	18,532	18,700	18,235
	事業費計(A)	千円	32,834	10,670	25,889	21,853	24,365	18,235	
	予算額(B)	千円	33,015	10,692	25,966	22,757	26,682	—	
執行率(A)/(B)		%	99.5%	99.8%	99.7%	96.0%	91.3%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.11 0.00 0.00	0.05 0.06 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	990	450	900	900	990	990	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	210	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	33,824	11,330	26,789	22,753	25,355	19,225	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 障害福祉制度の改正に対応することや、障害福祉業務を円滑に進めることができた。 (改革・改善) 障害者福祉システムの改修を行った。また、事務が効率的に進められるよう見直しをした。 (課題・反省点) 今後も障害福祉事務が円滑に進められるよう適切に対応する。また、障害者福祉システムの改修の効果を検証し、今後のシステムの方向性について課内で検討していく。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

社会保障・税番号制度については今後も必要に応じてシステム改修を行う。また、三市で進めるシステム共同利用については、現行システムの委託契約先と新たに障害者福祉システムデータ移行委託契約を締結し、新システムへの移行がスムーズに行えるようにする。

事務事業名	手当等支給事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	業務係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	16
基本事業名	地域生活の支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律										
	昭和46年度～年度		東京都心身障害者福祉手当に関する条例										
市長公約	主要施策		<input type="radio"/>	立川市中心身障害者手当支給条例									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>都・市の手当は、身体障害者手帳や愛の手帳所持者、難病医療費助成受給者の申請に基づき、対象者に4ヶ月ごとに支給する。 国の手当は、診断書を添付した申請に基づき、3ヶ月ごとに支給する。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>支給基準に該当する障害者等に手当を支給することで、身体・知的障害者や難病患者の福祉の向上に寄与する。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>手当を支給することで、身体・知的障害者や難病患者の福祉の向上に寄与し、障害者が安心して暮らせる。</p>	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	手当支給対象者数	人	5,071	5,196	5,099	5,132	5,158	
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	新規手当申請受付件数	件	437	475	452	418	407	
	イ	新規手当支給決定件数	件	435	454	434	397	397	
ウ									
⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
ア	手当支給者数	人	4,982	5,003	5,033	4,909	4,937		
イ									
ウ									

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	99,656	100,426	102,835	101,879	103,672	106,149					
		都支出金	千円	347,586	338,596	357,181	345,231	349,231	353,400					
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0	0	0	0					
		一般財源	千円	198,024	204,787	177,564	180,373	179,175	189,102					
	事業費計(A)	千円	645,266	643,809	637,580	627,483	632,078	648,651						
	予算額(B)	千円	665,766	652,482	645,940	644,505	646,412	—						
執行率(A)/(B)	%	96.9%	98.7%	98.7%	97.4%	97.8%	—							
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.80	0.00	0.00	0.80	0.00	0.00	0.80	0.00	0.00	0.80	0.00	0.00
	正規職員分	千円	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200						
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0						
人件費計(C)	千円	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200							
③ 総事業費(A)+(C)		千円	652,466	651,009	644,780	634,683	639,278	655,851						

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性				
(事業の成果) 手当を支給することで、身体・知的障害者や難病患者の福祉の向上に寄与した。				
(改革・改善) 各種手当の振込手数料有料化対応について会計課と調整を進め、振込手数料が無料となるサービスの利用の検討をした。				
(2) 事業の方針		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

手帳取得者・難病医療費助成対象者は長期的には増加する傾向であるため、この事業の財政負担は今後増えていく見込みである。

事務事業名	障害者支援啓発事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第二係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	19
基本事業名	地域生活の支援		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成15年度～ 年度		根拠法令等	障害者総合支援法 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第46条									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市内に居住する障害者とその家族、支援者及び一般市民向けに病気や障害に対する正しい知識の普及啓発を行い、社会復帰や自立、社会参加を促進する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	1,665	1,709	1,775	1,958	2,094	
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 病気や障害に対する理解を促進するとともに、障害者に関わる支援者のスキルアップを目指す。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	企画回数	回	5	2	4	3	3	3
	イ	相談支援事業所連絡会での事例検討	回		3	3	3	3	3
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにする。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	参加人数	人	74	53	144	140	79	80
	イ	相談支援事業所連絡会での事例検討参加人数			50	62	78	63	36

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	32	22	37	23	70
		都支出金	千円	68	16	11	19	12	35
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	69	41	28	62	38	35
	事業費計(A)		千円	137	89	61	118	73	140
予算額(B)		千円	158	137	133	140	140	—	
執行率(A)/(B)		%	86.7%	65.0%	45.9%	84.3%	52.1%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.26 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	2,340	2,340	2,340	2,340	2,430	2,430	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	2,477	2,429	2,401	2,458	2,503	2,570	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																									
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 様々な障害に対する課題の共有、支援に対する基本的なアセスメントを培った。 (改革・改善) 重複障害等様々なニーズがあり、支援者のスキルアップがさらに必要である。 (課題・反省点) 法人や事業所によってスキルや取り組み姿勢に差がある。 発達障害や重複障害、強度行動障害等困難ケースの相談支援について、職員・支援者のスキルアップと人材育成が急務となっている。引き続き自立支援協議会や各事業所連絡会、家族会等と連携し、テーマ選択、日程、周知方法等工夫することで学習会等への参加を増やし、効果的に事業を実施していく。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																											
障害者差別解消等啓発事業は広く一般市民に向け、障害の理解促進や差別解消等を目的に条例啓発講演会を実施している。本事業では、急務となっている障害者に関わる支援者のスキルアップと人材育成を目指し、自立支援協議会や各事業所連絡会、家族会等と連携して、効果的に事業を実施していく。令和3年度は精神障害者にも対応した包括ケアシステムを開始するため、本事業も関連したものを実施していく。																											

事務事業名	障害者日中活動支援事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第三係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	20
基本事業名	地域生活の支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成26年度～ 年度		根拠 法令等	立川市障害者日中活動支援事業運営費補助金交付要綱									
市長公約	主要施策			東京都障害者施策推進区市町村包括補助事業									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 学齢期を過ぎることで、放課後等デイサービスの利用が出来なくなった障害者の日中の居場所を確保するために、事業運営に対して補助を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	法外作業所等(身体・知的)	箇所	2	2	2	2	2	
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	補助金交付施設数	箇所	2	2	2	2	2	
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	施設実利用者数	人	24	24	24	31	33	
イ									
ウ									

② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)	日中活動の場(通所施設)の確保を行うとともに、福祉就労訓練、授産等を行い、障害者の自立促進や社会生活への適応促進を図る。
③ 結果(どのような結果に結び付けるか)	18歳以上で放課後等デイサービスの利用が出来ない障害者の居場所を作るとともに、地域で暮らし続けられるようにする。
④ 平成31年度実績(事業活動)	補助金申請受付や交付決定、支給、精算事務を行った。

(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
		事業費計(A)	千円	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
		予算額(B)	千円	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	—
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00
	正規職員分	千円	450	450	450	450	540	540	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	450	450	450	450	540	540	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	14,450	14,450	14,450	14,450	14,540	14,540	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 18歳以上で放課後等デイサービスの利用が出来ない障害者の居場所を確保し、特別支援学校卒業後も、集団で活動することで、集団で培った集団行動時のルールや気遣いなどを無くすことなく、また、地域で暮らし続ける関係を維持した。 (課題・反省点) 地域デイグループは、法内施設に移行した後の運営が厳しいことが予想されているので、補助金の継続を求めている。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
東京都の補助を受けながら事業を継続する。																										

事務事業名	障害者生活支援事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第一係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	21
基本事業名	地域生活の支援		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成7年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 居宅介護支援やデイサービス、ショートステイ等の利用援助、社会資源(施設等)を利用するためのアドバイス支援、社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリングを行い、障害者の生活力を高める。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	身体障害者	人	5,283	5,299	5,267	5,332	5,233	
	イ	知的障害者	人	1,294	1,324	1,344	1,375	1,396	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害当事者がピアカウンセラーとして相談業務を担うことで、より具体的な相談が可能となり、障害者が自立した生活のための力をつけるようにする。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	支援件数	件	2,608	2,768	2,794	2,432	1,779	
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者が地域で自立した生活を送るための力がついている。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	セミナー参加者数	人	18	80	99	64	0	
	イ								

(2) 事業のコスト

④平成31年度実績(事業活動) 居宅介護支援やデイサービス等の利用援助、社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング等専門機関と連携し自立を支援した。	① 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	2,664	2,662	2,668	2,352	3,750	3,750					
		都支出金	千円	1,332	1,331	1,334	1,176	1,875	1,875					
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0	0	0	0					
		一般財源	千円	3,504	3,507	3,498	3,972	1,875	1,875					
	事業費計(A)	千円	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500						
	予算額(B)	千円	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	—						
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—							
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00
	正規職員分	千円	270	270	270	270	270	270						
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0						
人件費計(C)	千円	270	270	270	270	270	270							
③総事業費(A)+(C)		千円	7,770	7,770	7,770	7,770	7,770	7,770						

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 一定の利用者数で推移しており、障害当事者としての視点でより具体的な相談業務を担うことで需要に 応えている。 (改革・改善) 委託料の範囲で実施するため、常勤1名・非常勤1名を常勤1名に、セミナー等独自事業を廃止するな ど人員体制、業務範囲を整理した。 (課題・反省点) 人員体制が整理されたことにより、相談件数が減少した。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 障害者の地域での自立生活をサポートするには、本人のエンパワメントを図ることが重要である。委託先のNPO法人は障害当事者が運営しているので、きめ細かい支援が可能であり、長年に渡り事業に取り組んでいることにより効率性も高い。また、行政が担えない法外サービスや24時間対応をしているため、必要性や有効性も高い。状況を見ながら継続実施していく。																										

事務事業名	福祉作業所管理運営		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	業務係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	2	事業番号	1
基本事業名	自立に向けた就労支援・社会参加の促進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度		根拠 法令等	立川市福祉作業所条例									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市内に4箇所ある福祉作業所の施設の維持管理のために、修繕や設備保守等を実施する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	延べ開所日数	日	967	968	995	1,005	998							
	イ														
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 福祉作業所を安全で衛生的な施設として維持管理し、利用者に提供する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	福祉作業所	箇所	4	4	4	4	4							
	イ														
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者(児)が地域の社会資源を活用し、力を発揮して自己実現できるようになる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	延べ利用人数	人	18,468	18,570	18,304	18,523	18,665							
	イ														
④ 平成31年度実績(事業活動) 施設の保守点検や修繕等の維持管理を実施した。また、一番福祉作業所の空調機が老朽化していたため、改修工事を行った。	(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	359	0	82	0	13,240					
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	0	0	0					
			一般財源	千円	2,432	2,714	2,302	1,793	14,844	10,901					
	事業費計(A)			千円	2,432	3,073	2,302	1,875	14,844	24,141					
	予算額(B)			千円	2,589	3,333	2,328	2,451	20,335	—					
	執行率(A)/(B)			%	93.9%	92.2%	98.9%	76.5%	73.0%	—					
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.35	0.00	0.00	0.35	0.00	0.00	0.35	0.00	0.00	0.35	0.00
正規職員分		千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150						
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0	0						
人件費計(C)			千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150						
③ 総事業費(A)+(C)			千円	5,582	6,223	5,452	5,025	17,994	27,291						

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 障害者(児)が地域の社会資源である福祉作業所を利用し、作業等に力を発揮することができた。 (改革・改善) 一番福祉作業所の空調機改修工事や栄福祉作業所の空調設備の修繕を行い、利用者の利便性の向上を図った。 (課題・反省点) 4箇所の福祉作業所は行政財産の使用許可により、同じ団体が毎年度更新して使用し、事業を継続している。施設の維持管理に係る費用などについて今後検討が必要。				成果 向上 維持 ○ 低下			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
基本的には、現状を維持しながら、建物の譲渡や維持管理にかかる費用の削減について検討し、市の負担軽減を図っていく。 令和2年度は一番福祉作業所のエレベーター改修工事を予定している。							

事務事業名	タクシー券・ガソリン券等助成事業	所属部	福祉保健部	課長名	茅沼 孝治
政策名	福祉・保健	所属課	障害福祉課	係名	障害福祉第三係
施策名	障害福祉の推進	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 3 事業番号 10		
基本事業名	自立に向けた就労支援・社会参加の促進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成20年度～ 年度	根拠 法令等	立川市心身障害者ガソリン費助成要綱		
市長公約	主要施策 ○		立川市福祉タクシー事業実施要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>身体障害者手帳1-3級(3級は下肢、体幹、内部障害)・愛の手帳1-2度の方で、いずれも生計中心者の前年度市民税所得割額が268,300円以下の者に対してタクシー券・ガソリン券等を給付し、外出手段を確保し、社会参加の機会を広げる。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>障害者が外出する手段を得て、社会参加の機会が広がっている。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>契約タクシー・リフトタクシー会社又は給油所で利用できる共通券を給付し、障害者の社会参加の機会が広がる。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>タクシー・リフトタクシー会社又は給油所で利用できる共通券(所得に応じ1ヶ月3,500円又は2,000円)を給付した。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	身体・知的障害者数	人	6,577	6,623	6,611	6,707	6,629	
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	受給対象者数	人	3,820	3,494	3,432	3,427	3,446	
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	受給者数	人	2,606	2,625	2,615	2,605	2,583	
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	91,110	90,757	89,580	89,973	89,149	93,641
	事業費計(A)	千円	91,110	90,757	89,580	89,973	89,149	93,641	
	予算額(B)	千円	96,236	94,085	92,594	94,194	93,504	—	
執行率(A)/(B)	%	94.7%	96.5%	96.7%	95.5%	95.3%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.37 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00	0.36 0.30 0.00	0.40 0.30 0.00	0.43 0.01 0.00	0.43 0.01 0.00	
	正規職員分	千円	3,330	3,330	3,240	3,600	3,870	3,870	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	1,050	1,050	35	42	
	人件費計(C)	千円	3,330	3,330	4,290	4,650	3,905	3,912	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	94,440	94,087	93,870	94,623	93,054	97,553		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>給付対象者に対しタクシー券・ガソリン券等を給付する事で、障害者の社会参加の機会が広がった。(課題・反省点)</p> <p>申請者の所得確認や窓口配布業務等の事務が年度当初に集中している。また、廃業する事業所もあり、利用できる事業所が減り続けている。</p>		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
<p>平成26年度から新規事業所の開拓を進めており、引き続きリフトタクシー会社やタクシー会社と協定を結び、市民の利便性の向上を図っていく。ガソリン給油所については、廃業する事業所もあり、利用できる事業所が減り続けているが、引き続きこの事業への協力を打診していく。</p>																										

事務事業名	自動車運行事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	業務係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	11
基本事業名	自立に向けた就労支援・社会参加の促進		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和49年度～ 年度		根拠 法令等	立川市心身障害者用自動車運行要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 車いす等を使用しなければ外出困難な方に、車いす等のまま乗車できる心身障害者用自動車を運行する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	利用登録者数	人	337	311	290	265	249			
	イ										
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 車いすなどを使用しなければ外出が困難な方の通院等の移動手段を確保する。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	リフトバス運行数	回	3,214	3,019	3,078	2,792	2,861			
	イ	新規利用受付件数	件	15	9	14	14	12			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者(児)が住み慣れた地域で安心して暮らしていることができる。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	延べ利用人数	人	9,697	9,098	8,852	8,565	8,630			
	イ										
④平成31年度実績(事業活動) 月～金曜日は4台(朝夕は1台のみ)、土曜日は1台のリフト付き自動車を運行した。	(2)事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
			都支出金	千円	7,620	7,620	7,620	7,620	7,663	7,705	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	340	263	339	262	321	263	
			一般財源	千円	7,778	7,857	7,781	7,857	7,901	8,063	
		事業費計(A)	千円	15,738	15,740	15,740	15,739	15,885	16,031		
		予算額(B)	千円	15,741	15,741	15,741	15,740	15,885	—		
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
	②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.20	0.00
正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800		
	③総事業費(A)+(C)	千円	17,538	17,540	17,540	17,539	17,685	17,831			

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2)事業の方針																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ➡ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) リフト付き自動車を運行することで、外出困難な車いす、ストレッチャー利用の障害者の社会参加及び生活圏の拡大につながるため、引き続き事業を実施していく。																										

事務事業名	障害者サービス事業(障害福祉課)		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第一係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	12
基本事業名	自立に向けた就労支援・社会参加の促進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度		根拠 法令等	障害者総合支援法									
市長公約	主要施策			立川市重度身体障害者等緊急通報システム事業実施要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 緊急通報システムや福祉電話の設置と維持管理・基本料金の助成及び24時間在宅人工呼吸器使用者への自家発電装置等助成を行い、障害者の暮らしの向上と日常生活の安心を確保する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	身体障害者数	人	5,283	5,299	5,267	5,332	5,233												
	イ																			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害者の暮らしが向上し、日常生活が安定する。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	利用申請者数 (緊急通報システム)	人	1	1	1	1	0												
	イ	利用申請者数 (福祉電話)	人	0	0	0	1	0												
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者の暮らしが向上し、日常生活が安定している。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	緊急通報システム利用者数	人	28	29	25	23	20												
	イ	福祉電話利用者数	人	58	51	41	39	33												
④平成31年度実績(事業活動) 緊急通報システムや福祉電話の設置と維持管理、基本料金の助成を実施した。平成31年度より新たに在宅人工呼吸器用自家発電装置等給付事業を開始した。			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	① 事業費	国庫支出金	千円	975	0	0	0	0	0											
		都支出金	千円	626	127	147	196	463	526											
地方債		千円	0	0	0	0	0	0												
その他		千円	0	0	0	0	0	1												
一般財源		千円	30	1,668	1,226	1,282	1,608	1,805												
	事業費計(A)	千円	1,631	1,795	1,373	1,478	2,071	2,332												
	予算額(B)	千円	2,792	2,533	2,018	1,872	2,747	—												
	執行率(A)/(B)	%	58.4%	70.9%	68.0%	79.0%	75.4%	—												
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.27	0.00	0.00	0.27	0.00	0.00	0.23	0.02	0.00	0.24	0.02	0.00	0.24	0.00	0.00	0.24	0.00	0.00
	正規職員分	千円	2,430	2,430	2,070	2,160	2,160	2,160												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	70	70	0	0												
	人件費計(C)	千円	2,430	2,430	2,140	2,230	2,160	2,160												
	③総事業費(A)+(C)	千円	4,061	4,225	3,513	3,708	4,231	4,492												

(2) 事業のコスト

		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
① 事業費	国庫支出金	千円	975	0	0	0	0	0									
	都支出金	千円	626	127	147	196	463	526									
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
	その他	千円	0	0	0	0	0	1									
	一般財源	千円	30	1,668	1,226	1,282	1,608	1,805									
	事業費計(A)	千円	1,631	1,795	1,373	1,478	2,071	2,332									
	予算額(B)	千円	2,792	2,533	2,018	1,872	2,747	—									
	執行率(A)/(B)	%	58.4%	70.9%	68.0%	79.0%	75.4%	—									
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.27	0.00	0.00	0.27	0.00	0.00	0.23	0.02	0.00	0.24	0.02	0.00	0.24	0.00	0.00
	正規職員分	千円	2,430	2,430	2,070	2,160	2,160	2,160									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	70	70	0	0									
	人件費計(C)	千円	2,430	2,430	2,140	2,230	2,160	2,160									
	③総事業費(A)+(C)	千円	4,061	4,225	3,513	3,708	4,231	4,492									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 緊急通報システムや福祉電話の設置維持管理・基本料金の助成を行った。緊急通報システムは地域で暮らす障害者の安心と生活を支える事業であり、必要性や有効性は高い。在宅人工呼吸器用自家発電装置等給付事業は災害対策として必要性や有効性が高い。 (改革・改善) 今年度より24時間在宅人工呼吸器使用者へ自家発電装置等助成を開始した。																										
		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

福祉電話及び緊急通報システムは、コミュニケーション及び緊急連絡等の手段として必要不可欠であるため、引き続き設置・使用料の一部を助成し、障害者の暮らしと生活支援を継続していく。災害時に重度障害者の生命を守るため、在宅人工呼吸器用自家発電装置等給付事業を継続していく。

事務事業名	障害者就労支援事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	障害福祉第三係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	22
基本事業名	自立に向けた就労支援・社会参加の促進		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市障害者就労支援事業実施要綱									
市長公約	<input type="radio"/>	主要施策		<input type="radio"/>	立川市障害者就労支援庁内実習事業実施要綱								

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 就労を希望する障害者に対する一般就労に向けた支援のほか、就労が継続できるように定着支援を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	身体障害者数(18歳以上)	人	5,136	5,155	5,119	5,197	5,097		
	イ	知的障害者数(18歳以上)	人	920	1,000	1,036	1,083	1,109		
	ウ	精神障害者数(全体)	人	1,665	1,709	1,775	1,958	2,094		
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 就労前の障害者には職業相談や実習支援等を行い、一般就労に結び付け、就労をしている障害者には、職場訪問等で職場定着の支援を行う。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	利用登録者数	人	192	197	200	213	213		
	イ									
	ウ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害者が自立した生活を送ることができる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	一般就労者数	人	157	162	173	189	190		
	イ									
	ウ									
④ 平成31年度実績(事業活動) 職場実習等訓練や就労体験、交流・啓発プログラム、ネットワーク会議、庁内職場実習を行った。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	11,482	11,482	11,604	11,618	11,716	11,833
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	11,609	11,619	11,755	11,756	11,872	12,099
		事業費計(A)	千円	23,091	23,101	23,359	23,374	23,588	23,932	
			予算額(B)	千円	23,204	23,204	23,502	23,502	23,698	—
			執行率(A)/(B)	%	99.5%	99.6%	99.4%	99.5%	99.5%	—
	② 人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.38 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.43 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00
			正規職員分	千円	3,420	3,420	3,780	3,870	3,150	3,150
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	3,420	3,420	3,780	3,870	3,150	3,150	
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	26,511	26,521	27,139	27,244	26,738	27,082		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 就労を希望する障害者に対する一般就労に向けた支援や就労が継続できるように定着支援を行うことで、障害者の自立生活の推進に寄与した。 (課題・反省点) 登録者数、就労者数とも毎年増加している。その中で、就労を継続するための定着支援が増加し課題となっている。		成果 向上 維持 低下 維持 ○	
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 障害者の一般就労者数は増加を続けており、定着支援の重要度が増している。今後も、自立支援協議会や就労系事業所連絡会等の場を活用し、就労継続のための方策の検討や、ネットワークづくりに力を注いでいく。			

事務事業名	障害者保養施設利用助成事務		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		係名	業務係						
施策名	障害福祉の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	24
基本事業名	自立に向けた就労支援・社会参加の促進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和56年度～ 年度		根拠 法令等	立川市心身障害者保養施設利用要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市内在住の身体障害者手帳1-3級、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者、脳性マヒ、進行性筋委縮の方とその介護者への宿泊保養施設利用に対して、5,000円以内(1泊・1回を限度)の助成を行う。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	利用対象者(身体1~3級・知的・精神手帳所持者)	人	6,568	6,579	6,650	6,898	6,989							
	イ														
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害者等に宿泊助成を行うことで、宿泊保養施設の利用が促進され、障害者の福祉を増進させる。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	宿泊助成申請受付件数	件	127	159	125	140	95							
	イ														
③結果 (どのような結果に結びつけるか) 障害者とその介護人に対して、保養施設の利用料金の一部を助成することで、保養と憩いを確保し福祉の増進を図る。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	宿泊助成件数	件	122	151	118	136	86							
	イ														
④平成31年度実績(事業活動) 心身障害者とその介護人への宿泊保養施設利用に対して、5,000円以内(1泊・1回を限度)の助成を行った。 令和2年3月末時点、契約保養施設数9か所 契約旅行会社 7社	(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	0	0	0					
			一般財源	千円	577	774	544	654	416	700					
	事業費計(A)		千円	577	774	544	654	416	700						
	予算額(B)		千円	1,000	900	750	750	750	—						
	執行率(A)/(B)		%	57.7%	86.0%	72.5%	87.2%	55.5%	—						
	②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00
正規職員分		千円	450	450	450	450	450	450							
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0							
人件費計(C)		千円	450	450	450	450	450	450							
③総事業費(A)+(C)		千円	1,027	1,224	994	1,104	866	1,150							

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 障害者等に対して利用しやすい制度により保養と憩いの場を確保することで福祉の増進をさせることができた。 (課題・反省点) 平成26年1月から年1回、1泊5,000円以内に助成内容の見直しを行ったが、今後は利用者のニーズに合った選択ができるように実施していく。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 助成内容は現状のままだが、利用者の選択肢を増やせるようにする方向性で事業を継続していく。																										

事務事業名	花苗育成	所属部	まちづくり部	課長名	佐藤 敦
政策名	福祉・保健	所属課	公園緑地課	係名	緑化推進係
施策名	障害福祉の推進	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 4 事業番号 2		
基本事業名	自立に向けた就労支援・社会参加の促進	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成4 年度～ 年度	根拠 法令等	都市公園法 障害者総合支援法		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
障害者福祉団体において年3回、2寸ポット入りの花苗を3.5寸ポットに植替え、その後施肥・水やりを行い花苗の育成をする。育成された花苗は、障害者福祉団体や公園等清掃美化協力委員会に供給され、公園・緑地等の花壇に植付けられる。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
障害者福祉団体に花苗育成を委託することで、障害のある人たちの社会参加を促進する。まちに花を増やすことができ、うるおいとやすらぎを確保する。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)
障害者が、社会参加を通じて生きがいを得られる。また、障害者も暮らしやすいまちだと感じられる市民が増える。花により、まちにうるおいが増える。
④平成31年度実績(事業活動)
花苗育成委託 8件(4月～12月)

⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 参加福祉団体数	団体	8	8	8	8	8	8
イ							
ウ							
⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 花苗育成株数(延数)	本	41,400	41,400	41,400	41,400	41,400	41,400
イ							
ウ							
⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 障害者の参加人数	人	183	200	265	241	294	
イ							
ウ							

(2)事業のコスト

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	7,084	7,084	7,084	7,084	7,146	7,215
	事業費計(A)	千円	7,084	7,084	7,084	7,084	7,146	7,215	
	予算額(B)	千円	7,084	7,084	7,084	7,084	7,181	—	
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.5%	—	
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	2,250	2,250	1,800	1,260	1,260	1,260	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	2,250	2,250	1,800	1,260	1,260	1,260	
③総事業費(A)+(C)		千円	9,334	9,334	8,884	8,344	8,406	8,475	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/>
(事業の成果、改革・改善)障害者福祉団体に委託し、公園等の花壇に植付ける花苗を育成することにより、障害のある人たちの社会参加と緑のある環境整備につなげました。また、福祉団体との全体会議を通じて、花苗の育てやすさや花壇等に植付後の維持管理・見栄えなどの情報交換を行い、花苗の種類の選定につなげた。	

成果	向上 維持 低下	コスト		
		削減	維持	増加
			○	

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

障害者の就労機会の創出と就労支援を図るため、今後も障害者福祉団体に委託し、市内の公園の環境美化に努める。

事務事業名	中国残留邦人支援事業		所属部	福祉保健部		課長名	亀井 寿美子						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	調整係						
施策名	生活保障の充実		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	16
基本事業名	自立した生活への支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成20年度～ 年度		根拠法令等	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」									
市長公約	主要施策			「中国残留邦人等に対する支援給付事務取扱細則」									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づいて、支援給付基準に満たない世帯に対して、必要な支援を行い、生活の安定と世帯の自立助長を図る。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>円滑な永住帰国の支援と安定した生活が送れるよう援助する。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>円滑な永住帰国と安定した生活が送れることで、日常生活における自立が促進される。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>被支援者からの申請による給付決定事務。 支援・相談員による相談支援事務。 支援給付費の給付事務。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 対象者	人	38	41	41	40	38	38	
	イ 対象者	世帯	27	29	29	28	27	27	
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 対象者	人	38	41	41	40	38	38	
	イ 対象者	世帯	27	29	29	28	27	27	
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 受給者	人	38	41	41	40	38	38	
イ 受給者	世帯	27	29	29	28	27	27		
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	74,257	71,274	61,245	58,366	49,414	66,776
		都支出金	千円	3,636	3,495	3,866	2,520	181	2,000
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,898	18,979	15,016	15,174	14,633	18,387
	事業費計(A)	千円	81,791	93,748	80,127	76,060	64,228	87,163	
	予算額(B)	千円	97,389	97,720	97,659	101,056	96,017	—	
執行率(A)/(B)	%	84.0%	95.9%	82.0%	75.3%	66.9%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.51 1.00 0.00	0.51 1.00 0.00	0.31 1.00 0.00	0.31 1.00 0.00	0.31 1.00 0.00	0.26 1.00 0.00	
	正規職員分	千円	4,590	4,590	2,790	2,790	2,790	2,340	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	4,200	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	89,881	101,838	86,417	82,350	70,518	93,703		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			(2) 事業の方針		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>			コスト 削減 維持 増加		
(事業の成果) 支援給付に関する事務は国が行うべき制度であるが、市は法定受託事務として実施している。事業対象者には好評である。 支援・相談員の配置により、被支援者との相互関係はより深まり、円滑な事務遂行がなされている。今後高齢化が進み要介護者及び医療機関を利用する被支援者への対応が増える見込みである。			成果 向上 維持 低下 維持 ○		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)					
根拠法令に基づき円滑な永住帰国及び安定した生活が送れるよう支援するとともに、国や東京都及び市生活福祉課との連携を一層深める。 高齢化が進み要介護者への対応が多くなり、市高齢福祉課や介護保険課及び包括支援センター等とも連携しつつ処遇の改善を図る。					

事務事業名	低所得者・離職者対策事業		所属部	福祉保健部		課長名	亀井 寿美子						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		係名	調整係						
施策名	生活保障の充実		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	17
基本事業名	自立した生活への支援		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	受験生チャレンジ支援貸付事業実施要綱(東京都)										
市長公約	平成23年度～年度		低所得者・離職者対策事業実施要綱										
	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 一定の基準所得以下世帯の子ども(中学3年生と高校3年生)の塾代や受験料の貸付受付業務を立川市社会福祉協議会へ委託し、低所得者・離職者に対する支援を行う。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市内世帯数	世帯	87,091	88,650	89,838	91,270	92,288	
	イ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 一定基準所得以下世帯の子どもの学習意欲と進学を支援する。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	パンフレット配布(市内中学校・民生委員・塾)	部	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100
	イ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 最低限度の生活を保障し、自立した生活を送れるよう支援する。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	塾代貸付	件	109	91	79	67	75	80
	イ	受験料貸付	件	101	95	79	70	79	80

(2)事業のコスト

④平成31年度実績(事業活動) 一定の基準所得以下世帯の生計中心者に子どもの塾代・受験料の貸付申請受付を行った。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
		都支出金	千円	6,500	6,500	6,500	5,500	6,500	6,500								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	0	0	0	0	0	0								
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0								
	事業費計(A)	千円	6,500	6,500	6,500	5,500	6,500	6,500	6,500								
		予算額(B)	千円	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	—								
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	84.6%	100.0%	—								
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.02	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.05	0.00	0.01	0.01	0.00	0.05	0.00	0.00
	正規職員分	千円	180	90	90	90	90	90	450								
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	175	175	35	0									
	人件費計(C)	千円	180	90	265	265	125	450									
③総事業費(A)+(C)		千円	6,680	6,590	6,765	5,765	6,625	6,950									

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/>	
(事業の成果) 依然厳しい経済状況下において、低所得者の生活安定化支援の必要性は高く、生活資金貸付事業や住居確保給付金申請受付を行う立川市社会福祉協議会へ委託することで、効率的に低所得者の支援を行うことができた。また、年に3回広報へ掲載するとともに、パンフレットを市内中学校や塾へ配布するなど積極的な周知を行った。		(2)事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

平成27年度より総合福祉センター内に常設相談窓口(くらし・しごとサポートセンター)を設置している。低所得世帯を対象とした制度であるため、生活困窮者自立支援制度等の相談も合わせて行うことで、生活困窮者の自立相談支援にもつなげている。なお、平成28年度には大学等受験料の貸付上限額の見直しが行われ校数制限の廃止等、受験機会の拡充が図られた。今後も、本事業を広く周知を図り、必要な方が利用できる事業とする。

事務事業名	生活困窮者自立支援事業			所属部	福祉保健部			課長名	浅見 孝男					
政策名	福祉・保健			所属課	生活福祉課			係名	庶務係					
施策名	生活保障の充実			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	19
基本事業名	自立した生活への支援			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	生活困窮者自立支援法及び政省令										
	平成27年度～	年度												
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業と住居確保給付金の相談・受付を委託にて行う。ただし、住居確保給付金の支給は市から貸主に直接支給する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	新規相談件数	件	505	425	475	560	621	500	
	イ	子どもの学習支援事業延べ利用数	人	0	0	646	1,931	2,140	2,000	
	ウ	住居確保給付金支給対象者	人	27	17	14	20	19	23	
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者の自立を図る。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	新規相談件数	件	505	425	475	560	621	500	
	イ	子どもの学習支援事業延べ利用数	人	0	0	646	1,931	2,140	2,000	
	ウ	住居確保給付金支給対象者	人	27	17	14	20	19	23	
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 生活困窮者の自立が図られる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	支援プラン策定件数	件	106	74	62	55	60	60	
	イ	子どもの学習支援事業延べ利用数	人	0	0	646	1,931	2,140	2,000	
	ウ	住居確保給付金支給対象者	人	27	17	14	20	19	23	
④ 平成31年度実績(事業活動) 新規相談件数は621件。60件の支援プランを作成。住居確保給付金プラン作成件数は22件。立川市くらし・しごとサポートセンターによる支援調整会議を10回開催。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	23,524	22,782	27,556	29,460	29,173	35,396
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	9,199	9,505	12,736	14,806	14,778	17,592
	事業費計(A)		千円	32,723	32,287	40,292	44,266	43,951	52,988	
	予算額(B)		千円	32,725	33,632	42,622	45,519	45,496	—	
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	96.0%	94.5%	97.2%	96.6%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.40 1.85 0.00	0.50 1.90 0.00	0.50 1.90 0.00	0.50 1.90 0.00	0.50 1.90 0.00	0.50 1.90 0.00	0.50 1.90 0.00
正規職員分		千円	3,600	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500		
再任用・嘱託・臨時等		千円	6,475	6,650	6,650	6,650	6,650	7,980		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	42,798	43,437	51,442	55,416	55,101	65,468		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上			○																										
	維持																													
	低下																													
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 生活保護に至る前の相談支援窓口ができたことで、個別的・継続的な支援ができるようになった。 (改革・改善) より効果的な支援体制を構築するため、任意事業の実施を検討した結果、令和2年度より、家計改善支援事業、就労準備支援事業を開始する準備を整えた。																														
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 庁内外との関係協力機関等との連携を図るため、支援会議を発足し、効果的な支援方法や体制の構築に取り組む。 令和2年度から開始する家計改善支援事業や就労準備支援事業の任意事業について、生活困窮者の自立に向けて、委託事業者と連携を図りながら、より効果的に事業をすすめていく必要がある。																														

事務事業名	戦傷病者等特別援護法事務			所属部	福祉保健部			課長名	亀井 寿美子					
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課			係名	調整係					
施策名	生活保障の充実			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	20
基本事業名	自立した生活への支援			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和38年度～ 年度		根拠 法令等	戦傷病者特別援護法										
市長公約	主要施策			市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例(東京都条例)										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 戦傷病者の補装具の支給・修理に係る交付金の交付申請の受付を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	補装具の支給申請人数	人	0	0	0	0	0	1						
	イ	補装具の修理申請人数	人	0	0	0	0	0	1						
	ウ														
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 戦傷病者が必要とする補装具の支給・修理に係る交付金を交付する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	補装具の支給申請数	件	0	0	0	0	0	1						
	イ	補装具の修理申請数	件	0	0	0	0	0	1						
	ウ														
③ 結果 (どのような結果に結びつけるか) 戦傷病者が自立した生活を送れるようになる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	補装具の支給件数	件	0	0	0	0	0	1						
	イ	補装具の修理件数	件	0	0	0	0	0	1						
	ウ														
④ 平成31年度実績(事業活動) 科目存置(実績なし)	(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	1					
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	0	0	0					
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0					
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	1						
		予算額(B)	千円	1	1	1	1	1	—						
		執行率(A)/(B)	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—						
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
		正規職員分	千円	90	90	90	90	90	90						
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0						
		人件費計(C)	千円	90	90	90	90	90	90						
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	90	90	90	90	90	90	91					

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																										
※課題の有無 <input type="checkbox"/> → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 申請者が来庁した際に対応できるよう窓口受付の体制を整えていた。 (課題・反省点) 科目存置の事業であり、近年は申請の実績がないが、引き続き市の事業として実施する必要がある。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																														
市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例により市町村での処理が定められているため、今後も戦傷病者の自立した生活への支援にかかわる事業として実施していく。																														

事務事業名	母子生活支援施設事業		所属部	福祉保健部		課長名	浅見 孝男						
政策名	福祉・保健		所属課	生活福祉課		係名	女性相談係						
施策名	生活保障の充実		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	8
基本事業名	自立した生活への支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和22年度～ 年度		根拠 法令等	児童福祉法・立川市母子生活支援施設入所実施規則									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 配偶者のない女性又はこれに準ずる事情にある女性であつて、その養育すべき児童(18歳未満)について、養育に課題がある場合、その女性(母)及び児童に対し、居室の提供を行い、自立及び生活の支援を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	施設入所の延利用世帯数	世帯	135	100	71	47	57	60	
	イ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 世帯の課題を解決し、地域生活に移行させる。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	施設運営費	千円	53,571	41,240	29,459	16,181	22,164	25,965	
	イ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 自立した地域生活を開始する。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	退所世帯数	世帯	5	8	2	4	2	3	
	イ									
④ 平成31年度実績(事業活動) 入所世帯合計 6世帯 今年度新規入所世帯 2世帯 今年度退所世帯 2世帯	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	25,975	20,620	14,729	7,989	10,818	12,969
			都支出金	千円	12,988	10,310	7,364	3,994	5,409	6,484
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	26
			一般財源	千円	14,608	10,310	7,366	4,198	5,937	6,486
			事業費計(A)	千円	53,571	41,240	29,459	16,181	22,164	25,965
			予算額(B)	千円	53,571	50,197	50,197	20,928	25,965	—
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	82.2%	58.7%	77.3%	85.4%	—
	② 人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	4.95 0.30 0.00	4.95 0.30 0.00	5.05 0.20 0.00	5.65 0.70 0.00	5.65 0.70 0.00	5.65 0.70 0.00
		正規職員分	千円	44,550	44,550	45,450	50,850	50,850	50,850	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	1,050	1,050	700	2,450	2,450	2,940	
		人件費計(C)	千円	45,600	45,600	46,150	53,300	53,300	53,790	
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	99,171	86,840	75,609	69,481	75,464	79,755	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針											
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加											
(事業の成果) 施設の相談員等と協力し、真に施設入所の必要な母子世帯等に、必要な期間、必要な支援を行い、自立した生活に移行させた。 (改革・改善) 世帯の課題に見合った施設に入所させ、効果的な自立支援をした。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		成果	向上			維持		○	低下		
成果	向上												
	維持		○										
	低下												
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き、困窮している母子世帯等からの相談に適切に対応していく。 関係機関との連携や研修の参加により、相談、支援体制の更なる強化を図っていく。													

事務事業名	入院助産支援事業		所属部	福祉保健部		課長名	浅見 孝男						
政策名	福祉・保健		所属課	生活福祉課		係名	庶務係						
施策名	生活保障の充実		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	9
基本事業名	自立した生活への支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和22年度～ 年度		根拠 法令等	児童福祉法・立川市入院助産実施規則									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>出産にかかる費用を経済的に支払うことが困難な妊産婦に、申請により分娩介助等の入院助産を実施し、母子の安心と健康を確保する。</p>	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	妊産婦の利用人数	人	23	11	7	11	9	11											
	イ																			
	ウ																			
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	助産所入所費	千円	10,378	5,715	2,580	4,823	3,630	5,554											
	イ																			
	ウ																			
	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	妊産婦の利用人数	人	23	11	7	11	9	11											
イ																				
ウ																				
<p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>経済的に出産にかかる費用を支払うことが困難な妊産婦を、入院出産における安心の提供と母子の健康を確保する。</p>																				
<p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>入院出産における安心の提供と母子の健康につながる。</p>																				
④平成31年度実績(事業活動)																				
9人の申請を受理し、うち4人は都立病院、5人は民間施設での入院助産を実施した。																				
		(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画										
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,599	2,626	1,198	2,302	1,790	2,569											
		都支出金	千円	2,970	1,644	741	1,319	925	1,699											
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
		その他	千円	267	121	40	49	0	202											
		一般財源	千円	2,542	1,324	601	1,153	915	1,084											
	事業費計(A)	千円	10,378	5,715	2,580	4,823	3,630	5,554												
	予算額(B)	千円	10,378	7,695	5,234	5,554	5,554	—												
執行率(A)/(B)	%	100.0%	74.3%	49.3%	86.8%	65.4%	—													
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.55	0.10	0.00	2.55	0.10	0.00	2.55	0.10	0.00	2.70	0.00	0.00	2.70	0.00	0.00	2.70	0.00	0.00
	正規職員分	千円	22,950	22,950	22,950	24,300	24,300	24,300												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	350	350	350	0	0	0												
	人件費計(C)	千円	23,300	23,300	23,300	24,300	24,300	24,300												
③総事業費(A)+(C)		千円	33,678	29,015	25,880	29,123	27,930	29,854												

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 低所得者に対して入院出産費用を補助・負担し、母子の安心と健康を確保した。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>引き続き、入院出産費用を補助・負担し、母子の健康の確保を図る。</p>																										

事務事業名	母子緊急一時保護事業		所属部	福祉保健部		課長名	浅見 孝男						
政策名	福祉・保健		所属課	生活福祉課		係名	女性相談係						
施策名	生活保障の充実		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	10
基本事業名	自立した生活への支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市母子・女性緊急一時保護事業実施要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 配偶者等の暴力からの避難で、緊急に施設での保護が必要な女性や同伴児童に対し、母子生活支援施設に一時的に居室を確保し、安全を図る。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	延べ保護日数	日	13	40	62	22	29	51	
	イ									
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 配偶者等の暴力からの避難が必要な女性や同伴児童が、安全を確保し、自立した生活の準備をする。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	母子等	世帯	2	2	4	3	2	2	
	イ									
	ウ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 自立して安心できる生活を開始する。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	アパート転宅	世帯		1	1	0	1	1	
	イ	施設入所	世帯	2	1	1	2	0	1	
	ウ	その他(縁者引取等)	世帯			2	1	1	0	
④平成31年度実績(事業活動) 母子施設入所保護件数 2件	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	90	279	85	47	30	86
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	90	279	86	48	43	86
		事業費計(A)	千円	180	558	171	95	73	172	
		予算額(B)	千円	665	558	285	284	227	—	
		執行率(A)/(B)	%	27.1%	100.0%	60.0%	33.5%	32.2%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.90 0.30 0.00	0.90 0.30 0.00	0.90 0.30 0.00	0.90 0.30 0.00	0.90 0.30 0.00	0.90 0.30 0.00	0.90 0.30 0.00
正規職員分		千円	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100		
再任用・嘱託・臨時等		千円	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,260		
	人件費計(C)	千円	9,150	9,150	9,150	9,150	9,150	9,360		
	③総事業費(A)+(C)	千円	9,330	9,708	9,321	9,245	9,223	9,532		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 必要な期間、必要な支援を行い、安心かつ安定した生活につなげ、女性や同伴児童の自立を促すことができた。 (課題・反省点) 緊急に保護しなければならない状況の中で、他法(高齢、障害)を利用した方がよい世帯か否かの判断に課題が残った。		成果 向上 維持 低下 ○	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き丁寧・適切な対応を基本とし、関係機関、施設職員と協力しながら、緊急に保護が必要な女性や同伴児童に必要な期間、必要な支援を行っていく。			

事務事業名	行旅病人・行旅死亡人・無縁墓地関連事業			所属部	福祉保健部			課長名	浅見 孝男					
政策名	福祉・保健			所属課	生活福祉課			係名	庶務係					
施策名	生活保障の充実			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	14
基本事業名	適正な生活保護制度の運営			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和35年度～ 年度		根拠 法令等	行旅病人及行旅死亡人取扱法・墓地埋葬法										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 行旅中の病気等で治療の途を有しない者の救護を行う(生活保護による保護を受けられる者は除く)。また、行旅中又は住所不明で死亡した被保護者等で、引き取り手のない遺骨は、年に2回、市無縁墓地に納骨する。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア 行旅病人・行旅死亡人	人	1	0	1	1	0	1									
	イ 遺骨数	体	44	48	63	69	66	70									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 生活保護の対象にならない、行旅中の住所不定者について、行旅病人及び行旅死亡人取扱法により対応する。また、引き取り手のない遺骨を保管する。	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア 納骨供養	回	2	2	2	2	2	2									
	イ																
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 行旅病人・行旅死亡人の救護若しくは火葬を行う。また、引取り者のいない遺骨の保管を行う。	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア 行旅病人・行旅死亡人	人	1	0	1	1	0	1									
	イ 遺骨数	体	44	48	63	69	66	70									
④平成31年度実績(事業活動) 無縁墓地管理・納骨供養(春・秋各1回)	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
			都支出金	千円	217	0	216	371	0	328							
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
			その他	千円	0	0	0	0	0	0							
			一般財源	千円	140	140	140	817	140	140							
		事業費計(A)	千円	357	140	356	1,188	140	468								
		予算額(B)	千円	467	467	467	1,307	464	—								
		執行率(A)/(B)	%	76.4%	30.0%	76.2%	90.9%	30.2%	—								
	②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.45	0.10	0.00	2.45	0.10	0.00	2.60	0.00	0.00	2.60	0.00	0.00	2.60	0.00
正規職員分		千円	22,050	22,050	22,050	23,400	23,400	23,400									
再任用・嘱託・臨時等		千円	350	350	350	0	0	0									
	人件費計(C)	千円	22,400	22,400	22,400	23,400	23,400	23,400									
	③総事業費(A)+(C)	千円	22,757	22,540	22,756	24,588	23,540	23,868									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 行旅死亡人が市内において発生した場合には、官報への掲載や葬祭の実施など、適切な対応に努めてきました。また、引き取り手のいない遺骨について保管を行った。	ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/>																							
(2) 事業の方針	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 行旅病人・行旅死亡人の発生に際しては、丁寧かつ適切に対応していくとともに、今後も引き取り手のない遺骨の保管に努める。																								

事務事業名	生活保護関連事務	所属部	福祉保健部	課長名	浅見 孝男
政策名	福祉・保健	所属課	生活福祉課	係名	庶務係
施策名	生活保障の充実	予算科目	会計 1 款 3 項 3 目 2 事業番号 1		
基本事業名	適正な生活保護制度の運営	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和25年度～ 年度	根拠法令等	生活保護法・生活保護法施行規則		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 生活保護システムを活用し、生活保護基準に基づいた生活扶助費、住宅扶助費等を被保護者に対し正確・迅速に支給している。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	千円	1,679	1,380	1,351	2,817	11,121	8,393
	イ	セーフティネット支援対策等事業費補助金	千円	—	—	—	—	—	—
	ウ	緊急雇用創出事業臨時特例補助金	千円	—	—	—	—	—	—
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 被保護者への保護費の支給や実績報告等、生活保護事業の適正実施及び必要に応じて就労指導等により、自立助長を進める事業の適正実施を図る。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア								
	イ								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 生活保護事業の適正実施につながる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) 生活保護費の適正支給事務 その他調査等回答事務 健康管理支援事業	① 事業費	国庫支出金	千円	1,679	1,380	1,351	2,817	11,121	8,393
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	22,267	22,994	23,876	24,710	22,958	45,860
	事業費計(A)	千円	23,946	24,374	25,227	27,527	34,079	54,253	
	予算額(B)	千円	25,122	25,168	26,324	28,606	39,644	—	
執行率(A)/(B)	%	95.3%	96.8%	95.8%	96.2%	86.0%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.15 0.00 0.00	1.15 0.00 0.00	1.15 0.00 0.00	1.15 0.20 0.00	1.15 0.20 0.00	1.15 0.20 0.00	
	正規職員分	千円	10,350	10,350	10,350	10,350	10,350	10,350	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	700	700	840	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	10,350	10,350	10,350	11,050	11,050	11,190		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	34,296	34,724	35,577	38,577	45,129	65,443	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針		
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 生活保護システムの機能を活用することにより、事務の軽減が図られ、生活保護事業の効率的で適正な執行につながった。 (改革・改善) 法改正等により、生活保護システムの改修を行った。また、平成31年度より生活習慣病の重症化予防策の一環である健康管理支援事業を開始した。 (課題・反省点) より適切な事務の執行のため、生保システム等の改善について検討を行う。また、健康管理支援事業の有効性については、医療費の削減等につながるかが課題である。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)		

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

引き続き生活保護事業に伴う事務の効率的で適正な実施に努めていく。
 生活保護システムの機能を十分に活用しながら、より適切な事務の執行のため、生保システムの改修やチェック体制等の強化について、多面的に検討する。また、引き続き課内の省スペース化や事務処理の効率化に努める。
 健康管理支援事業については、検証しながら長期的な視点で改善に取り組んでいく必要がある。

事務事業名	生活保護費	所属部	福祉保健部	課長名	浅見 孝男
政策名	福祉・保健	所属課	生活福祉課	係名	庶務係
施策名	生活保障の充実	予算科目	会計 1 款 3 項 3 目 2 事業番号 2		
基本事業名	適正な生活保護制度の運営	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和25年度～ 年度	根拠 法令等	生活保護法・生活保護法施行規則		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 生活保護法で定められた基準に基づき被保護世帯への扶助費の支給及び自立支援等を図る。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 保護世帯数	世帯	3,782	3,853	3,889	3,894	3,894	3,900
	イ 保護人員数	人	4,988	5,050	5,039	5,009	4,967	5,000
	ウ 保護率	‰	28.4	28.3	28.1	27.8	27.5	27.8
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 生活に困窮する世帯に対し、健康で文化的な最低限度の生活水準を維持するとともに、必要に応じて就労支援等を行い、自立助長を図る。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 生活保護費	千円	9,062,818	9,030,079	9,454,047	9,452,190	9,385,951	9,735,064
	イ							
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 必要な保護を行うことで、被保護世帯の最低限度の生活の保障と自立の助長につながる。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 就労支援による保護廃止	世帯	16	11	14	12	15	12
	イ							
	ウ							

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	6,958,646	6,851,579	7,044,409	6,988,426	7,098,603	7,203,798
		都支出金	千円	256,447	249,558	260,206	272,186	294,793	281,611
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	84,703	51,683	54,634	66,817	64,944	130,000
		一般財源	千円	1,763,022	1,877,259	2,094,798	2,124,761	1,927,611	2,119,655
		事業費計(A)	千円	9,062,818	9,030,079	9,454,047	9,452,190	9,385,951	9,735,064
	予算額(B)	千円	9,421,928	9,243,307	9,646,580	9,735,140	9,593,423	—	
	執行率(A)/(B)	%	96.2%	97.7%	98.0%	97.1%	97.8%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	27.55 12.90 0.00	27.55 13.90 0.00	27.55 13.90 0.00	29.35 13.60 0.00	29.35 13.60 0.00	29.35 13.60 0.00	
	正規職員分	千円	247,950	247,950	247,950	264,150	264,150	264,150	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	45,150	48,650	48,650	47,600	47,600	57,120	
	人件費計(C)	千円	293,100	296,600	296,600	311,750	311,750	321,270	
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	9,355,918	9,326,679	9,750,647	9,763,940	9,697,701	10,056,334	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 生活に困窮する要保護世帯に対し、法に基づく保護を行い、健康で文化的な生活水準を維持するとともに、その世帯の自立のために必要に応じた助言・指導を行い、保護廃止につながる等、生活保護制度の適正実施が図られた。 (改革・改善) 扶助費の適正給付のために、ケースワーカー、査察指導員、管理者、経理事務担当各々が書類作成、決裁作業時の確認の強化等に取り組み、事務ミス防止に取り組んだ。	ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

基準改定等に対応しながら、引き続き市民のセーフティーネットである生活保護制度の適正実施に努めていく。
生活保護制度は、本来国が実施すべき事務であり、市は法定受託事務として実施しているが、保護率が高い状況が続き、生活保護扶助費が市財政に占める割合が高く、市財政を圧迫している。よって、目的妥当性において、扶助費については、全額国庫負担にすべきであり、人件費についても全額国庫負担とするべきことを機会あるごとに訴えていく。今後の経済動向によっては受給世帯が大きく増える可能性もあり、それに伴うコスト増加も見込まれる。

事務事業名	生活保護費・健全育成事業		所属部	福祉保健部		課長名	浅見 孝男						
政策名	福祉・保健		所属課	生活福祉課		係名	庶務係						
施策名	生活保障の充実		予算科目	会計	1	款	3	項	3	目	2	事業番号	3
基本事業名	適正な生活保護制度の運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和25年度～ 年度		根拠 法令等	東京都健全育成事業実施要綱									
市長公約	主要施策			立川市生活保護受給世帯健全育成事業実施要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 都補助金により、被保護世帯の児童・生徒を対象に学童服や修学旅行支度金等を支給する。また、市事業で入浴設備のない被保護世帯に入浴券を都事業に上乘せして支給する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	自立支援費支給額	千円	6,684	6,112	5,665	5,372	4,834	5,394		
	イ	入浴券支給	千円	635	554	448	392	292	423		
	ウ	入浴券印刷	千円	19	18	18	17	22	25		
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	児童・生徒数(支給対象者延べ人数)	人	1,160	1,062	995	937	847	931		
	イ	入浴券支給人数	人	92	87	70	57	48	37		
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 被保護世帯の児童・生徒の健全育成及び自家風呂のない被保護世帯の衛生の確保を図る。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	児童・生徒数(支給対象者延べ人数)	人	1,160	1,062	995	937	847	931		
	イ	入浴券支給枚数	枚	1,381	1,205	974	852	630	900		
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 被保護世帯の児童・生徒の健全育成及び自家風呂のない被保護世帯の生活の安定につながる。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		都支出金	千円	6,384	5,859	5,523	5,145	4,620	5,391		
地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
その他		千円	0	0	0	0	0	0			
一般財源		千円	955	826	609	636	528	451			
事業費計(A)		千円	7,339	6,685	6,132	5,781	5,148	5,842			
予算額(B)		千円	9,124	7,977	6,720	6,710	6,093	—			
執行率(A)/(B)		%	80.4%	83.8%	91.3%	86.2%	84.5%	—			
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.70	0.30	0.00	2.70	0.30	0.00	2.70	0.30	0.00
	正規職員分	千円	24,300	24,300	24,300	25,650	25,650	25,650			
	再任用・嘱託・臨時等	千円	1,050	1,050	1,050	350	350	420			
人件費計(C)		千円	25,350	25,350	25,350	26,000	26,000	26,070			
③ 総事業費(A)+(C)		千円	32,689	32,035	31,482	31,781	31,148	31,912			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 保護を受けながらの学校生活(義務教育)を余儀なくされている児童・生徒のいる世帯に学童福等を支給することや、風呂のない居宅生活をおくらざるを得ない被保護世帯に入浴券を配布することで、福祉増進に貢献した。		成果 向上 維持 低下 ○	
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き、適正な事業執行を継続していき、被保護世帯の福祉増進を図る。			

事務事業名	生活保護費・自立促進事業		所属部	福祉保健部		課長名	浅見 孝男						
政策名	福祉・保健		所属課	生活福祉課		係名	庶務係						
施策名	生活保障の充実		予算科目	会計	1	款	3	項	3	目	2	事業番号	4
基本事業名	適正な生活保護制度の運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成17年度～ 年度		根拠 法令等	被保護者自立促進事業実施要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 被保護者へ就労支援・社会参加活動支援・地域生活移行支援・健康増進支援・次世代育成支援にかかる必要経費の支給や日常の金銭管理支援、就労意欲喚起を通じて、自立促進を図る。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	自立促進支援金対象者	件	456	483	456	385	368	400	
	イ	金銭管理支援者数	件	957	1,211	1,179	1,128	1,130	1,600	
	ウ	就労意欲喚起	人	146	131	145	122	127	130	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 自立に要する経費等の給付や金銭管理、就労意欲喚起により被保護者の自立促進を図る。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	自立促進支援金対象者	件	456	483	456	385	368	400	
	イ	金銭管理支援者数	件	957	1,211	1,179	1,128	1,130	1,600	
	ウ	就労意欲喚起	人	146	131	145	122	127	130	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 被保護者の自立促進につながる。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	自立促進支援金対象者	件	456	483	456	385	368	400	
	イ	金銭管理支援者数	件	957	1,211	1,179	1,128	1,130	1,600	
	ウ	就労意欲喚起	人	146	131	145	122	127	130	
④平成31年度実績(事業活動) 就労支援・社会参加活動支援・地域生活移行支援・健康増進支援・次世代育成支援・金銭管理・就労意欲喚起	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	33,531	26,129	29,863	29,752	30,068	31,320
		都支出金	千円	8,512	9,752	9,596	9,948	9,182	11,000	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	11,178	19,825	15,914	15,806	15,991	19,478	
	事業費計(A)		千円	53,221	55,706	55,373	55,506	55,241	61,798	
	予算額(B)		千円	60,193	55,838	56,105	58,022	57,663	—	
	執行率(A)/(B)		%	88.4%	99.8%	98.7%	95.7%	95.8%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	6.85 0.50 0.00	6.85 0.50 0.00	6.85 0.50 0.00	7.30 0.20 0.00	7.30 0.20 0.00	7.30 0.20 0.00	7.30 0.20 0.00
正規職員分		千円	61,650	61,650	61,650	65,700	65,700	65,700		
再任用・嘱託・臨時等		千円	1,750	1,750	1,750	700	700	840		
③総事業費(A)+(C)		千円	116,621	119,106	118,773	121,906	121,641	128,338		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 都が定めた基本事業(就労支援、社会参加活動支援等)と選択事業(次世代育成支援等)の基本メニューを数多く選定し、一般世帯との比較を考慮しながら適正な支援を行い、被保護者の自立につなげていく。また、令和2年度より金銭管理支援の拡充と就労準備支援事業を開始することで、被保護者の様々な自立を促していく。																										

事務事業名	高齢者集合住宅対策事業		所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		係名	在宅支援係						
施策名	生活保障の充実		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	6
基本事業名	市営住宅の適切な維持管理		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 2年度～ 年度		根拠 法令等	高齢者集合住宅条例、高齢者集合住宅実施要綱									
市長公約	主要施策			東京都シルバーピア事業運営要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 住宅に困っている高齢者が安心して在宅生活を送るため、市内の都営住宅、民間借上げ市営住宅を高齢者集合住宅(シルバーピア)として整備し、生活援助員(LSA)を配置して生活援助を行っている。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	施設数(LSA人数)	人	13	13	13	13	14	14
	イ	入居者数(3月末現在)	人	271	267	258	235	252	245
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 65歳以上の単身高齢者または60歳以上の者を含む2人世帯の65歳以上の高齢者で住居に困っている者に対し、住宅を提供し、見守り支援をする。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	生活援助員研修会	回	6	6	6	6	6	4
	イ	生活援助員連絡会	回	6	6	6	6	6	4
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 入居者に対し安否確認、緊急対応等を実施したり、生活相談等を専門機関につなぐことで、住居の提供と安全安心できる居住環境の提供を行う。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	入居率	%	90	88	84	82	85	90
	イ	緊急通報発報対応件数	件	154	173	169	136	89	100

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) 住宅課、JKK東京、生活援助員委託先の社会福祉法人と連携・協働し、高齢者の住まいの確保と住まい方の支援を行った。生活援助員は当該住居の一部に生活を共にしながら、入居者の生活相談に応じ、早い段階で専門職(地域包括支援センター、社会福祉協議会など)につなげることができた。	① 事業費	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		国庫支出金	千円						
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円	45,009	45,655	45,321	45,138	43,732	45,364	
	事業費計(A)	千円	45,009	45,655	45,321	45,138	43,732	45,364	
予算額(B)	千円	45,242	45,698	45,323	45,138	44,417	—		
執行率(A)/(B)	%	99.5%	99.9%	100.0%	100.0%	98.5%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.84	0.84	0.72	0.72	0.72	0.40	
	正規職員分	千円	7,560	7,560	6,480	6,480	6,480	3,600	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	7,560	7,560	6,480	6,480	6,480	3,600		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	52,569	53,215	51,801	51,618	50,212	48,964		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 高齢者が安価で住宅の確保ができ、なおかつ、生活援助員の見守りや早期相談につなげる仕組みが奏功しており、市民の安全安心した生活を送ることに寄与した。				成果	向上		
(改革・改善) 高齢者に限定せず、住宅確保要配慮者に対して利用拡大が必要である。					維持	○	
(課題・反省点) シルバーピア入居者の高齢化に伴い、団らん室を活用した活動ができない状況になったり、ゴミ出しや孤食について課題になっている。				低下			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
市営民間借上げシルバーピアのオーナーとの賃貸借契約が順次満了を迎えるにあたり、施策の見直しを図り、高齢者に限定せず、多世代の住宅確保要配慮者のための施策に移行させていく必要性も求められていることから、シルバーピアのあり方については、住宅マスタープランとの整合性を図りながら、令和3年度からの高齢者福祉介護保険事業計画の中で示していく。							

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	市営住宅管理運営		所属部	市民生活部		課長名	西上 大助						
政策名	福祉・保健		所属課	住宅課		係名	住宅管理係						
施策名	生活保障の充実		予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	1	事業番号	2
基本事業名	市営住宅の適切な維持管理		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	公営住宅法、同施行令、同施行規則									
	昭和30年度～年度												
市長公約	主要施策		○										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 国及び東京都と協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を市が整備し、これを困窮する低額所得者に、低廉な家賃で賃貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	管理戸数	戸	465	465	465	465	465	465
	イ	空室戸数(3月末日時点)	戸	40	41	52	52	55	49
②目的 <small>(対象をどのような状態にしたいのか)</small> 住宅に困っている、一定の所得以内の市民が居住の安定と入居後の快適で安心な暮らしができる。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	募集戸数	戸	18	10	11	30	24	24
	イ	応募者数	人	246	181	93	126	109	109
③結果 <small>(どのような結果に結び付けるか)</small> 快適で安心した生活の場を提供するとともに市営住宅の効率的な提供を推進する。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	新規入居者数	戸	17	11	10	18	15	23
	イ	住宅使用料収納率	%	97.3	93.1	89.3	85.5	82.6	85.5

(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	22,645	11,954	14,875	9,038	31,589	40,335								
		都支出金	千円	0	7,700	22,700	0	39,964	0								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	22,529	22,095	48,762	43,867	33,971	39,883								
		一般財源	千円	39,730	43,736	28,507	33,940	9,264	69,406								
	事業費計(A)		千円	84,904	85,485	114,844	86,845	114,788	149,624								
	予算額(B)		千円	133,847	124,200	171,927	116,681	151,380	—								
執行率(A)/(B)		%	63.4%	68.8%	66.8%	74.4%	75.8%	-									
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.70	0.00	0.00	0.70	0.00	0.00	0.70	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	6,300	6,300	6,300	6,300	9,000	9,000									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
人件費計(C)		千円	6,300	6,300	6,300	6,300	9,000	9,000									
③総事業費(A)+(C)		千円	91,204	91,785	121,144	93,145	123,788	158,624									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 <small>(課題がある場合にチェック)</small> (事業の成果) 住宅に困窮する一定の所得以内の世帯に快適で安心な生活の場を提供することができた。また改修工事により住宅の長寿命化につながった。 (課題・反省点) 今後も住宅設備の経年劣化により修繕費の増加が想定されるので、空室を計画的に修繕して市民に提供していく必要がある。また、使用料収入確保のため個別訪問等対策を強化する必要がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 長寿命化計画に基づき、外壁改修や屋上防水工事などの計画修繕を行い施設の長寿命化を図る。また市営住宅長寿命化計画の改訂を進める。 空室修繕を計画的に進め空室の解消に努める 滞納者への対応を定期的に行い、住宅使用料の収納率を上げていく。 市営住宅管理のあり方を検討していく。	
---	--

事務事業名	都営住宅地元割当等募集		所属部	市民生活部		課長名	西上 大助	
政策名	福祉・保健		所属課	住宅課		係名	住宅管理係	
施策名	生活保障の充実		予算科目	会計 1	款 8	項 4	目 1	事業番号 3
基本事業名	市営住宅の適切な維持管理		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	公営住宅法、施行令、施行規則				
	年度～	年度						
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>国及び東京都と協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を東京都が整備し、これを立川市内に居住する住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃で賃貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>住宅に困っている、一定の所得以内の市民に地元割当制度を活用して、優先的に都営住宅に入居できる。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>住宅に困っている、一定の所得以内の市民の居住の安定が図れる。</p> <p>④平成31年度実績(事業活動)</p> <p>平成31年度は地元割当を行わなかった。</p>	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	応募者数	戸	96	102	0	69	0	69
	イ	平均応募倍率	倍	9	9	0	9	0	9
	ウ								
	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	募集戸数	戸	11	12	0	8	0	8
	イ	募集のしおりの配布部数	部	258	596	0	254	0	254
	ウ								
	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	入居決定者数	戸	10	12	0	8	0	8
イ									
ウ									
②事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	13	33	0	35	0	35
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	30	0	35	0
	事業費計(A)	千円	13	33	30	35	35	35	
	予算額(B)	千円	35	35	35	35	35	—	
執行率(A)/(B)	%	37.1%	94.3%	85.7%	100.0%	100.0%	-		
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700		
③総事業費(A)+(C)	千円	2,713	2,733	2,730	2,735	2,735	2,735		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>募集を行わなかった。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>戸数としては少ないが、低コストで市民のために公営住宅が確保できることは有効である。しかし、入居資格審査を市で行った後、都が改めて確認作業を実施するため、審査の判断基準の相違により事務量が多くなったり、入居までの時間がかかるなど効率性、市民サービスに欠ける。</p>		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減	維持
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
<p>地元割当募集は、募集回数が年4回(2月、5月、8月、11月)である。応募戸数が少数であったり、公募時期が市営住宅と重なるなど、効率が良くないため、年度によっては本市も実施しないことがある。また他市では実施していない自治体もある。東京都に対し地元割当戸数を増加するよう、また入居資格審査は市で完結できるよう機会をとらえて要望や働きかけを行う。</p>			

事務事業名	シルバーピア維持管理		所属部	市民生活部		課長名	西上 大助						
政策名	福祉・保健		所属課	住宅課		係名	住宅管理係						
施策名	生活保障の充実		予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	1	事業番号	4
基本事業名	市営住宅の適切な維持管理		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 平成4年度～令和5年度		根拠法令等	公営住宅法、施行令、施行規則									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 国及び東京都と協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を市が民間から借上げて、これを住宅に困窮する低額所得の高齢者に対し、低廉な家賃で転貸することにより、高齢者の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	管理戸数	戸	80	80	80	80	80	80
	イ	空き室戸数(3月時点)	戸	7	10	16	19	21	21
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 住宅に困っている、一定の所得以内の高齢者に居住の安定と入居後の快適で安心な暮らしができる。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	募集戸数	戸	10	2	4	2	-	-
	イ	応募者数	人	43	27	23	15	-	-
③結果(どのような結果に結び付けるか) 快適で安心した生活の場を提供するとともにシルバーピアの効率的な住宅提供を推進する。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	新規入居者戸数	戸	5	0	1	0	3	-
	イ	住宅使用料収納率	%	99.1	99.1	99.1	99.0	98.6	99.1

④平成31年度実績(事業活動)		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	26,159	26,164	24,106	23,298	21,825	21,749
		都支出金	千円	10,850	10,679	10,313	9,879	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	11,454	10,696	9,787	8,598	8,260	11,072
		一般財源	千円	45,276	46,286	48,415	50,682	62,078	58,334
事業費計(A)		千円	93,739	93,825	92,621	92,457	92,163	91,155	
予算額(B)		千円	95,702	95,498	93,440	93,159	93,362	-	
執行率(A)/(B)		%	97.9%	98.2%	99.1%	99.2%	98.7%	-	
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.50 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	4,500	7,200	7,200	7,200	4,500	4,500	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	4,500	7,200	7,200	7,200	4,500	4,500	
③総事業費(A)+(C)		千円	98,239	101,025	99,821	99,657	96,663	95,655	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 住宅に困窮する低額所得の高齢者世帯に、快適で安心な生活の場を提供することができた。 (課題・反省点) 住宅の経年劣化が進む中、事業費については現状維持に努めるとともに、より効率的な手法を検討していく。住宅に困っている、一定の所得以内の高齢者の居住確保に寄与している。しかし世帯あたりの行政負担が大きい。		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
シルバーピアは高齢者の住宅施策として重要であるが、世帯あたりの行政負担が大きいことから、効率的な手法を検討して建物所有者と協議していく。令和4年度に3棟・6年度2棟が借上げ期間満了をむかえるので、その後の方針について調整していく必要がある。	

事務事業名	第4次住宅マスタープラン策定事業			所属部	市民生活部			課長名	西上 大助					
政策名	福祉・保健			所属課	住宅課			係名	住宅相談係					
施策名	生活保障の充実			予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	1	事業番号	7
基本事業名	市営住宅の適切な維持管理			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 31年度～令和2年度		根拠法令等	住生活基本法										
市長公約	主要施策	○												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 第3次住宅マスタープランが令和2年度で終期を迎えることから、これに続く第4次住宅マスタープランを策定する。策定にあたっては、市民意見の把握、庁内・庁外検討委員会での検討等を通して計画を策定する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民	人	-	-	-	-		
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	庁内検討委員会開催数	回	-	-	-	-	2	3
	イ	庁外検討委員会開催数	回	-	-	-	-	1	4
	ウ								
	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	第4次住宅マスタープラン	本	-	-	-	-	0	1

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 誰もが安全・安心に住み続けられる住生活の実現を目指すためのプランを定める。	③結果 (どのような結果に結び付けるか)														
	住宅政策の指針を示し、それに基づき事業を実施することにより、安全・安心で豊かな住生活の実現につながる。														
	④平成31年度実績(事業活動)														
	・第3次住宅マスタープランの振り返り ・住まいの意識アンケートの実施 ・庁内検討委員会の開催 ・庁外検討委員会の開催														
	②事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	648	117					
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	0	0	0					
			一般財源	千円	0	0	0	0	2,270	3,444					
事業費計(A)		千円	0	0	0	0	2,918	3,561							
予算額(B)		千円	0	0	0	0	5,439	—							
執行率(A)/(B)		%					53.7%	-							
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.45	0.15	0.00	0.45	0.15	0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	4,050	4,050						
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	525	630						
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	4,575	4,680						
③総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	0	7,493	8,241							

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>				
(事業の成果)31年度は第3次住宅マスタープランを振り返るとともに、住まいの意識アンケートの実施、庁内・庁外検討委員会による検討を行い、骨子案の内容まで進めた。				
(2) 事業の方針		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
令和2年度中の策定を目指し、庁内・庁外検討委員会での検討を進めていく。

事務事業名	障害者ホームヘルプ負担軽減事業			所属部	福祉保健部			課長名	白井 貴幸					
政策名	福祉・保健			所属課	介護保険課			係名	介護給付係					
施策名	社会保険制度の安定運営			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	14
基本事業名	介護保険制度の適正な運営			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について(厚生省老人保健福祉局長通知)										
市長公約	平成12年度～	年度		東京都障害者ホームヘルプサービス利用者に対する助成事業実施要綱										
	主要施策		立川市障害者訪問介護等利用料助成事業実施要綱											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 障害者ホームヘルプサービスの利用をしていた方が、65才となり、新たに介護認定を受け、訪問介護サービスを利用する場合、費用負担を助成することで生活保護基準となることを防ぐ。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	助成件数	件	0	0	0	0	0	0		
	イ										
	ウ										
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 生活保護受給者となることを防ぐ。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	利用者数	人	0	0	0	0	0	0		
	イ										
	ウ										
③結果 (どのような結果に結びつけるか) 利用者ニーズに対して必要なサービスの提供につながる。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	件数	件	0	0	0	0	0	0		
	イ										
	ウ										
④平成31年度実績(事業活動) 利用実績なし。	(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		予算額(B)	千円	2	2	1	1	1	—		
		執行率(A)/(B)	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—		
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0		
		③総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																											
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 平成20年6月で制度は大幅に縮小となる。他に激変緩和措置がないため事業を残し、科目存置している。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○																												
	低下																														
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 平成20年6月で制度は大幅に縮小となる。激変緩和措置がないため事業を残している。																															

事務事業名	介護サービス利用料負担軽減事業		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	介護給付係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	15
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成16年度～ 年度		根拠 法令等	立川市介護保険サービス利用費用負担軽減実施要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>介護保険のサービスを利用して いる方の支援として、介護保険 サービス利用にともなう費用負 担を軽減する。</p>	⑤ 対象数の推移		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画			
	ア	負担軽減承認者数	人	97	107	116	124	129	135			
	イ											
	ウ											
	⑥ 活動指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画			
	ア	認定者数(10月1日現在)	人	7,719	7,820	8,122	8,383	8,622	8,662			
	イ											
	ウ											
	⑦ 成果指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画			
	ア	負担軽減承認者数	人	97	107	116	124	129	135			
イ												
ウ												
<p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>介護保険サービスを利用して いる人のうち収入や貯金が基準額 以下の方が、必要とする介護保 険サービスを容易に利用してら う。</p>	③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)		<p>費用負担を軽減することで、利 用者ニーズに対して必要な介護 保険サービスを利用できるように する。</p>									
<p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>介護保険認定結果通知書に事 業の案内を同封し、制度の周知 を図った。 申請に基づき、対象者が利用し た介護保険サービスの自己負 担額の全部又は一部を助成し た。</p>	(2) 事業のコスト		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画			
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	16,186	19,858	22,007	22,999	27,000	27,000			
	事業費計(A)	千円	16,186	19,858	22,007	22,999	27,000	27,000				
	予算額(B)	千円	16,187	19,859	23,140	23,000	27,000	—				
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	95.1%	100.0%	100.0%	—					
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	1,800	2,700	2,250	1,800	1,800	1,800				
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0				
人件費計(C)	千円	1,800	2,700	2,250	1,800	1,800	1,800					
③ 総事業費(A)+(C)		千円	17,986	22,558	24,257	24,799	28,800	28,800				

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果) 費用負担が厳しい方も介護保険サービスを容易に利用することができ、自立した生活を営むことができる支援につながった。 (改革・改善) 介護保険認定結果通知書にこの事業の案内を同封することにより制度の周知を図った。毎年更新手続きが必要となることから、当事業適用中の方については、継続的にサービス利用できるよう更新手続きの案内をした。 (課題・反省点) 周知を図るとともに、適正に運用を行い、生活支援を行う。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>市独自の減免について、介護保険制度の改正に対応しながら引き続き市民への周知を図るとともに、適正な運用を行う。</p>																								

事務事業名	障害者控除認定勸奨事業		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	介護認定係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	18
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	所得税法施行令									
市長公約	主要施策			地方税法施行令									
立川市高齢者の障害者控除対象者認定事務取扱要綱													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 65歳以上で、所定の要件に当てはまる場合に、所得税や住民税の障害者控除または特別障害者控除を受けられることを周知し、申請に基づき認定書を送付する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	勸奨通知発送人数	人	953	936	1,022	1,004	1,020	1,050
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	勸奨通知発送	通	953	936	1,022	1,004	1,020	1,050
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 65歳以上で、所定の要件に該当する方に勸奨通知を送付することで、税の控除を受けやすくする。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	認定書発送人数	人	802	796	793	813	830	850
	イ								
	ウ								
	③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 該当する方が、税控除を受け、税負担の軽減を図ることができる。								
	④ 平成31年度実績(事業活動) 介護保険システムから要件に該当する方を抽出し、勸奨通知を送付、障害者控除の申請を受付、該当者に障害者控除対象者認定書を交付した。								
	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	191	191	190	188	254	254
事業費計(A)		千円	191	191	190	188	254	254	
予算額(B)		千円	195	198	224	201	201	—	
執行率(A)/(B)		%	97.9%	96.5%	84.8%	93.5%	126.4%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00
	正規職員分		千円	900	900	900	900	900	900
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	900	900	900	900	900	900
③ 総事業費(A)+(C)		千円	1,091	1,091	1,090	1,088	1,154	1,154	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 65歳以上で、所定の要件に当てはまる場合に、所得税や住民税の障害者控除または特別障害者控除を受けられることを勸奨することにより、税の控除を受けやすくするため有効性は高い。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 税の控除が受けられるように、引き続き対象者への周知を図っていく。																										

事務事業名	社会福祉法人等介護保険利用者負担軽減事業		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	介護給付係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	21
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成28年度～ 年度		根拠法令等	国通知「低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担割額の軽減制度の実施について」 都営「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱」 立川市社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 社会福祉法人が、その社会的な役割を鑑み、生活保護受給者等に対し、介護保険サービスの利用促進を図るため、利用者負担を軽減した場合、その社会福祉法人に対して、軽減した額の一部を補助する。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民税非課税世帯に属する者であって生計が困難である者及び生活保護受給者に、必要な介護保険サービスを提供できるようにする。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか) 利用者ニーズに対して必要な介護保険サービスを提供することで生活支援を行う。</p> <p>④平成31年度実績(事業活動) 社会福祉法人が行った生活保護受給者に対する介護保険サービスの利用者負担の軽減に対して、その軽減した額の一部を補助した。</p>	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	軽減対象者数	人		2	3	3	3	3
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	助成対象事業所数	所		1	2	2	2	2
	イ								
ウ									
⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
ア	軽減認定者数	人		2	3	3	3	3	
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	85	400	410	400	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	29	177	190	189	
	事業費計(A)	千円	0	114	577	600	589		
	予算額(B)	千円	0	444	592	720	720		
執行率(A)/(B)	%		25.7%	97.5%	83.3%	81.8%			
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00		
	正規職員分	千円	0	900	1,350	900	900		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	1,014	1,927	1,500	1,489			

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 国の通知及び都の要綱に基づく低所得者の負担軽減施策として、財源の一部を東京都の補助金により事業を実施した。 (課題・反省点) 当事業は、社会福祉法人に軽減額の一部を負担してもらうため、社会福祉法人に対し、当事業実施への協力を促す。適正に運用を行い、低所得者への支援を行う。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>生活保護受給者の増加に伴い、特別養護老人ホームの個室への入所者が増加することが考えられるが、社会福祉法人等の社会的役割を鑑み、当事業の対象とすることにより、介護保険サービスの利用を維持していく。</p>																									

事務事業名	一般事務(介護保険)		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	介護給付係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	8	款	1	項	1	目	1	事業番号	2
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度		根拠 法令等	介護保険法									
市長公約	主要施策			立川市介護保険条例									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 介護保険事業のための郵送料、消耗品費や電算処理に係る経費などを支出する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	介護保険システム数	数	1	1	1	1	1	1
	イ	年間利用可能日数	日	366	365	365	365	366	365
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 事務や介護保険システムの運用により、介護保険事業を効率的かつ適切に運営する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	改修件数	件	2	2	2	2	2	1
	イ	介護保険システム利用者	人	29	30	30	30	32	32
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 介護保険制度の適正な運営につながる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア						0		
	イ								

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) 介護保険事業を運営するための事務経費、介護保険システム保守委託などを行った。	① 事業費	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	28,443	16,324	32,713	37,470	33,075	37,753	
	事業費計(A)	千円	28,443	16,324	32,713	37,470	33,075	37,753	
予算額(B)	千円	30,736	17,366	34,329	38,449	34,965	—		
執行率(A)/(B)	%	92.5%	94.0%	95.3%	97.5%	94.6%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.50 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	1.10 0.00 0.00	1.75 0.40 0.00	2.95 0.40 0.00	2.95 0.40 0.00	
	正規職員分	千円	4,500	6,750	9,900	15,750	26,550	26,550	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	1,400	1,400	1,680	
人件費計(C)	千円	4,500	6,750	9,900	17,150	27,950	28,230		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	32,943	23,074	42,613	54,620	61,025	65,983		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>	
(事業の成果) 介護保険システムは制度改正時に改修が必要。改修にあたってはベンダー、他団体と共同して開発にあっている。		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

介護保険制度の適正な運営のため、制度改正に合わせてシステム改修を行っていく。改修にあたってはベンダー、他団体と共同でカスタマイズが極力不要なシステムの設計を図る。

事務事業名	運営協議会管理運営(介護保険)		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	介護給付係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	8	款	1	項	1	目	1	事業番号	3
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度		根拠 法令等	立川市介護保険条例施行規則									
市長公約	主要施策			立川市介護保険条例									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 介護保険事業の運営その他の介護に関する必要な事項を審議し、または市長の諮問に応じて、これらの事項について市長に建議するため、運営協議会を管理運営する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険事業の運営や高齢者福祉介護計画の実施状況について、多様な視点から活発な審議をしてもらえるよう運営していく。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 介護保険制度の適正な運営を図り、持続可能な制度運営につなげる。</p> <p>④平成31年度実績(事業活動) 介護保険運営協議会や分科会である地域密着型サービス調査検討会を開催し、高齢者福祉介護計画や看護小規模多機能型居宅介護などの公募の協議を行った。</p>	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	委員数	人	17	16	17	17	17	15
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	開催回数	回	7	7	11	7	7	14
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	延べ出席人数	人	72	62	127	119	72	149
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	943	824	1,310	1,024	713	1,750
	事業費計(A)	千円	943	824	1,310	1,024	713	1,750	
	予算額(B)	千円	1,455	1,432	1,495	1,402	1,405	—	
執行率(A)/(B)	%	64.8%	57.5%	87.6%	73.0%	50.7%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	5,400	5,400	7,650	7,650	7,650	6,750	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	5,400	5,400	7,650	7,650	7,650	6,750		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	6,343	6,224	8,960	8,674	8,363	8,500		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/>イ: 有効性 <input type="checkbox"/>ウ: 効率性 <input type="checkbox"/>エ: 公平性</p> <p>(事業の成果) 市民や事業者の視点を反映した高齢者施策の実施と介護保険制度の適正な運営が図られた。 (改革・改善) 介護保険法で定められた協議会であり、活発な議論を引き出すため、委員への分かりやすい資料作成や説明等を行い、議事の円滑な進行に努めた。</p>																										
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
高齢者福祉介護計画と介護保険事業の適正な実施・運営のため、運営協議会は引き続き継続。活発な議論をより一層引き出すために資料や進行等を工夫する。

事務事業名	高齢者福祉介護計画改定事業	所属部	福祉保健部	課長名	白井 貴幸
政策名	福祉・保健	所属課	介護保険課	係名	介護給付係
施策名	社会保険制度の安定運営	予算科目	会計 8 款 1 項 1 目 1 事業番号		
基本事業名	介護保険制度の適正な運営	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	老人福祉法		
市長公約	主要施策		介護保険法		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>市内介護保険被保険者等に対して健康状態や生活状況等についてアンケート調査を行い、その結果を踏まえ、介護保険運営協議会で審議を諮り、立川市の高齢者に関する施策の指針となる立川市高齢者福祉介護計画を策定する。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるようにする。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>介護保険制度の適正な運営につながる。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	介護保険運営協議会等開催回数	回	7	7	11	7	7	14
	イ	介護保険運営協議会等出席者数(延べ人数)	人	72	62	127	119	72	149
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	65歳以上の市民(10月1日現在)	回	41,996	42,940	43,779	44,420	45,003	45,593
	イ	要介護・要支援者(10月1日現在)		7,719	7,820	8,122	8,383	8,622	8,662
	ウ	介護サービス事業所		227	257	264	266	246	239
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	計画に位置付けた高齢者施策	人			74			74
イ	給付費等の推計をしたサービス種類				26			26	
ウ	介護保険料基準額				5,880			5,880	

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	3,279	2,764	0	3,426	2,504
	事業費計(A)	千円	0	3,279	2,764	0	3,426	2,504	
	予算額(B)	千円		3,424	2,764		3,936	—	
執行率(A)/(B)	%		95.8%	100.0%		87.0%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	0	2,700	4,950	0	4,050	4,950	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	5,979	7,714	0	7,476	7,454		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 高齢者、介護保険サービス利用者の実態や利用意向、介護保険サービス提供事業者の現状を調査し、計画を策定するための判断資料(報告書)を作成した。 (課題・反省点) データの項目、調査方法や審議資料の作成方法等について、他市の事例等を参考にし、わかりやすく表現する必要がある。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

事前アンケートの結果、専門的知識を有するコンサルタントの支援を受けて、介護保険運営協議会等の意見等、社会情勢や制度の変化、上位計画である基本構想・基本計画や他個別計画との調整等を踏まえながら計画を策定する。

事務事業名	東京都国民健康保険団体連合会事務(介護保険)			所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健			所属課	介護保険課		係名	介護給付係						
施策名	社会保険制度の安定運営			予算科目	会計	8	款	1	項	1	目	2	事業番号	1
基本事業名	介護保険制度の適正な運営			実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成22年度～ 年度		根拠 法令等	介護保険法 立川市介護保険条例施行規則										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 東京都国民健康保険団体連合会に対して①給付にかかる事務委託費用を居宅介護支援事業所等に振り込む際に、指定振込先が連合会の契約金融機関以外の場合の費用、および第三者行為求償管理処理の委託費を支払う。 ② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 給付にかかる費用負担や介護保険料の特別徴収に伴う費用負担を適切に行う。 ③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 介護保険制度の円滑な運営を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	特別徴収対象者数(当初予想)	人	42,375	43,174	43,755	44,200	44,423	44,901
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	共同電算処理委託請求件数	件	159	172	189	207	181	190
	イ	特別徴収関係情報連携回数	回	12	12	12	12	12	12
	ウ								
	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	委託請求額	千円	19	21	21	25	23	28
イ	特別徴収対象人員(実績)	人	41,409	42,419	43,305	43,805	44,332	44,901	
ウ									

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) 東京都国民健康保険団体連合会に対して、①給付にかかる事務委託に関する費用を支払い、②介護保険料の公的年金からの特別徴収に関する費用の支払いを行った。	① 事業費		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	0	0	0	0	0	0								
		一般財源	千円	101	102	106	104	103	143								
	事業費計(A)		千円	101	102	106	104	103	143								
	予算額(B)		千円	138	109	109	136	140	—								
	執行率(A)/(B)		%	73.2%	93.6%	97.2%	76.5%	73.6%	—								
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00
正規職員分		千円	900	450	900	900	450	450									
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0									
人件費計(C)		千円	900	450	900	900	450	450									
③ 総事業費(A)+(C)		千円	1,001	552	1,006	1,004	553	593									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 介護保険の特別徴収や事業者の給付に関する業務で介護保険制度の運営上不可欠なものである。なお、契約は東京都内各区市町村とも同じで東京都国民健康保険団体連合会と委託契約した。				成果 向上 維持 低下 維持 ○			
(廃止・休止の場合は記入不要)							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

(共同電算処理) 事務委託を継続する。
 (特別徴収) 特別徴収経由事務への負担金の支払いを継続する。

事務事業名	賦課徴収事務(介護保険)	所属部	福祉保健部	課長名	白井 貴幸
政策名	福祉・保健	所属課	介護保険課	係名	介護保険料係
施策名	社会保険制度の安定運営	予算科目	会計 8 款 1 項 2 目 1 事業番号 1		
基本事業名	介護保険制度の適正な運営	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度	根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行令、立川市介護保険条例		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 介護保険事業運営の財源確保のために、介護保険被保険者のうち65歳以上の被保険者(第1号被保険者)について、その所得に応じて介護保険料の賦課・徴収を行う。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	第1号被保険者数(年度末現在)	人	42,419	43,305	43,799	44,332	44,747	44,879	
	イ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 第1号被保険者に対し、介護保険料の適切な賦課・徴収を行う。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	賦課件数	件	263,305	267,692	272,858	274,236	276,545	278,423	
	イ	賦課額合計	千円	2,941,309	3,015,276	3,066,183	3,094,399	3,048,561	2,974,996	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 介護保険制度の適正な運営を図り、持続可能な制度運営を進める。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	収入率	%	98.3	98.4	98.6	98.8	98.9	98.9	
	イ	納付額	千円	2,892,467	2,967,254	3,023,136	3,058,306	3,015,823	2,934,886	
④平成31年度実績(事業活動) ・当初賦課(7月) ・月次賦課(4月～3月) ・督促状送付(4月～3月) ・催告書送付(4, 6, 8, 10, 12, 2月)	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	8,908	8,814	9,065	9,117	10,654	10,695
		事業費計(A)	千円	8,908	8,814	9,065	9,117	10,654	10,695	
		予算額(B)	千円	10,204	9,512	9,904	10,868	11,436	—	
		執行率(A)/(B)	%	87.3%	92.7%	91.5%	83.9%	93.2%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	3.95 0.00 0.50	3.95 0.00 0.50	3.95 0.00 0.50	3.95 0.00 1.00	3.95 0.00 1.00	3.95 0.00 1.00	
正規職員分		千円	35,550	35,550	35,550	35,550	35,550	35,550		
再任用・嘱託・臨時等		千円	750	750	750	1,500	1,500	1,500		
	人件費計(C)	千円	36,300	36,300	36,300	37,050	37,050	37,050		
	③総事業費(A)+(C)	千円	45,208	45,114	45,365	46,167	47,704	47,745		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																									
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 介護保険料を負担する第1号被保険者に対し保険料を適正に賦課・徴収することができた。問い合わせには丁寧かつ分かり易い説明を心がけて対応した。 (課題・反省点) 高齢化が進み、今後、介護給付額の増額が見込まれる。介護保険制度の根幹となる第1号被保険者保険料は介護保険制度の存続には欠かせない。主体となる特別徴収は年金から直接徴収するため、普通徴収を含めた全体の収納率は高いが、年金から徴収できない普通徴収の方については、電話・窓口において丁寧で分かりやすい説明及び対応を心掛け、収納率向上につなげる必要がある。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き、介護保険料を適切に賦課・徴収することにより、介護保険事業の財政の安定を図り、継続的運営を行う。																											

事務事業名	介護認定審査会管理運営		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	介護認定係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	8	款	1	項	3	目	1	事業番号	1
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	介護保険法										
	平成12年度～ 年度		介護保険施行令										
市長公約	主要施策		立川市介護保険条例										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 介護認定審査会において、コンピュータによる第1次判定が、認定調査書の特記事項や主治医意見書と整合性が取れているかの確認を行う。また、介護の手間等を議論し、認定区分の審査判定をする。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	申請者数	人	7,705	7,772	6,768	7,930	7,338	6,200
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 認定区分の審査判定を迅速かつ公平に行う。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	介護認定審査会開催数	回	244	242	229	248	236	224
	イ								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 適正な介護認定が行われるようにする。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	審査会で認定された数	人	7,594	7,467	6,326	7,534	6,997	6,000
	イ								

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) 平成31年4月1日から令和2年3月31日までの開庁日の夜間に介護認定審査会を開催し、認定区分の審査判定を行った。	① 事業費	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	21,264	22,130	20,870	21,250	21,089	23,448	
		事業費計(A)	千円	21,264	22,130	20,870	21,250	21,089	23,448
		予算額(B)	千円	23,583	23,524	23,747	23,669	23,460	—
		執行率(A)/(B)	%	90.2%	94.1%	87.9%	89.8%	89.9%	—
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	4.05 0.00 0.00	4.45 0.00 0.00	4.40 0.00 0.00	4.40 0.00 0.00	4.40 0.00 0.00	4.40 0.00 0.00	4.40 0.00 0.00
	正規職員分	千円	36,450	40,050	39,600	39,600	39,600	39,600	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	36,450	40,050	39,600	39,600	39,600	39,600
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	57,714	62,180	60,470	60,850	60,689	63,048

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 審査会の開催は、認定調査の内容からコンピュータが判定した結果を主治医意見書等と合わせ、最終的な要介護認定を行うもので、適正な介護認定のため、法で定められた手続きである。それにより適正な介護認定が行われている。今後も適正な認定に努めていく。			
		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 介護認定審査会については、介護保険法に定められた手続き等に基づき、適正に介護認定を行っていく。			

事務事業名	認定調査事務	所属部	福祉保健部	課長名	白井 貴幸
政策名	福祉・保健	所属課	介護保険課	係名	介護認定係
施策名	社会保険制度の安定運営	予算科目	会計 8 款 1 項 3 目 2 事業番号 1		
基本事業名	介護保険制度の適正な運営	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度	根拠法令等	介護保険法 立川市介護保険条例		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 介護保険サービスの利用を希望する申請者に対して認定調査を行うとともに、その方にかかわる主治医意見書を取り寄せ、介護認定審査会を開催するための資料作成を行う。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 申請者数	人	7,705	7,772	6,768	8,057	7,338	6,200
	イ							
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ① 適正な認定調査を行う。 ② 主治医意見書の作成依頼	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 認定調査	件	7,505	7,517	6,513	7,783	6,978	6,200
	イ 主治医意見書作成	件	7,569	7,487	6,549	7,669	7,020	6,200
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 適正な介護認定が行われるようにする。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 審査会で認定された数	人	7,594	7,467	6,326	7,686	6,997	6,000
	イ							

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) 介護保険要介護・要支援認定申請に基づき、認定調査を実施するとともに、主治医意見書の作成依頼を行った。	① 事業費	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	52,759	50,961	45,613	53,984	49,483	49,483	
	事業費計(A)	千円	52,759	50,961	45,613	53,984	49,483	49,483	
		千円	52,977	56,870	55,357	54,414	54,412	—	
		%	99.6%	89.6%	82.4%	99.2%	90.9%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	3.90 10.00 0.00	3.50 9.00 0.00	3.55 11.00 0.00	3.55 11.00 0.00	3.55 12.00 0.00	3.55 12.00 0.00	
	正規職員分	千円	35,100	31,500	31,950	31,950	31,950	31,950	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	35,000	31,500	38,500	38,500	42,000	50,400	
	人件費計(C)	千円	70,100	63,000	70,450	70,450	73,950	82,350	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	122,859	113,961	116,063	124,434	123,433	131,833		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 法の規定に基づいて適正な認定調査を行っていることで適正な介護認定が行われている。 (課題・反省点) コロナウイルス対策で今年度は介護認定調査件数は減少するが、その分が来年度増加するため、認定調査や資料の確認等、正規職員による業務量は増加してしまう。		向上 維持 低下
		○
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

認定調査に関する委託事業者の数を増やしていく。

事務事業名	ケアプラン指導研修等事業		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	介護給付係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	8	款	1	項	4	目	1	事業番号	1
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～ 年度		根拠 法令等	介護保険法									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 ケアプランや介護保険サービスの質の向上を図るため、介護支援専門員への研修を行うとともに、サービス事業者連絡会等を開催して事例検討や、制度改正の周知、集団指導、虐待防止研修等を行う。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市内事業者数	件	227	257	264	266	246	239
	イ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) ケアプランや介護保険サービスの質の向上が図られる。	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	介護支援専門員研修会等実施回数	回	12	10	11	15	10	12
	イ	事業者連絡会実施回数	回	9	8	6	6	5	6
③結果(どのような結果に結び付けるか) 適正な介護給付が行われるようになる。	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	のべ参加者数	人	1,420	1,400	1,184	1,102	855	1,100
	イ								

(2) 事業のコスト

④平成31年度実績(事業活動) 介護支援専門員に対する研修会や連絡会、事業者連絡会等を開催し、地域のケアマネジメントの取り組みの質の向上、基盤形成、地域包括ケアシステムの推進を図った。	①事業費	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	675	675	675	675	675	675	
	事業費計(A)	千円	675	675	675	675	675	675	
		予算額(B)	千円	675	675	675	675	675	—
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.05 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	450	2,700	2,700	2,700	2,250	2,250	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	450	2,700	2,700	2,700	2,250	2,250
		③総事業費(A)+(C)	千円	1,125	3,375	3,375	3,375	2,925	2,925

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																								
ケアマネジメントに対する質の向上のため、ケアプラン点検事業の充実や研修や事業者連絡会等の内容について受託者とともに検討し実施していく。																								

事務事業名	介護給付費通知事務		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	介護給付係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	8	款	1	項	4	目	1	事業番号	2
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成21年度～ 年度		根拠 法令等	東京都介護給付適正化プログラム									
市長公約	主要施策			東京都第3期介護給付適正化計画									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>10・11・12月の介護保険サービス利用者に対し、その月の介護給付内容を通知することで、自ら利用したサービスと一致しているか確認してもらい、給付の適正化を図る。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>介護給付の内容を通知することにより、被保険者が自ら利用した介護保険給付について確認できるようにするとともに、給付内容のチェックを可能とする。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>自身が利用しているサービスについて関心を持ち、給付の適正化を図るようにする。</p> <p>④平成31年度実績(事業活動)</p> <p>介護保険サービスを利用している方に対し、サービスの利用状況等を通知し、自ら、サービスの利用状況を確認してもらう。また、問い合わせがあった内容について、事業所に確認するなど介護保険制度の周知と給付の適正化を図った。平成30年度より、日常生活圏域ごとに2ブロックに分け隔年で通知することとした。</p>	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	発送対象者数	人	6,225	5,960	5,855	2,590	3,609	2,605
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	発送数	人	6,225	5,960	5,855	2,590	3,609	2,605
	イ								
ウ									
⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
ア	通知した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	588	599	500	206	436	694
	事業費計(A)	千円	588	599	500	206	436	694	
	予算額(B)	千円	641	777	771	688	658	—	
	執行率(A)/(B)	%	91.7%	77.1%	64.9%	29.9%	66.3%	—	
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	900	900	900	900	1,350	1,350	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	900	900	900	900	1,350	1,350	
③総事業費(A)+(C)	千円	1,488	1,499	1,400	1,106	1,786	2,044		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 介護保険利用者に対しては、介護給付内容の理解を深めることができた。また、事業所に対しては、給付内容と請求についての注意を喚起できた。 (課題・反省点) 今後とも介護給付費通知の記載内容とその説明書について理解しやすいよう表示方法等に工夫をしていく。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
東京都介護給付適正化プログラムに位置づけられているため、今後も事業を継続していく。			

事務事業名	指導検査体制整備事業	所属部	福祉保健部	課長名	白井 貴幸
政策名	福祉・保健	所属課	介護保険課	係名	事業者係
施策名	社会保険制度の安定運営	予算科目	会計 8 款 1 項 4 目 1	事業番号	3
基本事業名	介護保険制度の適正な運営	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成21年度～ 年度	根拠 法令等	介護保険法		
市長公約	主要施策		立川市介護保険条例		
		立川市介護保険サービス事業者等指導及び監査事務取扱要綱			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 介護保険サービスの適正な給付を目的として、保険者が介護保険のサービスを提供する事業所に対して、立ち入りによる指導検査等を行う。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 市内事業所数(施設系除く)	件	227	257	264	266	246	239
	イ							
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市内の介護保険事業所が介護保険法、条例及び基準等を遵守し、適切な介護保険事業を実施する状態を維持する。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 指導対象事業所数	箇所	10	13	13	13	18	19
	イ							
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 介護保険制度に対する信頼が得られ、持続可能な制度運営につながる。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 実地指導実施事業所数	件	10	13	13	13	18	19
	イ							

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) 圏域、利用者数、過去の実地指導実績等を加味して選定された介護保険サービス事業所に対して、受託法人とともに実地指導を実施した。	① 事業費	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
		その他	千円	0	0	0	0	0	0											
	一般財源	千円	1,054	909	1,136	832	1,252	1,537												
	事業費計(A)	千円	1,054	909	1,136	832	1,252	1,537												
予算額(B)	千円	1,057	964	1,180	964	1,530	—													
執行率(A)/(B)	%	99.7%	94.3%	96.3%	86.3%	81.8%	—													
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.45	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.60	0.00	0.00	0.90	0.00	0.00	1.50	0.00	0.00	1.50	0.00	0.00
	正規職員分	千円	4,050	1,800	5,400	8,100	13,500	13,500												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0												
人件費計(C)	千円	4,050	1,800	5,400	8,100	13,500	13,500													
③ 総事業費(A)+(C)	千円	5,104	2,709	6,536	8,932	14,752	15,037													

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 法令により、事業者への指導は保険者が行っているが、一部については都が指定する指定市町村事務受託法人に委託が可能である。 実地指導内容については、委託により専門的な視点から効率的に指導ができています。指定市町村事務受託法人とともに指導を行うことで、市職員がノウハウを学ぶことができ、指導内容の質の向上が期待できる。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 維持 ○	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)	
引き続き、指定市町村事務受託法人に指導検査等にかかる委託を行うことで、市職員の実地指導等にかかる知識の習得等を図っていく。			

事務事業名	保険給付事業(給付費)		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	介護給付係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	8	款	2	項	0	目	0	事業番号	0
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	介護保険法										
	平成12年度～ 年度		介護保険法施行令										
市長公約	主要施策		立川市介護保険条例										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 「要介護」または「要支援」と認定された被保険者が、その状況に応じた介護保険サービスを利用した場合に、利用者負担を除く費用を保険給付する。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画			
		ア	認定された被保険者(10月1日現在)	人	7,719	7,820	8,122	8,383	8,622	8,662	
		イ									
	② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 対象となる被保険者が、適切な介護保険サービスと介護給付を受けることができるようにする。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
			ア	第1号被保険者数(10月1日現在)	人	41,907	42,863	43,583	44,146	44,566	44,879
			イ								
	③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 対象となる被保険者が、それぞれの有する能力に応じて、自立した日常生活を送れるようにする。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
ア			保険給付費	千円	10,836,861	10,870,364	11,200,546	11,782,253	12,063,615	13,471,263	
イ											
④ 平成31年度実績(事業活動) 介護保険事業所からの介護報酬の請求に対して、東京都国民健康保険団体連合会を通じて、給付費を支払った。また、福祉用具購入費・住宅改修費について、原則償還払いにて本人に支給した。その他、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費(補足給付)等の給付を行った。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,363,881	2,454,596	2,470,358	2,568,969	2,635,913	3,022,881	
			都支出金	千円	1,586,252	1,591,632	1,636,855	1,804,936	1,760,341	1,962,832	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	3,046,835	3,064,282	3,135,812	3,181,044	3,248,377	3,641,332	
			一般財源	千円	3,839,893	3,759,854	3,957,521	4,227,304	4,418,984	4,844,218	
	事業費計(A)		千円	10,836,861	10,870,364	11,200,546	11,782,253	12,063,615	13,471,263		
	予算額(B)		千円	11,301,488	11,764,164	12,558,888	12,027,190	12,831,677	—		
	執行率(A)/(B)		%	95.9%	92.4%	89.2%	98.0%	94.0%	—		
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.75 0.00 2.00	2.40 1.00 1.00	2.30 0.90 1.00	2.30 0.90 1.00	1.80 1.00 1.00	1.80 0.10 1.00		
正規職員分		千円	24,750	21,600	20,700	20,700	16,200	16,200			
再任用・嘱託・臨時等		千円	3,000	5,000	4,650	4,650	5,000	1,920			
人件費計(C)		千円	27,750	26,600	25,350	25,350	21,200	18,120			
③ 総事業費(A)+(C)		千円	10,864,611	10,896,964	11,225,896	11,807,603	12,084,815	13,489,383			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		<input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性	
(事業の成果) 「要介護」または「要支援」と認定された被保険者に対して、保険給付により日常生活を支援してきた。今後も引き続き保険給付を適切に行うよう努める。			
(2) 事業の方針		(廃止・休止の場合は記入不要)	
成果	向上		
	維持	○	
	低下		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 制度改正を適切に実施していくとともに、介護保険で提供できるサービス内容等の周知に努め、適正な介護給付を行っていく。			

事務事業名	保険給付事業(審査支払事務)		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	介護給付係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	8	款	2	項	3	目	1	事業番号	1
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度		根拠 法令等	介護保険法									
市長公約	主要施策			介護保険法施行令									
			立川市介護保険条例										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>「要介護」または「要支援」と認定された被保険者が、介護保険サービスを利用した場合に、介護保険法に基づき東京都国民健康保険団体連合会が介護保険サービス事業所からの請求に関して、審査及び支払いを行った事務委託料を支出する。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>介護保険サービス事業所からの請求について、適切な支払いができるようにする。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>適切な介護保険サービスを提供できるようにする。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>東京都国民健康保険団体連合会からの審査支払事務委託料の請求に対して、支出を行った。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	認定された被保険者(10月1日現在)	人	7,719	7,820	8,122	8,383	8,622	8,662					
	イ													
	ウ													
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	第1号被保険者数(10月1日現在)	人	41,907	42,863	43,583	44,146	44,566	44,879					
	イ													
ウ														
⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画							
ア	審査支払事務委託料	千円	12,726	12,461	12,337	12,987	13,450	15,159						
イ														
ウ														
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,016	2,953	2,986	3,117	3,224	3,646					
		都支出金	千円	1,591	1,558	1,542	1,623	1,734	1,963					
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
		その他	千円	3,563	3,489	3,454	3,506	3,624	4,092					
		一般財源	千円	4,556	4,461	4,355	4,741	4,868	5,458					
	事業費計(A)	千円	12,726	12,461	12,337	12,987	13,450	15,159						
	予算額(B)	千円	12,726	13,320	14,120	13,598	13,981	—						
執行率(A)/(B)	%	100.0%	93.6%	87.4%	95.5%	96.2%	—							
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00
	正規職員分	千円	450	450	450	450	450	450						
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0						
人件費計(C)	千円	450	450	450	450	450	450							
③ 総事業費(A)+(C)	千円	13,176	12,911	12,787	13,437	13,900	15,609							

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)			<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																									
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>介護保険サービス事業所からの介護保険請求に係る審査及び支払事務について、介護保険法に基づき、東京都内の介護保険保険者が東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものなので、公平・公正な審査及び支払事務が行われた。</p>			(2) 事業の方針																									
			<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																												
<p>事業所からの介護保険請求に係る審査及び支払事務について、介護保険法に基づき東京都内の介護保険保険者が東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものなので、今後も継続していく。</p>																												

事務事業名	介護保険料過誤納還付		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		係名	介護保険料係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	8	款	7	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成13年度～ 年度		根拠 法令等	介護保険法、介護保険法施行規則									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>介護保険料を納付した方が、遡って所得の修正申告などを行ったことで、前年度以前に納付した保険料に過誤納が発生した場合に、保険料の還付を行う。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>介護保険料の納付をした後に、遡って所得の修正申告などを行い、前年度以前に納付した保険料に過誤納が発生した方に、保険料の還付を行う。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>介護保険制度の適正な運営を図り、持続可能な制度運営を進める。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>・還付通知発送及び還付金口座振込の実施(随時)</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	還付者数	人	112	163	129	167	164	164
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	還付通知発送者数	人	112	163	129	167	164	164
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,333	4,469	3,190	3,717	3,578	4,584
	事業費計(A)	千円	2,333	4,469	3,190	3,717	3,578	4,584	
	予算額(B)	千円	2,900	4,627	4,258	4,658	4,658	—	
執行率(A)/(B)	%	80.4%	96.6%	74.9%	79.8%	76.8%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	900	900	900	900	900	900	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	3,233	5,369	4,090	4,617	4,478	5,484		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 <input type="checkbox"/>ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/>イ:有効性 <input type="checkbox"/>ウ:効率性 <input type="checkbox"/>エ:公平性</p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果) 介護保険料の賦課変更が遡って行われた被保険者等に、速やかに介護保険料を還付した。</p> <p>(改革・改善) 他事務作業と調整しながら、複数人によるダブルチェックを行った。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>保険料の還付事務は保険料賦課に伴う必須な事務作業であり、迅速性と正確性を確保しながら適正な事務処理を行わなければならない。</p>		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
過誤納が発生した場合に速やかに対象者へ通知を行い、確実に還付金を対象者へ返金することに努める。																										

事務事業名	一般事務(国民健康保険)	所属部	福祉保健部	課長名	森田 雅代
政策名	福祉・保健	所属課	保険年金課	係名	業務係
施策名	社会保険制度の安定運営	予算科目	会計 3 款 1 項 1 目 1 事業番号 2		
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和34年度～ 年度	根拠法令等	国民健康保険法、立川市国民健康保険条例 他		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 国民健康保険被保険者への保健・医療給付サービスの提供にかかる事務、制度周知の為の広報活動、レセプト点検などの医療費適正化等により、適正かつ安定的な運営を図る。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	国民健康保険被保険者数(年度平均)	人	46,810	44,510	41,929	40,113	38,765	37,700	
	イ									
	ウ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 被保険者証の発行業務等、保険者として実施すべき事務を行うことに加え、医療費の適正化により、歳出の抑制と被保険者の負担軽減を図る。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	レセプト内容点検枚数	枚	747,009	714,357	676,148	654,998	708,030	700,000	
	イ	柔道整復施術費支給申請書点検枚数	枚	21,347	19,421	17,496	16,182	15,312	18,000	
	ウ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	レセプト内容点検枚数	枚	747,009	714,357	676,148	654,998	708,030	700,000	
	イ	柔道整復施術費支給申請書点検枚数	枚	21,347	19,421	17,496	16,182	15,312	18,000	
	ウ									
④ 平成31年度実績(事業活動) 制度周知の為の広報活動。レセプト内容点検、海外療養費、柔道整復等の二次点検等により、医療費適正化を図る。また、平成30年度からの財政運営責任主体の都道府県化に伴い、国保情報集約システムと連携するためのシステム改修し、運用を行っている。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,768	5,655	17,572	0	10,057	4,070
		都支出金	千円	616	4,131	3,960	2,947	3,403	3,171	
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	20,567	5,916	12,153	14,039	29,729	16,825	
		事業費計(A)	千円	23,951	15,702	33,685	16,986	43,189	24,066	
		予算額(B)	千円	27,653	19,135	44,624	20,604	46,538	—	
		執行率(A)/(B)	%	86.6%	82.1%	75.5%	82.4%	92.8%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.84 3.00 0.00	0.84 2.00 0.00	0.24 1.00 0.00	0.24 1.00 0.00	0.26 1.00 0.00	0.26 1.00 0.00	
正規職員分		千円	7,560	7,560	2,160	2,160	2,340	2,340		
再任用・嘱託・臨時等		千円	10,500	7,000	3,500	3,500	3,500	4,200		
	人件費計(C)	千円	18,060	14,560	5,660	5,660	5,840	6,540		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	42,011	30,262	39,345	22,646	49,029	30,606		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 厳しい国保財政下において、被保険者の利便性を維持しつつ、レセプト点検業務、療養費の二次点検等により医療費適正化を進めてきた。		成果 向上 維持 低下 維持 ○	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 国民健康保険制度の適正な運営に向け、引き続き現在の事業を行い、都や区市町村の役割が変更する際には見直しを行う。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	運営協議会管理運営(国民健康保険)			所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代						
政策名	福祉・保健			所属課	保険年金課		係名	業務係						
施策名	社会保険制度の安定運営			予算科目	会計	3	款	1	項	1	目	2	事業番号	1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和34年度～ 年度		根拠 法令等	国民健康保険法、国民健康保険法施行令、立川市国民健康保険条例、 立川市国民健康保険運営協議会規則										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 市長の諮問機関として、被保険者代表、公益代表、保険医又は保険薬剤師代表、被用者保険等保険者代表の各委員から構成される。より適切で効果的な事業運営のため、国民健康保険事業の重要事項について協議し、答申や意見を得る。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 立川市国民健康保険運営協議会委員に必要情報を提供し、多様な視点から活発な協議が行われる環境づくりを行う。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営を図り、被保険者が安心してサービスを受給できるようにする。</p> <p>④平成31年度実績(事業活動) 平成31年度は5回実施。令和2年度国民健康保険料について、保険料率の改定等に係る答申を得た。</p>	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 委員数	人	17	17	17	17	17	17	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 協議会開催回数	回	6	6	6	6	5	7	
	イ 研修会開催回数	日	3	2	1	0	2	3	
	ウ 諮問件数	件	1	1	2	1	1	1	
	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 1回あたりの平均出席委員数	人	14.7	14.7	14.3	14.5	13.8	17.0	
イ 研修会の平均出席委員数	人	3	3	5	0	7	7		
ウ 答申・意見書件数	件	1	1	2	1	1	1		
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,296	1,244	1,215	1,177	1,099	1,602
	事業費計(A)	千円	1,296	1,244	1,215	1,177	1,099	1,602	
	予算額(B)	千円	1,723	1,624	1,637	1,589	1,632	—	
執行率(A)/(B)	%	75.2%	76.6%	74.2%	74.1%	67.3%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.50 0.00 0.00	0.61 0.00 0.00	0.61 0.00 0.00	0.61 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	4,500	5,490	5,490	5,490	5,400	5,400	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	5,796	6,734	6,705	6,667	6,499	7,002		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>							
(事業の成果) 委員の改選にあたる年度であったが、遅滞なく委員の公募、推薦依頼等を行い、スムーズに新委員向けの研修会を開催することができた。 (課題・反省点) 委員の質問、意見に丁寧に回答できるよう会議資料の内容やレイアウト等を工夫する必要がある。							
(2) 事業の方針							
				コスト			
				削減 維持 増加			
成果	向上						
	維持			○			
	低下						
(廃止・休止の場合は記入不要)							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
市運営協議会が果たすべき、地域の状況に応じた事業展開への意見を図るべく、出席しやすい日程調整や、客観的な判断ができる詳細資料作成等により、一層の成熟を図る。また、限られた会議の時間の中で円滑な協議の場を提供するべく事務局として十分な説明責任を果たすとともに、過去の議論の経緯や計画に定める事業の進捗状況をわかりやすく伝えるように努める。							

事務事業名	東京都国民健康保険団体連合会事務(国民健康保険)		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	業務係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	3	款	1	項	1	目	3	事業番号	1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和34年度～ 年度		根拠 法令等	国民健康保険法、国民健康保険法施行令 他									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 東京都の国民健康保険被保険者(市区町村・国民健康保険組合)が共同して医療費の審査支払事務等について業務委託している「東京都国民健康保険団体連合会」(連合会)に対し、負担金の支出を行う。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	東京都国民健康保険団体連合会	団体	1	1	1	1	1	1	
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	国民健康保険被保険者数(年度平均(連合会式※1))	人	46,714	44,393	41,082	40,056	38,715	37,700	
	イ									
ウ										
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 東京都国民健康保険団体連合会の円滑で安定した事業運営に資するため、加入負担金を支出する。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	負担金支払金額	千円	2,848	1,750	1,647	1,579	2,323	3,016	
	イ									
ウ										
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	④平成31年度実績(事業活動) 連合会への加入者負担金の支出 参考: 個別手数料を除く関連事業 1、国保被保険者関連療養費代理受領方式による被保険者間調整、年金からの保険料特別徴収経由機関業務 2、その他 ①保健事業支援・評価 ②研修 ③広報 ④協議会・事業体制強化、他	①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他			千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源			千円	2,848	1,750	1,647	1,579	2,323	3,016	
事業費計(A)			千円	2,848	1,750	1,647	1,579	2,323	3,016	
予算額(B)	千円	2,948	1,786	1,675	1,589	2,323	—			
執行率(A)/(B)	%	96.6%	98.0%	98.3%	99.4%	100.0%	—			
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	90	90	90	90	90	90		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	90	90	90	90	90	90		
③総事業費(A)+(C)		千円	2,938	1,840	1,737	1,669	2,413	3,106		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		<input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性	
(事業の成果) ※1 「(当該年度4～12月末日被保険者数累計+12月末日被保険者数×3)÷12」で算出した各被保険者の年間平均被保険者数に対し、各年度単価を乗じて算出した負担金を支払った。(課題・反省点) 事務割・人数割の2種で計算されていた負担金が、平成31年度から人数割に一本化され、単価の見直しが行われた。人数割のみでも、今後全被保険者への公平な負担となるのか注視していく。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持	○	
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 令和2年度開始予定のオンライン資格確認業務の一部を委託するなど、医療制度改革等に伴い国保の事務処理が増加・複雑化するなかで、連合会の事務集約・効率化の役割は年々高まっている。引き続き連合会の事業安定化のために負担金の支出を継続する。			

事務事業名	賦課徴収事務(国民健康保険賦課事務)		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	賦課係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	3	款	1	項	2	目	1	事業番号	1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和34年度～年度		根拠 法令等	国民健康保険法、立川市国民健康保険条例 他									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 国民健康保険の財源を確保するため、公平・公正な保険料の賦課・収納を行う。適正な賦課を行うため、前年所得の把握に努めるほか、コンビニ収納等の普及拡大で、現年度分の収納率向上に寄与する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	加入世帯数(年度平均)	世帯	29,427	28,595	27,511	26,768	26,228	25,900
	イ	国民健康保険被保険者数(年度平均)	人	46,810	44,510	41,929	40,113	38,765	37,700
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 被保険者の所得把握率100%を目指し、適切な賦課を行うことと多様な納付手段を提供することで納付利便性を向上させ、国民健康保険料を確保する。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	所得照会数	世帯	3,527	3,651	3,890	4,194	4,405	3,900
	イ	簡易申告受付数	件	1,165	1,459	1,973	2,292	2,150	2,000
③結果(どのような結果に結び付けるか) 安定した歳入の確保により、社会保険制度の適正な運営を図る。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	所得把握世帯率	%	95.6	96.0	95.2	96.3	95.1	96.0
	イ	現年収納におけるコンビニ・モバレジ収納の割合	%	20.3	21.3	22.7	23.6	23.8	24.0

④平成31年度実績(事業活動) 保険料算定、督促状発送、未申告世帯に対する所得の把握、コンビニエンス納付など多様な納付機会の提供等を行った。		②事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	234	206	0	0	0	0	
		都支出金	千円	5,694	5,655	5,856	5,614	5,631	7,038	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	22	32	35	33	44	33	
		一般財源	千円	17,648	17,646	17,015	17,259	17,527	19,538	
	事業費計(A)	千円	23,598	23,539	22,906	22,906	23,202	26,609		
	予算額(B)	千円	27,332	25,541	26,863	24,668	25,139	—		
執行率(A)/(B)	%	86.3%	92.2%	85.3%	92.9%	92.3%	—			
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.81 3.45 0.00	4.11 1.95 0.70	4.11 1.95 0.70	3.41 1.95 1.40	3.41 1.95 1.40	3.41 1.95 0.70		
	正規職員分	千円	25,290	36,990	36,990	30,690	30,690	30,690		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	12,075	7,875	7,875	8,925	8,925	9,240		
③総事業費(A)+(C)	千円	37,365	44,865	44,865	39,615	39,615	39,930			
③総事業費(A)+(C)		千円	60,963	68,404	67,771	62,521	62,817	66,539		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			
(事業の成果)(改革・改善) 2022年度から運用開始する三市共同の自治体クラウドの構築において、業務の効率化が図れるよう三鷹市、日野市と調整した。			
(課題・反省点) 国民健康保険は、高齢者や低所得者が多いという構造的な問題を抱えており、市の国保財政は厳しい運営を強いられている。平成30年度から都道府県化で東京都が財政運営の責任主体となったが、国民健康保険の安定運営のため、引き続き賦課の適正化及び収納率向上策に取り組む必要がある。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果 ○	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
保険料については、平成30年度国保運営協議会の答申のもと、毎年、料率を改定している。未申告世帯及び居所不明者への賦課の適正化を行って国保制度の安定運営に努めるとともに、納付方法の多様化を図るなど納付者の利便性を確保する。また、令和3年度から運用開始する三市共同の自治体クラウドの構築において、業務の効率化を図る。	

事務事業名	保険給付事業		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代	
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	医療給付係	
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	3	款	2	項
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	事業番号
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	国民健康保険法					
市長公約	昭和34年度～年度		立川市国民健康保険条例 他					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>国民健康保険制度により、被保険者資格の認定及び、被保険者の疾病、負傷等に関して、必要な保険給付を行う。また、審査支払に係る業務を東京都国民健康保険団体連合会に委託することで、国保事業の安定運営を図る。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>被保険者の疾病、傷病の際、必要な保険給付により、診療等が受けられる。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	国民健康保険被保険者数(年度平均)	人	46,810	44,510	41,929	40,113	38,765	37,700
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	療養給付額	千円	11,988,779	11,620,047	11,183,118	10,930,737	10,878,833	10,707,834
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	療養給付額	千円	11,988,779	11,620,047	11,183,118	10,930,737	10,878,833	10,707,834

(2) 事業のコスト

<p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被保険者資格の認定 ・保険証等の交付 ・療養の給付(診療報酬明細書による給付) ・入院時食事療養費 ・柔道整復師の施術に関する給付 ・はり、きゅう、あんま、マッサージの施術に関する給付 ・補装具に関する給付 ・海外療養費 ・高額療養費 ・高額介護合算療養費 ・審査支払手数料、処理手数料等の支払い 	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,304,651	2,444,816	2,505,570	58	22	95												
		都支出金	千円	549,762	566,187	784,890	10,999,385	10,986,968	10,682,457													
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0													
		その他	千円	5,203,981	4,749,193	4,576,632	0	0	0													
		一般財源	千円	3,930,385	3,859,851	3,316,026	-68,706	-108,157	25,282													
		事業費計(A)	千円	11,988,779	11,620,047	11,183,118	10,930,737	10,878,833	10,707,834													
		予算額(B)	千円	12,251,507	11,773,041	11,361,218	11,152,077	11,095,368	—													
		執行率(A)/(B)	%	97.9%	98.7%	98.4%	98.0%	98.0%	—													
		② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	8.24	1.80	0.00	7.41	0.80	1.30	8.10	1.80	1.30	8.79	2.50	0.75	8.90	0.76	0.76	8.90	0.76	0.76
			正規職員分	千円	74,160	66,690	72,900	79,110	80,100	80,100												
再任用・嘱託・臨時等	千円		6,300	4,750	8,250	9,875	3,800	4,332														
③ 総事業費(A)+(C)	千円	12,069,239	11,691,487	11,264,268	11,019,722	10,962,733	10,792,266															

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</p> <p>改善や見直しを図った <input type="checkbox"/></p> <p>※課題の有無 <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>社会保障制度の一部であり、適正に運営した。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>制度や仕組みの変更に合わせ確かな運用の構築を求められている。</p>	<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

持続可能な医療保険制度を構築するため国民健康保険改革が進められ、国保事業は平成30年度から都道府県化がされた。東京都が保険者となり、市町村が担う事務の効率化、標準化、広域化を推進していく。また、マイナンバーカードの保険証化やオンライン資格確認などの制度変更が予定されており、システム改修等適切に対応していく。

事務事業名	保険付加給付事業(出産育児一時金)		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代				
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	医療給付係				
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	3	款	2	項	4	目	事業番号
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和34年度～年度	根拠 法令等	国民健康保険法 立川市国民健康保険条例 他								
市長公約	主要施策										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 国民健康保険被保険者の出産にあたり、出産育児一時金40.4万円(産科医療補償制度加入医療機関での出産の場合は42万円)を支給する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	被保険者の出産件数	件	201	192	142	152	136	180											
	イ																			
	ウ																			
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	支給金額	千円	83,671	80,174	58,180	63,579	56,931	75,600											
	イ	支払手数料支出金額	千円	33	35	23	27	23	38											
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 国民健康保険被保険者のうち出産した者に出産育児一時金を支給し、被保険者の出産に係る経済的負担を軽減することにより、出産を支援する。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	支給金額	千円	83,671	80,174	58,180	63,579	56,931	75,600											
	イ	支払手数料支出金額	千円	33	35	23	27	23	38											
	ウ																			
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。	(2)事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画										
		①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0										
地方債			千円	0	0	0	0	0	0											
その他			千円	0	0	0	0	0	0											
一般財源			千円	83,704	80,209	58,203	63,607	56,955	75,600											
		事業費計(A)	千円	83,704	80,209	58,203	63,607	56,955	75,600											
	予算額(B)	千円	105,045	89,920	86,140	84,042	79,840	—												
	執行率(A)/(B)	%	79.7%	89.2%	67.6%	75.7%	71.3%	—												
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.26	0.02	0.00	0.24	0.02	0.02	0.16	0.01	0.01	0.17	0.02	0.00	0.17	0.02	0.00	0.17	0.01	0.00
	正規職員分	千円	2,340	2,160	1,440	1,530	1,530	1,530												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	70	100	50	70	70	42												
	人件費計(C)	千円	2,410	2,260	1,490	1,600	1,600	1,572												
③総事業費(A)+(C)		千円	86,114	82,469	59,693	65,207	58,555	77,172												

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2)事業の方針																								
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 出産育児一時金の支給により、被保険者は出産に際し、一時的に多額の費用を用意する必要がなくなり、安心して出産に臨むことができる。家計への直接的効果が大きく、本事業は少子化対策や子育て支援の面においても存在意義がある。適正に給付を行った。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 本事業は被保険者の出産に係る経済的負担の軽減に直接結びつくものであり、少子化対策や子育て支援の一助ともなるよう、今後も引き続き適正な給付に努めていく。																										

事務事業名	保険付加給付事業(葬祭費)		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	医療給付係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	3	款	2	項	5	目	1	事業番号	1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和34年度～ 年度		根拠 法令等	国民健康保険法									
市長公約	主要施策			立川市国民健康保険条例 他									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 国民健康保険被保険者の死亡により葬祭を行った者(喪主)に対し、申請により葬祭費(5万円)を支給する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	死亡による国保資格喪失者数	人	287	245	235	249	209	240											
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 葬祭費を支給することにより、葬祭に係る経済的負担を軽減する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	支給件数	件	273	221	201	224	209	240											
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。	イ	支給額	千円	13,650	11,050	10,050	11,200	10,450	12,000											
	ウ																			
④ 平成31年度実績(事業活動) 国民健康保険被保険者の死亡により葬祭を行った者(喪主)に対し、申請により葬祭費(5万円)を支給した。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	支給件数	件	273	221	201	224	209	240											
	イ	支給額	千円	13,650	11,050	10,050	11,200	10,450	12,000											
	ウ																			
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
		その他	千円	0	0	0	0	0	0											
		一般財源	千円	13,650	11,050	10,050	11,200	10,450	12,000											
	事業費計(A)	千円	13,650	11,050	10,050	11,200	10,450	12,000												
	予算額(B)	千円	14,900	14,000	15,000	15,000	12,000	—												
執行率(A)/(B)	%	91.6%	78.9%	67.0%	74.7%	87.1%	—													
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.25	0.02	0.00	0.23	0.02	0.02	0.25	0.02	0.00	0.16	0.02	0.00	0.16	0.02	0.00	0.16	0.01	0.00
	正規職員分	千円	2,250	2,070	2,250	1,440	1,440	1,440												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	70	100	100	70	70	42												
	人件費計(C)	千円	2,320	2,170	2,350	1,510	1,510	1,482												
③ 総事業費(A)+(C)		千円	15,970	13,220	12,400	12,710	11,960	13,482												

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			(2) 事業の方針																									
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 支給申請を行った方に対しては確実に支給できた。 (課題・反省点) 未申請の方が若干見受けられることから、今後も引き続き制度の周知に努める必要がある。			<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																												
対象者の負担を軽減すべく、今後も引き続き制度の周知を行いながら、葬祭費の適正な給付に努めていく。																												

事務事業名	保険付加給付事業(結核・精神医療給付金)			所属部	福祉保健部			課長名	森田 雅代					
政策名	福祉・保健			所属課	保険年金課			係名	医療給付係					
施策名	社会保険制度の安定運営			予算科目	会計	3	款	2	項	6	目	1	事業番号	1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和34年度～ 年度		根拠 法令等	国民健康保険法										
市長公約	主要施策			立川市国民健康保険条例										
				障害者総合支援法、障害者自立支援法、他										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 「感染症法」に基づく結核の治療を受けている被保険者が住民税非課税、また「障害者総合支援法」に基づく精神疾患の治療を受けている被保険者でその世帯が住民税非課税の場合、医療費の自己負担分の一部を国保で負担する。 ② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 結核や精神疾患の通院治療を受ける被保険者のうち住民税非課税者の経済的負担を軽減する。 ③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。 ④ 平成31年度実績(事業活動) 受給者証の交付、医療給付金の支給	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	受給者証の交付を受けている人	人	750	837	839	902	939	900
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	給付金支給額	千円	16,468	17,294	17,774	18,527	18,955	19,622
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	給付金支給額	千円	16,468	17,294	17,774	18,527	18,955	19,622
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	16,387	17,217	17,449	18,628	18,984	19,622
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	81	77	325	-101	-29	0
	事業費計(A)	千円	16,468	17,294	17,774	18,527	18,955	19,622	
	予算額(B)	千円	17,950	17,511	18,072	19,159	19,004	—	
執行率(A)/(B)	%	91.7%	98.8%	98.4%	96.7%	99.7%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.17 0.01 0.00	0.16 0.01 0.01	0.16 0.01 0.01	0.17 0.01 0.01	0.17 0.02 0.00	0.17 0.01 0.00	
	正規職員分	千円	1,530	1,440	1,440	1,530	1,530	1,530	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	35	50	50	50	70	42	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	18,033	18,784	19,264	20,107	20,555	21,194		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>							
(事業の成果) 本事業により対象者の医療費負担の緩和が図られており、対象者は安心して治療を受けることができ、対象者にとって本事業の果たす役割は大きい。障害福祉課と連携し速やかに受給者証の発行、給付を行った。							
(2) 事業の方針							
				コスト			
				削減 維持 増加			
成果	向上						
	維持				○		
	低下						
(廃止・休止の場合は記入不要)							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
今後も引き続き、適正な給付に努めていく。また現在、東京都内の各市区町村国民健康保険においては同様の事務処理を行っている。一方、国保以外の社会保険等の被保険者の場合には、東京都の事業として給付が行われている。保険者間の取り扱いの相違を無くし、同じ都民としての患者間の給付の公平化、国保被保険者の利便性向上を図るため、東京都市長会では東京都に対し、制度を他の社会保険等と同様に東京都へ一元化することを要望している。							

事務事業名	国民健康保険事業費納付金			所属部	福祉保健部			課長名	森田 雅代					
政策名	福祉・保健			所属課	保険年金課			係名	業務係					
施策名	社会保険制度の安定運営			予算科目	会計	3	款	3	項	0	目	0	事業番号	0
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和34年度～ 年度		根拠 法令等	国民健康保険法、国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令										
市長公約	主要施策			国民健康保険保険給付費等交付金、国民健康保険事業費納付金及び標準保険料率に関する省令										
				東京都国民健康保険事業費納付金条例、東京都国民健康保険事業費納付金条例施行規則										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>平成30年度から、東京都が区市町村の医療給付費、後期高齢者支援金、介護納付金を支払う役割を担うこととなった。この財源を確保するため、法定負担分のほか各区市町村の医療費水準や被保険者の所得水準に合わせた納付金を支払う。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>東京都の納付金の請求に対し、適正な支出を行うことにより東京都国民健康保険事業の財政運営を支える。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結びつけるか)</p> <p>国民健康保険制度全体の財政運営を支え、保険財政の安定化を図り、適正な運営を行う。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>算定された納付金額に基づき東京都に支払いを行ったほか、令和2年度の納付金の算定にかかる事務を行った。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア 東京都	都	0	0	0	1	1	1									
	イ 納付金額(総額)	円	0	0	0	5,482,163,509	5,325,113,791	5,248,709,000									
	ウ																
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア 医療給付分納付金額	円	0	0	0	3,797,076,281	3,669,370,812	3,557,987,000									
	イ 後期高齢者支援金等分納付金額	円	0	0	0	1,200,356,255	1,189,554,973	1,207,365,000									
ウ 介護納付金分納付金額	円	0	0	0	484,730,973	466,188,006	463,357,000										
⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画										
ア 医療費指数	0	0	0	0	0.93639902	0.92471553	0.92589450										
イ 立川市 所得割シェア納付金額当初決定時点	0	0	0	0	0.01205631	0.01196673	0.01199774										
ウ 立川市 均等割シェア納付金額当初決定時点	0	0	0	0	0.01288921	0.01299959	0.01323592										
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	31	35	63								
		都支出金	千円	0	0	0	227,474	245,649	137,948								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	0	0	0	0	0	0								
		一般財源	千円	0	0	0	5,254,659	5,079,429	5,110,698								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	5,482,164	5,325,113	5,248,709									
	予算額(B)	千円	0	0	0	5,484,576	5,325,181	—									
執行率(A)/(B)	%				100.0%	100.0%	—										
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	180	180	180									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
人件費計(C)	千円	0	0	0	180	180	180										
③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	5,482,344	5,325,293	5,248,889										

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 令和2年度の納付金算定事務については、東京都による事務フローの整理や前年度のノウハウを生かすことによりスムーズに実施することができた。 (課題・反省点) 前年度の剰余金の精算や、算定誤りによる追加納付が生じた場合、都全体で同じ対応をする必要があることから、東京都の示す案を吟味したうえで、改善すべき点を都に要望していく必要がある。				成果 向上 維持 低下 維持 ○			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)				(廃止・休止の場合は記入不要)			
今後も、現在の事務は継続して実施される。立川市においては納付金の算定の結果を分析し、医療費の削減に生かしていくことが必要となる。また、現在は納付金の算定に当たり、各区市町村の医療費指数が反映されているが、今後都全体で医療費水準を加味せずに納付金を算定することが議論されている。現在の立川市の医療費指数は都内でも低い水準であり、医療費指数が加味されない場合納付額の増加が見込まれるため、議論の内容を注視し、必要に応じて都に対し要望を行う。							

事務事業名	共同事業拠出金	所属部	福祉保健部	課長名	森田 雅代
政策名	福祉・保健	所属課	保険年金課	係名	業務係
施策名	社会保険制度の安定運営	予算科目	会計 3 款 4 項 1 目 1 事業番号 1		
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和59年度～ 年度	根拠 法令等	国民健康保険法 国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令 他		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要 被用者保険と国保の間の退職者をめぐる費用負担の不合理等を是正するために設けられた退職者医療制度の対象者の把握に資するため、年金受給権者一覧表に係る費用を負担する。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 東京都国民健康保険団体連合会からの拠出金等の請求に対し、適正な支出を行うことにより、共同安定制度の財政運営を支える。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度全体の財政運営を支えることにより、保険基盤の安定化を図り、適正な運営を行う。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動) 提供された年金受給権者一覧表を活用し、国民健康保険の退職被保険者等に係る適用適正化事業を実施した。</p>	<p>⑤ 対象数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>2年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 東京都国民健康保険団体連合会</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	ア 東京都国民健康保険団体連合会	1	1	1	1	1	1	イ							ウ																																																																													
	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																													
	ア 東京都国民健康保険団体連合会	1	1	1	1	1	1																																																																																													
	イ																																																																																																			
	ウ																																																																																																			
	<p>⑥ 活動指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>2年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 国民健康保険被保険者数(年度平均)</td> <td>46,810</td> <td>44,510</td> <td>41,929</td> <td>40,113</td> <td>38,765</td> <td>37,700</td> </tr> <tr> <td>イ 年金受給者名簿掲載人数</td> <td>653</td> <td>375</td> <td>352</td> <td>307</td> <td>213</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	ア 国民健康保険被保険者数(年度平均)	46,810	44,510	41,929	40,113	38,765	37,700	イ 年金受給者名簿掲載人数	653	375	352	307	213	307	ウ																																																																													
	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																													
	ア 国民健康保険被保険者数(年度平均)	46,810	44,510	41,929	40,113	38,765	37,700																																																																																													
	イ 年金受給者名簿掲載人数	653	375	352	307	213	307																																																																																													
	ウ																																																																																																			
<p>⑦ 成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>2年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 高額医療費共同事業医療費拠出金</td> <td>千円 454,927</td> <td>509,416</td> <td>456,742</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イ 保険財政共同安定化事業拠出金</td> <td>千円 4,421,724</td> <td>4,329,990</td> <td>4,145,296</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ウ 年金受給者名簿作成負担金</td> <td>千円 4</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	ア 高額医療費共同事業医療費拠出金	千円 454,927	509,416	456,742	0	0	0	イ 保険財政共同安定化事業拠出金	千円 4,421,724	4,329,990	4,145,296	0	0	0	ウ 年金受給者名簿作成負担金	千円 4	3	2	2	2	3																																																																								
単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																														
ア 高額医療費共同事業医療費拠出金	千円 454,927	509,416	456,742	0	0	0																																																																																														
イ 保険財政共同安定化事業拠出金	千円 4,421,724	4,329,990	4,145,296	0	0	0																																																																																														
ウ 年金受給者名簿作成負担金	千円 4	3	2	2	2	3																																																																																														
<p>(2) 事業のコスト</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>2年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">① 事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円 113,732</td> <td>440,728</td> <td>114,187</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円 328,062</td> <td>822,729</td> <td>133,551</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円 4,393,200</td> <td>242,675</td> <td>4,313,495</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円 41,661</td> <td>3,333,277</td> <td>40,807</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円 4,876,655</td> <td>4,839,409</td> <td>4,602,040</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>予算額(B)</td> <td>千円 4,877,252</td> <td>4,839,927</td> <td>4,602,592</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>執行率(A)/(B)</td> <td>% 100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>66.7%</td> <td>66.7%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">② 人件費</td> <td>職員数(正規 嘱託 臨時)</td> <td>人 0.00 0.00 0.00</td> <td>0.02 0.00 0.00</td> <td>0.02 0.00 0.00</td> <td>0.01 0.00 0.00</td> <td>0.01 0.00 0.00</td> <td>0.01 0.00 0.00</td> </tr> <tr> <td>正規職員分</td> <td>千円 0</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>90</td> <td>90</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>再任用・嘱託・臨時等</td> <td>千円 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費計(C)</td> <td>千円 0</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>90</td> <td>90</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>③ 総事業費(A)+(C)</td> <td>千円 4,876,655</td> <td>4,839,589</td> <td>4,602,220</td> <td>92</td> <td>92</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	① 事業費	国庫支出金	千円 113,732	440,728	114,187	0	0	0	都支出金	千円 328,062	822,729	133,551	0	0	0	地方債	千円 0	0	0	0	0	0	その他	千円 4,393,200	242,675	4,313,495	0	0	0	一般財源	千円 41,661	3,333,277	40,807	2	2	3	事業費計(A)	千円 4,876,655	4,839,409	4,602,040	2	2	3	予算額(B)	千円 4,877,252	4,839,927	4,602,592	3	3	—	執行率(A)/(B)	% 100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	—	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人 0.00 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	正規職員分	千円 0	180	180	90	90	90	再任用・嘱託・臨時等	千円 0	0	0	0	0	0	人件費計(C)	千円 0	180	180	90	90	90	③ 総事業費(A)+(C)	千円 4,876,655	4,839,589	4,602,220	92	92	93
単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																														
① 事業費	国庫支出金	千円 113,732	440,728	114,187	0	0	0																																																																																													
	都支出金	千円 328,062	822,729	133,551	0	0	0																																																																																													
	地方債	千円 0	0	0	0	0	0																																																																																													
	その他	千円 4,393,200	242,675	4,313,495	0	0	0																																																																																													
	一般財源	千円 41,661	3,333,277	40,807	2	2	3																																																																																													
事業費計(A)	千円 4,876,655	4,839,409	4,602,040	2	2	3																																																																																														
予算額(B)	千円 4,877,252	4,839,927	4,602,592	3	3	—																																																																																														
執行率(A)/(B)	% 100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	—																																																																																														
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人 0.00 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00																																																																																													
	正規職員分	千円 0	180	180	90	90	90																																																																																													
	再任用・嘱託・臨時等	千円 0	0	0	0	0	0																																																																																													
人件費計(C)	千円 0	180	180	90	90	90																																																																																														
③ 総事業費(A)+(C)	千円 4,876,655	4,839,589	4,602,220	92	92	93																																																																																														

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/>改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input checked="" type="checkbox"/>ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/>イ:有効性 <input type="checkbox"/>ウ:効率性 <input type="checkbox"/>エ:公平性</p> <p>(事業の成果) 退職被保険者の資格は、平成27年3月末(平成26年度末)に既に資格を取得していたものが対象。資格取得は、国民年金を除く厚生年金・共済年金の加入期間20年以上若しくは40歳以上に10年であり老齢年金を受給しているという条件に加え、国保に加入している65歳未満の方である必要があるため、当該年度は遡及適用の確認のみを行った。 (課題・反省点) 平成29年度以前と比べ、事業規模は小さくなったが、制度が継続する限り、適切に事務を行っていく。</p>	<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○		低下			
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持		○																		
低下																				

<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>—</p>
--

事務事業名	特定健診事業	所属部	福祉保健部	課長名	森田 雅代
政策名	福祉・保健	所属課	保険年金課	係名	業務係
施策名	社会保険制度の安定運営	予算科目	会計 3 款 5 項 1 目 1	事業番号	1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～ 年度	根拠 法令等	国民健康保険法		
市長公約	主要施策		高齢者の医療の確保に関する法律 他		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>年度中に40歳以上75歳未満の市国保被保険者を対象に、内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)に着目した特定健康診査を市内医療機関にて実施する。生活習慣の早期改善に結びつけることによって、将来の医療費の適正化を図る。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>特定健診の受診により、生活習慣病の早期発見・治療、特定保健指導に結びつけ、将来発生が予期される疾病を予防し、医療費適正化を図る。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	40歳以上75歳未満被保険者数(4月1日時点)	人	32,928	31,903	30,238	29,048	28,487	27,271
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	健康診査受診者数	人	12,825	12,084	11,121	10,928	9,651	13,090
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	特定健康診査受診率	%	38.9	37.9	36.8	37.6	34.5	48.0
イ	特定保健指導対象者数	人	1,386	1,323	1,323	1,234	1,099	1,411	
ウ									

(2) 事業のコスト

<p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>対象者に受診券を発送し健診実施機関にて特定健康診査を実施するとともに、未受診者勧奨通知の送付、更に未受診者に電話勧奨を行った。その他、勧奨ポスター掲示、広報たちかわ等での周知により、受診率向上を図った。</p>	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	29,790	26,427	26,938	0	0	0
		都支出金	千円	28,450	24,487	26,753	43,616	48,116	50,247	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	74,299	75,398	66,927	71,779	61,127	80,136	
		事業費計(A)	千円	132,539	126,312	120,618	115,395	109,243	130,383	
		予算額(B)	千円	190,605	191,104	192,515	135,748	135,412	—	
	執行率(A)/(B)	%	69.5%	66.1%	62.7%	85.0%	80.7%	—		
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.57 0.00 0.00	1.32 0.00 0.00	1.32 0.00 0.00	1.17 0.00 0.00	1.17 0.00 0.00	1.17 0.00 0.00	
		正規職員分	千円	14,130	11,880	11,880	10,530	10,530	10,530	
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	146,669	138,192	132,498	125,925	119,773	140,913			

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果) 平成31年度は勧奨方法を一新させ、レシピの内容から対象者の抽出を行った。勧奨事業としては訴求性が高まったが、全体の受診率は向上しなかった。</p> <p>(改革・改善) (課題・反省点)</p> <p>平成30年度までの勧奨方法を見直した。3年間健診受診歴がなく、生活習慣病で通院歴がある者にターゲットを絞り、勧奨を行った。例年勧奨物発送月の翌月、翌々月に受診者数が年度末の次にピークが来るのだが、今年度は比較的穏やかな伸びとなった。ターゲットを絞ったことにより必然的に通知数が減った(1/3ほど)ことも寄与しているのではないかと。勧奨対象に新規層を含め制度の周知を同時に図りたい。</p>	<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>	成果	向上			維持	○		低下		
成果	向上										
	維持		○								
	低下										
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>第3期計画に掲げた目標値達成へ向けた取組みを実施する。受診勧奨の方法、対象者を精査し費用対効果に合う受診勧奨を実施するとともに、適切な効果分析を行う。</p>											

事務事業名	特定保健指導事業		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	業務係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	3	款	5	項	1	目	1	事業番号	2
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成20年度～ 年度		根拠 法令等	国民健康保険法 高齢者の医療の確保に関する法律 他									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 特定健診等の結果、メタボリックシンドロームの基準該当または予備群と判定された40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者に生活習慣の改善の指導を行う。 ② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 特定保健指導の対象になった者に生活習慣改善のための指導を行い、将来発生が予測される疾病を予防し、医療費適正化を図る。 ③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。 ④ 平成31年度実績(事業活動) 30年度、31年度に特定健康診査等を受診し、メタボリックシンドローム基準該当または予備群とされた被保険者に、受診後約4か月後に利用券を送付し、その後申込みに応じて半年間の指導を実施した。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	動機付け支援対象者数	人	1,012	957	1,025	913	843	1,213
	イ	積極的支援対象者数	人	374	366	298	321	256	197
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	動機付け支援初回面接者数	人	123	129	116	102	86	128
	イ	積極的支援初回面接者数	人	27	21	16	17	12	24
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	動機付け支援実施率	%	12.2	13.5	11.3	11.2	10.2	10.6
イ	積極的支援実施率	%	7.2	5.7	5.3	5.3	4.7	12.2	
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	563	525	524	0	0	0
		都支出金	千円	575	525	524	716	882	810
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,892	2,133	1,771	2,281	1,253	2,648
	事業費計(A)	千円	3,030	3,183	2,819	2,997	2,135	3,458	
	予算額(B)	千円	12,540	4,501	4,324	4,354	4,081	—	
執行率(A)/(B)	%	24.2%	70.7%	65.2%	68.8%	52.3%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.11 0.00 0.00	1.11 0.00 0.00	1.11 0.00 0.00	1.11 0.00 0.00	1.16 0.00 0.00	1.16 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	9,990	9,990	9,990	9,990	10,440	10,440	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	13,020	13,173	12,809	12,987	12,575	13,898		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) (改革・改善) 利用率向上に向けて担当者定例会にて通知物(封筒)のデザインの見直しを行った。法定報告の際には利用者の実施状況を確認し、最終面談日などが未入力で法定報告の対象外となっていた利用者の情報を補完し、数値の計上を行った。その他、DV支援者や新型コロナウイルスなど事業実施において配慮が必要な対象者に係る対応を実施部門・委託業者とすり合わせた。(課題・反省点) 利用率の低下が課題。参加者の継続率は9割を超えるので、指導内容によって参加者が減少しているのではなく、そもそも事業への興味や面談の時間を取ることなど、特定保健指導を申し込むハードルが高いのではないかと考えられる。指導対象者に効果的な勧奨・利用しやすい仕組みを作って利用者数の拡大を行わなければならない。		(2) 事業の方針	
		コスト 削減 維持 増加	
成果 向上 維持 低下		○	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 利用率向上に向けて勧奨回数の強化、手法などの検討を行うとともに、実施内容の効果についても検証を行う。新しい情報や有用なものはすぐに取り入れていけるよう、事業者や関係課等と積極的に協議・調査を行っていく。			

事務事業名	保健事業(国民健康保険 人間ドック等受診補助金を除く)		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	業務係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	3	款	5	項	2	目	1	事業番号	1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成24年度～ 年度		根拠 法令等	国民健康保険法、立川市国民健康保険条例、立川市国民健康保険保健事業負担金支払要領									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 立川市保健事業実施計画に基づき、医療費分析及び保健事業、ジェネリック医薬品差額通知事業を実施するとともに、一般施策の健康づくり事業に参加する被保険者の割合に応じて負担金を支出することで、被保険者の健康づくりに寄与する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	国民健康保険被保険者数(年度平均)	人	46,810	44,510	41,929	40,113	38,765	37,700
	イ	負担金支払事業数	事業	2	2	2	2	2	1
	ウ								
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	重症化予防対象指導者数(新規)	人	36	16	13	18	17	40
	イ	重症化予防対象指導者数(継続)	人	15	22	19	20	25	37
ウ	差額通知対象者数(延べ人数)	人	11,599	9,988	9,614	6,382	5,718	9,000	
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 国民健康保険被保険者に各種保健事業を実施することにより健康意識を高め、疾病の予防や早期発見に繋げ、医療費の適正化を推進する。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	人工透析移行者数	人	0	0	0	0	0	0
	イ	ジェネリック医薬品利用率(数量ベース)(年度末)	%	62.0	70.5	74.5	78.6	80.5	82.0
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。	ウ	負担金支払金額	千円	2,719	1,761	1,946	1,808	681	50
	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	④ 平成31年度実績(事業活動) 医療費分析及び保健事業では、医療費分析に基づき対象者を抽出し、糖尿病性腎症重症化予防指導、生活習慣病治療中断者受診勧奨、受診行動適正化指導を実施した。ジェネリック医薬品差額通知事業では7月、10月、2月に通知書を発送した。また、一般施策の健康づくり事業の2事業を対象に負担金を支出した。	① 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	4,779	4,824	5,270	0	0
都支出金			千円	3,541	2,591	3,848	8,959	10,888	11,882
地方債			千円	0	0	0	0	0	
その他			千円	0	0	0	0	0	
一般財源			千円	11,458	-42	2,384	-485	5,922	11,624
事業費計(A)		千円	19,778	7,373	11,502	8,474	16,810	23,506	
予算額(B)		千円	15,535	12,401	12,716	14,122	24,722	—	
執行率(A)/(B)		%	127.3%	59.5%	90.5%	60.0%	68.0%	-	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.40 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.28 0.01 0.01	0.28 0.02 0.00	0.31 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	3,600	3,780	2,520	2,520	2,790	2,790	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	50	70	0	0	
人件費計(C)		千円	3,600	3,780	2,570	2,590	2,790	2,790	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	23,378	11,153	14,072	11,064	19,600	26,296	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 新規に医療費分析を実施し、新規保健事業として生活習慣病治療中断者受診勧奨及び受診行動適正化指導を実施した。 (課題・反省点) 医療費分析や保健事業の効果測定を新規に実施したため、結果を今後の事業実施に活かす事務フローの構築が必要である。		成果 向上 維持 低下 ○	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 保険者努力支援制度等補助スキームを活用し、保健事業実施計画に基づく保健事業を実施していく。			

事務事業名	保健事業(国民健康保険 人間ドック等受診補助金)		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	業務係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	3	款	5	項	2	目	1	事業番号	1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成14年度～ 年度		根拠 法令等	国民健康保険法、立川市国民健康保険条例、 立川市国民健康保険人間ドック受診補助金交付規則									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 30歳以上の立川市国保被保険者が、人間ドックまたは脳ドックを受診した場合に、それぞれ20,000円、15,000円を支給することで、疾病の早期発見、健康の保持及び増進を図る。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	30歳以上国保被保険者数(当該年度4月1日時点)	人	38,201	36,718	34,847	33,246	32,019	31,021
	イ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 補助を行うことにより、被保険者の人間ドック・脳ドック利用の促進を図り、疾病の早期発見・早期治療に繋げ将来の医療費の適正化を推進する。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	人間ドック受診補助件数	件	1,001	920	957	889	890	908
	イ	脳ドック受診補助件数	件	368	362	332	298	324	304
③結果(どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	対象者数に対する人間ドック補助件数の割合	%	2.6	2.5	2.7	2.7	2.8	2.8
	イ	対象者数に対する脳ドック補助件数の割合	%	1.0	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0

(2)事業のコスト

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	25,580	23,891	24,146	22,259	22,690	22,720
	事業費計(A)	千円	25,580	23,891	24,146	22,259	22,690	22,720	
		予算額(B)	千円	27,401	27,176	28,101	24,882	23,139	—
		執行率(A)/(B)	%	93.4%	87.9%	85.9%	89.5%	98.1%	—
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.17 0.00 0.20	0.16 0.00 0.20	0.16 0.00 0.20	0.21 0.00 0.20	0.21 0.00 0.20	0.21 0.00 0.20	0.21 0.00 0.20
	正規職員分	千円	1,530	1,440	1,440	1,890	1,890	1,890	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	300	300	300	300	300	300	
		人件費計(C)	千円	1,830	1,740	1,740	2,190	2,190	2,190
		③総事業費(A)+(C)	千円	27,410	25,631	25,886	24,449	24,880	24,910

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																				
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/>																						
(事業の成果) 健診に比べ、多種検査による早期発見や、健康意識の高い層の自己管理維持に寄与した。 (改革・改善) クレアチニン値をもとにしたeGFR算出式(推算糸球体ろ過量)を作成し全件登録開始。薬剤名を血圧・血糖・脂肪に対応する薬の判別を開始した。 (課題・反省点) 各病院ごとに医療数値の単位、薬剤効能の掲載が違い、医療知識を付けつつ事務にあたる必要があり、経験の伝達や、学習の仕方に改良が必要。一方、保険料未納者対策も完納者が増えたが、健康面を配慮した地道な収納案内・医療機関からの補助申請状況の確認連絡以外、成功率を上げる傾向が見いだせず、収納課へのスムーズな引継や完納へと繋げるノウハウを模索中。																						
(2)事業の方針		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下			
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
成果	向上																					
	維持	○																				
低下																						
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																						
被保険者数は減少傾向だが、それに占める人間ドック補助割合はそれほど変化していない。脳ドックは補助利用率が一定まで伸びて止まっている。受診層は前期高齢者層が占め、若年層アプローチや「特定健診+各種検査」との重複・住分けの必要性が高まっている。ドック申請書を改め血圧・血糖・脂肪に対する薬、喫煙有無の特定健診問診項目を補い、全人間ドックの保健指導判定が令和2年度より可能になる予定。ドック受診者は既に投薬中・通院者も多いため、医療未受診者勧奨には効率性が劣り、前期・後期高齢者へのフレイル対策や、医療と介護予防の一体化実施が今後重視されることもあり、事業重複しないよう精査が必要。																						

事務事業名	国民健康保険料過誤納還付		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	賦課係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	3	款	6	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和35年度～ 年度		根拠 法令等	地方税法 第17条									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 国民健康保険料の賦課決定後、資格喪失や所得更正等により保険料の減額更正に伴う過誤納金を還付し、適正な保険料の賦課を推進する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	還付発生件数(歳出)(前年度還付未済件数含む)	件	878	894	789	789	900	800
	イ	還付発生件数(歳入)	件	3,488	3,460	3,978	3,806	3,492	3,500
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 社会保険加入や死亡等により発生した過誤納金について、世帯主や相続人に対して年度内での還付を目指す。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	還付処理件数(歳出還付)	件	747	769	697	698	686	600
	イ	還付処理件数(歳入還付)	件	3,312	3,115	3,624	3,454	3,484	3,400
③結果(どのような結果に結び付けるか) 保険料に過誤納金が発生した世帯主や相続人へ確実に還付することにより、社会保険制度の適正な運営を図る。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	還付済額(歳出還付)	円	26,906,910	27,172,771	33,001,674	26,024,943	21,679,970	30,000,000
	イ	還付済額(歳入還付)	円	53,030,278	55,669,440	62,549,586	60,828,978	65,420,335	53,000,000

(2) 事業のコスト

④平成31年度実績(事業活動) 発生した過誤納金について戸籍調査等で相続人を把握するなどして、適正な手続きを行った。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0							
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0							
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0							
		一般財源	千円	26,907	27,173	33,002	26,025	21,680	30,000								
	事業費計(A)	千円	26,907	27,173	33,002	26,025	21,680	30,000									
	予算額(B)	千円	27,596	32,700	41,602	32,000	32,000	—									
執行率(A)/(B)	%	97.5%	83.1%	79.3%	81.3%	67.8%	-										
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.00	0.15	0.00	1.10	0.15	0.10	1.10	0.15	0.10	0.90	0.15	0.30	0.90	0.15	0.20
	正規職員分	千円	18,000	9,900	9,900	9,900	8,100	8,100									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	525	675	675	675	975	930									
③総事業費(A)+(C)	千円	18,525	10,575	10,575	10,575	9,075	9,030										
③総事業費(A)+(C)		千円	45,432	37,748	43,577	36,600	30,755	39,030									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性			
(事業の成果)(改革・改善) 令和3年度から運用開始する三市共同の自治体クラウドの構築において、業務の効率化が図れるよう三鷹市、日野市と調整した。			
(課題・反省点) 発生した過誤納金について戸籍調査等で相続人を把握するなどして、今後も適正な還付処理を行う。			
		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

今後も継続して還付未済件数の削減に努め、徴収事務と共に適正な国民健康保険事業の運営につなげていく。

事務事業名	資格・給付事務(後期高齢者医療)	所属部	福祉保健部	課長名	森田 雅代
政策名	福祉・保健	所属課	保険年金課	係名	医療給付係
施策名	社会保険制度の安定運営	予算科目	会計 9 款 1 項 1 目 1 事業番号 2		
基本事業名	後期高齢者医療制度の適正な運営	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成20年度～ 年度	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律		
市長公約	主要施策		立川市後期高齢者医療条例 他		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>東京都後期高齢者医療広域連合が運営主体である後期高齢者医療制度の市区町村窓口業務を担う。窓口事務を市区町村が実施することで高齢者の利便性が確保され、高齢者の医療を将来にわたり安定して堅持することができる。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>後期高齢者医療制度の被保険者への適切な医療・保健サービスの提供を通じて健康の保持、増進を図り、健康で文化的な生活を享受できるようにする。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>後期高齢者医療制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>・被保険者証等発行業務 ・高額療養費受付 ・高額介護合算療養費受付 ・その他</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	被保険者数(年度平均)	人	18,446	19,368	20,291	21,224	22,050	23,200
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	高額療養費・高額介護合算療養費申請書受付件数	件	3,225	3,253	3,186	3,511	3,454	3,500
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	高額療養費・高額介護合算療養費申請書受付件数	件	3,225	3,253	3,186	3,511	3,454	3,500
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,222	8,679	2,391	9,489	2,671	12,501
	事業費計(A)	千円	2,222	8,679	2,391	9,489	2,671	12,501	
	予算額(B)	千円	2,604	8,718	2,649	9,728	2,710	—	
執行率(A)/(B)	%	85.3%	99.6%	90.3%	97.5%	98.6%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.87 0.13 0.00	2.74 0.13 0.13	2.77 0.13 0.13	2.50 0.40 0.25	2.50 0.40 0.25	2.51 0.20 0.24	
	正規職員分	千円	25,830	24,660	24,930	22,500	22,500	22,590	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	455	650	650	1,775	1,775	1,200	
	人件費計(C)	千円	26,285	25,310	25,580	24,275	24,275	23,790	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	28,507	33,989	27,971	33,764	26,946	36,291		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果)			
市町村は、後期高齢者医療制度の窓口としての役割を担っており、後期高齢者医療広域連合と連携し、広域行政サービスとして安定した運営が図られるよう、適正に事務を行った。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 維持 ○	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
今後引き続き、後期高齢者医療制度の安定運営と被保険者に対する適正な事務執行に努めていく。			

事務事業名	徴収事務(後期高齢者医療)		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代	
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	賦課係	
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計 9	款 1	項 2	目 1	事業番号 1
基本事業名	後期高齢者医療制度の適正な運営	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成20年度～ 年度	根拠 法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 外					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、東京都後期高齢者医療広域連合が賦課決定をした保険料について、市が被保険者へ通知するとともに保険料収入の確保に努め、後期高齢者医療財政の健全化を図る。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	被保険者数(年度平均)	人	18,446	19,368	20,291	21,224	22,050	23,200
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 被保険者に対して医療保険制度の財源である保険料収入の確保を図り、受益と負担の公平性を担保する。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	現年度調定	千円	1,585,727	1,682,628	1,757,006	1,854,315	1,952,818	1,957,177
	イ	現年度収納額	千円	1,568,828	1,666,483	1,741,056	1,840,518	1,935,953	1,937,605
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 適正な賦課により安定した歳入の確保を図る。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	普通徴収に占める口座振替の割合	%	69	70	72	69	73	72
	イ	現年度収納率	%	99	99	99	99	99	99
	ウ	滞納者数(有資格者)	人	341	247	321	309	350	350

(2) 事業のコスト

④平成31年度実績(事業活動) 保険料納入通知書及び未納者への督促状送付、立川市納付促進コールセンターによる電話催告を行い、納付を促した。	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	3,693	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	7	4	116	4	5	
		一般財源	千円	4,273	4,537	4,830	4,952	5,348	6,021	
	事業費計(A)	千円	4,273	4,544	4,834	8,761	5,352	6,026		
	予算額(B)	千円	4,418	4,945	5,485	9,730	5,772	—		
執行率(A)/(B)	%	96.7%	91.9%	88.1%	90.0%	92.7%	—			
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.90 0.15 0.00	2.00 0.90 0.20	2.00 0.90 0.20	1.90 0.90 0.30	2.91 0.90 0.10	2.40 0.90 0.10		
	正規職員分	千円	17,100	18,000	18,000	17,100	26,190	21,600		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	525	3,450	3,450	3,600	3,300	3,930		
③総事業費(A)+(C)	千円	17,625	21,450	21,450	20,700	29,490	25,530			
③総事業費(A)+(C)		千円	21,898	25,994	26,284	29,461	34,842	31,556		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持		○		低下			
	削減	維持	増加																
向上																			
維持		○																	
低下																			
(事業の成果)(改革・改善) 令和3年度から運用開始する三市共同の自治体クラウドの構築において、業務の効率化が図れるよう三鷹市、日野市と調整した。		(成果) 口座振替勧奨や滞納者に対する催告、コールセンターによる電話催告及び収納一元化により効率性は向上している。今後、被保険者数の増加に伴い事務量の増加が見込まれるため、事務フローの見直し等による、より一層の効率化を図る必要がある。																	
(課題・反省点) 令和3年度から運用開始する三市共同の自治体クラウドの開始に合わせて、国民健康保険料と同様にコンビニ収納ができるよう調整中である。また、後期高齢者医療制度へ移行する被保険者に対して口座振替への積極的な勧奨等を行って、現年度の収納率向上を図る。																			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 令和3年度から運用開始する三市共同の自治体クラウドの開始に合わせて、国民健康保険料と同様にコンビニ収納ができるよう調整中である。また、後期高齢者医療制度へ移行する被保険者に対して口座振替への積極的な勧奨等を行って、現年度の収納率向上を図る。	
--	--

事務事業名	葬祭費給付事業(後期高齢者医療)	所属部	福祉保健部	課長名	森田 雅代
政策名	福祉・保健	所属課	保険年金課	係名	医療給付係
施策名	社会保険制度の安定運営	予算科目	会計 9 款 2 項 1 目 1 事業番号 1		
基本事業名	後期高齢者医療制度の適正な運営	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成20年度～ 年度	根拠 法令等	高齢者の医療の確保に関する法律		
市長公約	主要施策		東京都後期高齢者医療広域連合と立川市との間における葬祭費の事務委託に関する規約		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 後期高齢者医療制度被保険者の死亡に伴う葬祭を行った者(喪主)に対し、申請により葬祭費を支給する。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	後期高齢者医療制度の被保険者死亡者数	人	1,002	1,154	1,040	1,152	1,258	1,200
	イ ウ								
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 葬祭費を支給することにより、葬祭に係る経済的負担を軽減する。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	葬祭費支給件数	件	949	1,020	1,040	976	1,137	1,200
	イ	葬祭費支給件金額	千円	47,450	51,000	52,000	48,800	56,850	60,000
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 後期高齢者医療制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	葬祭費支給件数	件	949	1,020	1,040	976	1,137	1,200
	イ	葬祭費支給件金額	千円	47,450	51,000	52,000	48,800	56,850	60,000

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) 後期高齢者医療制度被保険者の死亡に伴う葬祭を行った者(喪主)に対し、申請により葬祭費を支給した。	① 事業費	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
		その他	千円	47,450	51,000	52,000	48,800	56,850	60,000											
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0												
	事業費計(A)	千円	47,450	51,000	52,000	48,800	56,850	60,000												
		予算額(B)	千円	47,500	51,000	52,000	60,000	60,000	—											
		執行率(A)/(B)	%	99.9%	100.0%	100.0%	81.3%	94.8%	—											
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.37	0.02	0.00	0.35	0.02	0.02	0.35	0.02	1.50	0.16	0.02	0.00	0.16	0.02	0.00	0.16	0.01	0.00
	正規職員分	千円	3,330	3,150	3,150	1,440	1,440	1,440												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	70	100	2,320	70	70	42												
		人件費計(C)	千円	3,400	3,250	5,470	1,510	1,510	1,482											
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	50,850	54,250	57,470	50,310	58,360	61,482											

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>	コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 支給申請を行った方に対しては確実に支給した。 (改革・改善) (課題・反省点) 未申請の方が若干見受けられることから、今後も引き続き制度の周知に努める必要がある。		成果 向上 維持 低下
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

今後も引き続き、東京都後期高齢者医療広域連合と連携し、適正な給付に努めていく。

事務事業名	広域連合事務(後期高齢者医療)		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	業務係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	9	款	3	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	後期高齢者医療制度の適正な運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成20年度～ 年度		根拠 法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 東京都後期高齢者医療広域連合規約									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要 高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、後期高齢者医療制度の運営主体であり財政責任を持つ「東京都後期高齢者医療広域連合」の構成市区町村として、財政運営を支える為に割り当てられた負担金・分賦金等の支払事務を行う。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 東京都後期高齢者医療広域連合からの負担金・分賦金等の請求に対し、適正な支出を行うことにより、東京都後期高齢者医療事業の安定した運営を図る。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 後期高齢者医療制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動) 当該年度負担金の支出及び前年度負担金の精算</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	東京都後期高齢者医療広域連合	団体	1	1	1	1	1	1
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	被保険者数(年度平均)	人	18,446	19,368	20,291	21,224	22,050	23,200
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	保険料軽減措置負担金支払額	千円	90,638	100,243	97,802	103,851	114,517	133,056
イ	療養給付費負担金支払額	千円	1,168,892	1,235,984	1,300,819	1,336,259	1,437,352	1,435,593	
ウ	保険料等負担金支払額	千円	1,582,445	1,675,854	1,752,230	1,850,113	1,950,748	1,957,872	
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,154,061	3,334,042	3,491,883	3,657,301	3,879,680	3,769,651
	事業費計(A)	千円	3,154,061	3,334,042	3,491,883	3,657,301	3,879,680	3,769,651	
	予算額(B)	千円	3,154,070	3,334,056	3,491,890	3,657,342	3,879,683	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	90	90	90	270	270	270	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	3,154,151	3,334,132	3,491,973	3,657,571	3,879,950	3,769,921		

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/>改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input checked="" type="checkbox"/>ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/>イ:有効性 <input type="checkbox"/>ウ:効率性 <input type="checkbox"/>エ:公平性</p> <p>(事業の成果) 高齢者の医療の確保に関する法律等の規定に基づき、後期高齢者医療制度の運営主体である「東京都後期高齢者医療広域連合」の構成市区町村として、療養給付費等負担金等の負担金・分賦金等を拠出し財政運営を支えた。支払事務等を円滑に執行することで、制度の安定運営に一定の役割を果たした。</p>			<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持		○																										
	低下																												
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>法令等に基づき、引き続き支払事務等を円滑に運営することで制度の安定運営を図る。</p>																													

事務事業名	保健事業(後期高齢者医療 人間ドック等受診補助金を除く)		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	業務係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	9	款	4	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	後期高齢者医療制度の適正な運営		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～ 年度		根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 他									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 後期高齢者医療制度に加入している市民に対し、健康診査を実施する。また、市の一般施策である健康づくり事業に参加する被保険者の割合に応じて負担金を支出することで、被保険者の健康づくりに寄与する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	被保険者数(4月1日時点)	人	18,053	18,850	19,908	20,665	21,708	22,268	
	イ	負担金支払事業数	事業	2	2	2	2	2	2	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 各種保健事業により被保険者の健康意識を高め、疾病の予防や早期発見に繋げ、医療費の適正化を推進する。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	健康診査受診者数	人	7,963	8,339	8,835	9,165	9,144	11,044	
	イ	負担金支払金額(地域健康づくりグループ支援事業)	千円	1,821	2,646	2,907	2,043	1,166	0	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 後期高齢者医療制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	後期高齢者医療健康診査受診率	%	44.1	44.2	44.4	44.4	42.1	47.6	
	イ	負担金支払金額(地域健康づくりグループ支援事業)	千円	1,821	2,646	2,907	2,043	1,166	0	
④平成31年度実績(事業活動) 全対象者に受診券を発送し、健診実施機関にて健康診査を実施した。健康づくり事業の対象事業に負担金を支出した。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	42,458	44,194	54,755	55,548	55,312	64,336	
		一般財源	千円	37,026	38,489	34,438	35,317	39,004	46,361	
		事業費計(A)	千円	79,484	82,683	89,193	90,865	94,316	110,697	
		予算額(B)	千円	89,379	95,148	99,671	119,887	107,553	—	
		執行率(A)/(B)	%	88.9%	86.9%	89.5%	75.8%	87.7%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.13 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00
正規職員分		千円	1,170	630	630	180	180	180		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	1,170	630	630	180	180	180		
	③総事業費(A)+(C)	千円	80,654	83,313	89,823	91,045	94,496	110,877		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 後期高齢者医療健康診査を実施し被保険者の健康状態を把握するとともに、健康づくり事業の対象事業に負担金を支出し、健康の維持増進に寄与した。 (課題・反省点) 対象者への周知や啓発を定期的に行っているが、満75歳の加入者の増加により、対象者数が増加し受診率を維持するのが難しい。		成果 向上 維持 低下 維持 ○	
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

健康診査については、利用者数の増加が見込まれるため事業費の削減は難しいが、東京都広域連合からの特定財源が見込まれることや、将来の高額な医療費の発生の抑制の重要性を鑑み、制度の周知徹底に努めながら円滑に事業運営を行う。
 令和元年5月の「高齢者の医療の確保に関する法律」等の改正に伴い、令和2年度から高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の取組が規定され、東京都後期高齢者広域連合からの受託事業として事業の企画、実施していく必要がある。

事務事業名	保健事業(後期高齢者医療 人間ドック等受診補助金)			所属部	福祉保健部			課長名	森田 雅代					
政策名	福祉・保健			所属課	保険年金課			係名	業務係					
施策名	社会保険制度の安定運営			予算科目	会計	9	款	4	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	後期高齢者医療制度の適正な運営			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、立川市後期高齢者医療人間ドック受診補助金交付規則										
	平成20 年度～ 年度													
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>後期高齢者医療制度に加入している市民の方が、人間ドックまたは脳ドックを受診した場合に、それぞれ20,000円、15,000円を支給することで、疾病の早期発見、健康の保持及び増進を図る。</p>	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	被保険者数(4月1日時点)	人	18,053	18,850	19,908	20,665	21,708	22,268	
	イ									
	ウ									
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	人間ドック・脳ドック補助件数	件数	272	289	282	367	384	377	
	イ									
<p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>補助を行うことにより、被保険者の人間ドック・脳ドック利用の促進を図り、疾病の早期発見早期治療に繋げ、将来の医療費の適正化を推進する。</p>	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	対象者に対する人間ドック等補助件数の割合	%	1.5	1.5	1.4	1.8	1.8	1.7	
	イ									
<p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>後期高齢者医療制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。</p>										
<p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>通年で補助を実施。</p>	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	4,965	5,310	5,095	3,821	2,645	1,273
			一般財源	千円	24	25	166	3,044	4,549	5,777
		事業費計(A)	千円	4,989	5,335	5,261	6,865	7,194	7,050	
			予算額(B)	千円	5,784	5,784	6,476	6,870	7,174	—
			執行率(A)/(B)	%	86.3%	92.2%	81.2%	99.9%	100.3%	—
	② 人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.17 0.00 0.20	0.16 0.00 0.20	0.16 0.00 0.20	0.21 0.00 0.20	0.21 0.00 0.20	0.21 0.00 0.20
		正規職員分	千円	1,530	1,440	1,440	1,890	1,890	1,890	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	300	300	300	300	300	300	
		人件費計(C)	千円	1,830	1,740	1,740	2,190	2,190	2,190	
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	6,819	7,075	7,001	9,055	9,384	9,240	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																					
<p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果) 令和2年度末に健診結果をマイナンバーにて公開予定で、人間ドック受診者も個人の健康管理に経年で役立ててもらふ必要があるため、書面をデータ登録し端末管理を積極的に行った。(改革・改善) 申請書変更を行った。国や広域連合の糖尿病対策等に繋がるよう保健指導判定のために問診項目追加し、性別欄削除。問診票項目変更は各医療機関に対応を依頼し、一部は今年度、残りは来年度末までに順次対応完了予定。</p> <p>(課題・反省点) 医療数値の判定(機関ごとに単位が異なる)や、薬効の確認等、経験と医療知識の必要があり手間がかかる。事前申請は、被保険者からの医療機関への委任を前提に請求契約を行うため、被保険者、医療機関、市ともにミス、一部不良、トラブル処理に苦慮する3者間構造が課題。</p>				<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>					コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																								
	削減	維持	増加																						
成果	向上																								
	維持	○																							
	低下																								
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																									
<p>国では、後期の健康診査問診票を健康寿命を延ばすための問診項目へ変更した。国の高齢者向け対策は、完全予防を主眼とするのではなく治療や介護等があることも前提に、フレイル対策の一環としての位置づけへシフトしつつある。令和2年度以降は介護予防との一体実施が新設され、健康診査国庫補助は維持されるが、脳・人間ドックの国庫補助は1/4へ、令和3年度以降は、脳・人間ドックの国庫補助はなくなる。長期的視点では、利用者数の増加が見込まれ事業費の削減は難しい。将来の高額医療費抑制の重要性から継続するか、国の目標の変更に合わせて事業を縮小や廃止し、介護予防との一体実施へ注力するか検討が必要。</p>																									

事務事業名	後期高齢者医療保険料過誤納還付	所属部	福祉保健部	課長名	森田 雅代
政策名	福祉・保健	所属課	保険年金課	係名	賦課係
施策名	社会保険制度の安定運営	予算科目	会計 9 款 5 項 1 目 1 事業番号 1		
基本事業名	後期高齢者医療制度の適正な運営	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成20年度～ 年度	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 後期高齢者医療保険料の賦課決定後、資格喪失(死亡、転出、生活保護開始等)や所得更正等により保険料が減額となった場合は、納付済みの保険料との差額を還付する。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	過誤納還付発生件数(前年度還付未済件数含む)	件	3,378	3,153	3,611	3,578	3,548	3,800
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 死亡等により発生した過誤納金について、年度内での還付を目指す。	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	還付済件数(歳出還付)	件	291	459	434	486	437	500
	イ	還付済件数(歳入還付)	件	2,547	2,149	2,506	2,501	2,634	2,500
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 過誤納金が発生した被保険者等へ速やかに確実に還付することにより、社会保険制度の適正な運営を図る。	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	還付済額(歳出還付)	円	2,307,000	2,013,400	2,673,000	2,468,200	2,789,800	3,000,000
	イ	還付済額(歳入還付)	円	19,368,500	15,282,800	18,766,700	19,038,300	21,432,500	20,000,000

(2) 事業のコスト

④平成31年度実績(事業活動) 過誤納金の還付事務、還付未済者に対する再通知・受取勧奨を行った。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,307	2,013	2,673	2,468	2,790	3,000	
	事業費計(A)	千円	2,307	2,013	2,673	2,468	2,790	3,000		
	予算額(B)	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	—		
執行率(A)/(B)	%	76.9%	67.1%	89.1%	82.3%	93.0%	-			
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.50 0.15 0.00	1.10 0.00 0.00	1.10 0.00 0.00	1.10 0.00 0.00	1.10 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	13,500	9,900	9,900	9,900	9,900	0		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	525	0	0	0	0	0		
人件費計(C)	千円	14,025	9,900	9,900	9,900	9,900	0			
③総事業費(A)+(C)	千円	16,332	11,913	12,573	12,368	12,690	3,000			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 毎年被保険者数は増加しているが、還付未済件数の削減に重きを置き、対象者に迅速な還付が出来るよう努める。																								

事務事業名	国民年金事務		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		係名	国民年金係						
施策名	社会保険制度の安定運営		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	6	事業番号	1
基本事業名	国民年金制度の適正な運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	国民年金法										
	昭和36年度～ 年度		地方自治法										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 年金受給権の確保を図り、老後の安定した生活を保障し、健康で文化的な生活を享受できるようにする。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	被保険者数(年度末時点)	人	39,550	37,928	37,158	36,911	36,603	36,000
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 20歳以上60歳未満(高齢特例任意加入者は70歳未満)の国民年金加入者の老後の安定した生活を支える所得として、年金受給権の確保を進める。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	適用件数	件	6,672	6,298	5,814	7,246	7,192	6,000
	イ	免除・猶予・学生納付特例・法定免除・産前産後免除	件	8,501	9,830	9,053	10,478	8,814	8,000
③ 結果 (どのような結果に結びつけるか) 受付・相談等を通じて年金受給権を確保する。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	受付処理件数	件	16,810	17,811	16,625	19,458	17,831	15,000
	イ	国民年金保険料納付率	%		63.9	65.7	68.3	68.4	69.4

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	793	580	669	710	759	460
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	793	580	669	710	759	460
予算額(B)		千円	991	842	762	830	796	—	
執行率(A)/(B)		%	80.0%	68.9%	87.8%	85.5%	95.4%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	3.20 3.00 0.00	3.10 3.00 0.00	3.10 3.00 0.00	3.10 3.00 0.00	3.10 3.00 0.00	3.10 2.00 0.00	
	正規職員分	千円	28,800	27,900	27,900	27,900	27,900	27,900	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	8,400	
人件費計(C)		千円	39,300	38,400	38,400	38,400	38,400	36,300	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	40,093	38,980	39,069	39,110	39,159	36,760	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																										
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) ①法で定められた制度の趣旨に則して、公平・公正に行った。 ②法定受託事務・協力連携事務等への対応により、市民の利便性を図った。 ③専門知識を有する社労士や実務経験者を配置した。 ④制度の課題は国が討議しており、市の役割の範疇で適切な事業運営を行った。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 年金業務は法定受託事務であるため法で定められた制度の趣旨に則して滞りなく進めていく。 制度全般の周知を強化することで市民サービスの水準を維持していく。																														

